



欧州北海地域と北東アジアの
越境広域グランドデザイン比較


サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体

SUBREGIONALISM IN THE EUROPEAN UNION
AND THE EAST ASIAN COMMUNITY

COMPARATIVE ASPECTS OF GRAND DESIGN
MAKING IN THE NORTH SEA
REGION AND NORTH EAST ASIA

中村信吾
多賀秀敏
柑本英雄
編著

弘前大学出版会



欧州北海地域と北東アジアの
越境広域グランドデザイン比較

サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体

SUBREGIONALISM IN THE EUROPEAN UNION
AND THE EAST ASIAN COMMUNITY

*COMPARATIVE ASPECTS OF GRAND DESIGN
MAKING IN THE NORTH SEA
REGION AND NORTH EAST ASIA*

中村信吾
多賀秀敏
柑本英雄
編著

弘前大学出版会

はじめに：2つのグランドデザインの出会い

編 者

中 村 信 吾
多 賀 秀 敏
柑 本 英 雄

【北東アジアとEUの比較】

2005年10月1日（土）・2日（日）、青森県弘前大学において、「サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体」をテーマに、環日本海学会第11回学術研究大会国際シンポジウムが開催された。本書は、このシンポジウムの載録を基に構成されている。このシンポジウムは、今後、北東アジア地域がどのように発展していくのかの道筋を示す“越境広域のグランドデザイン”、すなわち国際版「国土計画」を検討するものであった。EUでは、北海地域などで既にこのグランドデザインができあがり、これに基づいた地域開発が行われている。それには、東西交通軸・エネルギー供給網・文化協力などさまざまな分野の開発が、1つの青写真の下に統合されている。北東アジアでも日本の総合研究開発機構（NIRA）が中心となって、日本・中国・韓国のシンクタンクをコーディネートしながら「北東アジアグランドデザイン」に関する基礎研究が行われている。同年12月、マレーシアのクアラルンプールで東アジアサミットが開催される直前の絶妙のタイミングであったことも弘前でのこのシンポジウムの話題性を高めてくれた。

われわれは、このシンポジウムの企画にあたって、稷下の学よろしく、EU・東アジア共同体比較の百家争鳴の出発点となるべき視座を提供したいと考えた。その視座は、いまだ実態として方向性の定まらない東アジア共同体構想を、既に政体として実態となったEUと直接比較するのではなく、それらマクロリージョンの下位にある北東アジア・EU北海地域というサブリージョンから眺めてみる方法論である。具体的には、両サブリージョンのグランドデザインの策定プロセスを時間軸で比較検討する手法を採用した。これまで、それぞれのグランドデザインに関する研究成果・

実態報告はさまざまな形でまとめられているが、両者の実態的な影響関係、研究上の往還は、東アジアとEUの国際政治文脈が異なることを理由に、ほとんど意図されていなかったと言ってもよからう。

それぞれの国際社会環境の文脈がまったく異なるEUと東アジア地域を軽々に比較することには慎重でなければならない。それを考えると、国際統合プロセスのなかで、“越境広域のグランドデザイン策定分野”に限定して、その“策定プロセス”を比較検証することには、つぎの2つの利点がある。第1に、スペイシャル・プランニング（Spatial Planning）分野では、EUの“実態”と東アジアの“言説”の政策レベルを、“将来構想”というその政策的性格から比較することが可能である。グランドデザインをその策定プロセスの時間的位置で比較すると、欧州でさえも、“実態”と“言説”の混在が確認できる。EU北海地域グランドデザインのように、既に、その構想が文書化され具体的プロジェクトがその文書に沿って統合的に策定されている地域がある一方で、欧州大西洋沿岸地域のように、現在策定中で、北東アジアと同じ時間軸の位置にある地域もある。もちろん、これらを語るとき、EUというマザーアンブレラの存在や、地域政策INTERREGの実施についての条件の違いは留保しなければならないだろう。

第2に、このスペイシャル・プランニングの分野は、北海地域のようなサブリージョンのもう一段大きな領域、すなわちEUレベルでも、拘束力をもつ“共通政策”にまでは高められておらず、その基礎的な合意文書であるESDP（European Spatial Development Perspective）でさえ強制力をもたず、加盟国の“国家間合意”でしかない。すなわち、EUでもグランドデザインは、“国土計画の広域版”として扱われている。これは、関係国家のシンクタンクによって基礎研究が進められている

北東アジアグランドデザインの現在の状況と基本的には変わらない。既に、共通政策まで高められたEUの他の政策群を北東アジアの越境協力のあり方と比較するには、さまざまな分析枠組みの工夫が必要となろうが、この分野については、時間軸の調整で比較が可能である。

【シンポジウムの構成】

われわれは、まず、1度、早い段階でEUとこの北東アジア地域のグランドデザイン専門家同士が身体的に“出会う場所”を提供することの意義を考えた。それが、学会大会の開催される弘前であれば、なお、記念すべきことである。極端な言い方を申し上げますれば、まずは、澤井安勇氏とフレミング・ソーナス氏が弘前大学50周年記念会館の壇上で握手をかわす、それだけで、このシンポジウムの初期の目標は達成できていたのかもしれない。その両氏に加えて、パネリストの先生方、そしてフロアーの学会会員、そして、翌日には、この環日本海圏を基層から理解するための日本海呼称の講演を青山宏夫氏に行っていただくなど、目的を達成したどころか、たいへん豊かな議論が交わされた研究大会とすることができた。

初日のシンポジウムは、大きく基調講演の部とパネルディスカッションの部で構成された。基調講演には、先程申し上げたように、北東アジアとEU北海地域からそれぞれグランドデザイン策定に関わる専門家をお呼びした。基調講演1「北東アジアグランドデザイン研究の概要」の講師としては、『ソーシャルガバナンス』著者で、北東アジアグランドデザイン策定の中心的役割を担っているNIRA理事・法政大学大学院政策科学研究科客員教授の澤井安勇氏から、北東アジアに関する最新の研究成果をお話していただいた。基調講演2「EU北海地域グランドデザイン」の講師としては、EUの開発グランドデザイン策定委員会委員長として環北海地域グランドデザイン『NorVision—A Spatial Perspective for the North Sea Region』を立ち上げたフレミング・ソーナス氏（デンマーク環境省、現EU地域政策ESPONユニットコーディネーター）をお迎えし、欧州全体の地域開発連携から環北海の問題まで広くお話しいただいた。

北海地域のグランドデザイン『NorVision』について

は、新潟県地域総合研究所のお力添えをいただき、日本語版『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』が、シンポジウムにあわせて翻訳出版された。議論の基礎資料として参加者に共有してもらうため、これらを参加者全員に配布する工夫を行った。

また、パネルディスカッションでは、この2人の講師に加え、山形大学教授の高橋和氏をファシリテーターとしてお迎えし、環日本海経済研究所（ERINA）特別研究員・三橋郁雄氏、秋田経済法科大学教授・千葉康弘氏、昭和女子大学教授・志摩園子氏、日本大学教授・佐渡友哲氏（発言順）に参加いただき、比較の観点から議論を深めていただいた。

北東アジア輸送回廊の専門家である三橋氏からは、北東アジアにおける“輸送回廊のミッシングリンク”についての指摘があり、北東アジア開発銀行の必要性を説かれている千葉氏からは、財源調達の問題、推進母体の問題のみならず、地域の視点からそのニーズをどのようにくみ上げていくかなど幅広いご議論をお聞きすることができた。バルト海地域越境協力の専門家の志摩氏からは、当地の地域協力の歴史的経緯の説明がなされた。さらに、その歴史を踏まえて、地域に住む者が、現在の“クロス・ボーダー・コーポレーション”のあり方から「地域」をどのように設定するかという問いが投げかけられた。また、佐渡友氏からは、地域協力の理論的整理が行われ、「地域協力」は、経済的・政治的に波及効果をもつ概念であることが確認された。

総体的には、北東アジア・EU北海地域という国際環境の異なる地域の越境広域協力のあり方を比較し、北東アジアの地域協力が、従来の概念から大きく展開し、北東アジアという地域全体の持続可能な発展を目指すものであり、また、その“ベクトル”を整えていく上で、グランドデザインが果たす役割の重要性が確認された。また、グランドデザイン策定プロセスに参画する“行為体(actor)”をどのように捉えていくのかについても、北東アジアの現状とEU北海地域という先行事例の実績を踏まえ、貴重な意見交換が行われた。

大会2日目には、シンポジウムの第2部「サブリージョンの歴史的基層」と題して、講師に国立歴史民俗博物館助教授の青山宏夫氏をお迎えし、初日のシンポジウムの議論の古層にもあたり、北東アジア交流の母体ともいえるべき「日本海」の名称に関する講演「地理

認識」と「日本海」呼称問題について」を行っていた。この講演では、日本海呼称にはその地域に住む人々の「地理認識」が深く関わっていることが提起された。この講演をベースとして、引き続いて、「学会名称変更の是非」に関する環日本海学会会員総会が青森県ご出身で都市計画の専門家でもある戸沼幸市氏を座長として開催された。学会の名称は、その研究スタイルを体现するアイデンティティそのものであり、そこに接近するための共有認識を青山氏が提供してくれたと言えよう。

【出版の意図と構成】

このように、当シンポジウムは、北東アジア地域協働ランドデザインとEU北海地域ランドデザインとを、それぞれの専門家を講師に迎え比較検証する“世界で初めての画期的なシンポジウム”と位置づけることができる。このシンポジウムが、EUの駐日欧州委員会代表部から、「2005年日・EU市民交流年」イベントに位置づけられ、公式的に周知されている点からもその意義の大きさが伺えよう。このシンポジウムの議論は、研究者のみならず、日本海側地方自治体関係者やNGO・市民団体なども含む地域住民にとっても、将来の東アジア共同体構想の基礎として、大変興味深いものであろう。ここに、記録としてこのシンポジウムを残す意義がある。

地域研究・国際関係論・都市工学の研究者・学生に対して、この分野でのさらなる研究の進展に資するため、単なるシンポジウム記録にとどまらない“地域主義”分野のテキストとしても有用であることを意識して本書の編纂を行った。

第Ⅰ部では、東アジア共同体・EUという国際統合問題を、それぞれ北東アジア・EU北海地域のサブリージョンレベルから考察した。ここには地図や図表をできる限り添付し、視覚的に地域のデザインを体感できるようにした。かつて古代中国で地図の献上が文字通り「版図」すなわち領土を渡すことを意味したのに似て、ESDPやNorVisionのようなランドデザイン策定過程で、“将来構想地図”を参加各国・関係自治体の合意を取り付けて掲載することは容易ではない。“構想地図”は将来の青写真を明示した約束手形となるからだ。そのことに留意して、これらの図版を見ていた

だきたい。また、図版だけでなく、議論の内容に関する注釈を本文横に配する工夫を行い、初学者でも専門用語を理解しながら読み進められるようになっている。活用されたい。

第Ⅱ部では、歴史、理論、実践の観点から、サブリージョンへの研究アプローチの方法を示すことを試みた。1.では、サブリージョンの言説確立過程を“名称の歴史”分析に求めた。2.では、国家領域を相対化させる“新しい地域主義”からサブリージョンへの接近を試みている。3.では、EU北海地域で実践されている個別プロジェクトを例に、EU拡大後の地域政策の方向性が議論されている。この3点のセットは、“地域”を考察する際に欠くべからざる視角である。

第Ⅲ部では、地域主義研究、あるいは国際統合研究に新しいパラダイムの転換をもたらすことを意識して、研究キットを配した。サブリージョンが戦略的に形成されていることが、これらのキットを有効活用することでお分かりいただけると思う。

これを期に、今後はさらに欧州のランドデザイン策定の先行事例を北東アジアの研究者がリファーマーしていくことが可能となろう。また、欧州の研究者も、東アジアで議論され始めた国際統合について目配りが欠かせないことも、これで認識を新たにしていただけることと思う。こうした研究蓄積の往還の端緒を開いたことは、非常に意義深いことと自負している。

【出合いから実践へ】

また、ランドデザインの蓄積の交換の意味では、本年6月にスコットランドのアヴィモア(Avimore)で開催された北海地域委員会(NSC)年次総会に出向き、こちら側から北東アジアの現状とNorVisionとのランドデザイン比較に関する報告“From Political Vision to Actions”(Hideo Kojimoto)を行った。ヘルガソン委員長(Cllr. Gunn Marit Helgesen, President of NSC)、フィンドリー副委員長(Cllr. Audrey Findlay, Vice President of NSC)はじめ、NSCの政治家たちは、自分たちのランドデザインが北東アジアでどう受け止められたのか興味深く聴き、多くの質問を受けた。両地域の相互影響関係、インター・リージョナリズムの始まりである。

21世紀は世界人口の爆発とその偏在を抱え、食糧危

機、水資源不足、砂漠化、地球温暖化などに見られる環境悪化という世界的課題を抱えている。これらは人類の尊厳を賭けた問題でもあろう。これらの課題に対し北東アジアはいかにあるべきか。このままでは、個々の地域コミュニティが単なる乱開発の餌食となる可能性、あるいはその逆に、辺境のまま取り残され、コミュニティ存続の危機に至ることもあることを認識しなければならない。これらの命題を解決するために、現状ではEU北海地域などを良い意味でも悪い意味でも“先行モデル”として捉え、北東アジアへの冷徹な現状分析とこの地域における日本の役割、ことに、日本海沿岸地方の単なる都市間競争ではない都市間機能調整を検討するなど画期的なデザインとロードマップの提案が必要であろう。本書の研究も生成途上にあり、研究者・実務家諸賢からのご教示、ご批判をいただければ有難い。

千葉氏がこの比較シンポジウムを記念して、NorVision 名称を意識し提言されたように、北東アジアブランドデザインが“NIRAVision”と呼ばれ、さらには“NEAVision”(North East Asian Vision)へと進化する日はそう遠くないかもしれない。一粒の種子は蒔かれた。あとはいかに育て、花を咲かせ、実りの時を迎えるかである。豊かな生産物が得られることを期待しよう。

最後に、このような意義あるシンポジウムを成功に導いてくれた講師、学会関係各位、出会いの場を提供してくれた弘前大学、そして、出版の機会を与えてくれた弘前大学出版会に編者から謝意を表したい。

2006年7月24日

目 次

はじめに 2つのグランドデザインの出会い

第Ⅰ部 サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体：越境広域経営と地域主義

1. 北東アジアグランドデザイン研究の概要—北東アジアの地域化・地域統合に向けて—
澤井安勇 p. 1
地域化と地域主義(p. 1)/NIRAによる北東アジア研究の経緯(p. 4)/開発ポテンシャルと成長パターン(p. 7)/基本フレーム(p. 10)/具体的構想例(p. 11)/多国間協力ロードマップ(p. 15)/Q&A(p. 17)
2. EU北海地域グランドデザイン—ESDP・NorVision・ESPONの経験から—
フレミング・ソーナス p. 18
はじめに(p. 18)/ESDP—欧州地域開発の展望(p. 19)/NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望(p. 23)/ESPON—欧州越境広域計画研究調査ネットワーク(p. 31)
3. 北東アジア・EUグランドデザインの比較と対話 p. 38
北東アジア輸送回廊(p. 38)/北東アジア開発銀行(p. 42)/バルト海地域協力(p. 47)/比較の視座：理論的整理(p. 54)/比較と対話(p. 59)

第Ⅱ部 サブリージョンへのアプローチ：歴史、理論、実践

1. “地理認識”と“日本海”呼称問題について 青山宏夫 p. 69
“日本海”の発見(p. 69)/坤輿萬國全図の工夫(p. 71)/マカオでの出会い(p. 72)/日本海呼称の伝播(p. 73)/国内での呼称定着(p. 74)/Q&A(p. 81)
2. 地域グランドデザインとRegionalism：ウェストファリアの古層と新層
—欧亜比較の視点から 多賀秀敏 p. 82
はじめに(p. 82)/Regionalism研究の変遷(p. 83)/欧州と東アジアとの比較(p. 83)/Regionalismと平和(p. 86)/おわりに(p. 87)
3. 先行するEU北海地域からの照射：グランドデザイン・アップデート
柑本英雄 p. 89
地域政策大転換の年(p. 89)/アップデート実施の背景(p. 90)/アップデート・プロセス(p. 92)/①沿岸域管理(p. 93)/②交通とアクセス(p. 94)/③技術開発促進と技術移転(p. 95)/④エネルギー(p. 95)/⑤人口(p. 96)/政策容器再編と非相互排他性(p. 96)/インター・サブリージョナリズムの胎動(p. 96)/おわりに：非相互排他的生活圏連接と北東アジア(p. 97)

第Ⅲ部 サブリージョンの戦略的形成：新パラダイム創造キット

1. 欧州地域空間再編成の検証：バルト海地域グランドデザインVASAB2010のケース

柑本英雄 p. 107

欧州地域空間再編成の始まり (p. 107)/プロトタイプとしてのMLGモデルと発展型としての越境広域経営モデル (p. 110)/INTERREG II C・III Bの分析で得られたこれまでの知見 (p. 115)/越境広域経営の例証：バルト海地域グランドデザインVASAB2010 (p. 117)/結論：越境広域経営のフォーマル化とその指針としてのヴィジョン (p. 123)

2. NorVision キーワードグロッサリー

柑本英雄 p. 133

アイデンティティ (p. 134)/越境広域経営 (p. 134)/行為体 (p. 135)/サブリージョン (p. 135)/持続可能な発展 (p. 136)/集水域 (p. 137)/マルチレベルガバナンス (p. 137)/CEMAT 基本指針 (p. 138)/ESDP (p. 139)/INTERREG (p. 139)/INTERREG III A (p. 140)/INTERREG III B (p. 141)/INTERREG III C (p. 142)/北海地域 (p. 143)/VASAB2010 (p. 143)

3. シンポジウム関連文献リスト・URL

佐藤菜穂子・田中麻衣 p. 149

あとがき

p. 157

略語表	p. 158
コラム・用語ピックアップ 一覧	p. 159
索引	p. 160
Abstract	p. 166
講演者・パネリスト等紹介	p. 167

＜編者ことわり書き＞

本書はシンポジウム載録と論文、用語解説によって構成されている。地名（国名を除く）・人名の表記について、基本的には論文部分のように英語表記を採用したが、シンポジウム載録部分はできる限り当日の雰囲気伝えるためカタカナ表記で統一した。用語解説も用語の読み方を伝えるため同様の表記方法を採用している。索引については、統一をはかるため英語表記で掲載した。

第 I 部

サブリージョンから読み解く EU・東アジア共同体： 越境広域経営と地域主義



環日本海学会第11回学術研究大会国際シンポジウム

2005年10月1日（土）

弘前大学創立50周年記念会館みちのくホール

1. 北東アジアグランドデザイン研究の概要

—北東アジアの地域化・地域統合に向けて—

総合研究開発機構 (NIRA) 理事
澤 井 安 勇

総合研究開発機構*(NIRA)の澤井です。本日はこのシンポジウムの中で、北東アジアグランドデザインのお話をさせていただく機会を頂戴しましたことを、厚く御礼申し上げます。私の後でお話されるフレミング・ソーナスさんも、都市計画畑のご出身だとお聞きました。私も都市工学科の出身です。そういう意味もあり、本日の研究発表は、大変、親近感を感じますし、意を強くしている次第です。また、こうした企画を立てていただきました学会関係者の皆様に心から感謝を申し上げます。

自己紹介を兼ねまして若干申し上げますと、私自身は都市工学の出身ですが、早い機会に、シティープランニングの世界からは1度足を洗い、アーバンマネージメント・ローカルガバナンスの世界に身を投じております。その後、役所を辞め、現在のNIRAに入ってから「分権市民社会」の問題を扱っており、ガバナンス研究も、私の研究領域ということになります。

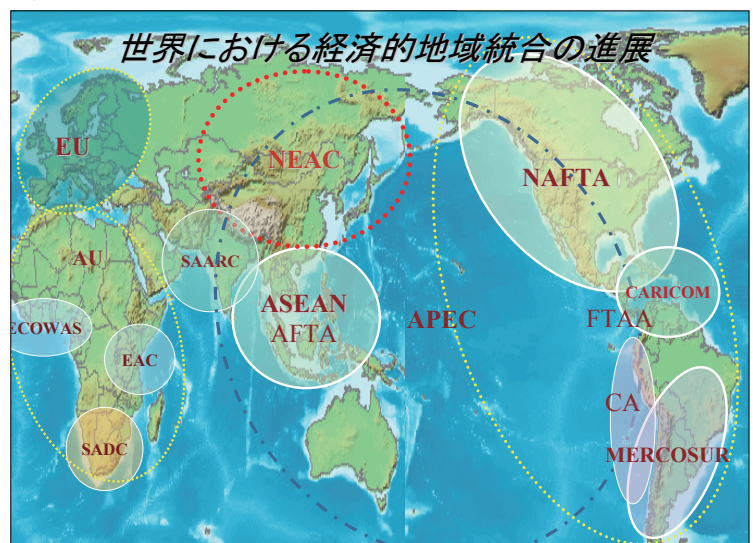
しかしながら、NIRAの戦略研究の柱として、長年、東アジアおよび北東アジアの地域統合問題があり、私は、この分野の担当も致しております。そして、この仕事をするようになってから、この地域では現実問題としては、まだまだプランニング、とくにフィジカル・プランニング（Physical Planning: 物的計画）が、非常に重要であるということがわかりました。私もあらためて、アーキテクチャー・マインドを掻き立てて、そうし

たフィジカル・プランニングの研究領域に身を投じ、こうして、北東アジア問題について、本日お話をさせていただくことになったわけです。以上が前置きです。これから、具体的な本日のテーマ「北東アジアの地域統合」に向けた、現在の地域の動き、そしてNIRAの研究結果状況を、中間的な段階ではありますがお話し申し上げたいと思います。

【地域化と地域主義】

図表1のように、近年、世界の各地域でグローバリゼーションが進むなかで、とくに経済的な領域において、さまざまな形態・段階の地域化(regionalization)、または地域統合(regional integration)という現象が進んでいます。そのもっとも

図表 1



アンデス共同体

(Andean Community)

1969年アンデス地域統合として発足し、加盟国は、ボリビア・コロンビア・エクアドル・ペルー・ベネズエラ。経済・社会的協力による均衡のとれた開発の促進、南アメリカの共通市場形成に向けた地域統合を目的とし、1997年アンデス共同体となった。

南アジア地域協力連合

(South Asian Association for Regional Cooperation : SAARC)

1985年発足。加盟国は、バングラディシュ・ブータン・インド・モルディブ・ネパール・パキスタン・スリランカ。経済成長、社会発展、文化の促進や相互の信頼醸成を図ることが目的。決定は全会一致で成され、2国間の問題は取り扱わないのが特徴。

経済連携協定

(Economic Partnership Agreement : EPA)

国内規制の撤廃・各種経済制度の調和等を通じて2国間・複数国間でヒト・モノ・カネの自由な移動や、円滑化を図る協定。自由貿易協定(FTA)もその一種。

進んだ例は、言うまでもなく、今日ご来賓でお見えのソーナスさんがお越しになられたEUです。EUは、現在、経済共同体から国家連合という形態に向かいつつあると言われていますが、もっとも地域化が進んだエリアであると思います。そして、ご承知のように、北米自由貿易協定(NAFTA)とか、南アメリカの関税同盟・アンデス共同体*や南米南部共同市場(MERCOSUR)のように、各地域で、さまざまな段階の地域統合が存在します。

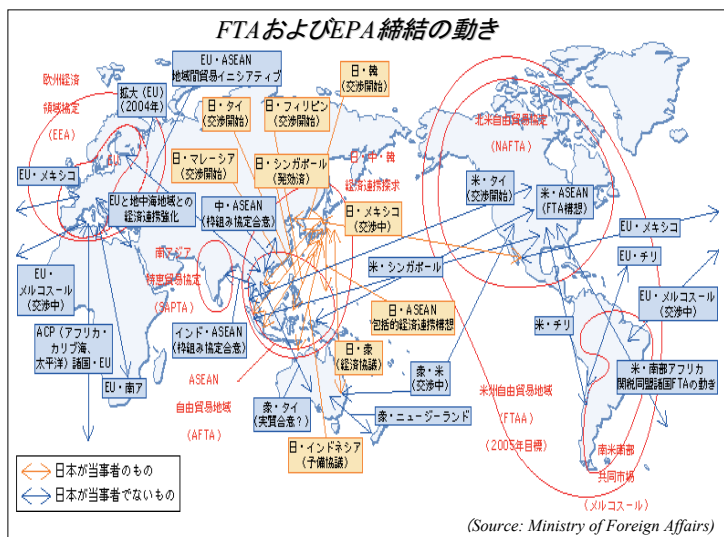
アジアにおいても、発足後40年近い歴史をもつ東南アジア諸国連合(ASEAN)が、2008年の自由貿易地域化、2020年の経済共同体化の目標に向けて、その動きを加速させ、最近では、インドを含めた西隣の南アジア地域協力連合*(SAARC)との関係強化も模索をしています。しかし、このASEANから、日中韓3国を中心とした東アジアに目を転じると、最近では貿易投資などの面で、経済取引や、エネルギーの需給関係など、各国間の相互依存、ないしは相互補完関係が高まってきました。また、近年では、若年層を中心とした芸術文化、娯楽等の幅広い分野での交流も広がっており、いわゆる非

政治的な領域では、「アジアの地域化(Asian regionalization)」が進んでいると言われています。また、さらに、一部では「アジア化(Asianization)」という現象が進んでいることも確かです。しかし、政府間の地域協力関係の絆という視点ではまだまだ弱く、一部に期待されている「より緊密な地域統合」、すなわち、地域主義(regionalism)への動きは、ようやく始まったばかりの段階にあると考えられます。とくに、わが国の最近隣地域としての北東アジア、これはジオグラフィカルな意味ではロシアを含みますので、むしろ、北東ユーラシアと言ったほうが正確かもしれませんが、この北東アジア地域は、世界で唯一、冷戦の「負の遺産」がまだ残っている地域で、自由貿易協定(FTA)など制度的な地域間協力関係は空白のエリアです。現在でも、「政治は冷たく経済は熱く」という言葉に象徴されるように、実態的な経済交流は徐々に活発化しても、政治的な協力関係の確立にはきわめて高いハードルが存在していると言われる地域です。そこに「北東アジア共同体(Northeast Asian Community)」を構築していこうというのが、われわれの研究の最終的な目標になります。

図表2は世界のFTAと、経済連携協定*(EPA)の関係を、日本とその他という形で色分けしたものです。2003年現在で、世界の地域貿易協定と関税同盟などを含めた取り決めについては、184存在しています。ただ、いわゆる北東アジア地域については、図でもわかるようにそれらの空白地域であり、現在ようやく、日韓のFTA交渉が、最終局面を迎えている段階です。しかし、これもなかなかスムーズにはいかないことは、皆様ご存知の通りです。

ここで、皆様の理解のために、“地域化”と“地域主義”の関係を若干整理してお

図表2



きたいと思います。本日のシンポジウムのタイトルにも、地域主義という表現がありましたので、この地域化と地域主義について私なりの考え方を申し上げます。まず、いわゆる地域化についてですが、「国境を接する国家間における、増大する相互連結の過程」というロンドン大学政治経済学部 (London School of Economics and Political Science) のヘルド教授 (Prof. David Held) の定義が明快で非常にわかりやすいと思います。また、現状認識として、政策研究大学院大学の白石隆教授による「東アジアの地域交流については、地域化の段階にはあるけれども、そこに政治的な意志は存在せず、まだ地域主義には至っていない」という説明があります。同様の談話は、シンガポールのリー・クアン・ユー元総理も新聞紙上などで言っています。

地域主義の定義については、さまざまな説がありますが、やはり「地域統合に向けた政治的な意志の存在」を要件とするものが、国際関係学者の多数意見だと考えます。「地域化は、地域主義を構成する1つのプロセスである」というオックスフォード大学のアンドリュー・ハレル教授 (Prof. Andrew Harrell) の説明も、地域化・地域主義の両者の関係を簡潔に説明しています。とくに、同教授の定義によれば、地域統合や地域結合という地域主義の最終プロセスでは、参加国からの主権の一部譲渡が前提となりますので、きわめて緊密な政治的互助関係が要求されることになります。

地域化→地域同一性→域内政府協力
→政府主導の地域統合→地域結合

ここでは、地域主義を、地域化から始めて地域結合に至るまでの5つの段階でプロセスを提示してありますが、地域統合はその最終的な段階になります。な

【北東アジアの現状認識：北太平洋のベルリンの壁】

北太平洋地域には異なる種類の手強い壁が存在している。現代史に起因する消極的姿勢は、日韓関係は勿論、日中関係を悩ませ続けている。第二次世界大戦の主要な産物である領土問題あるいは分断国家の問題は、さらなる障壁を築いている。

東アジアは、欧州に見られるような地域的な政策決定能力を実現するには程遠い状況にある。その原因は、多様な文化と政治的な枠組み、そして経済の発展段階の相違にある。しかし、地域協力によって解決すべき緊急かつ不可欠

な問題が新しく発生していることを考えれば、…これらの問題はどれも共通の利益が国家間の相違点よりも重要であることから、緊密な協力による改善の可能性は大いにある。

北東アジアの経済統合は急速に進むと予想されており、その1つの側面が極東ロシアに眠る石油とガスである。北東アジアは、極東ロシア、日本、朝鮮半島、中国北東部の互恵的な資産およびニーズから派生した自然経済圏 (Natural Economic Territory) になるであろう。

スカラピーノ教授 (Robert A. Scalapino) 「北東アジアの現状認識」から抜粋 (澤井安勇氏)

お、狭義の定義のものでは、WTOが、地域主義を「政府間の地域貿易協定関係」としてしています。これは、きわめて現実的な定義で、近隣諸国とFTA協定が結ばれていけば、おのずと地域主義が発生していくという、わかりやすい定義になるのかと思います。

上記コラムは昨年、カリフォルニア大学のスカラピーノ教授* (Prof. Robert A. Scalapino) が、北太平洋学術交流会議で、「北太平洋のベルリンの壁」と題した講演をされた直後に書かれた論文からの抜粋です。

東アジア地域の状況認識については、この意見が非常に明瞭だと思います。スカラピーノ教授は、日韓・日中関係を悩ませ続けている領土問題、あるいは分断国家の問題など、現代史に起因する「異なる種類の手強い壁 (formidable walls)」の存在を指摘しています。そして、欧州との比較のなかで、地域的な政策決定能力を実現するにはまだ程遠いとしながらも、この地域の抱える緊急かつ不可欠な問題を考えると、緊密な協力による改善

ロバート・A・スカラピーノ (Robert A. Scalapino)

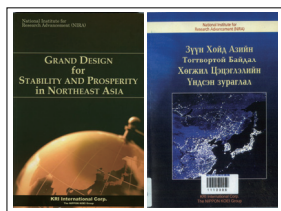
カリフォルニア大学バークレー校名誉教授。政治学。日本の対中政策など東アジアの国際関係に関する研究を専門としている。主な著作に、*North Korea at a Crossroads* (1997年) など。

エルンスト・ハース

(Ernst B. Haas) (1924~2003年)

ミトラニーの機能主義を批判的に継承し「新機能主義」に発展させた理論家。機能的な統合がある分野で進むとそれが他分野に波及するスピルオーバー仮説がその柱である。主な著作に *The Uniting of Europe: Political, Social, and Economic Forces, 1950 -1957* (1958) など。

図表3



『北東アジアのグランドデザイン』（英語版・モンゴル語版）

の可能性も大いにあると分析しています。北東アジアの地域統合が急速に進むと予想する理由としては、極東ロシアに眠る石油とガスであると考察し、極東ロシア、日本、朝鮮半島、中国北東部の互恵的な資産およびニーズから派生した「自然経済圏の形成と経済的な地域化の進展」を予測しています。

ここでおわりのように、いずれの指摘も、現在の北東アジアの地域統合は、地域化のステージにあると言え、地域主義の段階ではないとするものが大半です。あえて付言すれば、現時点では、一般に東アジア、とくに、北東アジアの地域主義化に対して、むしろ消極的な見解の方が圧倒的に多いように見受けられます。

UCバークレー(UC Berkeley)のエルンスト・ハース教授*(Ernst B. Haas)は、「経済的相互依存 (economic interdependence) の拡大は、より緊密な政府間協力への要求を生み出す」と分析しています。私どものNIRAの立場を申し上げ

げますと、地域化と、さらにその最終的な形である地域主義をつなぐ考え方として、機能主義的なアプローチを採用したいと考えています。また、その手段として、北東アジア地域全体を視野に置いた広域総合開発ヴィジョンとしての「北東アジアグランドデザイン」を作成し、共通利益の極大化が見込まれるような国境を越えた国際インフラの整備を促進していこうと考えています。その上で、非政治的な領域での協力関係を逐次進化させ、可能な分野から、国家間・政府間の制度的な取り決めまで高めていこうと思います。先程ご紹介したように、例えば、FTAの締結は、国家間の取り決めになりますが、それに至るまでの非常に長い道程が必要です。そこを機能主義から説き起こすために、ハース教授などの理論的枠組みを採用しました。これからNIRAの北東アジア研究の経緯と、その基本的な視座を、かい摘んでお話を申し上げてみたいと思います。

【NIRAによる北東アジア研究の経緯】

北東アジアグランドデザイン研究のこれまでのステップですが、2001年のフェーズ1から始まって、現在、フェーズ3に入ったところです。フェーズ1においては、それ以前の東アジア全般に関する包括的な研究から、次第に北東アジア地域に研究の重点を絞り、北東アジアの意義や重要性を再確認しました。フェーズ2では、後で述べるグランドデザインの設計理念が中心課題でした。つまりデザインポリシーのいくつかの点について議論し、きわめて大雑把ですが、地域全体の開発方向、アイディアをまとめました。この展開に当たっては、中国・韓国・モンゴル・ロシアなど地域の学者の方々と、かなり密度の濃い意見交換を行ってきました。現在は、中国・韓

【サブリージョン】

サブリージョンとは、国境線に関係ない広がりをもつ越境広域である。国家領域全体を包含する国家領域の集合体としてのEUのようなマクロリージョンと異なり、バルト海地域や環日本海圏のように、国家の一部、すなわち、地方自治体の領域を構成単位とすることも可能な広域である。地域主義研究者の立場によって、サブリージョンの定義は多様であり、この概念を地域の大きさを表す「相対的概念」として利用する研究者もいる。日本では、百瀬宏氏が「下位地域」として相対的概念整理を行った研究がその嚆矢である。

本書では、量的な意味で、マク

ロリージョンとミクロリージョンの中間に位置する越境広域を表している。ここでは、さらに限定して、INTERREG IICとIII Bプログラムで規定された地域政策の「容器」であるとも表現できる。グレン・フック氏 (Prof. Glenn Hook) やナイリン・サム氏 (Dr. Ngai-ling Sum) から東アジアを専門領域とする地域主義研究者も地域概念の大きさを整理する際にこの用語分類を利用している。EUの地域政策では、一般的にregionを州レベルの自治体と捉えるため、sub-regionが、州の下位自治体である市町村を指す点に注意が必要である。

国の研究機関と共同研究の体制を構築し、当面、方向性の提案が急がれている基本的な分野について、戦略的な構想やパイロット事業のアイデア提言を行うべく、定期的なワークショップなどを開催している状況です。

図表3がそのグランドデザイン・フェーズ1の、かなりプリリミナルな研究結果を書籍にしたものです。左は英語版で、右側はモンゴル語版です。その他にもいくつかの国の言葉に翻訳されて、現在、一部の関係者の間で使われている段階にあります。先週、中国で会議があり、その時にもモンゴルの方が「これをもって下さ」とこの本を示してお話をして下さり、大変親近感を覚えた次第です。

ここで、若干必要があるので、これまでの経緯を申し上げたいと思います。NIRAは、1990年代後半から2000年末頃までに一連の東アジア統合に関する研究を行ってきました。その結論的な部分を、『東アジア回廊構想の形成—経済共生の追求』（NIRA・E Asia研究チーム、日本経済評論社、2001年）という形でまとめました。図表4は、80年代後半から日本が牽引力となって急速に進んだ、いわゆる雁行型経済を前提としているサブリージョンとしての華南経済圏や、環黄海経済圏、そしてASEANの中核であるIMS-GT（インドネシア・マレーシア・シンガポール：成長の三角地帯）を表しています。これらのサブリージョンは経済的に発展し、さらには中国雲南省からタイ、ベトナム、ラオス、カンボジアなどに至る大メコン圏*や、本日のわれわれのテーマでもある環日本海経済圏まで連続する可能性を秘めています。発展の基盤ができつつあった状況を踏まえての、この東アジア回廊構想の提言でした。東アジア全体の地域化が急速に進み、広大な東アジアの主要都市をめぐる交通交流圏が生まれ、やがてはその共通の通貨も

誕生するだろうという前提で、かなり壮大な構想を描いた時期が、この21世紀の初頭までのNIRAの研究成果です。

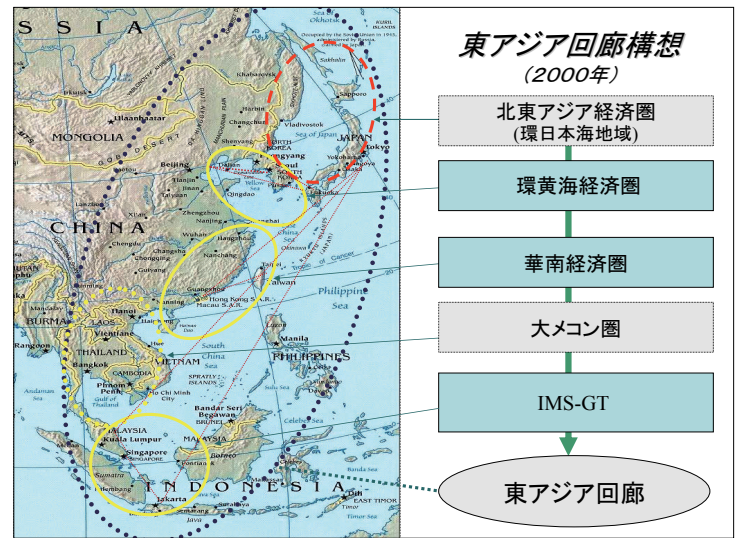
現在のわれわれの基本的な認識を示す概念図が図表5です。ご承知のように、現実の国際政治の動きについては、1997年のアジア通貨危機を契機として、ASEANと日中韓3国の首脳会議が開催されるようになりました。それ以降、ASEAN+3を軸とした東アジアの地域間

大メコン圏

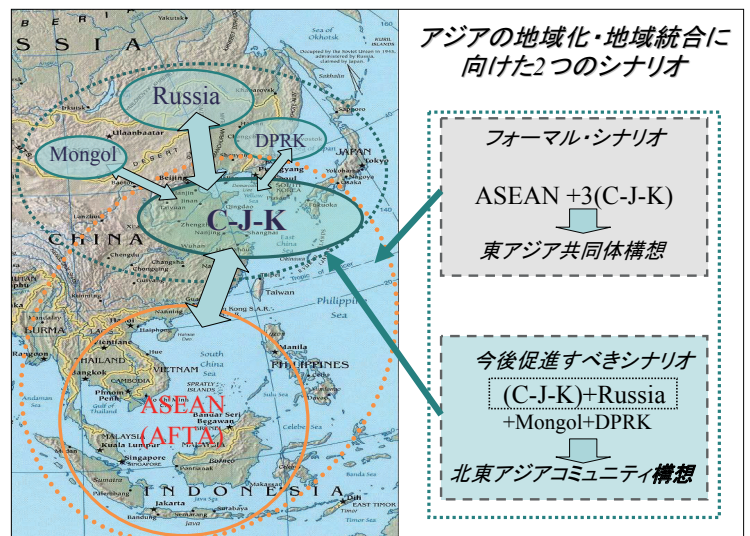
(Greater Mekong Sub-region : GMS)

メコン河流域の中国雲南省・ミャンマー・ラオス・タイ・カンボジア・ベトナムなどの地域。1990年にその地域概念を提唱し始めたアジア開発銀行は、インフラ開発や域内のモノや人の流れの自由化の促進に向けて、1992年以来、大メコン圏の経済開発を支援。

図表4



図表5



協力に向けた動きが活発化し、2000年に、域内通貨の安定を目指してチェンマイ・イニシアティブが創設されました。

その後、2001年のASEAN+3首脳会議に韓国の大統領(当時)が提唱した「東アジアビジョングループ*(EAVG)」が設置され、EACと呼ばれる東アジア共同体構想が打ち出されました。これが、現在、日本・中国・韓国、そしてASEAN諸国が推進している公式の、つまり政府間ベースの地域協力構想になります。今年の12月のクアラルンプールで開催されるASEAN+3首脳会議では、第1回のEACのための会議、つまり東アジア首脳会議が開かれる予定になっていますが、ご承知の通り、これについてアメリカなどが、「自分たちがメンバーでない」ということで反対をしています。小泉総理は、この構想には大変熱心と聞いています。

一方、「遠くの親戚より近くの隣人」構想とも言えるべきシナリオが、現在われわれが進めている「北東アジアコミュニティ構想」です。1999年に初めて開催された日中韓3国首脳会議で、各国の代表機関(日本からはNIRA)によって、経済協力共同研究が提案されました。2001年から3国間の政府ベースでの貿易投資環境の改善や、3国FTA締結の可能性についての研究が進められ、北東アジア構想の大きなモメンタムになっています。この時期から政策シンクタンクとしてNIRAは、わが国にとっての最近隣関係諸国である日中韓3国関係をコアにして、1990年代後半からエネルギー開発、供給分野等で注目されているロシアなどを加えた、いわゆる北東アジア地域の地域化の促進、経済的な地域統合の推進という目標を設定しました。従来の局地経済圏としての環日本海経済圏というよりは、より広い、日中韓3国とロシア・モンゴル・北朝鮮を加えた、6カ国による多国間地域協力関係を確立し、長期的な

理念として、同地域が、NAFTA、EUに次ぐ第3の地域経済圏として発展することを期待するようになりました。これが、現在進めている北東アジアの共同体(Northeast Asian Community)とも言うべき、新しい地域協力関係の形成を念頭に置いた幅広い取り組みです。この間、皆様ご存知のように、2003年には、北東アジア共同体構想を最重要政策に掲げた盧武鉉政権が韓国に発足しています。また、ほぼ同時期に中国においても、胡錦濤-温家宝体制による東北振興政策の強化*が打ち出され、本研究の対象領域における現実政策面での世界の動きも大変活発化しています。

われわれが現在進めている北東アジアグランドデザイン研究の構想地域は、先程申し上げたように従来の環日本海圏の概念ではなく、図表6のようにもう少し広いものを考えています。われわれとしては、同構想の最終的な目標を、北東アジア地域における国家・中央政府ベースによる多国間協力関係の樹立に置き、また、ランドブリッジやアジア・ハイウェイなどの長大プロジェクトも念頭に置いています。したがって、先程も申し上げたように、従来の環日本海地域という局地圏ではなく、日中韓3国をコアとして、ロシア、モンゴル、そして最終的には北朝鮮を加えた6カ国の主権が及ぶエリア全体を構想対象地域と認識しています。そして、多国間協力関係の深化に資する広域開発構想、主要プロジェクト構想を促進する必要があると考えています。ただし、プロジェクトによっては、北米やEUとの関係や調整がきわめて必要になるものもあります。それぞれ、北太平洋リンケージ、ヨーロッパリンケージというリエゾンのな地域概念も当然必要になってくるでしょう。さらに、ウラル山脈から東側、ロシアのシベリア地域・極東地域から、吉林省・遼寧省・黒龍江省

東アジアビジョングループ (East Asia Vision Group : EAVG)

1998年 ASEAN+3 首脳会議で、金大中大統領が提唱して設立。ASEAN 諸国・中国・韓国・日本の有識者が、東アジアの発展に向けて、経済的連携を含めた政治、社会・文化的な協力のためのヴィジョンを策定するための機関。

東北振興政策の強化

2003年中国共産党の第16期中央委員会第3回全体会議(三中全会)で提起された東北地域など旧工業拠点の振興策。

図表6



の3省を含む中国の東北地域、それから、内モンゴル、河北省、それから北京市・天津市を含む河北地域、さらには山東省までのエリア、そして韓国と北朝鮮、さらには日本のエリアを含む地域は、現在、関連開発プロジェクト計画が、非常に密度が濃い形で検討されているところです。われわれは、このエリアを計画上の基礎的な地域、ベーシック・エリアとし、主要プロジェクト構想の優先対象地域・検討対象地域として考えています。これはちょうど、図表6の赤い点線のなかです。少々便宜的かもしれませんが、「いくつかの多層的な地域概念を設定して、物事の局面によって、この地域概念を各々使い分けていこう」というのがわれわれの考え方です。

【開発ポテンシャルと成長パターン】

つぎに、地域経済圏としての北東アジアの開発ポテンシャルと成長パターンについてお話をします。この地域経済圏、北東アジア地域を仮に1つの地域経済単位ととらえてみます。先程から申し上げていますように、現実には一体性というものがあるかもしれませんが、一種のヴァーチャルな概念として、1つの地域経済単位とみなして考えると、この地域経済は、相対的には非常に大きなものだということがわかります。図表7のように人口は世界の約4分の1、面積・GDP貿易額は世界経済の約2割のシェアを占める大きな経済となります。NAFTA、EUとともに、世界経済の3つの極の1つを担う、メガエコノミー(mega economy)に成長しつつあると言えます。ちなみに、面積は全ユーラシア大陸の5割、人口は4割を超える規模となり、将来においては、ユーラシア大陸を西側のEUと東側の「北東アジア共同体」で二分するような状況が想定される

のではないかと考えています。

この地域は前に申し上げましたように、最近まで「FTA 空白地域」と呼ばれ、域内の地域経済協力関係が未成熟であったため、貿易面では、日本の米国依存、ロシアの欧州依存など、域外の地域経済への依存が大変強く残ってきた経緯があります。しかしながら、近年、中国経済の急成長を背景として、日中韓3国間を中心に、貿易や直接投資などの域内取引が年々高まってきています。図表8にありますように、域内貿易依存は、一貫して高まっており、EUやNAFTAにはまだまだ及ばないものの、既にASEANやMERCOSURの水準は超えています。また日中韓3国サミットが発足して以来、日韓2国間のFTA交渉も進行しています。今後、域内各国間のFTA・EPAなどの域内の経済協力関係の深化に向けた動きは、さらに活発になることが予想されます。

ちなみに日本の貿易取引の第1位は、従来アメリカだったのですが、2004年から中国に代わったことはご承知の通りです。もっとも、中国の方から見ると、日本との取引は、年々増加はしていますが、必ずしも日本が第1位ではなくて第3位です。1位はEUであり、2位は米国、そして日本は3位ということで、中国から見る日本は、まだまだ“もっとも近い友人”にはなっていないと言えます。参考までに、図表9は、現在かなり成熟したリージョンとして成長しているASEANに、日中韓を加えたASEAN+3です。域内の輸入依存は50%近くに達していますが、輸出についてはかなり年によってバラつきがあり、米国等の影響などが非常に強く出ますので、まだきれいな形で域内依存傾向が定着しているとは言えません。

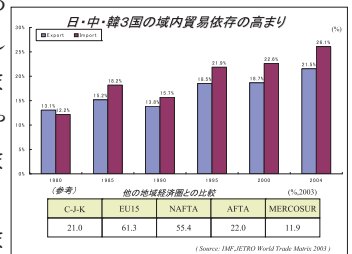
さらに、図表10のように域内経済の発展、とりわけ貿易収支の黒字基調によっ

図表7

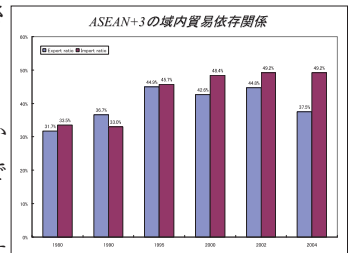
	Population Million	Area 1,000sqm	GDP Billion\$	Export Billion\$	Import Billion\$	Trade Billion\$
NEA Total	1,674.1	28,877	8,068.7	2,044.2	1,788.7	3,832.9
Basic Area (2002)	571.4	15,996	5,083.7	707.3	631.5	1,338.7
NEA's Share in the World (%)	26.3	19.3	22.1	22.4	18.9	20.6

(Source: World Bank Databases, etc.)

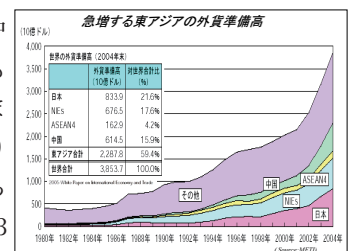
図表8



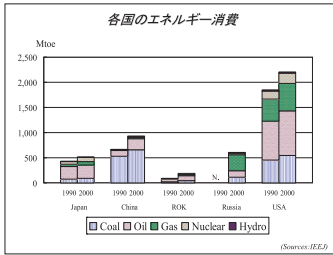
図表9



図表10



図表11

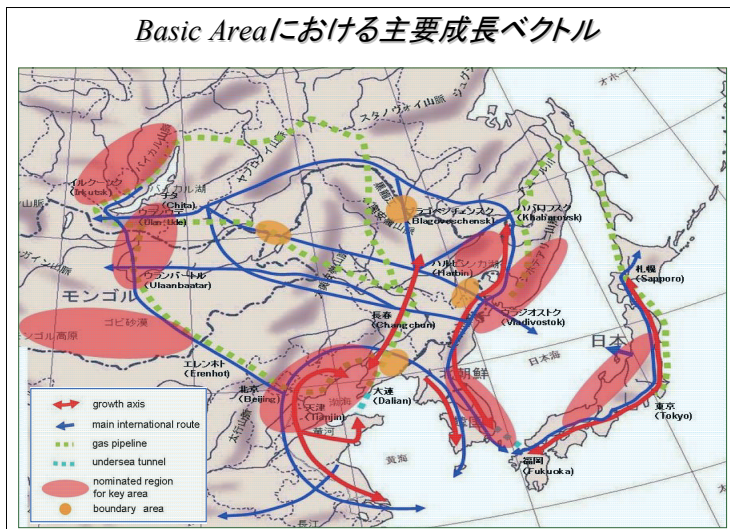


て、近年、日本・中国を中心として、東アジア諸国の貿易の外貨準備高が急速に増加し、2004年末には、日本が世界第1位の準備国、中国が第2位になっています。日中韓とロシアの北東アジア4カ国で見ますと、外貨準備高は世界の46%、約半分を占める規模にまでなっています。アジア開発銀行のエコノミストが、「こうした状況は適正水準を超えており、地域に再投資をしてアンバランスを解消すべきだ」との指摘をしています。過

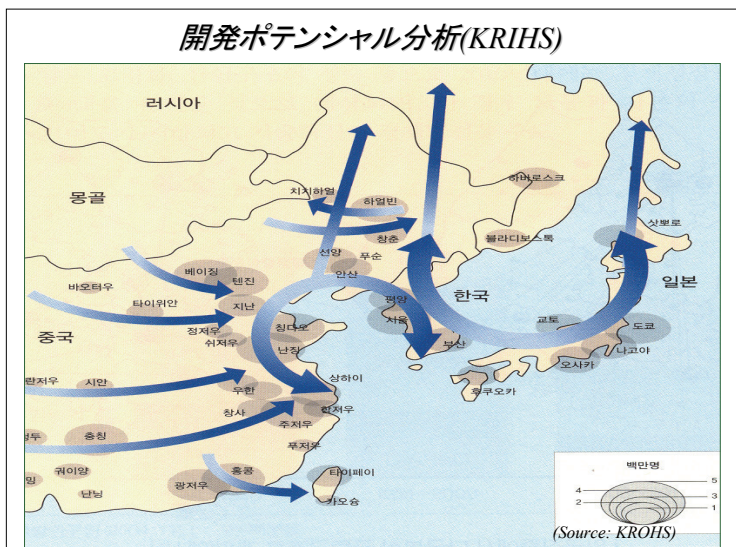
剰蓄積された外貨準備高の域内再投資問題が、今後、北東アジア開発銀行など、同地域の地域開発金融政策を考える上で、大きな検討材料になるものと考えられています。

また、急速な経済活動の発達によって、とくに、中国におけるエネルギー消費量が、図表11のように急速に増大しています。2003年には日本を抜いて米国に次ぐ世界第2位の石油消費国になっており、今の原油高の一因になっています。日本に比べてエネルギー効率が大変悪く、いずれにせよ、エネルギーの安定供給体制の確保や、省エネルギー、環境問題への対応などがこの地域の大きな課題です。天然ガスパイプラインネットワークの整備などが急がれているのも、こうしたことが背景にあります。北東アジアグランドデザイン作成にあたっては、このように、北東アジア地域における“経済発展のトレンド”や“成長ベクトルの方向”を見定める必要があります。さまざまな制約関係の除去、緩和を行いながら、エネルギー、その他の自然資源、資本、技術、労働力等に関する各国間の相互補完性を最大限に活用できるように、効率的な国際インフラの整備の方向や手法を示すことが必要で、これが北東アジアグランドデザインの大きな使命の1つになっています。

図表12



図表13



のベクトル周辺や、国境周辺の主要交通ネットワークの拠点、そしてエネルギー基地の周辺などに経済特区等の開発クラスターおよびその予備軍が現在、着々と形成されつつあります。図表13は現在共同研究をしている韓国国土研究院* (KRIHS) の認識で、まったく擦り合わせをしていない段階の図ですが、先程お見せした私どもの成長軸の認識とほとんど一緒であるということがわかりいただけます。

同じく、このKRIHSによる開発パターン分析が図表14です。回廊モデルでは、北朝鮮がすべてキーポイントになりますので、仮に北朝鮮が一定の条件で開放的な体制に移行できれば、おそらく日本列島から朝鮮半島を貫き、さらに北京を経由して海岸エリアを抜ける長大な回廊ができていくだろうと考えます。これは、一番理想形のモデルです。北朝鮮の状況をどう想定するかによって、そこがブラック・ボックスになって途切れ、環日本海と中国沿岸地域の2つのリングができるということをさまざまな分析パターンが指摘しています。現在、共同研究のなかでもこうしたさまざまなケースを想定したモデルのスケルトンを検討しています。図表14は、KRIHSのキム博士による分析ですが、左側の「回廊モデル」はとくに北朝鮮を含めて1つのコリドーにつながった状態で、右側の「影響圏分割モデル」が環日本海と環黄海の2つの開発リングが分断されたケースです。実際には、この地域ではこういった全面的な市場誘導型の開発モデルが現れる可能性はまだ少なく、公経済型、すなわち政府が介入して、インフラ等が整備される“国家主導型 (state directed) のモデルとのハイブリッドモデル”が、グランドデザインのなかでは検討されています。

図表15は先程の回廊型モデルのなかでその開発ポテンシャルがもっとも集約さ

れた密度の濃い地域にフォーカスしたもので、BESETO回廊 (BESETO Corridor) と呼んでいます。中国のBeijing (北京) と、それから韓国のSeoul (ソウル) と日本のTokyo (東京) の頭文字を取って、“BESETO”となります。そのBESETO回廊構想は、文化活動、経済活動においては、この数年間で、交流が相当進んできています。将来的には、朝鮮半島と日本海の間をどうやってつなぐかによりますが、例えば日帰りのシャトル航空便の運行とか、日本列島と朝鮮半島をつなぐ新幹線の開設といったさまざまな開発ヴィジョンが考えられます。

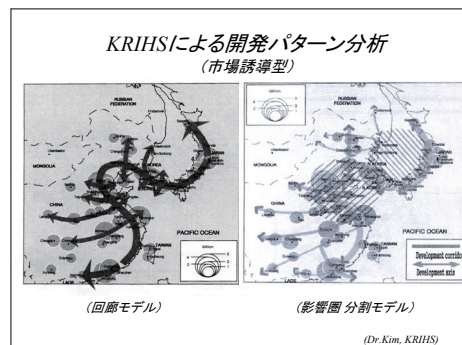
ただし、いずれの場合にも、北朝鮮の開放度合をどの程度に設定するかがきわ

韓国国土研究院

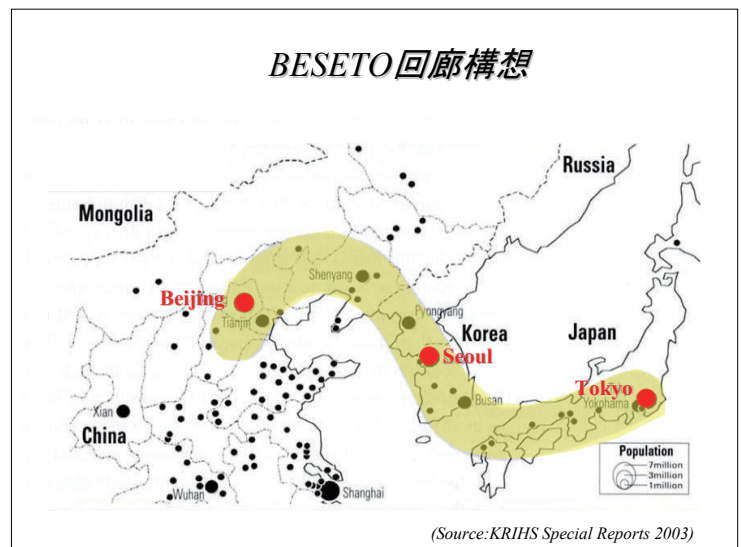
(Korea Research Institute for Human Settlements : KRIHS)

1978年に設立された、韓国の近代化にともなう地域の不均衡や格差など、地域政策に関する問題を取り扱う調査機関。

図表14



図表15



めて重要なポイントであり、共通した議論として、その問題が必ず出てきます。したがって、各々の研究のスタンスによって、北朝鮮の開放状況をいくつか設定して、それにふさわしい開発モデルを描いていく手法をとることになります。

【基本フレーム】

ここで、現在進めているグランドデザインの基本フレームと具体的構想を一部ご紹介したいと思います。目的や役割を改めて整理しますと4点になります。1つは、北東アジア地域の共栄に向けた地域全体の有機的なつながりを重視しつつ、機能的な視点から形成される多国間の総合開発計画だという位置付けです。2番目に、域内国家の効果的な投資政策の設定や諸外国からの投資誘引のためのガイドポストの役割を果たすことです。外国からの投資を導入するためにも、やはりきちんとしたグランドデザインが必要となります。それから3番目は、グランドデザイン作業への参加を通じて、各国の関係者間に北東アジアの将来に対する共通のコンセンサス、すなわち、地域コンセンサスを醸成するという点が挙げられます。4点目はグランドデザインの実現に向けて、さまざまなプロセスが考えられますが、この北東アジアグランドデザインを1つ1つ現実に実行していくことが、北東アジア共同体に向けたロードマップの役割を果たしていくという考え方です。

グランドデザインの設計思想 (design policy) ですが、大きく2つあります。つまり、フィジカル・インテグレーション (physical integration) と、クラスター・ネットワーク (cluster-networking) の考え方です。まず、フィジカル・インテグレーションですが、国際インフラの整備については、各国が各国ごとにその

国内事情のみを考慮したバラバラの計画を行っているのが現状です。しかし、そうではなく、フィジカル・インテグレーションでは、中長期的な視点から北東アジアの関連地域全体を視野に入れた広域的な調整の余地を残すべきだと考えます。

また、道路・鉄道の増設やパイプライン、光ファイバーネットワークなどの建設を、極力一体的に推進し、クロスセクターの視点をも導入すべきです。ちなみに、日本国内を見ますと、高度成長期に、日本列島をくまなく網羅する高速道路網や新幹線網を造りましたが、皆、個別バラバラに造っています。例えば、その時、同時にガスパイプラインを敷設しておけば、現在、そのネットワークの有効性が非常に高まったことでしょう。日本の場合、残念ながら、そのように基幹インフラを先行的にバラバラに造ってしまった問題があり、後発の北東アジア地域においては、できるだけ統合して、効率的な整備を進めていくべきだと考えます。なお、多国間インフラの整備によって、人の流れや物流の促進を進めるために、当然のことながら、通関や検疫などの国境手続き、そして、人材育成・研究開発など関連のソフトインフラを整備する必要があります。

もう1つのポリシーであるクラスター・ネットワークは、国境を越えた広域的な経済波及効果が期待できる戦略的な機能集積拠点を各国に重点的に整備していく考え方です。主要クラスター、拠点都市、各開発プロジェクト拠点間の連結やネットワークを重視して、それらを実現する交通・運輸、通信施設の整備を強力に進め、バラバラではなく、一定のつながりをもたせていく考え方です。例えば、知識情報化への対応はもちろんですが、エコ・ツーリズムなどの拠点整備も、十分にクラスターの対



講演中の澤井安勇氏

象となります。

こうしたデザイン・ポリシーの背景として、多様性（diversification）を維持するためのプログラムが必要となります。多国間プロジェクトの実施によって、北東アジアの各地域が有する貴重な風土・文化・民族等の多様性が損なわれる可能性があり、それらを守るために、地域アイデンティティの保全、ないしはその防護のための措置を施さなければなりません。それから、人的資源の共同育成・開発などのプログラム（human development）も同時並行的にビルト・インしておく必要があると、われわれは考えます。また、計画のタイム・スパンは政治情勢によって非常に流動的ですが、現在、ビジョン作成のスパンとして視野にいているのは20年程度です。これに加えて、確実性の高いプロジェクトの計画スパンを10年タームで考える方針を立てています。

【具体的構想例】

ここから先は、まだ構想途中ではありますが、これまでの議論の俎上に乗ってきた、いくつかの構想ヴィジョンの一部をご紹介します。図表16は北東アジア・ガスパイプラインフォーラムが2001年に立ち上げた“広域パイプラインネットワークヴィジョン”です。多くの方がご存知の図だと思いますが、その後のパイプライン計画のベースマップとしての意義を有するグランドデザインの発想をもった構想です。これは、各国のエネルギー事情や将来の需給動向・バランスを考慮して作成されています。今月末にこの新しいバージョンができると聞いていますので、それらをベースに、われわれのグランドデザインの作業でもう少し修正を加え、より現実的なものにしていきたいと思っています。例えば、中国サイドと相談をしますと、モンゴルを經由し

図表16



図表17



たパイプラインを嫌がるといった、国益と全体・広域的な利益をどう調整するかの問題が必ず出てきます。その意味で、この図は、全体利益の向上の視点で描かれた、大変重要なマップだと思います。

図表17は、ロシアの天然ガスの供給についての1つの考え方です。北東アジアの中心であり、また、現在、北朝鮮をめぐって、国家安全保障の上でもキーエリアとなっている朝鮮半島への天然ガスパイプラインの導入を示した図です。これは、現在、軽水炉の問題で凍結されている朝鮮半島エネルギー開発機構*（KEDO）の代替的な意味合いも含めて描かれた図です。要するに、韓国には天然ガスに対する大きな需要があり、当然、北朝鮮

朝鮮半島エネルギー開発機構 (Korean Peninsula Energy Development Organization : KEDO)

1994年に設立された北朝鮮のエネルギー関連プロジェクトの実現、国際的な核拡散防止の支援を目的とした機関。北朝鮮のウラン濃縮計画、IAEA査察官の国外退去、NPT脱退などから、現在、このプロジェクトの中心となる軽水炉の建設は停止されている。

にも需要のある天然ガスを、こういう形で、ネットワークしてロシアからもってこようとする構想です。将来的には、当然、日本への引き込みの可能性も出てきます。

図表18と図表19は“ユーラシア・プロジェクト”とも言えるべき、“シベリア・チャイナ両ランドブリッジ構想”と、北東アジアの中心部を結ぶ“高速鉄道のサーキット・システム”です。われわれは“北東アジアビッグ・ループ”と呼んでいます。ビッグ・ループは、既存の鉄道網との相乗効果が期待できることを示唆した提案内容となっています。既に日本、韓国には、新幹線鉄道網ができ上がっていますので、中国に整備されつつある高速幹線軸と新しい高速鉄道のネットワーク構想が、将来的にうまく連結した状況を示しています。中国にも、北京－ハルビン間には改良された高速鉄道計画がありますが、現実にはまだ新幹線の段階には至っていません。この構想は、新幹線

ネットワークを朝鮮半島、そして中国東北部にも通す考え方です。“北東アジアビッグ・ループ”では、その新幹線鉄道網と、現在ある既存線を改良した、もう少しレベルの高い鉄道のネットワークとをうまくリンクさせ、その需要に応じた高速鉄道輸送の実現を目指しています。

図表20は、国連アジア太平洋経済社会委員会*(ESCAP)により提唱されているユーラシア・プロジェクトの1つ“アジア・ハイウェイ”の図です。同構想は、32カ国55ルート、14万kmを含んでおりますが、日本もこのルート1について、昨年、正式に参加を表明しました。このルート1はもちろん推進していきますが、われわれのプランニング・エリアの中心は、この図の北側ですので、この北側で優先ルートを各国、とくに中国・韓国と連携して決めて、早急に、正式な国家間協定に持ち込みたいと考えています。

図表21は、中国政府が今年1月に発表

国連アジア太平洋経済社会委員会

(Economic and Social Commission for Asia and the Pacific : ESCAP)

国連の経済社会理事会の補助機関である地域経済委員会のうちの1つ。アジア太平洋地域の結束の強化による経済・社会的発展の促進を目指している。

図表18



図表19



図表20



図表21



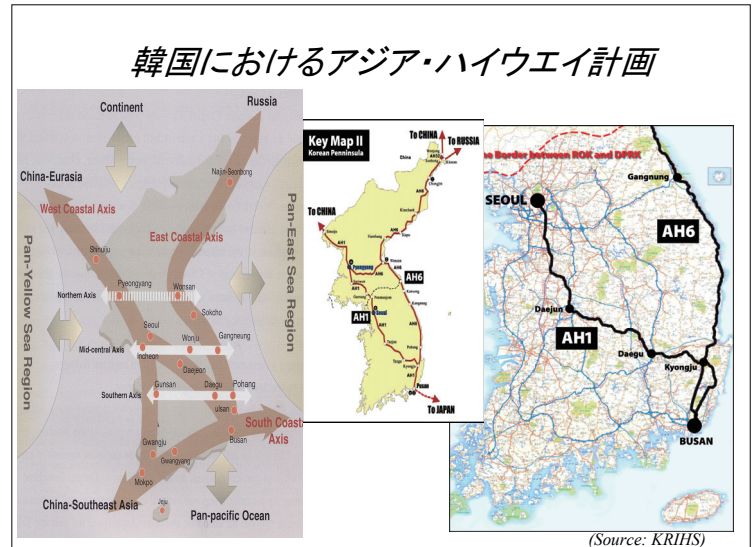
した最新の高速鉄道計画の一部です。北京から7本の放射線を引き、このなかに、北京－ハルビン線も入っています。しかし、これは高速鉄道線ではありますが、いわゆるわれわれのイメージしている“ブレット・トレイン”(bullet train：新幹線)網ではありません。現在の鉄道よりも改良された高速鉄道線ですので、われわれはつぎのステップとして、“ブレット・トレインネットワーク”を呼びかけているところです。この7本の放射線以外に、9本の垂直線、18本の水平線を含む、総延長85,000 kmの計画も発表されています。われわれとしては、その北東アジア部分について、早期に実現を図っていきたいと考えています。

ここで韓国の状況について触れておきましょう。図表22は、韓国の高速道路計画です。韓国についてはご存知の通り、東海岸・西海岸を大きな軸線として考えたさまざまな計画が進められています。とくに、韓国のプランナーは、この東側の海岸線を通るアジア・ハイウェイの6号線を重視しています。これが北上して図們江を通り、ロシア・中国につながっていきます。

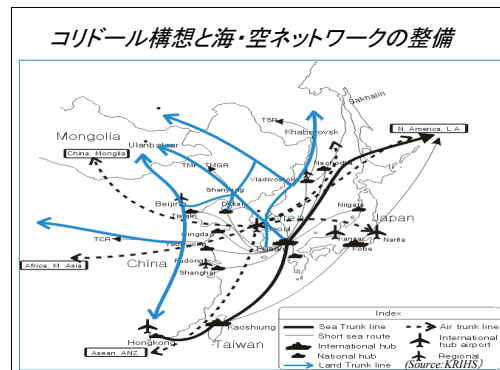
図表23も韓国側のアイデアですが、陸上の構想と海・空のネットワークを結びつけたものです。韓国が描いた図ですので、朝鮮半島、韓国が起点になっていますが、日本が中心になった図も可能ですし、中国側の異なる見解もあります。その辺を、少なくとも日中韓3国でのシンクタンクベースで調整して、先程お話しした鉄道や道路を中心とした陸上交通のネットワークと、海・空のネットワークをジョイントさせた総合的交通体系の提案に持ち込みたいと考えています。それを現在作業しているところです。

図表24は、先日の会議で、日本の政府筋から発表された“東アジア・インターモーダル物流システム”構想です。要す

図表22



図表23



図表24



ローロー船

ロールオン・ロールオフ船の略で、写真のように、船内にトレーラーが直接、自走して貨物の積み下ろしが可能。港でクレーンを使った積み下ろしの必要がない。フェリーの貨物限定版のイメージ。



(写真提供：東京都港湾局)

図們江プログラム

(The Tumen Programme)

1991年、UNDPによって策定された、北東アジアおよび図們江地域発展のためのプロジェクト。中国吉林省の延辺朝鮮族自治州、北朝鮮の羅津・先鋒自由経済貿易地域、これに接するロシアの沿海地方を含み、東モンゴルの海へのアクセスも考慮した。重点分野は交通・投資・環境・観光分野。2005年の「大図們江イニシアティブ」では、地域の結束の強化、具体的なプロジェクトの施行などが確認された。

るに、日本・大陸間のいくつかの交通機関を複合的にネットワークし、効率的な物流システムを実現していこうとするものです。積み下ろしの簡単な“ローロー船*”を導入し、それとこの高速道路、鉄道との総合的なリンケージをしていきます。それによって、日本国内と朝鮮半島、中国本土をうまく結び付けて、東アジアにおけるインターモーダルな物流システムを実現します。国土交通省の総合計画課長からこの具体的な構想を聞いたところによると、彼らの構想では、東アジアに向けて、鉄道とハイウェイ、ローロー船などを接続したつなぎ目の無いシームレスな高速物流システム構想を実現し、これに航空輸送システムなどを組み合わせて、北東アジアのトータルな輸送ネットワークを描いてみたいとのことでした。

航空ネットワークについては、最初の方でお話をしました“BESETO回廊”構想もありますが、北京・ソウル・東京3都市間を結び、1日で往復することを可能とする“フリークエント・シャトル・システム (frequent shuttle system)”も現在検討されています。

これらフィジカルなハードウェアと同時並行して重要なのは、情報通信システムです。担当者の間では、北東アジアのさまざまなブロードバンドシステム構想も提案されており、ご説明した高速交通体系と合わせて、情報通信体系の整備も同時に進めていくべきでしょう。これは時間の関係もありますので、いずれ別の機会にお話をしたいと思います。

北東アジアグランドデザインの具体的な話をすればするほど、朝鮮半島のもつ地政学的重要性が明らかになってきます。図表25は、朝鮮半島を中心とした将来の産業クラスターのイメージを、候補地をいくつか挙げて表したものです。トマンコウ（図們江）、ケソン（開城）、ラソン（羅先）、チョンジン（清津）、タンドン（丹東）、シンウィジュ（新義州）等、中国の国境沿い、それから南北朝鮮、ロシアの国境付近の交通要所地域に多くの経済開発のための特別区が設置されています。将来の北東アジアの産業開発クラスターも、こうした地域を中心に形成されていくものと考えています。この図表25の右端に描かれているのは、国連UNDPによって推進されている図們江プログラム* (The Tumen Programme) です。今年の9月2日にチャンチュン（長春）で5カ国参加の会議が開かれました。来年在1995年に結ばれた最初の10年の協定の最終年度ですので、これをさらに10年延長して2015年までにし、その名前も改めて、“大図們江イニシアティブ (Greater Tumen Initiative)” という形でアップグレードしたものです。計画対象区域も、当初の図們江周辺から中国の東北3省すべて、そして内モンゴルなどを含むたいへん広域的なエリアにして、エネルギー・輸送・観光・投資の4本を柱にした戦略行動計画を作成することになっています。現在われわれが作業中のフェーズ3の研究で少し重点的にやろう

図表25



としているのが、エネルギー・環境・交通・通信クラスター・観光・地域金融です。このうちの3つまでは図們江の新しいプロジェクトと重なっています。このあたりのテーマがこの地域開発を検討する際の共通的なテーマになることがご理解いただけたと思います。

【多国間協力ロードマップ】

ここで、今後の多国間協力機構の形成に向けたロードマップについて、若干、お話をしておきたいと思います。北東アジアグランドデザインの作成、および、そこに取り上げられる諸計画の実施を通じて、北東アジア地域においても、既存のOECDのような“経済・社会に関する総合的な多国間の政策調整機構の実現”を目指していく考え方をしています。図表26は、それをロードマップで示したのですが、当面、グランドデザインの作成の局面で考えると、この図の中央・最上段にある“常設の協議プラットフォーム（トラック2）”を設置し、各国の関係機関の共同作業の場を実現することが先決です。そして、個別の事項ごとに政府間の協議パネルを開設し、さらに、経済協力開発機構的なマルチラテラルな協議体までグレードアップしていくことが、地域主義の確立に向けて必要なプロセスと考えています。

最終的に「各国の政治・行政体制を地域協力関係深化の方向へかに引き寄せるか」が最大の課題ですが、最近中国の新聞などに、「民を以て官を促し、経を以て政を促す」、すなわち、国民の力を以て官側を動かし、経済を以て政治を動かすという言葉をよく耳に目に致します。こうしたトラック2ベースのものを拠点にして、「官」とか「政」を動かしていこうとする動きが各国のシンクタンク関係者の間にも共通的な認識として生まれつつ

あります。3国首脳会議に基づく“経済に関するトラック2の多国間協力関係”について、政策シンクタンクベースでは、NIRAを軸として、中国の国務院発展研究センター*（DRC）、韓国対外経済政策研究院*（KIEP）が協力関係にあります。また、エネルギー関係では、中国のエネルギー研究所*（ERI）、韓国エネルギー経済研究所*（KEEI）とNIRAの3国関係が既に確立されています。図表27のように、今回、このグランドデザイン研究に関して、中国の国家発展改革委員会・国土開発地区経済研究所（ISPRE）と、韓国国土研究院（KRIHS）との共同研究体制を成立させ、現在、定期的なワークショップなどを開催し、その成果について、各々が政府関係筋に提言する体制をとっています。将来的には、首脳会議のルートに乗せて、政府間パネルのような形にもっていきたいと考えています。

続いて、図表28をもとに、“グランドデ

国務院発展研究センター
(Development Research Center
of the State Council : DRC)

1981年に設立された中国国務院の管轄下にある政策調査機関。

韓国対外経済政策研究院
(Korea Institute for International
Economic Policy : KIEP)

1990年に設立された韓国の政府系調査機関。

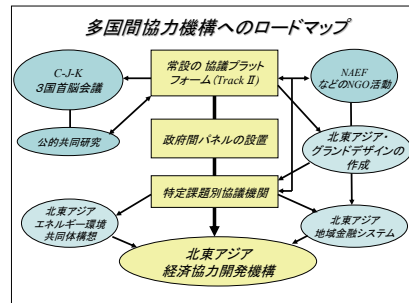
エネルギー研究所
(Energy Research Institute
National Development and
Reform Commission : ERI)

1980年に設立された中国のエネルギー問題を取り扱う政府系調査機関。

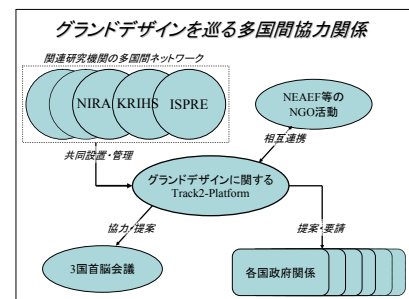
韓国エネルギー経済研究所
(Korea Energy Economics
Institute : KEEI)

1986年に設立された韓国のエネルギー政策を取り扱う政府系調査機関。

図表26



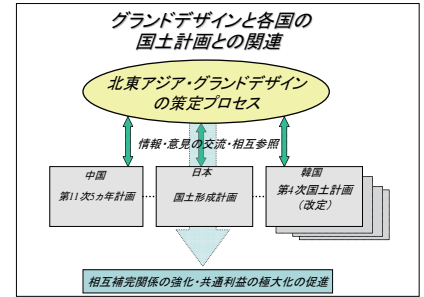
図表27



ザインの実効性の確保”の観点についてお話をしたいと思います。グランドデザインの実効性の確保のためには、各国の国土政策・国土計画との整合性に留意する必要があります。そのためには、今年からこの1、2年の間が非常に重要な時期になります。というのは、日中韓3国の国土計画が一斉に作成・改定の時期を迎えるためです。中国では第11次の5カ年計画が2006年3月を目途に作成されています。韓国でも現在の第4次国土計画が2005年12月を目途に改訂中ですし、日本は従来の全国総合開発計画を、国土形成計画と改め、今後、概ね2年以内に作成する予定となっています。これら各国の国土計画に少しでも北東アジアの視点をビルトインさせることがわれわれにとって重要な任務となります。

ここに掲げた写真は、今年9月20日、21日に中国・瀋陽で開催された第14回北東アジア経済フォーラムです。これはハワイの東西センターが中心となって設立された、北東アジア6カ国と、米国、EUが参加して活動しているNGOです。3年ほど前から、そのなかにグランドデザイン・セッションを開設して、今年のセッションでは日中韓の国土計画に携わっている行政官、オフィシャル・プランナーを招いて、国土計画とグランドデザインとの関係を論議しました。このフォーラムで最後に採択された「瀋陽宣言」では、北東アジア全体の発展のためのグランドデザインの意義を認め、各国の共同作業で作成される北東アジアグランドデザインをサポートし、各国の国土計画とグランドデザインの良いインターフェイスとシンクロナイゼーションを推進する旨のパラグラフが盛り込まれています。ささやかな成果ですが、今後のグランドデザイン研究の推進のためには、非常に重要な一歩だと考えています。この会議を

図表28



1つのステップとして3国共同プロジェクトとしての“北東アジアグランドデザイン・プロジェクト”をさらに推進していきたいと考えています。近い将来、ロシア、モンゴル、さらには北朝鮮も参加するようなオープンなプラットフォームを、このグランドデザインの作業のなかで設けていければと思います。

今回の作業を通じて、このグランドデザイン作りが、“巨大な立体ジグソーパズルの組み立て”のようなものではないかと思っています。全体の枠組みや大雑把な絵柄を決めても、とにかく広大な台紙に当てはめるべき“ピース”と言うか、チップの数が多いにも多すぎて、しかも、その選択肢は政治状況の変化でどんどん変わっていきます。3国のネットワーク体制を作っても、なかなか作業が追いつかず、すべての空間を埋め尽くす絵を完成させることはなかなか困難です。今日、お集まりの環日本海学会会員の皆さんをはじめ、優れた実績を上げられている多くのシンクタンクや学会の皆様方に、今後、ご協力・ご参加をいただいて、この“立体ジグソーパズル”を少しでも完成に近づけていきたいと考えます。

長時間、ご静聴ありがとうございました。これで私の話を終わらせていただきます。



第14回北東アジア経済フォーラム

Q&A

蛭名：新潟経営大学の蛭名です。2点ばかり、質問させていただきます。

第1点目は、今、東アジアにおける地域協力的な統合問題に関して、私の認識では、ASEAN + α という形で進んでいると考えます。そうすると、今の北東アジアにおける政府間協力を基軸とした、いわば“北東アジアコミュニティ構想”は、ASEAN主導の地域統合の動きとどのような関係になるのか。つまり、澤井先生のご講演をお聴ききすると、補完的な可能性と競合する可能性があるようにうかがえるのですが、その点をどのようにお考えになるか、という点です。

2点目は、北東アジアにおける日本のポジショニングとして非常に重要になる“日系企業”についてです。私は、日系企業の海外進出にともなうプロセスを有効に活用すべきだと考えています。その理由は、日系企業の進出によって、ビジネス・ネットワークが、北東アジアは言うに及ばず、東アジアにおいても、進展・展開してきているからです。これを有効に使って、先程申し上げました“ASEAN主導型の地域統合”に補完的な関係を結んでいくということです。

ビジネス・ネットワークの活用には4つが考えられます。1つは生産・流通ネットワークです。つまり“サーキュレーション・ネットワーク”をどう考えるか。2つ目が、金融為替の面で“ファイナンス・ネットワーク”をどう考えるのか。3つ目が、情報ネットワークにも関わる、研究開発を中心とした“クリエイティブ・ネットワーク”をどう考えるのか。そして最後に環境問題との関連で、これは裏返せばエネルギー問題なのですが、いわゆる“グ

リーン・ネットワーク”をどう考えるか。このような4つの問題に整理できると思います。その点について、日系企業を中心とした市場誘導型モデルであれば、補完的な関係が可能になるのではないかと思います。これは私の意見ですが、それについてのお考えをお聞かせ下さい。

澤井：大変、本質的な問題なので、すべてお話しすると非常に長くなりますが、私の考え方を簡単に整理して申し上げます。まず、ASEAN + 3の関係と今日お話しした北東アジア6カ国を段階的に申し上げます。これは、日中韓 + ロシア + モンゴル、そして最後に北朝鮮という“時間差的なグループ化”を考えています。ご説明でも申し上げたように、現在の既存機構的な存在としては、このASEAN + 3で各国政府間が進めていますので、当然、この2つのグルーピングは、競合するものではなく尊重されるべきですし、研究グループでもここを補強していきたいと考えています。冒頭申し上げたように、世界の地域のなかで唯一のFTA空白エリアが、この“北東アジア”です。現在、日中韓も3国だけで見ますと非常にぎざぎざしていますから、その日中韓の関係の円滑化も含め、ASEAN + 3でうまく調整して、少しソフトランディングな船出をする。そして、世界でもっとも難しい北東アジア地域で、日中韓をコアに、エネルギー問題で非常に近いロシアを加えることで、日中韓3国 + ロシアの4国体制をつぎのステップとして形成していく。そして、モンゴルと続き、国際政治状況にも関わってきますが、最後に北朝鮮を迎え、“ASEAN + 3”のゾーンと、“日中韓3国 + 3国”の北側6カ国のゾー

ンの2つが、最終的に合体し、われわれが当初もっていた非常に大きな東アジアの構想圏に向かっていくと考えています。私どもの分析結果では、やはり、ASEANだけではメガ経済圏にはなれないと考えています。われわれが現在進めている北側の日中韓 + ロシア + モンゴル + 北朝鮮のエリアが合体をして初めて、アメリカやヨーロッパの経済圏に匹敵できるような世界の経済圏になれるだろうと考えています。

それから、ASEANだけでは“経済的なサブリージョン”からなかなか抜け出せないだろうという認識があります。このため、この2つの地域概念は決して矛盾するものではなく、段階的に少しずつ拡大をして、最終的には東アジア全体の大きな経済圏、つまり、敵対的・排他的ではない“共益的”なものにしたいと考えています。アメリカやヨーロッパとの関係を考えれば考えるほど、そのような方式が必要です。現在、アメリカがASEAN + 3の地域化に対して非常に強い抵抗をもっているのは、ご承知のように、アメリカやオーストラリアというアジア太平洋関係諸国を排除しているからです。われわれは最終的には他地域を排除しないで、“win-win”的で相互補完的な関係を構築できるように、できるだけ多角的でかつ広く、緩やかな部分と、リジッドな部分をうまく組み合わせたものにしたいと考えています。これは、大変複雑なパズルになりますので、また色々皆さんのお知恵を借りながら進めていきたいと思っています。詳しい点は色々ありますが、1つ1つ申し上げますと大変なので、またつぎの機会にお話をさせていただきます。

2. EU 北海地域グランドデザイン

—ESDP・NorVision・ESPONの経験から—

EU 地域政策 ESPON ユニットコーディネーター
NorVision 策定委員会委員長

フレミング・ソーナス

Flemming Thornaes

【はじめに】

北海地域*の将来構想を描いたグランドデザイン、NorVision 策定委員会から来たフレミング・ソーナス (Flemming Thornaes) です。まず、中村学長、そしてパネリストの先生方や会場にお越しいただいた皆様に対し、本日このような講演の機会をいただいたことに御礼を申し上げます。また、多賀会長・柑本事務局長には、このような素晴らしいシンポジウムの実現に向けて、NorVision および策定委員会との出会いから、実に6年間の長期研究構想のなかで多大なご尽力があったことに対して心から敬意を表します。

さて、人生において“種を蒔く作業”とは非常に重要なものです。これは、もちろん、文字通り、農作物を育てるプロセスに当てはまることですが、われわれが国際協力を行う際、情報やノウハウを共有し合うのにも大変重要な作業だと確信しています。私たち NorVision 策定委員会は、2000年、ノルウェーのベルゲン・SAS ラディソンホテルで開かれた北海地域委員会年次総会に、NorVision 草案最終文書を提示しました。その際の記念シンポジウムで「国際的行為体としての北海地域委員会」の講演タイトルでいらっしゃっていたもう1人の基調講演者が柑本先生でした。

私は、総会で正式に採択された

『NorVision—A Spatial Perspective for the North Sea Region』正本を、その直後に、友人である柑本先生に送りました。そうやって、彼の研究のなかに、この“越境協力グランドデザインの種”を蒔かせてもらったのです。6年の歳月は、この種子が北東アジアでどのように育つかを見せてくれました。彼は、弛まず水を蒔き、今、皆さんのお手元にある『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』の日本語版翻訳出版*、本日の北東アジア・EU 北海地域のグランドデザイン比較シンポジウムとして開花したのです。

まず、今日のお話のメニューをご説明しましょう。私の講演は3部構成になっています。はじめに、現在のEU越境広域経営に関する基本文書である『ESDP—欧州地域開発の展望』について簡単にお話ししたいと思います。つぎに、北海地域の将来構想を提示した『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』について少し長めにお話をできればと思います。これは、私が、イニシアティブを取って策定したもので、引き続き、その委員長として活動しております。詳しくは、先程も申し上げたように、このシンポジウムにあわせて出版されたお手元の日本語版翻訳をご覧ください。最後に、EUの調査プログラムである欧州越境広域計画研究調査ネットワーク (ESPON) のもつ効果について話したいと思います。ESPONとは、欧州における越境広域計

北海地域



(出典：NSC HP)

北海地域 (North Sea Region: NSR) は、ノルウェーからスコットランドのシェトランド諸島 (Shetland)、オークニー島 (Orkney)、さらに英国東海岸を通り、デンマーク、スウェーデンに至る、県や州レベルの地方自治体で構成された北海を囲む地域。NSRは漠然とした概念的な地域ではなく、欧州委員会が戦略的政策施行のために導入した「予算投入地域単位」としての地域の1つであり、EU非加盟国ノルウェーが積極的にNSRの地域づくりに参加していることも重要。

詳細：キーワードグロッサリー143頁

【北海地域委員会】

北海地域委員会 (North Sea Commission: NSC) は、北海地域の州レベル地方自治体で構成されるネットワーク組織である。現在、事務局はノルウェーのテレマーク州政府 (Telemark) に設置されている。欧州委員会が戦略的政策施行のために導入した「予算投入地域単位」である北海地域 (NSR) の EU 資金をコーディネートし、EU 地域評議会 (Committee of the Regions) から、INTERREG III B プログラムのなかで「政策コーディネート・実施に成功したもっともアクティブなネットワーク」として認知されている。INTERREG II C・III B のフェーズでは、NSC 事務局を務めていたデン

マークのヴィボー州政府 (Viborg) が、INTERREG II C・III B 北海地域プログラムの事務局にも自庁舎内にスペースを提供し、両者の意思疎通がスムーズに行くように戦略的にシステムを整えていた。毎年 6 月の NSC 年次総会は、INTERREG III B との共催で行われ、2 日目には、「ダイレクトリア」(Directoria) と呼ばれる INTERREG のプロジェクトの“お見合い会”が会場ホテルの大広間で繰り広げられる。15 分ごとのスケジュールでテーブルの番号ごとに、そのプロジェクト案の提案者 (プロジェクトリーダー) が、集まった他自治体関係者に説明を行い、パートナーを決めていく様子は壮観である。

NSC のロゴ



NSC の公式タータン



(出典: NSC HP)

写真は、NSC のロゴと、2006 年度年次総会 (MacDonald Highland Resort Hotel, Avimore, Scotland) で採択され、スコットランド・タータン協会に正式登録された NSC のタータン。

NorVision 日本語版翻訳

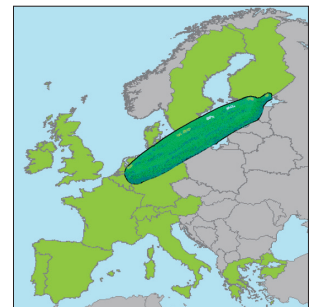
多賀秀敏日本語版監修；柑本英雄監訳；田中麻衣・江口昌樹訳『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』新潟県地域総合研究所、2005 年。本書を入手希望の方は、新潟県地域総合研究所 (TEL: 025-281-4450, URL: <http://www.niigata-souken.or.jp/index.htm>) まで。

図表 1 「ブルーバナナ」の表象



図表 1～35 は講師が ESDP・NorVision・ESPON 文書から引用し講演用に加工したものである。

図表 2 「きゅうり」の表象



画に関する研究調査ネットワークを意味しており、現在、私は北欧閣僚評議会によってこの ESPON にプロジェクト専門家として派遣されております。このような流れで、欧州越境広域経営の最近 20 年間の進展をこの講演でお伝えしたいと思います。

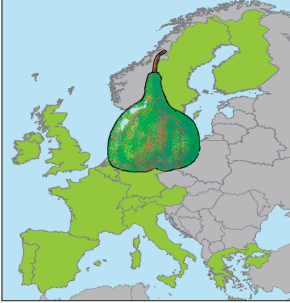
【ESDP—欧州地域開発の展望】

それでは、『ESDP—欧州地域開発の展望』からお話を始めましょう。まず、ESDP が策定されるにいたる背景を考えるために、それ以前に欧州で議論されて

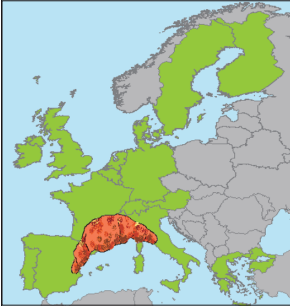
きた重要な都市ネットワーク将来ビジョンについて、表象を用いて説明したいと思います。

最初に都市計画分野に登場した欧州都市ネットワークの表象は、1980 年代の「ブルーバナナ」です (図表 1)。ブルーバナナは、フランス政府によって作られた表象です。欧州の重要な都市の周辺を線で引くと、このようなバナナの形が現れます。後に、スカンジナビア半島の都市とハンブルグを結ぶことで、「きゅうり」(図表 2) の形の開発概念を提案する者が現れました。ノルウェーもまた、この方向性に賛同し、ノルウェーの首都オスロと

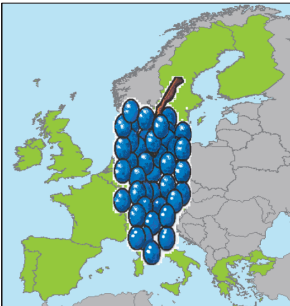
図表3「西洋なし」の表象



図表4「クロワッサン」の表象



図表5「ぶどうの房」の表象



線を結んだ「西洋なし」(図表3)の都市ネットワークの表象が描かれました。しかしながら、こうした欧州開発概念は、すぐに忘れられ、「クロワッサン」(図表4)が登場しました。この「クロワッサン」や「ぶどうの房」(図表5)は、現在でもしばしば用いられる表象です。しかし、われわれが求めているのは、これらの表象のように、EUの一部を網羅する都市ネットワークではなく、EUのいたるところに非常に良く張りめぐらされ、インフラへのアクセスが確保された地域ネットワークです。

1989年に、EC加盟国の閣僚は、EC構造基金の取り組みについて議論を開始しました。EC構造基金は、個別のプロ

ジェクトを支援するものですが、“EC全体の展望”に基づいたものではなく、これら都市ネットワーク表象の変遷に見られるように、構成国の“国家の意思”、すなわち、イニシアティブの取り合いに常に左右されてきました。そこで、欧州委員会は、『EUROPE 2000』という文書のなかで、“EC共通の地域開発の展望”を策定していくことを提案しました。翌年から閣僚会議議長はこの活動の促進に向けて取り組み、1999年春には、最終文書がドイツのポツダム(Potsdam)で採択されました。これが『ESDP—欧州地域開発の展望』です。

ESDPとは、EU地域開発の将来構想であり、今後のEU地域政策の発展を導く

【ESDP】

ESDP(European Spatial Development Perspective)は、1999年5月、ドイツ・ポツダム(Potsdam)のEU構成国地域計画担当閣僚会議で採択されたEU地域開発のためのグランドデザインに関する政府間合意文書(邦訳は『欧州地域開発の展望』)である。これまで個別に計画されてきた各国の国土計画を、ESDPの指針の下に統合し、国境を越えた地域計画を可能にする指針を提供した。北海地域の『NorVision』やバルト海地域の『VASAB2010 Plus』(VASAB2010の後継構想)は、このESDPを下敷きにして構想されている。

ESDPは当初、人口・失業率やGDPなどの現況地図だけでなく、どの都市に高速幹線道が通るかなど将来構想を示した欧州地図を第1ドラフトに盛り込んでいた。しかし、自国に有利なプランニングを目指す各国代表の反対にあい、これは最終案で右図のような抽象概念図に置き換えられることになった。北東アジアグランドデザインが本格的にプロジェクト実施プロセスに移行する段階で、地域間で幹線道路や空港などの引き合いが起り、具体的施策の実施が遅れることのないよう、これを他山の石にして欲しい。

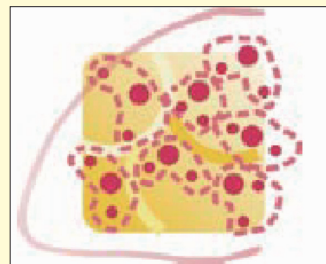
詳細：キーワードグロッサリ-139頁

ESDP報告書表紙



(出典：欧州委員会)

抽象概念



(ESDP本文より)

2. EU北海地域グランドデザイン

ものです。策定の際、当時のEU15加盟国はつぎの5点に合意しました。

1. 均衡のとれた多中心的な領域を目指す
2. EU拡大が地域にもたらす影響を考慮する
3. グローバルな戦略のなかに位置づける
4. 欧州・国家・州・市町村といったさまざまなレベルで協力を行う
5. 競争力・結束・持続可能な発展を強化するための協力を重視する

この合意をご覧いただければ、はじめに申し上げた都市部のみを意識した表象群が目指していたものとの違いを認識いただけたと思います。

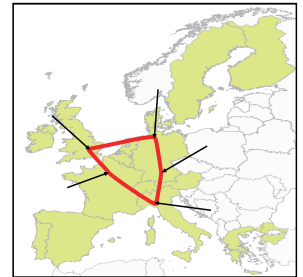
では、当時のEUの地域的な特徴を把握しておきましょう。この図表6からは、EUの“領域的な集中傾向”を見ることができます。これは、「ペンタゴン」と呼ばれており、この図は、「中心－周縁」の問題に関する理解を促してくれるものです。ペンタゴン地域は、ロンドン・パリ・ミラノ・ミュンヘン・ハンブルグといった大都市が5角形（pentagon）の頂点となった図形の区域です。加盟15カ国当時、この赤い線で囲まれた地域は、その加盟国全領域面積の20%に過ぎませんでしたが、全人口の40%を有し、GDPのうちの50%を創出していました。これと比較して、ペンタゴン地域外では、当然、例外はありましたが、ほぼすべての経済開発分野の指数で低い数値が見られました。これに関連して、技術革新の面での不均衡、地域間の格差が生じ、また一方では、交通渋滞や特定の都市へのアクセス形態の変化なども見られるようになりました。また、自然・文化遺産のような貴重な資源へも、“発展の負の圧力”が大きくかかり始め、大気・水・土壌汚染な

どさまざまな環境問題も生じ始めました。つぎにあげる図から、この状況をさらに詳しく見ていきたいと思います。

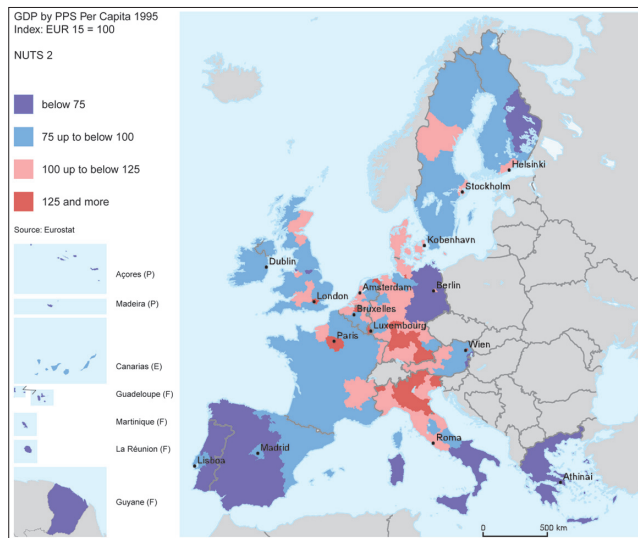
まず、図表7は1995年の各地域のGDPを示しています。ピンクで色づけされた地域では、EUのGDP平均値（100）か、もしくはそれよりもやや高いGDPの値を示しています。また、赤で色づけされた地域は、125かそれ以上の高いGDP値を有している地域です。EUの大部分は、75以下という平均値以下の地域で

図表6

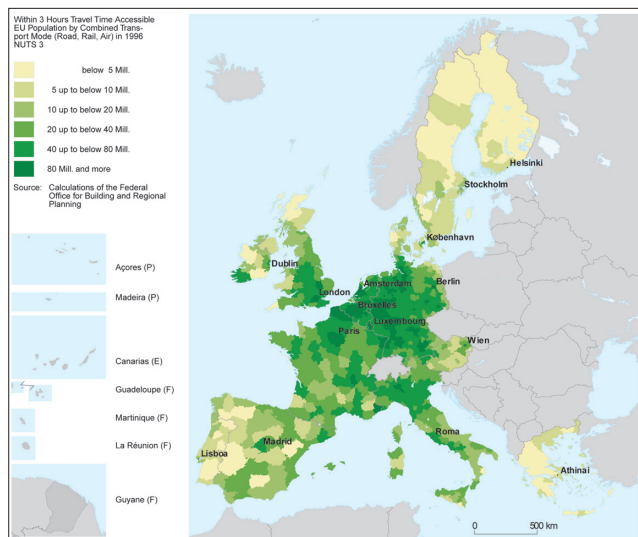
領域的な傾向
中心－周縁の構図



図表7 EU 15カ国時のGDP



図表8 交通アクセス



INTERREG

欧州地域開発基金 (ERDF) の資金などを使いながら、欧州委員会の主導で行われる施策、コミュニティイニシアティブ (Community Initiative) の1つで、地域開発グランドデザインを具体的に実現する施策。これまでにⅠ・Ⅱ・Ⅲの3つの期間に分けて施行された。現在のフェーズⅢのうち、ⅢAは国境を跨いだマイクロリージョン、ⅢBはNorVisionが対象とする北海地域 (NSR) のようなサブリージョン、ⅢCはマクロリージョン (EU域全体) をプロジェクトの対象とする。このように、INTERREGは、それぞれの越境広域経営の棲み分けを図らせ、国境の相対化を推進する役割を地域政策のなかで果たしている。

詳細：キーワードグロッサリ-139-143頁

す。紺色で示されたこの地域は、辺境とされる地域で、いわゆるEU結束基金の対象にあたります。

つぎに、交通へのアクセスですが、図表8にあるように、多かれ少なかれ、同様の「中心-周縁」傾向が見られます。この交通アクセスの図は、1996年に、さまざまな交通機関を用いて「3時間以内にその場所に何人がアクセス可能か」を各地で示したものです。淡い黄色で色づけされた地域は、アクセス可能な人口量が500万人以下の地域であり、濃い緑色で色づけされた地域は、8,000万人もしくはそれ以上の数のアクセス可能性が見られた地域です。

ここまでペンタゴンを通じた「中心-周縁」傾向について話してきましたが、つぎに、越境広域に影響を及ぼすと考えられるEUの政策についても話したいと思います。その最たるものは、構造基金ですが、他にもさまざまな政策をあげることができます。例えば、競争政策や、欧州横断ネットワーク (TEN)、共通農業政策 (CAP)、環境政策、研究技術開発政

策や欧州投資銀行の施策などが、越境広域に影響を及ぼす政策です。このなかでも、とりわけ共通農業政策は、昔も今も“手に負えない子供” (“l'enfant terrible”) とさえ呼ばれ、英国とフランスの間で、大きな問題を引き起こしています。このようなEUの政策は、越境広域に多大な影響をもちながらも、これまで政策分野ごとに“個別”に施行されてきました。こうした現状から、ESDPをもとにして、越境的な地域計画に基づいて“各政策の統合”を図ることが必要になったのです。

つぎにESDPの“基本方針”と“政策ガイドライン”について検討したいと思います。ESDPは、つぎの5つの基本方針に基づいています。

1. 政府間主義
2. 法的拘束力なし
3. 補完性原理
4. 民主主義
5. 施策として具体化

すなわち、ESDPは、政府間主義的合意に基づいた法的拘束力をもたない文書であり、各国が、それぞれの国家行動計画に沿って施行できることを保障しています。また、補完性原理に基づいて策定され、決定は、市民に可能な限り近いものでなければならないことがうたわれています。さらに、1998年には、年間を通して公開討論がすべての国で行われ、この文書が民主主義のプロセスにしたがって策定されています。そして、ESDPは理念で終わらずに、具体的な行動につながるものでなければならないというものです。

さらに、ESDPは、EUの領域開発に関する3つの基本的な“政策ガイドライン”を有しています。その基本的な政策ガイドラインとは、

【共通農業政策】

共通農業政策 (Common Agricultural Policy : CAP) は、1960年代末にEC域内の農業保護を目的として導入された域内共通の農業政策である。EU拡大による支出増大の可能性をにらんで1997年7月、欧州委員会によって提案されたEUの戦略文書『アジェンダ2000』をもとにした改革が行われるまでは、EU予算のおよそ半分を占める政策分野であった。ソーナス氏の講演でも「手に負えない子供」と言及されているように、CAPについては、構成国のなかでも農業国とそうでない国との間で、絶えず改革の議論が繰り返さ

れてきた。その理由は、市場価格が作物別に定められた域内価格を下回った場合、EUが買い支えをする価格支持制度にあった。その結果、悪名高い在庫「小麦とバターの山、牛乳とワインの湖 (grain and butter mountain, as well as milk and wine lakes)」を築くことになった。現在では、WTO農業交渉も視野にいれた改革の結果、生産補助金の大半は撤廃され、農民への直接支払いに切り替えられている。また、改革後は、消費者を意識したサステイナブルな農業の視点も取り入れられている。

1. 多中心的な（polycentric）越境広域開発や新たな都市・農漁村部の関係構築
2. インフラや情報に対する平等なアクセスの確保
3. 自然・文化遺産の効果的な管理・運営

です。つまり、基本方針の5にあるように具体的な政策に落とし込むとき、これら3つの基本的な政策ガイドラインを促進するよう念頭に置かねばなりません。上記3つの政策ガイドラインは、1がさらに下位の4テーマ、2が3テーマ、3が4テーマの全11の下位テーマに分けられています。各テーマ分野は、一連の政策選択肢を有していますが、こうした政策選択肢は全部で60にも上っています。

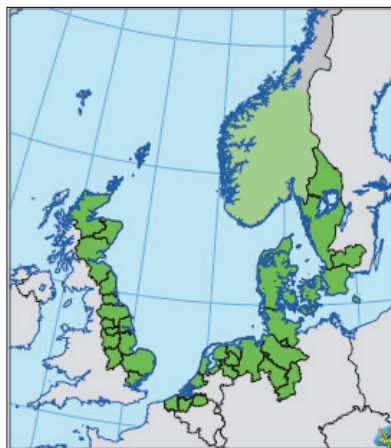
以上、ESDPの概要をざっとお話ししましたが、最後に、国家政府、それから地方政府がどのようにしてこのプランを実施するかについて、政策選択肢との関係から話したいと思います。政策選択肢では、すべてが欧州全域と関連するように作成されました。しかし、ご存知のとおり、ある政策は北欧に、またあるものは南欧に適しているというように、具体的に限定された地域と深い関連をもつものもあります。また、実施段階で各国家政府が政策選択肢のなかからいくつかを選び、実施することも可能です。つまり、すべてを選び、実現させるよりも、各国家・地方政府がそれぞれ適切な政策を選んで実現させるということです。政策選択肢を選び、それを実現していく過程で、先程話したESDPの3つの基本的な政策ガイドラインが達成されていくことになります。そこで、地域のニーズを考えたとき、つぎにお話しするサブリージョンのグランドデザインが重要になってくるのです。

【NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望】

NorVisionとは、北海地域の地域計画、すなわち、グランドデザインのことでです。まず、『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』文書がどのようにして作成されたかについて話したいと思います。NorVisionには、脱国家的な地域の背景に照らし合わせ、先程のESDPの60の政策選択肢のうち56が盛り込まれています。EU越境協力プログラムであるINTERREG* IIC（現、III B）が、そのNorVisionの理念を具体化する“船（vessel）”の役割を果たしています。NorVision策定当時、INTERREG IICプログラムは、7つの越境協力地域に分かれ、北海地域は、図表9の緑色で印をつけている部分にあたりました。

ここで、当時のINTERREG IIC北海地域プログラムの参加パートナーを図表9で見ていただきたいのですが、ドイツ・デンマーク・オランダ・ノルウェー・スウェーデン・英国の国家と州などの地域等が、そのパートナー*となっています。ノルウェーが薄緑になっているのは、EU域外からの参加だからです。デンマークは、以前、隣接するバルト海サブリージョンで『VASAB2010*—バルト

図表9 北海地域（NSR）

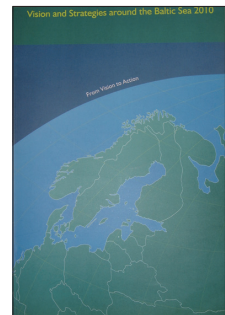


INTERREG III B 北海地域プログラムのパートナー

INTERREG III B 北海地域プログラムのパートナーは、この6カ国にベルギーの3州を加えた地域となっている。

VASAB2010

VASAB2010表紙



（出典：地域開発委員会）

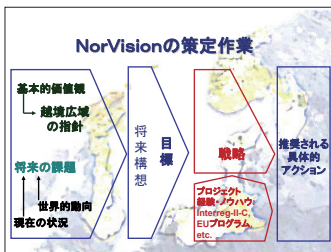
VASAB2010 (Vision and Strategies around the Baltic Sea) は、1996年ストックホルム (Stockholm) で開かれた第4回バルト海沿岸国地域開発担当閣僚会議で採択されたバルト海地域 (BSR) の「将来戦略とヴィジョン」を表したグランドデザイン。VASAB2010は、越境広域経営の手法を用いて20年先の地域構築のあり方を示した“世界で初めての越境広域グランドデザイン”でもあり、現在はVASAB2010 Plusにバージョンアップされている。

詳細：キーワードグロッサリー143頁



講演中の
フレミング・ソーナス氏

図表10



海地域の越境広域経営の展望』の策定に参加したことがあるため、北海地域のパートナーたちに北海でも同様の試みを提案しました。

パートナーはそれに賛同し、彼らは、当時デンマーク環境省にいた私をリードパートナーとして任命しました。プロジェクトグループは、6カ国の国家政府および地方政府代表やコンサルタントで構成されています。このグループがNorVision草案を作成し、2000年度ノルウェーのベルゲンで開かれた北海地域委員会年次総会にNorVision最終案として提示しました。その前にわれわれは、8回のワークショップを開催し、広く自治体や地域政策関係者の意見を求めました。

このNorVisionは、越境協力を通じて北海地域で何が得られるかを見極めるために作成されました。具体的には、サブリージョンの文脈で、ESDPの実現に貢献することを目標にし、INTERREG II C 北海地域プログラムの個別プロジェクト、および、その後のINTERREG III プログラムに、基本的な地域開発の考えを提供することを目指しています。地域計画の立案者達に、北海地域の今後の発展に関する統合的な視点を提供することで、各産業部門間の協力を推進することも目標としています。このように、NorVision作成の理由は、ESDPと深く関係しているということができます。

つぎに、NorVisionの特徴をお話しましょう。NorVisionは、北海地域の越境広域計画に影響を与えることを目的とした一種の“諮問文書”です。現在、進行中のINTERREG III B 北海地域プログラムの下では、すべての個別プロジェクトが、NorVisionの実現にどのように貢献できるかをプロジェクト概要書で示さなければなりません。NorVisionは、地域の発展に影響を及ぼしているすべての地域政策に関し、地域計画の立案者にとっ

て参考となる指針やヒントを与えるものでなくてはならないのです。しかし、また同時に、国や州の政策を拘束したり、それにとって代わるようなマスタープランではない点も特徴としてあげられます。

ここで、NorVisionの策定作業がどのように行われたのかを図表10をもとに見てみましょう。まず、私たちは北海地域の現状を把握することから始めました。そして、それによって、越境広域開発の原則に対応する、NorVisionの“基本的価値観”を決定しました。現在の状況や世界的動向を分析することで、将来の北海地域のあるべき姿が見えてきたのです。この基本的価値観に基づき、私たちは“将来構想”を作成しました。これは最終的な到達地を示すのではなく、そうあるべきだと考えられる開発の方向性を示しています。そしてつぎに、この将来構想を実現するため、将来構想の特徴を定め、何がプライオリティかを設定する“目標”が必要になってきます。目標を作成することで、私たちは現状に立ち戻り、あるべき姿を実現するための“戦略”を作成することができました。またその際、私たちは、他のプロジェクトやプログラムで得られた情報やノウハウの検討も行いました。さらに、将来構想・目標・戦略の方向性を明らかにすることで、私たちは遂に、政策決定を行う際、政治家に対して推奨される具体的なアクションを作成することができたのです。

こうした策定作業の最終結果は、トップダウンおよびボトムアップ方式で生み出されました。まず、私たちが草案を作成し、その後、すべての州政府の公開討論の場へ送付され、議論されることになりました。それによって、多くのコメントが州政府関係者から寄せられ、それを統合して最終案が作成されました。このプロセスを経たことで最終案は、非常に

大きな賛同を得たものとなりました。デンマークのある州政府関係者のなかには、最終案のなかで自分の意見が汲み上げられていることを発見し、自らが将来構想を共有していることを感じたと言っている人もいました。このようにして、2000年の春に、北海地域委員会年次総会で北海地域の州政府代表の政治家たちによって、最終案が正式なヴィジョンとして承認されました。

では、つぎに策定作業の個々の場面についてお話していきしたいと思います。越境広域開発の原則に対応して、私たちは先程申し上げたNorVisionの5つの“基本的価値観”(図表11)を共有しています。まず、市民参加、補完性原理、協力の基となる「自由と民主主義」です。つぎに、地域的バランスの保持、社会・経済的結束、競争力にとって重要な「平等・公正・連帯」の価値観です。3つ目は、アイデンティティと補完性原理に代表される「多様性」です。4つ目は、開発の方向性、市場の効率性、柔軟性に代表される「福利」です。そして、最後に、生

態系に配慮し自然を保護する越境広域経営に代表される「自然および伝統的景観」があげられます。

こうした基本的価値観に加え、策定作業として、私たちは北海地域の現状分析を行いました。これによって、以下の課題が浮き彫りになりました。まず“北海”そのものが課題と言えることが明確になりました。それには、北海の海洋環境、北海に眠る石油・ガス、そして鱈などの漁業資源が含まれます。つぎに、いくつもの中心市街地から形成された都市部のシステムを課題にあげることができます。また、さまざまな自然を有し、効率的で発展した農業・漁業が展開されている農漁村部も課題となっています。そして、ノルウェーの山々、スコットランドのハイランド、デンマークの小さな丘陵、そして、オランダの広大な田園風景のように、損なわれていない自然環境の維持も課題の1つです。文化遺産には北海地域共通の特徴があり、観光は主要な収入源となっています。さらに、輸送インフラという課題には、道路・鉄路・空路・

図表11



【鱈】

タラと言われて何を思い浮かべるだろう。「出鱈目」「鱈腹」と不名誉な使われ方の熟語だろうか、それとも、鱈ちり鍋、韓国のチャンジャ、鱈のムニエルといった料理だろうか。シンポジウムが開催された青森県津軽地方には、じゃっぱ汁という鱈の郷土料理がある。「じゃっぱ」は、津軽弁で“残り物”(あら)をさし、内臓や頭、骨も余すところなくすべて使って赤味噌などで味をつける。鮮度の落ちるのが他の鮮魚に比べて大変速く、アンモニア臭が出てしまう鱈は、刺身には向かない。昆布メなども漁場に近い場所の料理屋などでしか出されないこともその理由からである。内臓まで使うじゃっぱ汁は、新鮮な鱈が手に入る津軽ならではの料理と言えよう。

北海地域でも鱈は特別な意味をもつ。

NorVisionが採択されたノルウェー・ベルゲン(Bergen)には、ハンザ同盟の時代、干し鱈の交易で栄えた商館などの残る「ブリッゲン(Bryggen)地区旧市街」(世界遺産)がある。倉庫の中には、当時の貴重なタンパク源であった干し鱈がつるされていた。また、アバディーン漁港やピーターヘッド漁港など、北海をはさんだ英国スコットランドの魚市場に行くと、コッド、ハドックなど水揚げされるそのほとんどの魚種が鱈であることに驚く。魚種の豊富な日本海との違いがここにあり、1950年代から1970年代まで断続的にアイスランド政府と英国・西ドイツとの間で資源ナショナリズムが顕在化した「鱈戦争」が起きたことでも、この鱈の資源としての重要性がわかってらう。

アバディーン漁港市場



(撮影：柑本英雄)

競り直前に、担当者が鮮度を保つためにかけられているビニールをはずしている。EUの厳しい衛生基準を満たすため、シャッターも閉め切られている。

海路の交通網が含まれます。最後にあげられるのは、エネルギーインフラという課題です。ここには、石油の生産、パイプラインの敷設、そして、風力エネルギー生産の増大をあげることができます。

こうした北海地域の分析に加え、私たちは、世界的動向から将来の課題も検討しました。世界的動向の1つとして、まず、“移動社会”という特徴があげられます。これは、交通量のかつてない増加が生み出す「個人の生活の質」と「経済発展」との間に軋轢が生じることを意味し

ます。しかし、一方では、移動社会によって、サービスや教育、文化へのアクセスは良くなっているとも言えるでしょう。

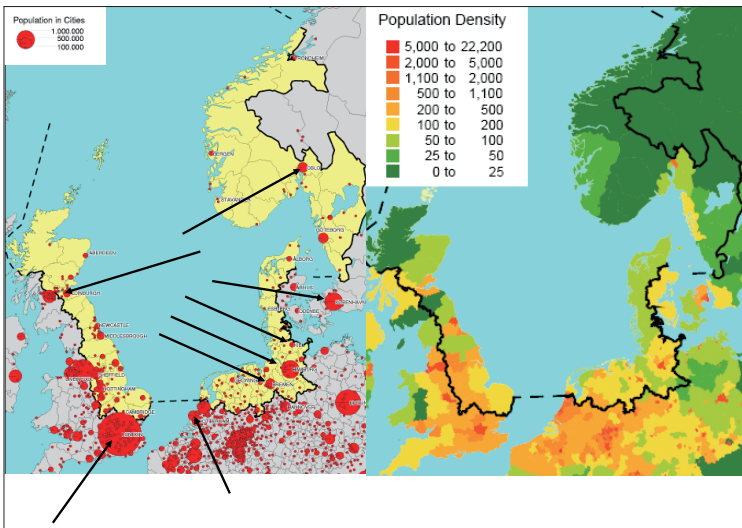
つぎの特徴は、“変化するライフスタイル”です。貴重な自然や文化的景観をもつ土地の利用を求める声が高まる傾向にあり、より多様な越境広域開発が必要となっています。さらに、男女間格差の解消に向けた進歩も見られます。これには、フレックスタイム制の職場や、近距離移動の推進、住居から便のいい公共交通機関の整備などが必要と言えるでしょう。

つぎに、北海地域の現状をもう少し深く見てみたいと思います。まずは、都市部のシステムですが、これは、いくつもの中心市街地から形成されています。図表12の都市部人口分布図に見られるように、ノルウェーのオスロは、北海地域に含まれる唯一の首都です。ドイツでは、3つの州都、ハンブルグ、ブレーメン、そしてキールが北海地域に存在します。英国では、スコットランドの首都エジンバラが北海地域に、一方、英国のロンドン、オランダのロッテルダムを含むランドシュタット地域やコペンハーゲンは、北海地域の外部にあります。北海地域には、州にとって重要な都市圏が広がっており、中小規模の町のネットワークはかなり密度が高くなっています。これらの町は、地域の経済発展の原動力として重要な役割を果たし得ると考えられます。

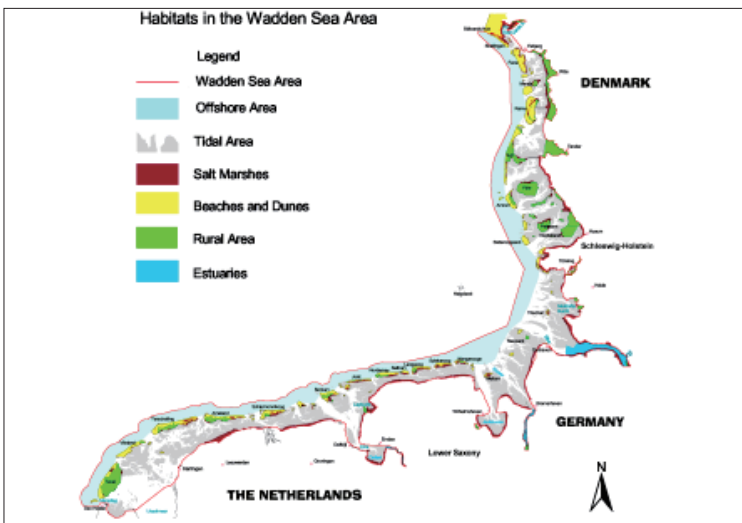
また、図表12右側の図からは、地域の人口密度を見ていただくことができます。南に下るにしたがって、密度が高くなっていくのがおわかりいただけると思います。また、これら2つの地図は、北海地域で農漁村部が重要な役割を果たしており、とくに着目する必要があることも示しています。

つぎに、自然環境ですが、北海地域は、多様な自然環境を有し、そこでは集約的

図表12 都市人口と人口密度



図表13 ワッデン海

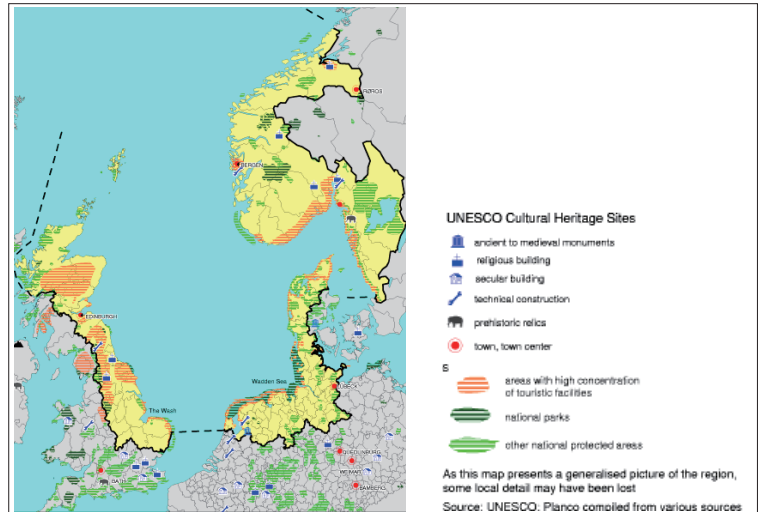


な農業が営まれています。北海地域の自然地域には、さまざまな特徴があります。例えば、ノルウェーとスコットランドは、起伏に富んでおり、深く延びたフィヨルドや切り立った岸壁の島々などが見られます。スウェーデンは、幾千もの小島からなる群島（archipelago）が特徴的です。また、砂浜群が、ドーバー海峡から、オランダ、ドイツ、デンマークの西海岸まで広がっています。そして、こうした多様な自然地域のなかでもとくに注目すべきはワッデン海地域です。

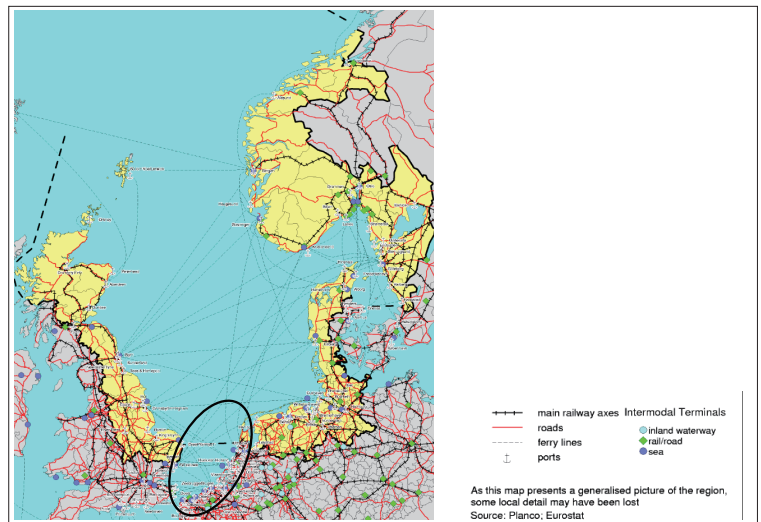
図表13のように、ワッデン海地域は、ヨーロッパでもっとも大きな湿地帯であり、その干潮湿地部分は、世界でもっとも大きな長く伸びた干潟地でもあります。このワッデン海は、北海に生息する海水魚や哺乳動物にとって欠かせない成育のための海域となっており、1997年には、約13,000頭のアザラシの生息が確認されました。さらに、さまざまな野鳥が生息し、カモやガチョウにとっては重要な場所となっています。この地域は、人間の活動の影響をとっても受けやすい繊細な地域なので、観光や漁業、ガス・石油生産、沖合の風力発電用風車の設置、船舶のサイズの増大に合わせた河口の浚渫といった、さまざまな人間活動が自然への脅威となることを考慮しなければなりません。さらに、ワッデン海に流入する河川が、年間60km³の汚染された水をこの海に注ぎ込んでいることにも注意する必要があります。

図表14のように、スコットランド、ノルウェー、スウェーデンには、自然環境が損なわれていない広大な地域が残っています。これに加えて、私たちが胸を張って誇ることができるものがあります。それは、何世紀にもわたって形成された文化遺産です。北海地域には、豊かで色彩鮮やかな文化遺産が存在します。それらの文化遺産は、ヴァイキングから

図表14 UNESCO文化遺産



図表15 交通網



スコットランド王室・イングランド王室・サクソン人文化・デンマークのフリースラント人文化、ドイツ・オランダのハンザ同盟の町々、さらに漁業コミュニティのつながりにまで及んでいます。観光は、収入を生み出す重要な部門となっています。

つぎにお話しするのは、図表15の北海沿岸地域の輸送インフラと交通についてです。まず海路ですが、北海は、世界でもっとも交通量の多い航行ルートをつか抱え、年間、延べ42万隻の船舶が往

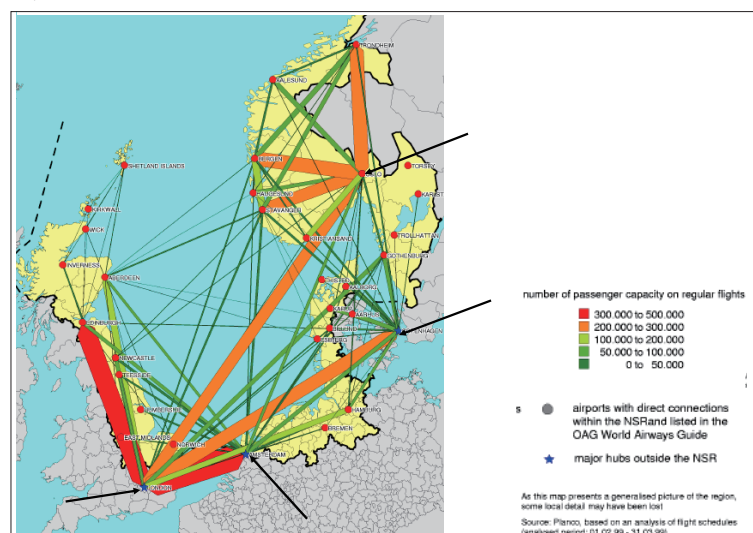
来しています。ドーバー海峡では、とりわけ船舶の往来が激しく、毎日300隻の英仏海峡連絡フェリーに加えて、毎日約150隻の各地との往来航行があります。そして空路ですが、図表16のように、北海地域の航空輸送のほとんどは、アムステルダム、ロンドンといった北海地域外のハブ空港経由で行われています。域内では、コペンハーゲンが北欧諸国への主要ハブ空港としての機能を有しています。また、北海地域内の乗客利用者数か

ら見ると、オスロは2番目に大きな空港です。ノルウェー内の旅客機利用者数が多い理由としては、長距離移動には、山間部を走る道路や鉄道よりも飛行機移動が好まれることが考えられます。

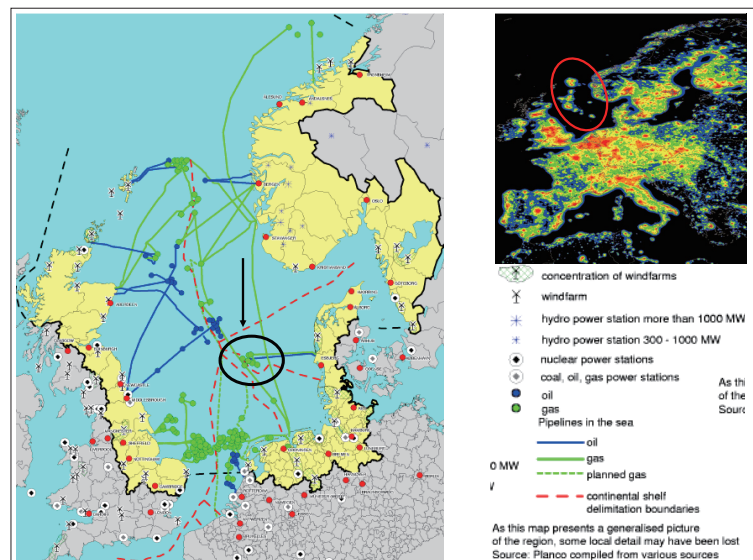
つぎに、図表17の北海地域のエネルギーについてです。北海地域は、再生可能エネルギー資源や化石エネルギー資源に恵まれています。油田・天然ガス田は、そのほとんどが沖合にあり、そこから伸びる海底パイプラインでもわかるように、とくに、英国・ノルウェー・オランダの北海側地域で開発されています。これら油田のための掘削施設は、この図でご確認いただけるかと思います。ここでは、夜間の過剰照明による公害も発生しています。赤い点線は、北海諸国の領海線を表しています。デンマークとドイツを除いては、双方の国から等距離にある地点が領海線となっています。デンマークとドイツは、二者協定によって領海線を定めました。したがって、領海線が若干、北に移動していることになります。風力発電は、とくに、デンマーク・ドイツ・オランダで普及している一方、英国とスウェーデンでは、まだそれほど用いられていません。ノルウェーは、その地形的特徴から、電力の大部分は水力発電によって供給されています。

こうした北海地域の現状をふまえ、つぎに北海地域の越境広域経営のヴィジョンを紹介したいと思います。ヴィジョンは、図表18のように、3つのグループに分類されます。まず1つ目は、“北海地域全体”です。なぜなら、ヴィジョンは、協力と越境的社会的結束の強化を目的としているからです。2つ目は、人々の多くが居住する“都市部”です。ここではヴィジョンは、機能的な町や都市だけでなく、都市間の協力も対象としています。3つ目は、“農漁村部”です。農漁村部には、農業などの生産地域だけでなく、

図表16 旅客航空輸送能力



図表17 エネルギー生産（石油・ガス・原子力・風力）



レクリエーション、資源利用や環境保護の地域も含まれています。ヴィジョンは、将来あるべき姿を言語化した「将来構想」を提案しています。ただ、そこには、「可視的な越境広域の地図」は含まれていません。なぜなら、地図は政治的に非常に敏感だからです。特定の都市に特定の役割が割り当てられることは、簡単に、政治的議論へと脱線する危険性をもたらします。このため、私たちはこれを避けようと考えました。NorVisionを作成する目的は、“参照すべきツール”を政治家に提供することにあります。それによって、政治家たちに刺激を与え、政治的にも地域開発とその決定プロセスを導くことが可能となるのです。

NorVisionは、10の将来構想、31の具体的目標、そして、144の戦略、さらに、137のプロジェクトへの提言から成り立っています。各々の戦略に関連して作られた1つのプロジェクトは、1つ、または、いくつかの具体的目標の達成に向けて作成されており、さらに、それは、1つの将来構想の実現へとつながっていくのです。これから10の将来構想のなかの1つの将来構想について、1つの具体的目標、戦略、そして提案プロジェクトを皆さんに示していきたいと思います。

さまざまな将来構想を検討する際には、何があるべき姿かを想像し、現在の状況とどれほどかけ離れているかを考えることが重要です。まずは、“北海地域全体”です（図表19）。

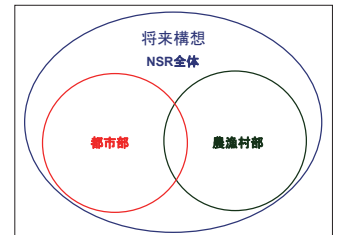
この将来構想群は、まず、「欧州地域空間や世界経済と一体化した北海地域」、つぎに、まだ今日では達成されていない「バランスのとれた地域構造を有する北海地域」があげられます。そして現在第一歩を踏み出した「市民を含めた、誰もが参加できる民主的な協働政策立案モデルとしての北海地域」、そして最後に、まだまだこれから課題として取り組まねばなら

ないことが多い「天然資源や生態系の維持、および文化遺産に配慮する北海地域」があげられます。

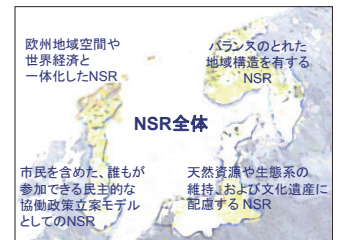
では、どうすればこのような将来構想を実現できるのでしょうか。ここで例を挙げてみましょう。例えば、「バランスの取れた地域構造を有する北海地域」という将来構想について考えてみます。その将来構想を支えるための目的として、北海地域全域の人々に持続可能なアクセスを確保することが設定できるでしょう。そして、その目的を支える1つの戦略として、辺境部から都市部へのアクセスもしくは辺境地域へのアクセスを改善するために、優先度の高いプログラムを立ち上げることが考えられます。

では、どのようにそれを行うのでしょうか。それには、北海地域の開発軸を結びつける地域輸送リンクに対するプライオリティを見極めるような個別プロジェクトの立ち上げが考えられます。あるいは、辺境地域と都市部の持続可能な輸送を促進し、経済的な観点からも実現可能な手段について情報やノウハウを共有する方法もあります。

図表18



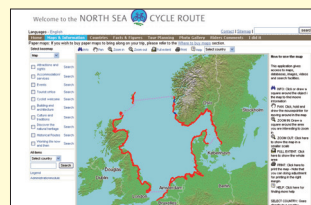
図表19



【プロジェクト紹介：北海サイクリングルート】

サイクリングがスポーツ、そして、サステナブルな観光の手段として定着している欧州ならではのプロジェクト。サイクリストが北海を一周できるルートマップを整備し、インフォメーションセンターでの情報提供、案内板の設置、

宿泊施設との連携を行う。持続可能な発展の観点から地域政策にさらに取り込む必要があるとうたっているイェーテボリ・アジェンダ（Gothenburg Agenda）の要求を満たすプロジェクトである。



（出典：The North Sea Cycle Route HP）

2つ目のグループは、“都市部”です（図表20）。その将来構想群は、まず、「持続可能な方法で発展する都市部」があり、また、「地域経済開発の原動力としての都市部」があり、さらに、「社会的な一体化を促進するための都市部」があり、そして、「住民にも訪問者にも魅力的な都市部づくり」があります。つぎに、「地域経済開発の原動力としての都市部」ですが、私たちは、現在、ちょうどこれに取り組んでいるところです。そして、つぎは、「社会的な一体化を促進するための都市部」ですが、これは大変な仕事です。そして、最後の「住民にも訪問者にも魅力的な都市部づくり」では、実現に向けてさらに強化を図ることができると考えられます。

それでは、「地域経済開発の原動力としての都市部」という将来構想について例を挙げてみましょう。それを達成するためには、「中規模の都市も含めて、新たな経済活動の可能性を広げるため、都市中心部を有効活用する」という具体的目標が設定できます。そのための具体的な戦略としては、「都市部と農漁村部の一体化の促進」が考えられるでしょう。

では、どのようにそれを実現していくのでしょうか。そのためのプロジェクトが2つ考えられます。1つは、越境する都市同士で、その補完性を高めるために

都市間協力を推進すること、そして2つ目は、教育、産業、越境広域計画、資本調達につながるような経済開発を促進することです。

そして、最後の3つ目のグループは“農漁村部”です（図表21）。NorVisionでは、これについては2つの将来構想しかありません。1つ目は、「自然と調和のとれた人間の活動」です。これは、もちろん今日の状況を正しく物語っているものではありません。2つ目は、「農漁村部の住民が、経済的・社会的発展にしっかりと組み込まれていること」です。これについては、まだまだいくつもの課題があげられます。

例として、「自然と調和のとれた人間の活動」という将来構想達成の方法論を考えてみましょう。この将来構想を達成するために、「人間の活動は、環境保護の観点と調和していなければならない」という具体的目標が設定できます。さらに、この具体的目標を達成するための戦略の1つとして、「景観に影響を及ぼすであろう手法の調整を行っていく」ことが考えられます。そして、その戦略を現実化するためのプロジェクトとして、「貴重な自然地域や景観を、環境に配慮しながら有効活用するパイロットプロジェクト」が実施されています。あるいは、「集約農業から利益が得られ、農業従事者は、緑地の管理のための新たな役割を担う」という情報・ノウハウの交換プロジェクトもあります。

ここまで、例として将来構想をいくつかあげてきましたが、北海地域の越境広域構造や現状、将来の課題を分析し、今後取り得る戦略について議論を進めると、経済、社会、環境の分野で持続可能な発展を実現するためには、より統合された計画が必要だということが明らかになります（図表22）。そのため、われわれは、このような統合的計画アプローチ

図表20



図表21



【プロジェクト紹介：北部海洋回廊】

「北部海洋回廊（Northern Maritime Corridor）」プロジェクトは、INTERREGⅢBで実施されている“インター・リージョナリズム”の好例である。北海とパレ

ンツ海を縦に結ぶ海洋回廊を整備することを目的とした、隣接する北海地域プログラムと北部辺境地域プログラムの共同プロジェクトである。



（出典：Northern Maritime Corridor HP）

を実現するため、一連の課題が必要であると考えました。これらの課題は、先に私が述べたように、多くの戦略にわたっていますが、さらに広い文脈のなかに置き換えられています。そして、これが持続可能な発展の概念を実現させていく助けとなります。

以上、NorVisionの概略を話しました。つぎに、本日の基調講演の最後のテーマである、EU地域の現状研究調査プログラム「ESPON」についてお話ししたいと思います。

【ESPON—欧州越境広域計画研究調査ネットワーク】

ESPONは、「European Spatial Planning Observation Network：欧州越境広域計画研究調査ネットワーク」の略ですが、その前に、少し振り返ってその実現の経緯についてご説明致します。ESDPの作成が決定したのは1994年にさかのぼりますが、その作成プロセスのなかで、さまざまな問題が表出してきました。つまり、地域政策の分野で、知識や情報の共有が図られておらず、情報不足であることがわかってきたのです。とくに、国ごとの比較可能なデータが不足していました。このため、新しい情報が必要であるということになりました。そこで、1994年に設立が決定されたのが、この研究調査ネットワーク「ESPON」です。ESPONは越境広域経営に関する「政策提言」の基になる情報を提供することを目的としています。しかし、政治的理由や官僚主義などさまざまな理由で、結局、スタートは2000年まで遅れました。

ESPONの特徴ですが、第1に、拡大後のEU25カ国を網羅したものであることがあげられます。ノルウェーとスイスについても、他の国家と同じ資格で参加しており、加盟候補国ブルガリアとルー

【プロジェクト紹介：自然景観を守る農民たち（F4N）】

「自然景観を守る農民たち（Farmers for Nature：F4N）」は、地図にある7つのパートナー自治体に参加する農村部の景観維持プロジェクト。農村を農業生産の現場としてだけでなく、自然景観を維持する場所・人々が暮らすコミュニティのある場所として位置づけ、その整備のため、2008年6月までに430万ユーロの資金が投入される。欧州の原風景としての

“農村”を維持しながら、CAPの枠組みのなかで持続可能な発展を目指している。



(出典：Farmers for Nature (F4N) HP)

マニアについては調査プロジェクトの対象として網羅されています。つぎに、財源についてですが、ESPONプログラムの予算は1,700万ユーロとなっています。これは、欧州委員会がその半分を支出し、残りの半分は、加盟国によって拠出されています。また、当初、20の調査プロジェクトが予定されていましたが、実際は、2006年のESPON終了時までに30の調査プロジェクトが実施されます。これらの調査研究に加えて、いくつもの研究サポートプログラムも予定されています。

政治家は、ESPONに対して、越境広域の潮流（trend）を把握し、EU地域政策が地域に及ぼす影響を知りたいと思っています。そして、新たな越境広域開発の基礎概念と統合的ツールを提供し、新しい開発のシナリオを作ることを期待しています。つまり、EUレベルと国家レベル両方の地域政策プロジェクトを支援するための新たな基礎を提供し、地域の指標データや分析結果が政策上利用可能な成果物として得られることを期待しているのです。

ESPONプログラムには、5つの優先事項があります（図表23）。優先事項1は、多中心性や都市部と農漁村部の関係、人口統計学的開発、インフラ、自然およ

図表22



図表23

優先事項

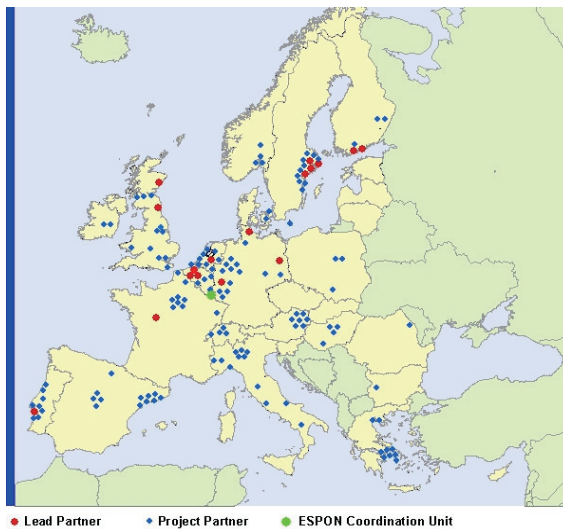
- 優先事項1:重要な越境広域開発に関する
テーマ研究
- 優先事項2:EUの政策が越境広域に及ぼす
影響の検証
- 優先事項3:テーマ研究間の調整
- 優先事項4:研究報告と系統的ネットワーク形成
- 優先事項5:技術援助

び文化遺産などの重要な越境広域開発に関するテーマ研究です。優先事項2では、地域開発政策（構造基金）、輸送政策、または共通農業政策など、さまざまなEUの政策が越境広域に及ぼす影響の検証があげられます。そして、優先事項3は、テーマ研究間の調整です。これらの研究は、テーマプロジェクトから得られる結果を一貫した方法で調整し、この優先事項のなかで新たな地域の手法とシナリオが生み出されていきます。優先事項4では、研究報告と系統的なネットワーク形

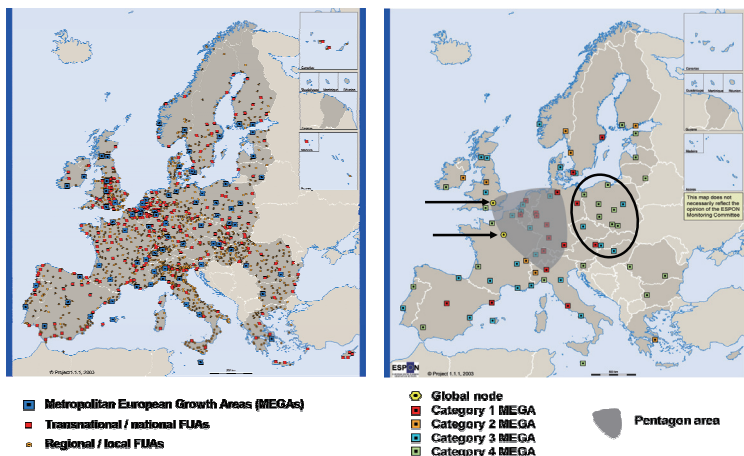
成があげられます。具体的には、すべての研究チームに対するセミナーとプロジェクトのリードパートナーとのミーティングを半年に1度開催することなどが含まれます。これらは、結果や決定事項の提示、調整、普及、そして、プロジェクトチームに指標を与えることになります。最後の優先事項5としては、技術的な援助を行う調整ユニットの存在があげられます。ここで、私は2年間仕事をしていました。

さて、この図表24は、私たちがESPON地域と呼んでいる領域を示しています。ESPONの原則では、すべての調査・研究はプロジェクト方式で行われています。そして、プロジェクトチームは、少なくとも3つの異なる国のパートナーで構成されなければなりません。越境研究チームの場合、時に5～10カ国のパートナーが参加することもあります。大抵は、ここに大学などの研究機関が加わっているのが一般的です。リードパートナーには、プロジェクトを適切に進めていくための事務的な責任も課せられています。現在、100以上の機関が協働しており、ご覧のように、欧州中に拠点が存在しています。では、これから、最終的にプロジェクトから得られた結論事項をいくつか見ていくことにしましょう。

図表24 越境プロジェクトグループのネットワーク（2004年春）



図表25 機能的都市地域（FUA）と大都市圏欧州成長地域（MEGA）



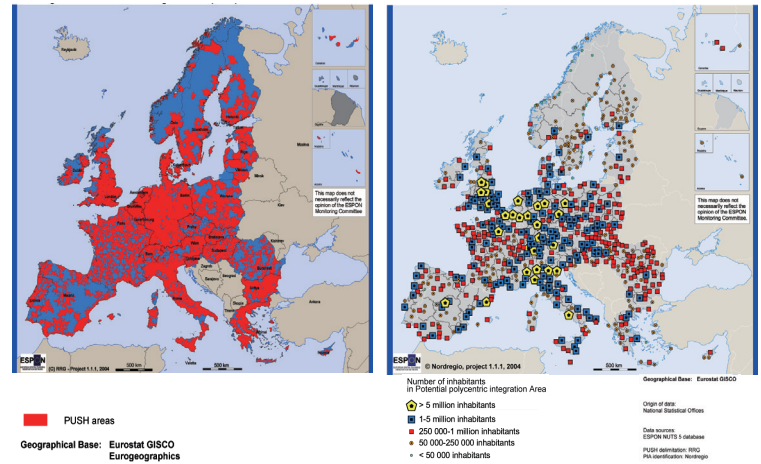
ある基本プロジェクトでは、都市部構造の検証が行われました。検証の焦点は、多中心的発展です。このプロジェクトでは、サイズ・場所・接続性という3つの指標に基づいて「通勤距離」という共通項を取り出し、これを基礎として、「機能的都市地域」（Functional Urban Areas: FUA）と呼ばれる1,695都市を決定したのです。図表25にあるのが、それらの都市になります。さらに、プロジェクトは、密集度、競争力、接続性、そして知識基盤という4つの指標を考慮しながら、最高水準の76都市のピックアップ

を行いました。これらの都市は、“大都市圏欧州成長地域”(Metropolitan European Growth Areas: MEGA)と呼ばれ、欧州の中心であるペンタゴンに匹敵する可能性を有しています。これらの都市は、4つの指標の個々のスコアから、さらに4つのグループに分類されました。ただし、ロンドンとパリの2都市は突出しているので、“グローバル拠点都市”(Global Nodes)とされました。図表25の右側の地図にあるサークルは、ペンタゴンに匹敵しうる可能性をもった東欧の地域を示しています。

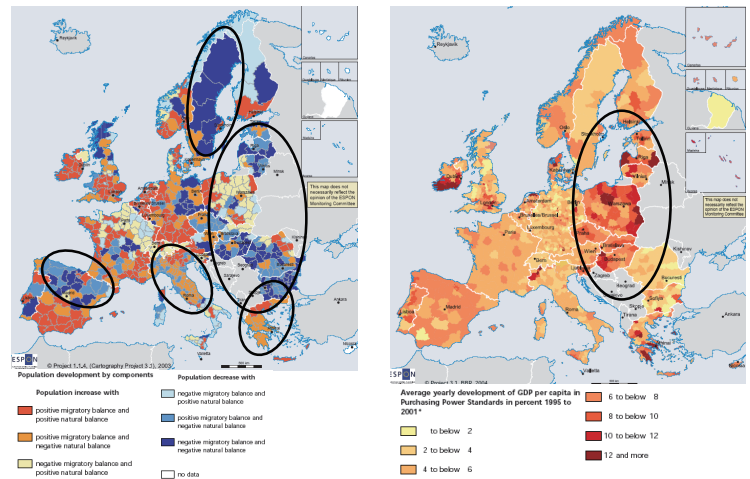
さらに、プロジェクトは、図表26のような“潜在的都市接続戦略圏”(Potential Urban Strategic Horizons: PUSH)の概念をも考案しています。これらの地域は中核都市を接続する可能性を秘め、都市と都市を平衡させる役割を担っています。図表26に見られるように、平均してESPONの地域の66%が、機能的都市地域(FUA)の中心地から45分内で移動できる距離にあります。また、図表26の右図のように、プロジェクトでは、潜在的に1つの都市圏を形成する“潜在的都市圏形成地域”(Potential Integration Areas: PIA)に着目しました。これは、通勤地として互いに重複し合っていることが伺えます。プロジェクトでは、1,139のPUSH地域を網羅する249地域を特定しています。ただ、欧州全域を通して非常に広がりが見られることは明かですが、スカンジナビア半島諸国(ノルウェー・スウェーデン・フィンランド)では、その南部にしか広がっていないことがわかります。

人口の増加とGDPの成長が図表27に示されています。これらは開発を考える重要な指標となります。図表27は、1996年から1999年までの人口増加を示しており、右側の図表は、おおよそ同じ時期のGDPの成長を示しています。左側の図

図表26 潜在的都市圏(PUSH)と潜在的都市形成地域(PIA)

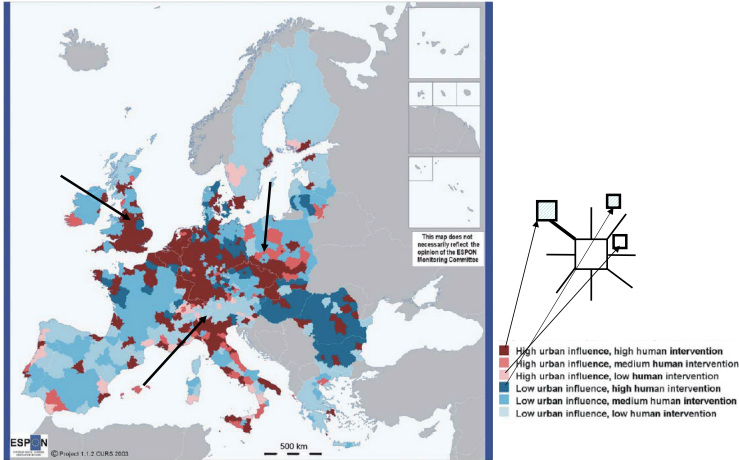


図表27 1996-1999年の人口増減の要素と1995-2001年の1人当たりGDP



表は、自然との均衡と人の移動という2つの指標を組み合わせたものです。赤い地域は増加を意味し、紺色の地域は減少を意味しています。東欧の主な地域、スウェーデン、スペインの北部地域は、人口の流出だけでなく、紺色や青色で示しているように、自然との均衡という面でも深刻な問題を抱えています。しかし、オレンジ色もまた、同様に自然との不均衡を示しており、イタリア・ギリシャなどでは、悪影響を及ぼし得るような人口増加が示されています。図表27右にあるGDPの年平均成長を見ると、新規加盟国の主要地域で高い増加率がおわかりにな

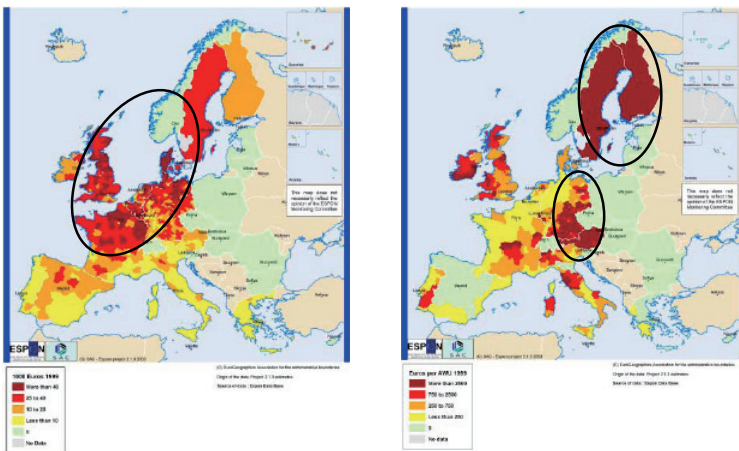
図表28 人口密度・FUAランキング、土地利用による都市部と農漁村部の分類



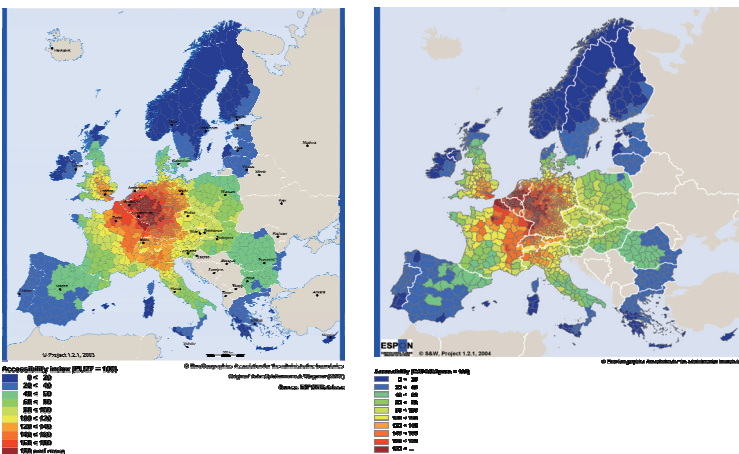
と思います。これらを年々重ねていくと、東から西への人の移動、または西から東への資本の移動が確認できます。

図表28のように、欧州の大部分では、郊外地域は、都市部と正反対の特徴を有するものとして受け取られています。しかしながら、ますます“ルーバーナイゼーション (rurbanisation)”が進み、これまでの都市部と近郊地域の区別があいまいになりつつあります。このプロジェクトでは、2つの次元に基づいて欧州規模の分類を行っています。その次元とは、1つは、人口密度および都市の機能性から算出された都市中心部のランキング (FUA ランキング) に基づく都市の影響力の度合いで、2つ目は、実際の土地利用に基づいた人間の介入の度合いです。図表28から、イングランド南部から中欧を通り、さらに中東欧やイタリアにまで都市に大きな影響力を及ぼす2つの回廊が伸びていることがわかります。ここからプロジェクトでは、大きな都市から近郊地域への人口流出は、EUを特徴付けるものであり、都市の成長を制限しているものの、一般的に中小規模の町ではそれほど顕著ではないと結論付けています。この特徴は、車に依存した輸送形態をもつため、持続可能性に反していますが、近郊地域のサービス分野の発展には貢献していると言えるでしょう。

図表29 EU 共通農業政策: 第1の柱による支援(左図)と第2の柱による支援(右図)



図表30 アクセスの確保—道路(左図)と鉄道(右図) (2001年)



EUは、農業分野への補助金が厚く、EUの予算の約40%を占めています。図表29にあるように、共通農業政策 (CAP) は、2つの柱に分けられます。主な役割を担う第1の柱は、農業従事者に対して個別に直接的な資金援助を行っています。それに対して、第2の柱は、第1の柱に比べると非常に小さなものですが、農漁村部の開発政策を行うという役割を担っています。左側の図表では第1の柱が示され、大部分は、EUの北西地域の高度に産業化された農業に対して、農業労

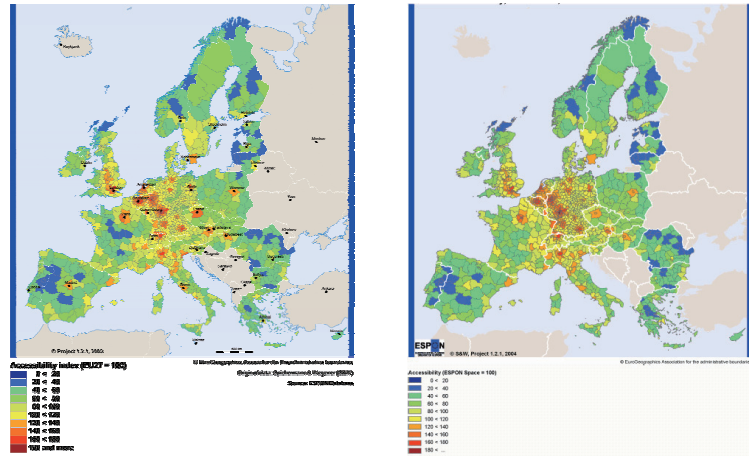
働ユニット(AWU) 1件あたり4万ユーロまで支給されていることが示されています。これに対して、右側の図表にある第2の柱では、最大2,500ユーロが、主にスウェーデンおよびフィンランドの東部などのAWUに支給されます。報告書では、第2の柱を促進するべきであり、第1の柱は、裕福な地域では徐々に減らしていくべきであることが提言されました。さらに、CAPは、持続可能な発展や均衡のとれた領域の開発というESDPの目的に反しているとも結論付けられました。

つぎに、どのようにアクセス方法が欧州全域に確保されているのかを見てみましょう。この図表30では、インフラや輸送に関するプロジェクトが示されています。ここでは、明らかに中心-周縁の二分化が見られます。ペンタゴンのような欧州の中心部への移動の方が、この地域の外部への移動よりも容易です。そのこと自体、欧州は、非常に単一的な中心を有していると言えます。左側の図表では、自動車によるアクセスが、右側の図表では、鉄道によるアクセスが示されています。

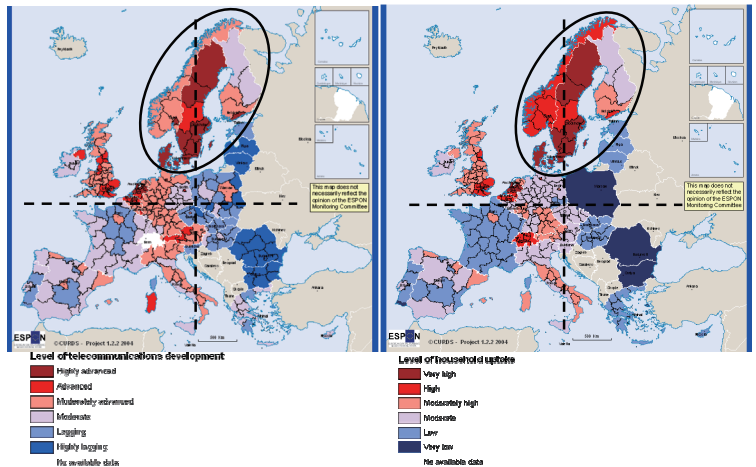
図表31にあるように、航空によるアクセスはさらに普及していますが、飛行機によって通勤する人はほとんどいません。右側の図表では、3つの図表が組み合わされたものであり、陸・海・空のすべての輸送機関を用いたアクセスが示されています。航空輸送がもたらす良い影響によって、中心-周縁の二分化は、軽減されていることが見てとれます。

図表32に見られる通信分野の全体的な発展や、通信の一般家庭への普及の度合いに着目すると、概ね同じ傾向が読み取ることができます。南北の格差と同様、東西でも格差が見られ、とりわけスカンジナビア半島諸国でこうした傾向が非常に強く見られます。これらの図表は、リ

図表31 アクセスの確保—空路(左図)と複合型(右図) (2001年)



図表32 電気通信の全体的普及(左図)と一般家庭への普及の度合い



スボン戦略*に向けて考慮すべき点を示しています。リスボン戦略とは、2000年春のEU理事会で採択された宣言文書で、EUが世界のなかでもっとも競争力を高め、情報社会の中心を占める「地域」を目指す目標を策定したものです。図表を見ると、このリスボン戦略を実現する前に、まだ発展・解決されるべき点があるように感じられます。

また、ハザードプロジェクトでは、吹雪・洪水・旱魃・森林火災・地震・火山噴火のような自然災害や、海上の原油流出・廃棄物の堆積・原子力の導入など科学技術によって起こりうる事故などの危

リスボン戦略

2000年3月にリスボンで開かれた欧州理事会で決定された経済・社会戦略。2010年までに、欧州を「世界でもっとも競争力に富み、活力にあふれた知識ベースの経済圏」に高め、持続可能な発展と社会的結束をうたった10年計画。市場原理の追求と雇用環境の確保・整備という一見矛盾した目標を欧州的価値観のもと、達成しようとしている。2006年度NSC年次総会では、このリスボン戦略を自治体レベルでどのように具体化していくかが討議された。

険性を調査しています。この図表33では、1987年から2002年の洪水災害の再発を示しています。とりわけ、中東欧の大規模河川の周辺では、洪水発生危険性が非常に高くなっています。これは、プロジェクトで結論づけられているように、人的介入が大きな原因です。例えば、川の直線化や運河建設、人口密度の高い地域で雨水が地下水への流れ込むを防ぐための土壌表層の遮水などがあげられます。

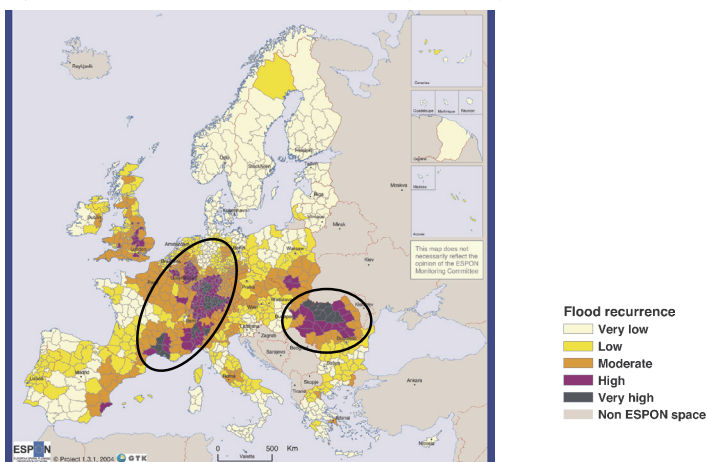
“欧州それ自体”に関してさらに多くの情報を入手することと、ますますグローバル化が進行する今日、“世界のなかの

欧州”についての情報をさらに入手することは、別のこととして考えなければなりません。そこで、われわれは、つい最近、世界のなかにおける欧州研究のプロジェクトを開始しました。ESPON地域を基に考えると欧州は、世界でもっとも大きな市場の1つであり、約470万km²に、約5億人が居住するもっとも人口密度の高い地域の1つでもあります。約11兆6,000億ドルのGDP総額は、12兆3,000億ドルのGDPを有するNAFTAや4兆3,000億ドルのGDPを有する日本と比較しても、世界でもっとも高いGDPをもつ地域の1つと言えます。6,200億ドルのGDPを有するASEANや3,800億ドルのGDPを有するMERCOSURとは、大きな差が見られます。

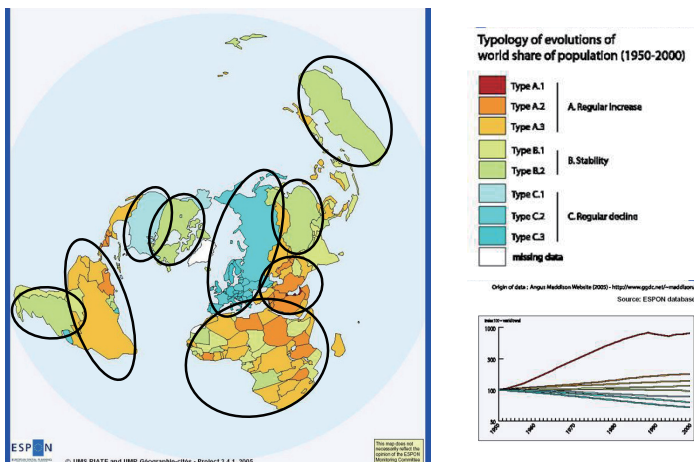
また、図表34のように、ここ50年間の世界の人口増加に注目すると、欧州、ロシア、日本そしてアメリカで一定の人口減少が見られます。一方、アルゼンチン、カナダ、オーストラリアのような国では、安定を保っています。南アメリカの北部、アフリカの大部分、また中東では、一定の人口増加が見られます。いくつか例外はあるものの、この図表からは、人口の減少が、工業化や技術化が非常に進んだ国で見られるということができそうです。

しかしながら、図表35にあるように、ほぼ同時期のGDPの推移を見ると状況はいくぶん異なってきます。強固で大規模な経済圏であったとしても、スペインを除く欧州諸国では、アフリカ、北アメリカおよび南アメリカやオーストラリアのように、GDPが一定の割合で減少していることがわかります。またロシアやその周辺諸国では、大きな人口減少を経験しました。日本のように、黄色と赤で色づけされている国だけが、経済成長時もまたそうでない時にも、人口の安定を保つことができたのです。

図表33 欧州の大規模洪水災害の再発（NUTS III）



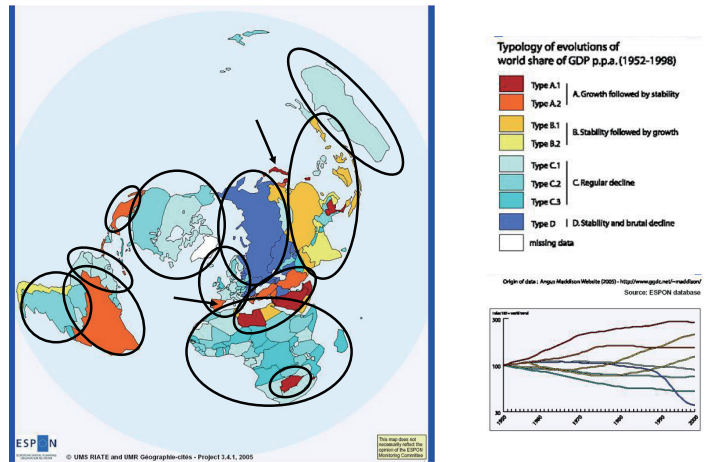
図表34 1950～1954年から1996～2000年にかけての世界の人口比率の推移



さて、この短い講演時間のなかではすべてをお話することはできませんでしたが、この講演で、現在のEUでのグランドデザインについてご理解していただけたのではないかと思います。もし、この問題にさらに興味をおもちの方がいましたら、サイトからESDPとNorVisionの文書を取得することができます。またNorVisionについては、冒頭申し上げたように多賀先生・柑本先生のご尽力で和訳が出版されています。欧州越境広域開発の研究プログラムに関しては、中間報告・最終報告および統合報告書がESPONのホームページにありますので、こちらをご覧ください。ご静聴どうも有難うございました。

(訳：ヴィクター・L・カーペンター、田中麻衣)

図表35 1950～54年から1996～2000年にかけての世界のGDP比率の推移



3. 北東アジア・EU グランドデザインの比較と対話

ファシリテーター

高橋 和（山形大学人文学部教授）……………国境を跨ぐユーロリージョン

パネリスト

三橋郁雄（環日本海経済研究所特別研究員）……………北東アジア輸送回廊構想

千葉康弘（秋田経済法科大学経済学部教授）……………北東アジア開発銀行構想

志摩園子（昭和女子大学人間社会学部教授）……………欧州バルト海地域の越境協力

佐渡友哲（日本大学法学部教授）……………越境広域に関する理論的整理

澤井安勇（総合研究開発機構理事）……………北東アジアグランドデザイン

フレミング・ソーナス（NorVision策定委員長）……………EU 北海地域グランドデザイン

（同時通訳）ヴィクター・L・カーペンター（弘前大学人文学部教授）

総司会

若月 章（県立新潟女子短期大学国際教養学科教授）……………環日本海地域の国際関係

（発言順・敬称略）

環日本海経済研究所 (Economic Research Institute for Northeast Asia : ERINA)

1993年に新潟県を中心とする地方自治体や民間企業が資金を出して、北東アジア地域の地域交流を目指して設立された財団法人。「北東アジア経済会議」の開催や『北東アジア経済データブック』『ERINA REPORT』の発行をはじめ、北東アジア地域の情報の収集・提供・調査研究等を行っている。

高橋：本日ファシリテーターを務めさせていただきます山形大学の高橋と申します。本日はディスカッションのパネリストとして、先程ご講演いただきました澤井先生、ソーナス先生に加えて、環日本海経済研究所の三橋郁雄先生、秋田経済法科大学の千葉康弘先生、昭和女子大学の志摩園子先生、日本大学の佐渡友哲先生の4人の方をお願いしております。最初にそれぞれの専門の立場からお話しいただき、その後で澤井先生とソーナス先生に加わっていただいてNorVisionと北東アジアグランドデザインについて議論を深めていきたいと思います。よろしくお祈いします。では、三橋先生お願いします。

【北東アジア輸送回廊】

三橋：私は、新潟の環日本海経済研究所*（ERINA）の研究員をしている三橋です。今日は、2つの大きな地域ヴィジョンの話聞かせていただ

き、大変勉強になりました。この北東アジアの前方をたくましく走っている欧州が、地域ヴィジョンを上手に作って活用し、そして大きな経済活動、経済繁栄を導いていることに大変感銘を受けました。また、澤井先生の方からは、そのEUを参考にしながら北東アジアも進んでいくためには、大きなガイドラインが必要であり、その作成に向けて努力しておられるという話、これも、大変、感動的でした。

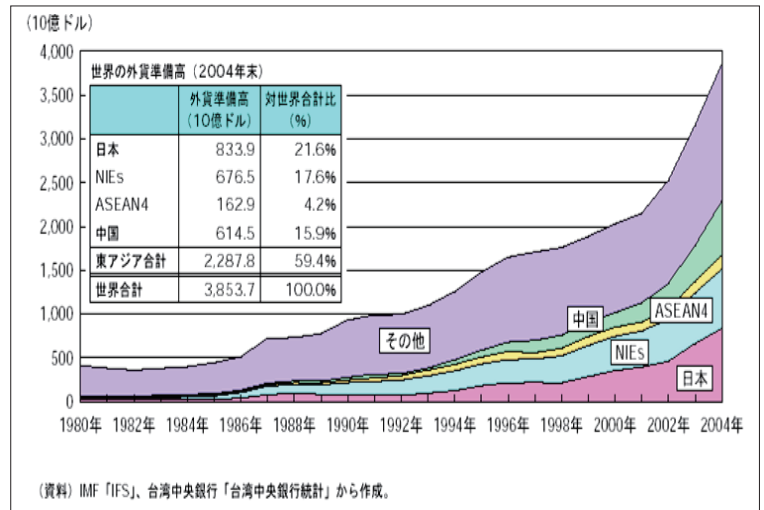
澤井先生の本日の基調講演のお話は、東京のNIRAがその主体となっていて動いている中央政府主導型の話ですが、今日、私がお話しするのは、そういう非常に大きな取り組みのお話ではありません。私は財団法人に所属する研究者で、この法人は基本的には日本海側の自治体が行っている研究機関です。ここでは、地方（regional・local）が主体的に行う地域開発・地域ヴィジョンに取り組んでおり、現在は民間をも巻き込んだ

地方主導型の作業を行っています。そういう意味では、中央とは対極を成すレベルでの地域開発ヴィジョン・地域ヴィジョンに取り組んでいると言えます。北東アジアのグランドデザインにはいろんなアプローチがあって然るべきで、どのレベルからアクセスしていくかは興味があるところです。われわれのものがNIRAの取り組みの1つの対極を成すという意味で参考にしていただければ有難く思います。

まず簡単に、ERINAが地方レベルの民間主導型の地域ヴィジョンの開発に向かうまでに至った経緯をお話しします。ERINAは10年前にできました。これは、「冷戦が終わったので、北東アジアはこれから新しく仲の良い国同士の関係を築ける、これからはいよいよ夢をもてる、誰もが幸せを追求できる」ということが契機になっています。とくに、その場合、日本が大きな役割を発揮し、日本の地方も頑張らなければいけない。そのためには、当時、非常に情報が不足していた北東アジア地域をまず詳しく知ろうということで設立されました。したがって、当初は、「情報センター」的な役割で、そのために北東アジア6カ国の関係者・専門家の皆さんに来ていただいて、狭い研究室でみんな顔を突き合わせて議論したわけです。

6カ国の専門家がいて、何か北東アジアでわからないことがあると、すぐ、その人を通じて情報が集められます。例えば、モンゴルのことであればモンゴルの人に聞く。中国、黒龍江省のことやロシアのことで不明事項があれば、すぐ情報を集められるわけです。ですから、非常に便利の良い体制が築かれまし

図表1 外貨準備高



た。そのうち情報が迅速に集まると同時に、迅速に加工できる仕組みができ、日本には数少ない非常に貴重な存在になりました。情報をさらにきちんと集めるためには、ネットワークが築かれなければいけません。そこで、既に存在していた大きな国際会議を活用することとし、これをもう10回繰り返しています。こうして、ERINAは、北東アジアにしっかりした人的ネットワークを形成してきています。

情報収集の点でそれなりの基盤を作った上で、われわれは、つぎに、北東アジアの地域開発をどうするかを考えました。その動機は、今後の日本の地域開発は北東アジア隣国との強いインパクトの及ぼしあいのなかで進められて行くのではないかというところにあります。日本は、戦後の壊滅状態から世界第2位の豊かな国、世界第1位の外貨保有国になりました(図表1)。これは驚くべき事ですが、それを達成したのは、いわゆる冷戦時代です。この時、われわれは北東アジアとは対話をほとんど意識しないで達成しました。しか

し、その後、冷戦が解消されてこの10年、国際分業が猛烈に進み、現在は北東アジアでお互い猛烈なインパクトを与えています。

例えば、100円ショップが日本のデフレを導き、たくさんの製造業の中国進出が国内の空洞化を招きました。また、アジアや極東ロシアでは、日本で寿命を全うした中古車が再生

され社会を支えています。「あらあら何ですか、極東ロシアで走っているのは、みんな日本車じゃありませんか」という光景が見られるわけです。こうして日本だけでは閉じない“リサイクルの輪”が北東アジアを入れることで完全な輪になり、資源の無駄遣いが減少し、しかも、隣国の経済発展に貢献する構図ができたのです。このことが大陸部において日本に対する非常に良い評価を与えており、緊張緩和に役立っています。すなわち、われわれが、知る・知らないに関係なく、この時代は強いインパクトをお互い与え合うようになっているのです。この結果、従来、対岸など意識しないで地域開発ができた日本ですが、これからはそういうわけにはいかない。新潟でも青森でも、対岸のことを知らなければ、地域開発ができない。それは、対岸だけでなく、世界の至るところに対しても言えるのですが、とくに、私たちの住むこの地域では、対岸は隣の国々ですから、相互に強いインパクトを与え合うのです。

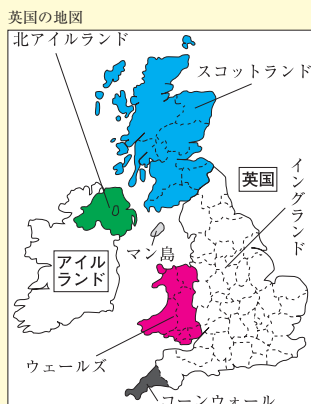
このように、日本の地域開発をやると思えば、隣国の地域開発の状況を知る必要があるとともに、北東アジアの地域開発の状況如何が、究極的には日本が引き続き平和と繁栄を享受していけるかどうかに関係します。今の世の中、隣の国の存在はもう無視できず、上手に調和するべしという意味もありますが、それを超えて、さらなる繁栄を追及するためには隣の国まで含んで開発のことまで考える時代になったということです。

まだ日本には、「北朝鮮問題があるではないか」とか、「北方領土問題があるではないか」とか、「日本は、対

【リトル・コーンウォールメンタリティ】

ある地域（この場合は基礎単位としての地方自治体）が、それよりも大きな地域単位、例えば、国家、あるいはマイクロリージョン、サブリージョン、マクロリージョンに並列的に所属する場合、そこに住む人々がどのような“所属感”をもっとも強く感じるか、すなわち、ここではどの地域単位にもっとも強いアイデンティティを感じるかは、それぞれの考え方、政治的態度、職業や年齢などさまざまな要素に左右される。

英国本島の西端に風光明媚なランズエンド（Lands End）のあるコーンウォール州（Cornwall）は、北海地域のスコットランドと同じく、ケルト文化を色濃く残す人々の暮らす地域である。コーンウォール州政府は、これまで英国政府からの資金をとるため共闘していたお隣のイングランド・デボン州（Devon）から離れ、EUから、経済的に疲弊している地域に投入されるEU資金ステイタス、オブジェクト1を獲得する戦略を打ち出した。そのため、国境を越えて、アイルランド・フランス・スペインのケルト文化などの地域との連携を図る方向を打ち出し、「今こそ、コーンウォール！（Cornwall, Now!）」キャンペーンを展開した。このキャンペーンは成功を収め、EUから失業対策・経済振興の



〔出典：池田雅之編著『共生と循環のコスモロジー：日本・アジア・ケルトの基層文化への旅』成文堂、2005年、435頁〕

ための資金が投入された。しかし、この時、EUレベルとの連携を阻む大きな障害となる、人々の心のなかに潜む意識があったと州政府担当者は言う。

「そんな遠いブリュッセルのことなんか、考えなくてもいいじゃないか。自分たちはコーンウォールのことだけ考えてやっていればいい。」

越境協力を阻む意識、その担当者らは、これを英国の島国根性に例え、リトル・イングランドメンタリティ（Little England Mentality）ならぬ「リトル・コーンウォールメンタリティ（Little Cornwall Mentality）」と揶揄をこめて呼んだ。



三橋郁雄氏

ンブランをすることとしました。われわれがまず手がけたものが“輸送回廊ヴィジョン”です(図表2)。北東アジアが経済的に繁栄するためには、環太平洋諸国との国際貿易の振興拡大が大切であり、このためには、まず、インフラ基盤を形成することが非常に重要です。そこで、回廊の開発を取り上げました。われわれは、北東アジア大陸部に9本の輸送回廊を提示しました。これは、ERINAの人的ネットワークを使って、ロシア、モンゴル、韓国、北朝鮮、黒龍江省、遼寧省、吉林省の専門家らと議論しながら共同で作ったものです。したがって、これは現場から生まれたもので、非常に説得力があります。

この策定過程で、北東アジアの根源的ボトルネックとして“ミッシングリンク”の存在を指摘しました。この輸送回廊は至る所で不連続点を有します。この不連続の改善は、大きな経済効果があり、平和と繁栄に大きく貢献します。こうして、このミッシングリンクの解消こそ、われわれが、まず取り組むべき課題ではないかと考えるようになりました。

なかでもとくに重要なのが、つぎの3つです。1つ目が北朝鮮です。北朝鮮が大きなボトルネックになります。これを何とかしなければなりません。2つ目は、北朝鮮のすぐ上の方に、中国東北地域があります。ここに7,000万人が住んでいます。この7,000万人の国際貿易への参加の程度は、現在は非常に小さい。平均して、中国人1人当たりの3分の1しか国際貿易をしていません。その理由は、彼らは日本海に出たいのにそれができないからです。そのルートがミッシングリンクとなって

いるのです。それからもう1つは、中国東北地域の7,000万人が、日本海に出られたとしても、日本まで海上接続がされていない。これもミッシングリンクとなります。「日本海の航路なんて簡単にできる」と思うでしょうが、航路は、民間の船会社が確実に安全で儲かることを前提に作ります。これができない。つまり、これだけ多くの人々が、目の前の日本とつながりたいにもかかわらず、つながっていない。ミッシングリンクの第3番目です。

この3つを改善するためには、一歩ずつやっていかなくてはなりません。そこで、われわれは、今、2番目と3番目を束にしてやろうと思って実現に向け、研究を進めているところです。結論から言うと、残念ながら、まだ、ミッシングリンクを解消するまでには至っていません。しかし、この過程でさまざまなことがわかってきました。この経験は、日本にとっても北東アジアにとっても非常に貴重で、今後、大いに役に立つと考えています。もし後で時間があれば議論したいと思います。このような取り組みをしています。こまですが、私が、この議論のテーブルに載せたいと考えたことです。どうも有難うございました。

高橋：三橋先生の方から具体的に、輸送回廊をつなげる場合の“ミッシングリンク”のお話をしていただきました。後でもっと具体的な現場のお話を伺えればと思います。では、続きまして、千葉先生、お願いします。

【北東アジア開発銀行】

千葉：千葉です。お隣の秋田県にある秋

田経済法科大学に所属しています。ちょうど、この弘前、秋田、山形、新潟という具合にずっと環日本海を南に下がり、佐賀県までの日本海沿岸領域を1つ、ターゲットにして勉強しています。私自身の専門は、金融経済ですが、やはり地元にはいますと、どうしても地域振興のあるべき姿についてどうすればよいかという責務があり、20数年前から地域振興のために、手法として近隣諸国をターゲットにしながら、地域振興を図る取り組みも行っています。そのような具合で、やはりグローバルに物事を見るために、隣にいらっしゃる三橋先生らと一緒に北朝鮮に行ったり、あるいはハワイの趙利済先生(Dr. Lee-Jay Cho)がおやりになっている北東アジア経済フォーラム* (The Northeast Asia Economic Forum: NEAEF) に所属したり、さまざまな形で、地方を考えてみようとしています。地方の人に発信するには、やはり全体的な状態を見ないといけないので、そのような方法論でやってきたわけです。今回、「北東アジアグランドデザイン」というテーマで、澤井先生が報告して下さいましたが、たまたま、フェーズ1の北東アジアグランドデザイン研究会に参加させていただき、それでこの研究に関わり始めたという次第です。時間の関係がありますから、自己紹介はこのくらいにしておき、本題に移しましょう。

やはり、「地域の視点」は、本当に大事だと思います。「地域の視点からどう見ればよいか」というヒントは、実はソーナス先生が今日お話し下さったように、いろいろなメニューがあると考えます。それに長い時間をかけて、段階的に進んだ結

果、こういうNorVisionという形のプランを持ち得たのだと思います。私どもの共通項は、この「辺境」と、もう1つは、この「日本海」「北海」という海なので、これらの共通項を、是非つなぎ合わせて、ヒントにしたいと思っているわけです。

たまたま、先月、澤井先生を中心にしながらこのNIRAで取り組んだ北東アジアグランドデザインが、中国・瀋陽コンセンサスという形で認知されたという話がありました。佐渡友先生からも紹介があると思いますが、ちょうどNorVisionに引っ掛けて、「NIRAVision」という形で進展する可能性があると思います。しかし、澤井先生からのお話にもありましたが、これは立体的なジグソーパズルです。いろいろなピースを当てはめていくわけですが、そのピースを当てはめるのは人ですので、やはりどうしてもその人々のきっちりしたコンセンサスを得なくてはなりません。NIRAを中心にしながらも、日中韓シンクタンクの共同研究の形で進めて日本だけのヴィジョンではないことを示さねばなりません。これも佐渡友先生からも紹介があると思いますが、既に韓国・中国ともヴィジョンを共有する共同研究の段階に入っているので、やはり、「NorVision」に引っ掛けて、「North East Asia」のVision、つまり「NEAVision」に進化していく。大事なグランドデザインが、この日本から発信されなければならないと考えます。そういうことが非常に期待されるのではないかと思います。

私は、この環日本海学会のメンバーでもありますから、環日本海の話をしめすと、昨日の会合で山村勝郎先生(金沢大学名誉教授・環日本



千葉康弘氏

北東アジア経済フォーラム (The Northeast Asia Economic Forum: NEAEF)

1991年に設立された、北東アジアの経済開発と統合に関する研究・ネットワーク・政策対話を支援・提供する国際的NGO。議長はハワイ州の東西センター・シニア・アドバイザーの趙利済博士(Dr. Lee-Jay Cho)。北東アジア開発銀行構想もこのフォーラムの研究対象である。

海学会第2期会長)が、「環日本海で学会ができたのは、“太平洋ベルト地帯”に対して、“日本海ベルト”、いや、日本海が存在があるからだ」とおっしゃいました。要するに、格差是正の問題を中心にしながらできあがってきたという話です。そのことを1つの主要因として、この地域はどんどん進化し、また、ここ10数年、冷戦構造が崩壊した結果、この対岸諸国では、今までできなかったことが非常に多くできるようになりました。そうすると、やはり東アジアという経済圏、もしくは北東アジアコミュニティを作ることがその延長線上に現れ、北東アジアのグランドデザインも、また、お話ししたような進化をすることになります。これはとても大事な発想だと考えます。

もう1つ、ポイントになることを地方のレベルから考えてみたいと思います。現在、日本全国で行政改革・市町村合併が進み、いろいろな変化が出ています。地域を見ると、先程、三橋先生がおっしゃったように、“小さい地域開発”がありますが、今までは「21世紀の国土のグランドデザイン」である五全総*で来ていたわけです。しかし、これからは澤井先生が話されたように、国土計画を超えて、まったく今までと違った北東アジア地域を主体にしたバージョンに入っていくわけです。“パラダイムの変化”という話がよくされますが、こういう変化が日本で起きているのです。

先程、澤井先生から、韓国でも第4次国土計画が、今、策定されているお話がありました。また、中国では第11次5カ年計画を進めています。同じように、ロシア極東の地域なども、極東ザバイカル地域長期発

展プログラム*のように、新経済戦略という形で開発基本計画を策定・改変しようとしています。要するに、国内の開発計画と越境広域のグランドデザインとのベクトルをきっちり合わせる手法がとても大事になります。逆ベクトルになると大変です。

この青森、秋田、岩手県でも、そのことを踏まえ、ちょうど3年前から、“北東北グランドデザイン”策定の作業にとりかかり、ちょうど今年9月にできあがりしました。その時の心は、北東アジアのグランドデザイン、あるいは東アジアのグランドデザイン、つまり世界の方程式・グランドデザインに合わせようという発想にありました。今回のNorVisionの話を聞き、その「共通性」ということで、“NorVisionの北東アジアへの適応可能性”として、北東アジアグランドデザインとの連携を課題提起しようと思います。

ソーナス先生からお話がありましたが、NorVisionは、セクター横断的(cross-sector)、中心が多くある多中心的(polycentric)、それに持続発展(sustainable)であることを中心にすえて策定されました。私どものグランドデザインは、最初に紹介がありましたように、“フィジカル・インテグレーション”と“クラスター・ネットワーク”方式を中心にしています。今日は、それに、“地域アイデンティティの保全”と“人的資源の開発”の2つをプラスしたいと思い至りました。その2つが大事ではないかと私は考えます。

1つ目の、“地域アイデンティティの保全”は、地域主義とグローバリゼーションとのさまざまな絡みのなかで大いに調整すべきところで

五全総（第五次全国総合開発計画）

日本の国土開発グランドデザインは、国土総合開発法に基づき第一次全国総合開発計画(1962年)から第四次(1998年)まで「全国総合開発計画」によって策定された。この計画策定で採られた地域総合開発計画の手法は、県レベルでの「総合開発計画」、各地域・セクターごとの地域振興策定計画に用いられている。この延長線上に五全総と目される「21世紀の国土のグランドデザイン—地域の自立の促進と美しい国土の創造—」がある。

極東ザバイカル地域長期発展プログラム

ロシア極東のザバイカル地域(バイカル湖の東側地域)の経済的發展を図る国家プロジェクト。1996年～2005年だった当初計画は新プログラムとして2010年まで延長された。

はないかと思います。地域は、よく“オンリーワン”だと言われています。とくに文化の関係では、地域の伝統文化は独自のものであり、全世界が等しいことはありません。だからこそ、自信をもって地域振興をやるという話がよくされますが、それにつながっていくような地域アイデンティティの保全が重要ではないかと思います。もう1つは、“人的資源の開発”です。地域アイデンティティの保全と人的資源の開発の双方を入れることが重要です。

それを考えると、やはりNorVisionと、この北東アジア開発のグランドデザイン“NEAVision”とのお互いの連携が必要です。その連携方式を、皆さんにも紹介しておきたいと思います。“広域連携の考え方”は図表3の方に書いていますが、“連携”と言ってもよく考えると、補完型・共同型・波及型・融合型の連携方式があります(図表4)。地図上で見ると、全地域の連携、ブロック連携、そして遠隔地間の連携が考えられますが、NorVisionとは、まさに遠隔地間の連携をとりえると思います。NorVisionも、この北東アジアも、“相互補完性”が、1つのキーワードになっています。この“相互補完性”は、キーワードのなかでも基本的な連携の仕方です。それ以外にも、3つあります(図表6)。詳しくは図表6にまとめましたが、この連携のパターンをきちんと整理整頓する必要があります。どんな形で連携をしていくかは、そのプロジェクトを実現するうえで、とても大事なことです。

それに、もう1つだけ付け加えておきますが、皆さんから紹介されたように、実はこういう開発ヴィジョ

【インター・リージョナリズム】

インター・リージョナリズム(inter-regionalism)に関しては、千葉氏の分析にもあるように、全地域の連携、ブロック連携、遠隔地間の連携などが考えられる。今回のシンポジウムで意図された“EU 北海地域グランドデザインと北東アジアグランドデザインの出会いは、その意味で、経験の交換を意図した遠隔地間の連携にあたるだろう。

EU とアジアの遠隔地連携の先例には、1996年にシンガポールのゴー・チョクトン首相の提唱で開始されたアジア欧州会合(Asia-Europe Meeting: ASEM)がある。この遠隔地連携の場合、EUが“価値の共同体”と呼ばれるように、人権・社会正義などの価値の移出の役割を果たしている。いち早く、EU諸国が北朝鮮と国交を回復したのも、その下地として重要な意味をもっている。

一方、バルト海地域と北海地域は、隣接する地域間連携に分類される。この地域間連携で注目しな

ASEM サミットロゴ



(出典: European Commission HP)

ければならないのは、デンマーク・スウェーデンなどの一部地域に“重複部”をもつことの意味である。VASAB2010策定のプロセスで中心的役割を果たしたヘル・フィッシャー氏(Ms. Helle Fischer)は、NorVision策定の中心人物ソーナス氏とデンマーク環境省でオフィスを隣り合わせる同僚であった。意見交換を頻繁に行い、バルト海でのノウハウの北海への移転が、このように行われていたのは興味深い。国家領域が相互排他的であるのに対し、隣接する地域間連携が重複部をもち、非相互排他的であることの意味がここにもある。

参照: 47-54頁「バルト海地域協力」の項

図表3

広域連携の考え方	
・広域連携の概念	「広域連携」とは、新しい地域経営、地域政策の方法であり、既存の行政区分をこえた協力のなかで、連携をはかることであり、地域のもつ個性を活かした役割分担と相互補完によって、特色ある機能の広域的な機能分担によって、地域のもつ総合的な集積力の向上を実現し、地域の振興・活性化をはかることである。
・広域連携のパターン	・地域連携の視点からの形態 ・地域資源等の組み合わせによる形態

図表4

広域連携パターン (地域資源形態)				
	自然資源	人文・社会資源	グランドデザイン型	国家開発型
補完型	土地等の地域特性	資本・労働・技術	◎	○
共同型	共通要素	共通要素	◎	◎
波及型	地理上の位置 (中心拠点との結合)	地政学上の位置 (特定の機能など)	◎	◎
融合型	地理上の位置	文化、制度	◎	◎

図表5

地域連携の視点からの形態	
全地域連携:	北東アジア地域全体が一体的に連携を進めていく形態。
ブロック連携:	北東アジア地域のうちの一部で、相互に隣接する複数の地域(ブロック)が連携を進めていく形態。
遠隔地域連携型:	北東アジア地域のうち地理的には必ずしも隣接していない複数の地域や拠点が共通のテーマの実践や課題の克服のために連携を進めていく形態。

図表6

地域資源等の組み合わせによる形態	
・補完型	業種の差や資源の違いなどをカバーしたり、補完しあったりする形での交流・連携→多様性を特徴とする北東アジアには多く存在する。
・共同型	共通するテーマにもとづく交流・連携→これが圧倒的に多い。情報ネットワーク整備、環境保全を巡る広域連携、等。
・波及型	特定の拠点や機能の波及力を他地域で活用する交流・連携→道路整備、大型施設整備を活用した周辺地域活性化など。ハブ＆スポーク型。
・融合型	各地域が持つ諸要素を組み合わせ、新しい成果を生み出す交流・連携→広域的な製造業間の技術交流、共同研究から製品開発へ。

ンの議論は、かれこれ14、15年になるかと思います。もう15年目に入るわけですが、「構想だけでなかなかアクションまでは行かない、行動する時だ」と言われています。なぜ行動できないのかというと、やはり“グランドデザインが存在しないこと”がその理由です。私自身が地域開発に長年携わっていて、さらに1つ大事だと思うことは、「常に財源調達をどうするか」です。財源あつての地域振興であり、あるいはグランドデザインの実効性ですから、財源調達のシステムをきっちりしなくてはなりません。北東アジアの安定と繁栄を目指して、北東アジアコミュニティを作ることが1つの目的ですから、北東アジアグランドデザインと融資開発ヴィジョンをおさえ、その財源調達のシステムと資金協力体系をしっかりとおさえてはいけません。

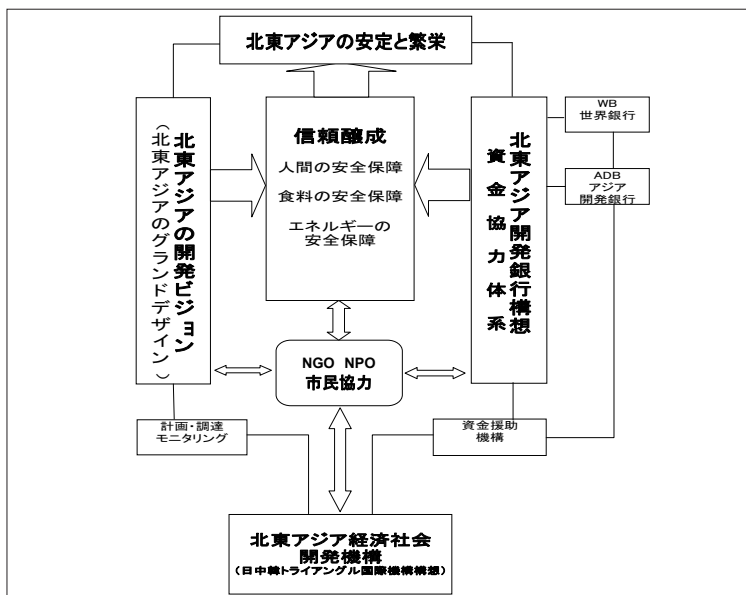
グランドデザインのフェーズ1で検討されたことであり、澤井先生の方から、北東アジア版OECDの設置

というお話がありました。いろいろなプラットフォーム方式、推進母体をどこにするかという問題があります。この推進母体に対して、同時並行的にしっかりした形のフレームワークを作っておかないと、どうもバランスが悪い。そういう意味から、いろんな形でフェーズ2、フェーズ3と進化し、熟成していかなければなりません。フォーマルシナリオとしての、ASEAN+3の日中韓3国首脳会議での協議を当面の目標に置きつつ、今後推進すべきシナリオとしては、このトラック2プラットフォームでもやるわけですから、バランスをとりながら進めなければなりません。

ただ、一番大事なものは、“北東アジアの共生圏の概念”(図表7)を見ていただければよいのですが、信頼醸成を行う時に、極端に言うとか、「やはりこの地域には信頼醸成装置が存在しない」とか、あるいは言ってみれば、霞ヶ関のデスクワークだけでプランニングすると欠けている部分が必ず1つ出てくることに気がきました。それは、NPOやNGO、市民連合というフロント部分のコアが欠けるということです。どうしても推進体制の深層にあるのは、このNPOやNGO、市民連合で、それはソーナス先生が、NorVisionのなかで指摘しました。ですから、是非、これを念頭に入れながら、きっちりしたフレームワークを作っていかなければなりません。

財源調達も、たまたまこのプラットフォームを、“日中韓トライアングル国際機構構想”と名付けましたが、日本・中国・韓国が、今、やはり責任をもってフェーズ1でやらなくてはなりません。澤井先生もおつ

図表7 北東アジア共生圏の概念図

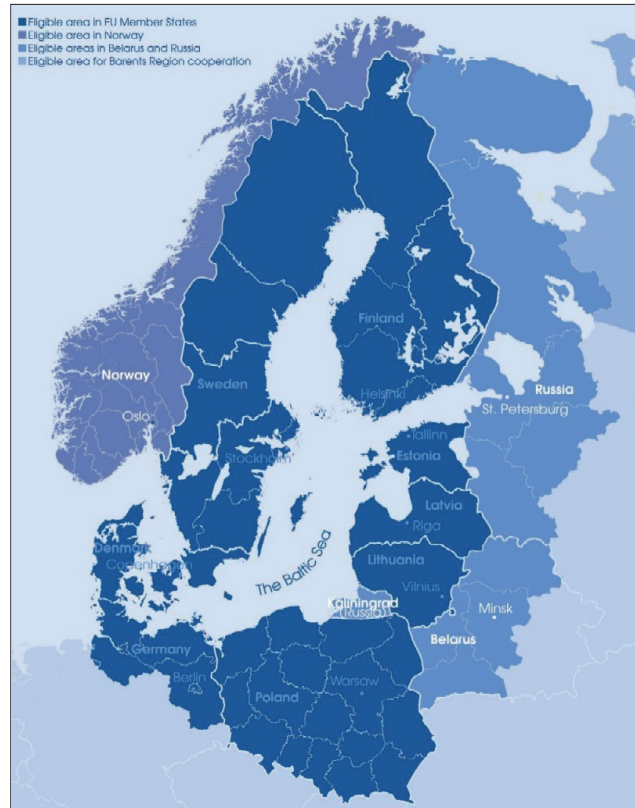


しゃいましたが、フェーズ2では、それに極東ロシアを入れ、フェーズ3ではモンゴルを入れ、そして北朝鮮を入れていくという段階論が必要になります。

とりあえず、北東アジアにとって重要な問題点というのは、金融メカニズムが不足していること、それにインフラ開発機能が不足していることです。そして最後に、皆さんがご承知のように、もちろん朝鮮半島ではこの経済社会機能が不足しています。この3つの機能を日中韓3国が役割分担し、国際機関、あるいはそれに相応のところでは話し合いができれば、相当、アクセルになっていくだろうと考えています。本当に皆さんのお力で、先程言いました“NIRAVision”から“NEAVision”へどんどん進化させていきたいと考えています。私自身もこの名称のアイデアを含めて地域から発信したいと思います。

高橋：有難うございました。地域の視点から、どのように地域のニーズをくみ上げていくかという問題点から始まり、澤井先生とソーナスさんのどちらのグランドデザインのなかでも重要な財源調達の問題、推進母体の問題、それからアクターの問題、とくに市民社会からのアプローチが重要であるとの指摘が、千葉先生から出されました。とくにNorVisionは、EUの傘下にありますので、財源調達やアクターの問題は、ある程度クリアできる問題ですが、それを北東アジア、もしくはアジア地域にもってきた時には、非常に大きな問題になると思います。これは後程の議論に委ねたいと思います。また、遠隔地間連携の3つの類型も、今後

図表8 バルト海地域：BSR INTERREGⅢB



(出典：BSR INTERREGⅢB HP)

の北海地域と環日本海・北東アジア地域の連携を進める上で重要な概念と考えます。では、続きまして、志摩先生お願いします。

【バルト海地域協力】

志摩：昭和女子大学の志摩と申します。

私が専門としているのは、“バルト海地域（図表8）”の研究です。研究を始めたきっかけは、バルト3国の真ん中にあるラトヴィヤについて「どうしてこのラトヴィヤという国ができたのだろうか」という興味でした。実は、今回も、2日前にラトヴィヤから帰ってきたところです。

その成立したラトヴィヤという国が、「どうしたら安定していけるか、自分の足で立っていけるか」という

ことを考える視点から、常にこう
いった地域協力を見てきました。し
たがって、当然、バルト海地域のさ
まざまな協力にとっても興味がありま
す。“グランドデザイン”といった壮
大な観点からの話ではなく、少し瑣
末な話になるかと思いますが、私の
話を進めていきます。

「バルト海地域の地域協力は、一体
どういうことに始まるのだろうか」
を、まず、おさえておく必要がある

図表 9

バルト三国間の地域協力 —歴史的背景—
協力の試み: 第1次世界大戦後から1920年代半ば (エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、フィンランド、ポーランド) 協力関係の構築ならず エストニア・ラトヴィヤ防衛条約締結(1923年) バルト協商の成立(1934年～) ***** ＜北欧諸国のイニシアティヴ＞ バルト3共和国会議→バルト3国会議(Baltic Council: 1990年～) バルト3国議員会議(Baltic Assembly: 1991年～) バルト3国閣僚会議(Baltic Council of Ministers: 1994年～)

図表10

バルト三国間の地域協力
<ul style="list-style-type: none"> ・ 軍事面で展開 バルト平和維持大隊(BALTBAT)の創設が手始め ←ロシア軍撤退後(1994年) 共通空域監視、共同掃海艇小艦隊(BALTRON)、 バルト国防大学(2000年には、卒業生の将校輩出) バルト安全保障アシスタンス(BALTSEA) etc.

図表11

バルト三国と地域協力 —空間的広がり多様性—
<p>＜国単位＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環バルト海諸国評議会(Council of the Baltic Sea States / CBSS : 1992年～、事務局ストックホルム)・・・ドイツ、デンマーク、フィンランド、 エストニア、ラトヴィヤ、リトアニア、ポーランド、ロシア、スウェーデン、 ノルウェー、EU委員会(EC委員会) 環境、経済、文化、社会、人権等 <p>＜行政区単位＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ バルト海諸国下位地域協力(Baltic Sea States Sub-regional Co- operation / BSSSC: 1992年～、事務局持ち回り)・・・州、県、郡単位 ・ バルト都市連合(1991年～、事務局グダンスク)・・・都市単位 <p>＜地方自治体単位＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ユーロリージョン

かと思い、歴史的背景を図表9にま
とめました。バルト3国が成立した
のは、第一次世界大戦終了後です。
その大戦末期、あるいは大戦直後か
ら1920年代の前半までは、かつて、
ロシア帝国内に含まれていた地域、
すなわち、エストニア・ラトヴィヤ・
リトアニア・フィンランド・ポーラ
ンドのなかで、地域協力の試みが繰
り返し行われていました。

これは“内的”な、あるいは“自発
的”な地域協力の試みであったと
言ってもよいと思います。というの
は、ロシアからの独立、あるいは、
その後のソビエト連邦からの独立を
した後に、「ロシア・ソビエトに吞ま
れることなく、その地域を安定させ
ていくにはどうしたらよいか」とい
う構想のなかから生まれてきたもの
だからです。ただ、この自発的な動
きは、結局は実らないままに終わっ
てしまいました。

実際に、1923年にエストニア・ラ
トヴィヤ2国間で防衛条約が締結さ
れたり、欧州の国際環境が非常に悪
化するなか、1934年によりやくバル
ト協商も成立しました。しかし、郵
便や通信などの協力関係は機能しま
したが、実質的な協力はそれ以上の
ものにはなりませんでした。ここま
での時点で、その“自発的な協力関
係”が非常に難しかったことが見え
てくるかと思います。

それでは、冷戦が終結し、バルト
3国の独立が回復されたなかで、バ
ルト海地域協力が、どういう形で登
場してきたかについてお話を進めま
す。実は、興味深いことに、北欧諸
国からのイニシアティブがあって、
この3国間の国単位の協力関係が動
き始めたのです。ソ連邦時代には、
この地域には、まだ“ソ連邦からの

独立」、あるいは“自立”という共通の関心があり、独立を回復した直後も、“旧ソ連軍の撤退”という共通の問題を抱えていたので、比較的活発な協力関係が成り立っていました。しかし、旧ソ連軍の撤退が終わると、あまり活発なものではなくなってしまいました。もちろん、この間、北欧イニシアティブで始まったバルト3国間の協力関係がなくなったわけではなく、定期的に会合は開かれ、そして、“グランドデザイン”とまではいかないまでも、中規模な将来計画も視野に入れながら協力の議論は進んでいました。

図表10をご覧ください。バルト3国間の地域協力で、本当に具体的に動いているものは、軍事面と言えます。軍事面と言っても、自国を防衛

するような軍隊をもっているわけはありません。軍事面が急速に進展していった背景には、EU加盟と並んで、外交目標の優先順位として、NATO加盟に高い優先順位をつけていたことが考えられます。その協力とNATOからの支援に基づき、こうした協力は進んでいきました。このようにすべてが国単位での協力関係の話でした。

図表11でも、一応「国単位」と書きました。しかし、1992年にできた、環バルト海諸国評議会（Council of the Baltic Sea States: CBSS）は、多くは国単位ですが、例えばドイツやロシアは、その一部が属しているにすぎず、また、そこにEUの欧州委員会も参加しているという形で、少し変則的なものです。これがもつ意味



志摩園子氏

【バルト海地域協力の重層性】

議論のなかでも志摩氏が触れているように、バルト海地域越境協力は、さまざまな行為体が重層的に越境協力を行っている点に特徴がある。

例えば、ボスニア湾の入り口に浮かぶオーランド諸島政府は、自治権をもつ州レベルの政府であるが、以下のバルト海地域の政治的ネットワーク・プラットフォームなどに参加している。

- ・バルト海地域委員会
(州レベル自治体ネットワーク)
- ・バルト海7諸島協力
(島嶼自治体ネットワーク)
- ・INTERREG III A アーキペラゴプログラム
(EU地域政策プラットフォーム)
- ・INTERREG III B バルト海地域プログラム
(EU地域政策プラットフォーム)

また、自治権を有しているため、北欧諸国の国家間組織である北欧評議会のメンバーともなっている。地域的入れ子の観点からするとオーランドの中心都市マリエハムン市 (Mariehamnn) は、バルト都市連合 (Union of the Baltic Cities : UBC) に参加している

し、これら自治体が所属するフィンランドは、環バルト海諸国評議会 (Council of the Baltic Sea States : CBSS) や HELCOM (Baltic Marine Environment Protection Commission) で国家間協力も推進している。

視点をかえて、労働組合のような非国家行為体の越境協力のあり方も注目しておく必要があろう。バルト海労働組合ネットワーク (Baltic Sea Trade Union Network : BASTUN) は、かつて、冷戦終結後、中東欧諸国の労働組合が資本主義システム下の労働組合として移行する手助けを行った。EU拡大時には、新規加盟国労働組合がEUシステムへ適応できるよう支援を行っている。雇用・教育・社会政策分野ではCBSSに集団でロビー活動を展開したり、EUノーザン・ディメンション (EU Northern Dimension) に関して欧州委員会に影響を与えてもいる。

東アジアでは、大メコン圏 (Greater

オーランド島議会（旗はオーランドのフラッグ）



(撮影：柑本英雄)

Mekong Sub-region : GMS) の開発イニシアティブの重層性が、バルト海地域協力の重層性と比較される。

参照：4～7頁「NIRAによる北東アジア研究の経緯」の項

参考：百瀬宏・志摩園子・大島美穂「環バルト海—地域協力のゆくえ」岩波書店、1995年。
古城利明編「リージョンの時代と島の自治—バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究」中央大学出版部、2006年。

はもちろんきわめて重要で、ロシアが加わっているという点も、大変重要な役割を果たすことになると思います。

この環バルト海諸国評議会でもう1つだけ付け加えておきたいことは、この立ち上げの起爆剤として動いたのが、ドイツの北部州であるシュレスヴィヒ・ホルシュタイン州(Schleswig-Holstein)であることです。ドイツは、地方分権が進み、もちろん州の力が非常に強い国ですが、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州は、ドイツのなかでも周縁の地であり、経済的にも農業が主で、他の地域と比べると、経済的スタンダードが非常に低い地域です。ドイツの他の州と組んで、経済発展を考えるよりも、むしろ環バルト海地域の国々と組んだ方が良いということが、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州がイニシアティブを取った理由の1つです。もちろん、シュレスヴィヒ・ホルシュタイン州単独では

なく、デンマークも一緒にイニシアティブを取って地域をコーディネートし始めました。

実は、今日は、そういったお話ではなく、もっと下位のレベルの話をしてと思います。つぎに、簡単にその他主要な地域協力を見ると、行政区単位で参加しているものがたくさんあります。そのなかの主なものが、バルト海諸国下位地域協力(Baltic Sea States Sub-regional Co-operation: BSSSC)、それからバルト都市連合(Union of the Baltic Cities: UBC)です。一方は、州や県、郡の単位で、この地域協力に参加していますし、一方は都市単位で参加しているという点に注目して下さい。そのリストを見ると、ドイツやロシアは違いますが、国全部の州や県、郡、都市の単位が参加しています。例えばバルト3国を見ると、県、郡がすべて参加していて、国を網羅しています。それから、都市単位ですが、都市も、すべてここに加わっています。つまり、国単位で動いているものと、含まれる部分は、ほとんど重なり合っていることになります。

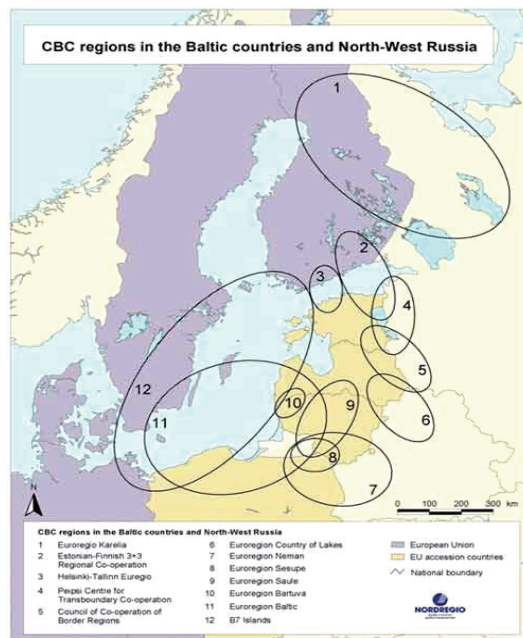
今日は、本題として、その地方自治体の話をしたいと思っています。図表12は、バルト海地域のユーロリージョン*などです。少し濃い色になっているのが、EU加盟候補国です。拡大するとわかりますが、これは、昨年のEU加盟よりも前に書かれている地図なので、色の違いが出ています。

まずは、この地域のユーロリージョンの特徴を考えてみたいと思います(図表13)。冷戦が終結して、確かに独立の回復は達成されましたが、東には、新たに国境が出現しま

ユーロリージョン (Euroregion)

ユーロリージョン・ナイセ(Euroregion Neisse)のように、欧州の国境を跨ぐ自治体間の行政協議機関。国境を接する複数国の地方自治体が、共同して問題解決に取り組む「市民生活型」の共同体。INTERREGプログラムが開始される前から存在することに注目しておく必要がある。

図表12 バルト海地域のユーロリージョンなど



した。つまり、バルト3国はソ連の共和国でしたので、もちろん共和国境界線はありましたが、ソ連時代、東には国境がありませんでした。とくにその境界線、国境地域というのは、多くの領土係争地域を含んでいる特徴があります。さらに昨年、バルト3国がEUに加盟したことで、この東のラインは、まさに“EUの東の境界”になりました。そのため、とくにロシアとの境界線を含むこのクロス・ボーダー・コーポレーション*は、EUの内と外を含む状況になっています。

私が、先程、ラトヴィヤを中心に研究を始めたと申し上げましたが、例えば、そのラトヴィヤもエストニアも、ロシアと国境条約が確定していません。皆さんもご承知のように、とりわけロシア人が多いと言われているラトヴィヤ、エストニアとは、ロシア側が協約の交渉を開始し、エストニアとは今年調印はしました。しかし、ラトヴィヤについては、ロシア側は批准を拒否し、今後、交渉を進める形となっています。この両国関係は、不安定要因を多く抱えた状態であると言えます。そこに跨るのが、このクロス・ボーダー・コーポレーションです。

この地域の特徴をもう1つ考えてみますと、先程紹介したような、国から地方自治単位のレベルに至る非常に多様な協力関係が存在していることに気がつきます。それはNGOやフォーラムであったり、恒常的組織を構成していたり、あるいはかなり利害絡みであったりとさまざまです。そこで、「一体どうしてそんなにたくさんあるのだろうか」という大きな疑問が発生します。例えば、現地に行き、現地の研究者と話をした

図表13

バルト三国が関わる ユーロリージョンの特徴	
・冷戦の終結	東に国境の出現 →領土係争地域を含む
・EUの加盟	東にEU境界の出現 →EUの内と外を含む
・制度化と実態	EU加盟交渉のプロセスで急速に制度化が進展 実態は……

時に、「ユーロリージョンのことに興味でちょっと興味がある。とくに、東北国境地域のこのクロス・ボーダー・コーポレーションについて興味があるのだけれど」と言うと、言葉はよくないかもしれませんが、鼻にも引っ掛けられません。つまり、多くが、「そんなの、何にも動いてないよ。そんなの関心もってもしようがないじゃない」という反応で、国民の多くからは、「ユーロリージョンなんて聞いたって誰も知らないよ」という返事が返ってきます。確かに、さまざまな人と話をしてみて、このクロス・ボーダー・コーポレーション、あるいはその他の地域協力に対しても、人々の関心はあまり高くないというのが、正直な感想です。

それでは、どうしてこんなに次々とユーロリージョンができるのだろうかということ。いろいろなところで話を聞いているうちになんとなくわかったことは、この一番の理由は、やはりEUとの関係を作っておきたいということです。つまり、もっとぎっくばらんに言うならば、「EUからいくばくかでもいいから地域のためにお金を取ってきたい」という非常に大きな理由があるとい

クロス・ボーダー・コーポレーション

(cross-border cooperation : CBC)

ユーロリージョンのような国境を跨ぐ隣接する自治体同士の協力を指す。これに重点を置いたEUのINTERREG II AやIII Aでは、プロジェクトが「越境 (cross-border)」に関する内容であれば、特定の分野に限定せず多岐にわたる分野に資金を提供している。

うことです。1回お金を取ってき
て、枠組みを立ち上げる。そうす
ると、取ってきたお金はそれで底をつ
いてしまって、それを維持するため
の運転資金が調達できません。国
が、こういった地域に資金を回す余
裕はもちろんありませんから、新た
なものを立ち上げて、いくばくか
のお金を取ってくるということを繰
返しているという話でした。した
がって、見ていただければわかるよ
うに、随分と協力の重なっている部
分がたくさんあるかと思っています。

図表14のバルト3国のクロス・
ボーダー・コーポレーションで、1
番は、カレリア (Karelia) ですので、
直接バルト3国とは関係ありません
が、その他の地域は何らかの形で、
バルト3国と関係があります。この
なかで、唯一、「まあ動いている」と、
何人かの人が言ってくれたのが、4
番のパイプシ湖越境協力センター
(Peipsi Center for Transboundary
Cooperation) です。これは図表12の
4番を見ていただけるとわかります
ように、真ん中に湖があります。大
きな湖で、この周辺地域の生活用水
をここから供給している湖です。し
たがって、生活に非常に密着してい
ることと合わせて、さらに重要なこ
とは、この地域に、タルト大学

(University of Tartu) という伝統的
な大学があることです。つまり、EU
との関係の構築と、それを運営して
いく能力のある人々が、そこにいる
のです。もちろん、そのタルト大学
本体が、このクロス・ボーダー・コー
ポレーションに直接関与しているわ
けではありません。しかし、タルト
に本部を置き、ロシア側のプスコフ
(Pskov) に事務所を置いて、1人では
ありますがスタッフを置いて、連
携をとりながらやっています。つま
り、「そういったノウハウを自分たち
はもっているんで運営できるんだ」
ということです。そして、英語でき
ちんと文書を作成できるので、資金
も取ってきやすいという説明を受け
て、私たちが考えていたような、あ
るいはインターネット上で見るユー
ロリージョンの理想の姿と現実と
は、かなり違うものであることがよ
くわかりました。

つぎに、こういったユーロリー
ジョンが、今、どう動こうとしてい
るかというまじめに入っていきたい
と思います。その前に、このタルト
大学の先生から聞いた非常に印象に
残った話がありますので、それを1
つ紹介します。それは最初に私が
言ったように、東に国境ができたこ
とと密接に関わる話です、この東の
なかでも、とくにエストニア、ラト
ヴィヤの東部地域は、ロシア人が圧
倒的に多い地域です。そして、先程
も言いましたように共和国の境界線
はありましたが、これまでは別にビ
ザを申請することなく普通に行き来
していたそうです。買い物に行く、
学校に行く、仕事に行くという生活
圏だったわけです。そのため、彼ら
は、この国境線の東も西も“われわ
れロシア人”という認識をもってい

“われわれ”という認識

カール・W・ドイッチュ (Karl Wolfgang Deutsch, 1912～1992年) は、国際社会におけ
る「交流」に着目し、統合の
促進には、その領域の住民が
「われわれ(we-feeling)」とい
う連帯感・共通の価値観を共
有することが必要であると分
析した。

図表14

バルト三国関連 Cross Border Cooperation-CBC

1. (Euregio Karelia:2000年)
2. Finnish-Estonian cooperation 3+3:1995年
3. Helsinki-Tallinn Euregio:1999年
4. Peipsi Center for Transboundary Cooperation:1993年
5. Euregio Pskov-Livonia:1996年
6. Euroregion Country of Lakes:1998年
7. Euroregion Nemunas-Niemen-Neman:1997年
8. Euroregion Sesupe:2003年
9. Euroregion Saule:1999年
10. Euroregion Bartuva:2000年
11. Euroregion Baltic:1998年
12. Baltic Sea Seven Islands Cooperation B7:1989年

たというのです。

こういった“われわれ”という認識*は、非常に重要ではないかと思います。つまり、そういった認識があり、フレームワークができ、そのなかで協力を展開させていくことができるとするならば、かなり実態がともなってくるようなクロス・ボーダー・コーポレーションが生まれるのではないかと思います。しかしながら、バルト3国がEUに加盟し、さらに1985年に調印された国境管理の漸進的撤廃に関する協定であるシェンゲン条約に加わろうとしているなかで、その国境線管理はますます厳しくなっているというのが私の実感です。私の経験と見聞によりますと、依然として、EUとそのロシアとの境界線では、長い待ち時間を避けて、国境を越えようとするならば、やはり袖の下が必要な状況が依然として続いています。ですから、この“われわれ”という認識が失われてしまわない間に、何とかクロス・ボーダー・コーポレーションの具体的な回転の歯車を回らせるようにしていくことが、おそらく非常に重要ではないかと思います。

それから、先程少し触れたバルトの都市連合のことで、もう1つ付け加えておきたと思います。私自身は、こういったクロス・ボーダー・コーポレーションと、それから国単位という非常に上位の組織の地域協力を結びつけるものが、都市連合ではないかなと考えています。しかし、この都市連合が何を見ているかと言いますと、やはりEUの都市連合を見ているのです。つまり、都市連合に入っていないとEUの仲間に入れてもらえないという焦燥感から、具体的なヴィジョンもないまま

【シェンゲン条約】

シェンゲン条約 (Schengen Agreement) は、欧州における共通の出入国管理政策・国境システムを整備し、締結国間の国境の撤廃・ヒトの自由移動を実現するために締結された条約。フランス・ドイツ・ベネルクス3国によってベルギーのシェンゲンで1985年に締結された共通国境管理の漸進的撤廃に関する条約と、シェンゲン実施条約 (1990年に締結) からなる。1999年に発効したアムステルダム条約では、シェンゲン条約の法の総体系「シェンゲン・アキ」がEUの枠組みに取り込まれた。シェンゲン条約は第140条でEU加盟国のみがこの条約に参加できると規定しているが、EU非加盟国ノルウェーとアイスランドとはEEA条約に基づいた協力協定を結んでいる。ヒトの自由移動を保障するためのシェンゲン条約であるが、EU拡大によって、新規加盟国ポーランド・リトアニアに挟まれたロシアの飛び地カリーニングラードでも志摩氏の指摘のように、EU域外と人の移動の壁を高くしているとの問題点も指摘されている。

写真は、イタリアのゴリツィアとスロベニアのノバ・ゴリツァ国境分断時を記録したDVD。この2つの町はもともと1つの町であったが、第二次大戦後、ベルリンのように、資本主義陣営のイタリアと共産主義陣営のユーゴスラビアに分割された。スロベニアのEU加盟で行き来が容易になり、スロベニアの高校生たちが放課後、イタリアに徒歩で遊びに行く姿が見られる。

国境分断時を記録したDVD



に参加している。もちろん、大都市で財源もあり、さらに有能なスタッフもいるようなところは、それなりのヴィジョンをもっている場合がありますが、多くはそれをもっていません。ただ、取り残されたり、除外されるのは困るという発想があります。

すべて、西向きに目が向いているところに加えて、もう1つ面白いのは、例えば、そのクロス・ボーダー・コーポレーションの東側の地域が、バルト3国のEU加盟とともに、こ

のクロス・ボーダー・コーポレーションへの関心を、これまで以上に高めてきたことです。つまり、その理由は、これを契機として、エストニアのタリン（Tallin）やラトヴィヤのリガ（Riga）などを経て、EUとの連携をこのロシア辺境の地に見出せるのではないかという期待感がもたれ始めていることによります。こうなると、クロス・ボーダー・コーポレーションの重要性は網羅する地域の大きさではありません。それは非常に面白いことではあるのですが、一方で、私自身は、東の国境線に隣接する国境地域の周縁地域の安定や発展に対して、非常に不安な思いがします。こういったクロス・ボーダーのコーポレーションが存在するというのは、発展要因を醸成させるということと、それからこの地域の不安定要因を除去するというのに、役立てていくべきことではないかと考えていますので、今後どのようにそれが動いていくかは、強い関心をもって見ていきたいと思っています。

実は、数日前のことですが、12もあるユーロリージョンのネットワーク作りに関するプロジェクトが採択され、EUから140万ユーロ*の資金が供与されるということで、スタートの会議が開かれました。やみくもに立ち上げた大、中、小のクロス・ボーダー・コーポレーションが、今後もう少し調整されて有益に働くようになる可能性が、もしかするとあるのかもしれません。それを動かすのに、この140万ユーロが良いのかどうか、私にはまったくわかりませんが、そういう意味でも、この地域のクロス・ボーダー・コーポレーションに今後も強い関心をもって見ていくことで、この地域の安全と発展に

ついて、私自身考えていきたいと思っています。有難うございました。

高橋：バルト海地域の地域協力が、歴史的な経緯のなかで、実は、昔からあったという話と、それからその後、冷戦後の国際関係のなかで協力が推進され、さらにEUとの関係のなかで、クロス・ボーダー・コーポレーションというミクロレベルの地域協力が発展していったというお話でした。ただし、その問題点として、「単に、EUから資金をとってくるだけの制度になっているのではないか」という指摘がありまして、それを将来につなげるにはどうしていけばいいかという問題提起がなされたかと思います。

おそらく、これも、後の議論につながるかと思いますが、例えば“われわれロシア人”という意識のなかで、住んでいる人が地域をどのように捉えていくのかという問題があります。それから、もう1つは、地域をどのように設定するのかという問題です。例えば、グランドデザインや環日本海協力といった時に、どういう地域像を描いていくのか、そういう問題設定の仕方の話になっていくかと思います。続きまして、その辺の理論的な整理をしていただく上で、佐渡友先生にお願いしたいと思います。

【比較の視座：理論的整理】

佐渡友：私に与えられた使命は、おそらく2つだと思います。1つは、この10年間に環日本海学会で理論志向の研究についての議論がなされてきましたが、それらを概観することです。もう1つは、ここ3年ぐらい、

1 ユーロ ≒ 139.5円
(2005年10月現在 シンポジウム開催当時)

早稲田大学に地域研究者が集まり、環日本海・北東アジア地域を“サブリージョン”として他地域との比較や理論研究を行っていますが、ここでの研究動向を紹介することです。後者は、早稲田大学のCOE「現代アジア学の創生」の一部門に“グローバルゼーションとリージョナリズム”があり、それに連なるクラスターの1つ“東アジアにおける越境広域経営の比較研究”という部会に位置づけられています。環日本海学会の多賀第4期会長が代表で柑本第4期学会事務局長が研究会事務局も務めています。とくにここには政治学や国際関係論の専門家が参集し、当学会からも10数名参加されています。このステージの上では、高橋先生、若月先生、それに私もこれに関わっています。したがって、私がここで、理論として皆さまにご紹介しますのは、政治学、国際関係の理論を中心としています。

理論の概観と研究動向について、全体を3つに分けて説明したいと思います。まず、第1に、理論分析をする人たちが共通にもつようになった基本認識について話し、第2に、理論的な研究がどこまで進んでいるかについて説明します。そして、最後に、それが政策論としてどこまで花開いているか、最終的なヴィジョンとは何なのかについて、先程ご報告がありました北東アジアグランドデザインやNorVisionに結びつけて話していきたいと思います。

図表15にある第1の「基本認識」について説明します。私たちが世界を認識する時に、今、現象としてグローバルゼーションが起こっていることは基本認識として共有できていると思います。そして、こうした世

界的ルールの統合や世界貿易の自由化などを推進する政策や運動をグローバルイズム(globalism)とすれば、国境を超えた地域、民族や国家、そして市町村などで、それぞれ共通のアイデンティティやエンパワーメントの実現を追求しようとするリージョナリズム(regionalism)、ナショナリズム(nationalism)、ローカリズム(localism)というベクトルが同時に観測されることも、ほぼ共通の認識になっていると思います。ナショナリズム以外は皆、ベクトルの方向性は違えども、“国家主権の属性や国境意識を希薄にする動き”に注目する概念です。それらのなかで、私たちはとくにリージョナリズム／地域主義に注目するわけです。

つぎに、“地域”とは何を指すのかについて共有しておく必要があります。地域と言ってもいろいろな大きさがあり、機能があり、役割があります。言葉を拾ってみますと、メガリージョン(mega-region)、マクロリージョン(macro-region)、リージョン(region)、サブリージョン



佐渡友 哲氏

図表15



デイヴィッド・ミトラニー
(David Mitrany) (1888～1975
年)

「機能主義」の考え方を国際
統合論研究に初めて体系的に
取り入れた理論家。ミトラ
ニーの目指す国家からの主権
移譲はILOのような世界規
模の超国家機関である点が重
要。主な著作に、A Working
Peace System (1966) など。

マルチレベルガバナンス (multi-level governance : MLG)

MLGモデルは、EUの地域
政策を念頭にゲーリー・マ
ークス (Gary Marks) によっ
て開発された政治形態創生プ
ロセスの分析用具。マークス
によると、MLGとは「超国家・
国家・地方のような地域的層
に入れ子的に埋め込まれた政
府間の継続的な交渉のシステ
ム」であると定義されている。
INTERREGプログラム
は、欧州委員会が地域政策分
野で国家の力を相対化させる
ため、国家政府を経由せず、
州政府と大規模に直接、手を
組んだ初めてのイニシアティ
ブだが、これによって、マ
ークスが指摘するように、「EU・
国家政府・州政府の継続的な
交渉のシステム」に変化を生
じさせた。参考文献として、
Liesbet Hooghe and Gary
Marks, *Multi-level Governance
and European Integration* (2002)
など。

(sub-region)、メゾリージョン
(mezzo-region)、そして、マイク
ロリージョン (micro-region) など、さ
まざまなものが出ています。これら
は、必ずしもスタンダードな定義付
けがされているわけではなくて、む
しろ、お互いの相対的な関係を示し
ている言葉ではないかと思います。

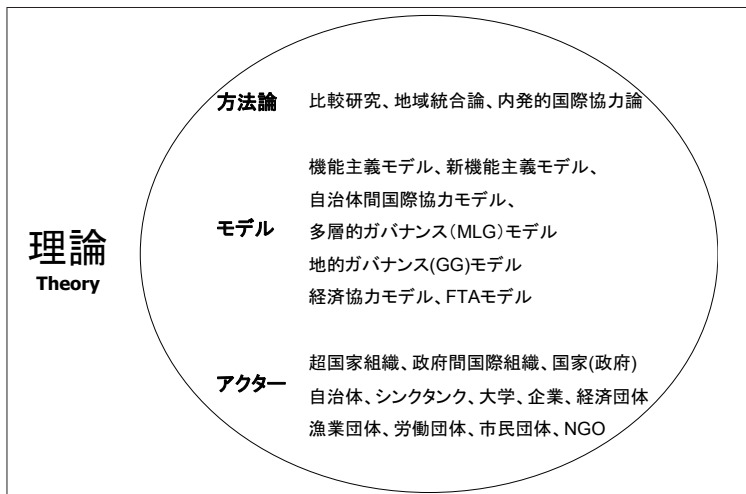
例えば、東アジアをリージョンと
すれば、北東アジアはサブリージョ
ンとなります。北東アジアをリー
ジョンとすれば、環日本海地域はサ
ブリージョンという関係にあると思
います。ところで私たちは、これま
で“リージョナリズム”という時に、
国家が顔を出したり主人公だった
り、国家と国家との集合体を意味す
るものと考えてきました。現在、私
たちは、“リージョナリズム”を「国
内地域（ローカル）が相互依存と越
境協力の可能性を認識し、開放的な
越境広域地域を形成する動き」とし
て捉えています。これは「地域で生
まれた脱国家的で内発的なアイデン
ティティを確立しようとする共通性
や相互依存の可能性を見出す」とい
う考え方に基づいています。これは

とくに“サブリージョナリズム”の
展開を説明する際の共通認識にな
りました。これを“新しい地域主義
(new-regionalism)”というふうと呼
ぶことにします。

第2の「理論」について説明しま
す (図表16)。ここには多様なアク
ターが出てきます。とくに欧州で
は、超国家レベルのEUから、国家レ
ベル、そして地方政府や、市民グル
ープや漁業団体、その他小さなグル
ープなど、いろいろなグループが出
てきます。アクターの視点が、地域主
義の研究には欠かせません。社会科
学における理論とは、社会現象を観
察して、そこからできるだけ多くの
事実や情報を収集し、整理・分類し
て、分析の枠組みを作ることです。
また、別な言い方をすれば、複雑な
社会現象を抽象化・単純化して、そ
のなかに社会の本質や法則を見出す
ようなモデルを作ることです。私た
ちの地域主義の研究には、こういう
モデルがたくさんできています。ミ
トラニー* (David Mitrany) の機能
主義モデルや欧州地域統合の分析モ
デルの1つとなったハースの新機能
主義モデルなどは、その基本的なも
ののです。

図表16にあるとおり、越境協力モ
デルには、自治体間の国際協力モデ
ル、そして最近よく用いられるマル
チレベルガバナンス* (multi-level
governance : MLG) などがありま
す。このMLGは、マークス (Gary
Marks) によって確立された理論で
す。欧州での事象から生まれたモデ
ルです。私は、かつて、環日本海交
流にも“多層的交流”という言葉
を使ったことがありますので、日本語
にすれば、“多層的ガバナンス”でい
いのではないかと思います。それか

図表16

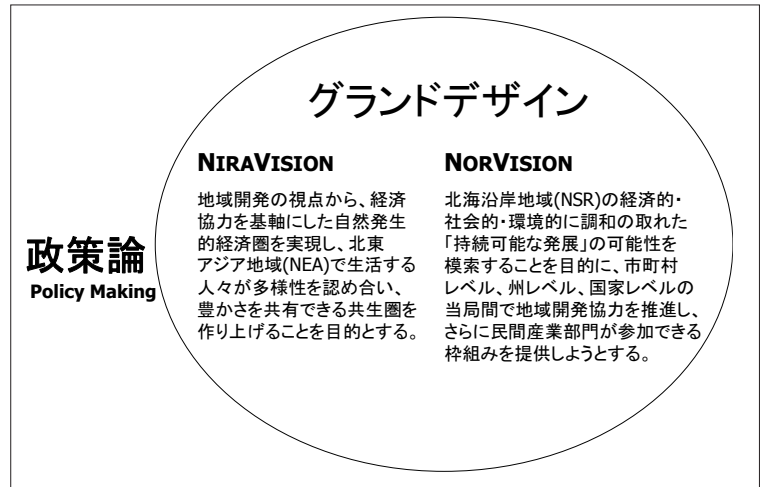


ら、柑本先生が『環日本海研究』第11号の掲載論文でグランドデザイン分析のなかで使用している“ジオガバナンス(geo-governance)”のような枠組みもあると思います。これを訳せば、地的ガバナンスだと思えますが、これは地理的・時間的な空間を全部とり込んだ、トランスナショナルな地域主義のモデルです。それから、本学会会員で経済学を研究されている方たちは、経済協力モデルをいくつか作っています。また、今は、FTAの時代ですので、どうしてもFTAモデルも必要になってきます。こういうモデルがどんどんできてきますと分類する必要があります。すなわち機能主義のような大モデル(グランドモデル)もありますし、なかには部分モデルもあります。国際経済協力モデルや自治体間国際協力モデルは、どちらかという部分モデルだと思います。

この理論についての図表16の一番上には方法論があります。私たちににとっては、何と言っても、環日本海地域を他の地域と比較するという視点が非常に重要であると考えています。私たちは、こういう方法論を既に分析のツールにしています。そういうわけで、比較することが本研究大会のテーマとなりました。まさに、欧州と北東アジアの2つのモデルを当事者が直接解説し比較するという画期的なシンポジウムとなったわけです。

さて、図表17にある第3の「政策論」に移ります。今日のシンポジウムは、日本で初めて、そして、世界でも初めて、NorVisionと北東アジアのヴィジョンが会った“歴史的なシンポジウム”です。私は、北東アジアのグランドデザインをここで

図表17



【都市人口規模の違い】

北海地域と北東アジア地域のグランドデザインを比較する際、重要なポイントに「人口規模」がある。欧州が中小都市ネットワークを目指しているのに対し、アジアは大都市ネットワークを念頭にグランドデザインを計画しなければならないと澤井氏は指摘する。ESPONで述べられている都市や北海沿岸都市は、ソーナス氏講演にあるように、20万～30万の人口規模の都市をネットワークし、環境に配慮した移動手段や観光産業の振興をもくろんでいる。これに対して、例えば、9頁のBESETO回廊やアジア・ハイウェイ構想で

結ばれる都市の人口は、2桁違う1,000万人を超える都市を結んでいる。また、三橋氏報告にもあるように「中国東北地区7,000万人」が日本海を越えて日本側に移動することを想定しなければならない。経済効果の大きさや、持続可能な開発の可能性の議論は、人口と人口動態に基づいた議論でなければならない。

参照：31～37頁「ESPON」の項

参考：2005年12月17日早稲田大学COE現代アジア学の創成 EACRG アジアのサブリージョン研究会
講師：NIRA 澤井安勇氏
議事録番号 EACRG604 中村香代子氏記録

はとりあえず“NIRAVision”と名づけました。千葉先生が“NEAVision”という言葉を書きになり、同時に“NIRAVision”も出てきたので、どちらにしたらよいのかと、少し戸惑っていたのですが、先程、千葉先生がうまく説明して下さいました。そもそも“NIRAVision”から始まり、それを“NEAVision”に発展させていくという非常にいい連携モデルを考えられているということでは

感動しました。そういう考え方でいいかもしれません。

それでは、この2つのヴィジョンを簡単に比較してみましょう。NorVisionは、ソーナス先生からご説明があったように、北海地域の経済的・社会的・環境的に調和の取れた「持続可能な発展」の模索を目的としています。市町村レベル・州レベル・国家レベルの当局間で地域開発協力を推進し、さらに民間産業部門が参加できる枠組みを提供しており、非常に重層的です。また、柑本先生が著作『国際的行為体とアイデンティティの変容』のなかで分析されているように、財源的にもEU欧州委員会のコミュニティイニシアティブINTERREGの潤沢な資金を利用でき、自治体ネットワークとしての北海地域委員会(North Sea Commission : NSC)がその連携をバックアップしています。NIRAVision

の方は、2003年に出されたNIRAのグランドデザインから引用しますと、「地域開発の視点から、経済協力を基軸にした自然発生的経済圏を実現し、北東アジア地域で生活する人々が多様性を認め合い、豊かさを共有できる共生圏を作り上げることを目的とする」としています。基本的には同じですが、今日、2人のお話を聞いて、かなり違いがあることがわかりました。おそらく、共通点は、両方とも当初6カ国を相手にしていることですが、内容的にはかなり違うのではないかと思います。

それを、制度論とサブリージョンという2つのポイントで考えてみました。例えば、制度論で言うと、NorVisionは、既にNorVision策定委員会やNSCがあり、かなり制度的に進んでいます。それに比べて、

NIRAVisionは、まだ制度的にはうまくできていないと言えると思います。北東アジアには、「制度」と呼ばれるものが、まだはっきりしていません。私たちも、研究する時に、それが1つの壁になっているところがあります。あえて言えば、NSCの北東アジア版というべき北東アジア地域自治体連合*のような自治体の交流が、ややネットワークとして形ができていくことができるでしょう。しかし、NorVisionに比べればはるかに遅れているとしか言えないのではないかと思います。それから、サブリージョンについてですが、日本語で「下位地域」と呼ばれる視点から見ますと、NorVisionの方は、いわゆる国家以外のアクターが、かなり活躍する場があり、国家や超国家のEUと多層的・構造的なつながりをもっている一面があります。NIRAVisionの方は、あまり自治体や市民の活動が十分に出てこない。私たちの考える「新しい地域主義」の視点から見ると、NIRAVisionでも、市民レベル・自治体レベルなど、生活に身近なものが出てきて欲しいと感じます。この歴史的な2つのヴィジョンの比較が、さまざまな形でこれから開催される国際的ディスカッションに出てくると思います。

それでは最後に、図表18を用いて、今まで解説しました「基本認識」「理論」「政策論」のつぎに何があるかについて述べたいと思います。私は、北東アジアの政策論のつぎに、「北東アジアの共同体」という目的論があるのではないかと考えています。これまで、この学会の分科会ではさまざまなテーマが議論されてきました。予防外交もそのなかの1つです。そして、将来的には、この共同

北東アジア地域自治体連合 (The Association of North East Asia Regional Governments : NEAR)

1996年に韓国における国際会議で北東アジア地域の自治体によって設立された自治体間交流のためのネットワーク組織。この地域における唯一の自治体越境ネットワークとして、今後、グランドデザイン策定プロセスや北東アジア共同体構想への積極的な関与が期待される。

北東アジア地域自治体連合参加自治体一覧

国名	自治体数	内 訳
日 本	10	青森県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県
中 国	5	遼寧省、黒竜江省、山東省、河南省、寧夏回族自治区
モンゴル	2	中央県、セレンゲ県
韓 国	10	釜山広域市、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道
ロシア	10	ブリヤート共和国、サハ共和国、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ州、サハリン州、チタ州、ウスチ・オルダ・ブリヤート自治管区
北朝鮮	2	咸鏡北道、羅津先鋒市

(出典：財団法人環日本海環境協力センターHP)

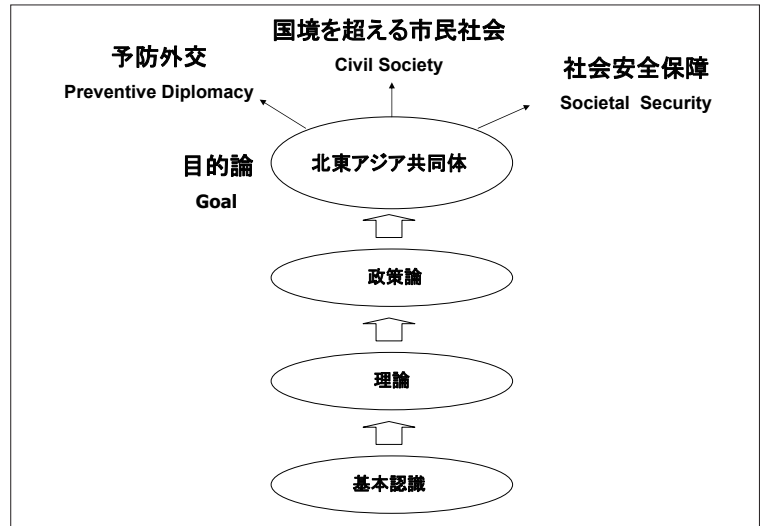
体を作ることによって、安全保障の面でも少し新しい概念を出してもいいのではないかと議論もされました。“予防外交”は、本来国家レベルで出てくる言葉ですが、北東アジアの地域主義にもそういう概念が必要なのではないかと考えています。

それから、“社会安全保障 (societal security)” という概念です。欧州でできた言葉だと認識していますが、国家の安全保障ではなく、人間の安全保障でもない、その間にある概念です。その意味で、社会安全保障は、まさにリージョナリズムにふさわしい言葉ではないかと思います。予防外交とともに、このリージョナリズムの文脈のなかで使われる言葉にしたいと思います。

そして、しばしば、この学会の議論のなかでも市民社会論が出てきます。『環日本海研究』第11号のなかにも国境を越える市民社会ネットワークをテーマにした五十嵐誠一会員の論文が掲載されています。最終的に、私たちは、今述べた視点を考慮に入れなければならないでしょう。

以上、簡単ですが、私たちはこういう時代に生きて、こうした理論や政策論の研究をしているのだという認識を説明させていただきました。私の説明のなかには不十分なこともありますので、是非、会員の皆さまで議論していただきたいと思います。とくに、理論のモデルのなかで、千葉先生からは、“北東アジア国際開発銀行モデル”、別の方からは“環境ガバナンス”が入ってもいいのではないかとご意見が出てくると思います。さまざまなモデルを出して、それを、総括する時代になったのではないかと考えています。以上です。どうも有難うございました。

図表18



【比較と対話】

高橋：どうも有難うございました。理論的な整理をしていただくことで、地域協力が経済的な側面だけでなく、政治的な波及効果をもつという非常に幅広い概念として捉えることができるのではないかと示唆があったかと思います。

一通り、パネリストのご報告が終わりましたので、ここでもう1度、2人の基調講演者の方にお話を伺います。まず、今までの議論から出てきた問題として、1つは、アクターの問題があると思います。つまり、北東アジアのグランドデザインは、国家レベルで作られている部分が非常に多く、そのなかで、澤井先生は、トラック2に期待するということをおっしゃっていました。トラック2では国家以外のアクターとして、いったいどんなものが、北東アジアでは想定できるのかをお伺いします。

それと関連して、非常にそのあたりが上手くいっているNorVisionの場合、国家・市民・NGOレベルのア



高橋 和氏

クターが、イコールパートナーとして政策の策定に関わってきました。こうした状態のなかで、実際に国家レベルのアクター、市民レベルのアクターが利害や信条、立場などで敵対する場面はないのでしょうか。また対立すると、どういう問題がネットワークになるのでしょうか。そういうところを少しお話しいただけると、具体的なイメージができると思います。

澤井：ただ今、北東アジアグランドデザインのなかで、国家以外のトラック2の役割といいますか、どういうメンバーが、それを担うべきか、市民レベルまで視野に入れたお話がありました。これは、佐渡友先生の言う「脱国家的」という方向で考えていけば、当然、先生のご指摘ようになります。しかし、時間的にもEUも半世紀かかりましたが、これも、皆様ご承知のように、とくに北東アジアの国家の関係、ないしは、地域のインテグレーションの状況が、EUの状況とは異なり、まだまだ冷戦の“マイナスの遺産”が残っていることが深く関係します。

中国、ロシア、北朝鮮等々、日本や韓国と政治体制の違う国々がミックスされていて、そのなかで“win-win”のグランドデザインを描こうという“むしのいい目的”でやっていますから、どこかにしわ寄せがきます。それを説明するツールとして機能主義や新機能主義の考え方をもち出して、現実的な問題から、少しずつ溝を埋めていこうとする流れを現在進めています。これは、私どもだけではなくて、三橋先生のERINAや、千葉先生のところ、そして、ここにおられる多くの方々にも

共通した問題かと考えます。

国家ベースの議論になりますと、これはトラック1ですけれども、トラック1の段階ですと、一番、緊密な日中韓3国であっても、政権が変わったり、さまざまな問題が生じる度に国家の関係が近づいたり離れたります。こういう状況のなかで、トラック1では、安定的でステップバイステップの関係、つまり協調関係をなかなか築きにくいことが、この地域の特徴だと思います。

それで、われわれは、その接点として、トラック2を持ち出しています。ただ今のご指摘にもあったように、「市民レベルや自治体レベルではどうなのか」という問題が必ず出てきます。最終的には、これらは、市民レベルを含めた協調関係にインテグレートしていきたいと思っていますが、現段階の状況を見ると、まず、かなりトラック1に近いポジションで、トラック2をしっかりと作るというのが、われわれの基本的な立場です。

NIRAはご承知の通りアカデミックなシンクタンクではありませんし、アカデミックな大学でもありません。むしろ政策シンクタンクですから、われわれは、“研究のための研究”ではなく、一歩でも二歩でも現状を前進させなければなりません。この地域で、より具体的なインテグレーション、ないしは、協力関係に向けて前進する方向で物を組み立てています。

われわれNIRAの姿勢も実は歴史的には非常に変わってきて、昔はかなり純粋なシンクタンクベースの話、ないしはサブリージョンで「リージョン対リージョンでフレンドシップリレーションができればいい



澤井安勇氏

いのではないか」と議論をしていたこともあります。しかし、今の国際政治のなかでは、それが通用しないという認識をもっています。やはりベーシックには、最後は国家対国家であると考えています。

方向性としては、もちろん、われわれも“脱国家”を視野に入れたそういう方向で考えていますが、北東アジアでは、脱国家というよりも国家に引き込んでフィックスさせるとするのが現段階です。この協調関係に、ひとまず引き入れる戦略です。これは北朝鮮の状況や、対中国、対ロシアの国境紛争などを考えていただければわかりますが、とにかくあらゆる手段を使って、国家間の友好的な関係を作り上げることを目的にしています。

組織的にも、個人的にもそうですが、いくらパーソナルベースでフレンドリーな関係を作っても、最後は国家の関係を考慮しないと、一夜にして簡単にご破産にされてしまう状況が、実は再三ありました。われわれとしては、国家を少しずつ引き込むためのさまざまなステップを踏んでいくことが重要であり、現在はそういう形で、グランドデザインを構築していきたいと考えています。

今回、瀋陽でやりました北東アジアのフォーラムでも、初めて日本の国土交通省の課長が出席し、グランドデザインの話がテーブルに載りました。また、実は今、中国や韓国で国家の仕事をしているシンクタンクの人たちと、チームワークを組んで、3国間のグランドデザインを固めていくという作業に入っています。国家をいろんな形で引き込む過程では、三橋さんのいらっしゃるERINAやさまざまなところからの知恵を拝

借してそれを実現することになると思います。先程、ミッシングリンクのお話もありましたが、ミッシングリンクを1つでも、2つでも国家ベースに引き込むことによって、できるところから、解決していくのです。現在のNIRAのグランドデザイン・ヴィジョンは、こうした手法と、アカデミックというよりは、ややポリティカルな手法でやっています。この辺は、各段階で少しずつ欧州のヴィジョンのように整理し、よりよい議論ができる形を作っていきたいと思っています。まず、そういう形でいろんな手法を駆使し、協力関係を前向きに機能させる。これが、実はわれわれが最大の苦心をしているところです。そういうことをご理解いただければと思います。

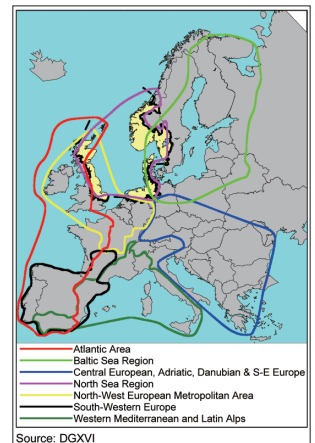
ソーナス：まず、NorVisionに関するアクターをどのようにまとめていくかというご質問ですが、これには長い時間を要しました。欧州委員会は、1996年にINTERREGプログラムの第2段階のためのガイドラインを示しましたが、このINTERREGプログラムの開始時にまでさかのぼってお話しなければなりません。INTERREGプログラムの第1段階では、こうした脱国家的な協力は行われていませんでしたが、1996年から2000年の第2段階では、脱国家的な協力も考えられるようになりました。これには、少なくとも7つの協力地域（図表19）があり、先程の基調講演で、お見せした北海地域は、まさにその1つです。このガイドラインでは、国家政府の地域政策や環境担当の省庁から代表が集まり、議論されていました。

しかし、その後、協力地域ごとに



フレミング・ソーナス氏

図表19 INTERREG II Cの7つのサブリージョン



(出典：INTERREG II C HP)

予算委員会と運営委員会を設けることになりました。予算委員会ではプログラムの管理が行われ、運営委員会ではプログラム案に対してコメントを出すことが行われました。この段階では、それぞれのプロジェクト立案者が、地域で関わっていきたいと考えるプロジェクトを提案し、イシューをあげていくことができます。このイシューに関して誰でもプロジェクトに対する意見を述べるすることができます。最終的にプロジェクトの支援を行うか否かの判断は、運営委員会によってなされます。

INTERREGプログラムの資金面は、EUや加盟国によって援助されています。そのため、国家政府ならびに地方政府の代表が運営委員会を構成しています。資金援助に関する情報は、私たちの場合、自治体に配信するシステムを整え、すべての地域に伝えてきました。中央省庁では、その官報などにプログラムについて情報を載せることはありません。そのため、すべての関係者に「ここにお金がある。面白いプロジェクトをやろう」ということを伝えるために、私たちは、できるだけ多くの情報を広めるとともに、例えば、私の場合、デンマークのすべての州の代表と会合を行ってきました。

つぎに、「どのようにアクター間の衝突を解決するのか」という2つ目の質問にお答えしたいと思います。これに関しては、実は、幸いなことにそれほど多くの衝突は起こりませんでしたが、私たちが衝突に直面した際は、大抵は、議論や合意に基づいて解決を図ります。もともとNorVisionに取り組み始めた時、国家レベルで取り組むというのが最初

の考えでした。しかし、その考えが運営委員会で提示されると、とりわけ、州レベルの自治体が、「策定委員会に加わりたい」との意向を示したのです。これを受けて、私たちはそれに賛成しました。そして、スウェーデンのイエーテボリ(Göteborg)の副市長に、NorVisionに加わりたのであれば、VASAB 2010についてはどう考えているのか尋ねてみました。VASABとは、講演でも言及したバルト海地域の将来戦略とヴィジョンのことです。つまり、これはバルト海地域の越境広域経営のためのヴィジョンを意味します。「これについてどう考えますか」と尋ねると、副市長は、「何も。私たちには何の相談もなかったのだし」と答えたのです。

VASABは、国家レベルでの協力を基本として作成されました。州レベルの関与はなかったのです。私たちは、州レベルを巻き込み「自治体の責任者が自分の意見が最終案に盛り込まれていることを発見する」という非常に良い経験をすることができました。彼は、その後、NorVision策定プロセスのなかでは、自分たちも関与し作り上げたという一種の“オーナーシップの感覚”を獲得したと言っていました。私は、彼ら自治体の意見が最終文書に反映されることこそ、地域が参加するうえでの重要な点であると思います。これは、私が、デンマーク環境省でプランニングの仕事につく前に、地方自治体レベルでプランニングに携わった経験からも確信をもって言えることです。もし、参加者にヴィジョンがあるのであれば、彼らはそのヴィジョンを達成するために活動することでしょう。しかし、もし“求められな



ければ”、VASABの時のように反対することもできないのです。

私たちがESDPを作成した時も、衝突することが度々ありました。しかし、そこには、常に合意形成への努力が存在しました。例えば、“将来構想地図”を作成するような問題で、ある加盟国が「これ以上、議論を継続できない」とした時も、私たちはシンプルにその態度を批判し、また新たな方法や解決法を模索してきました。将来構想地図の作成は非常に困難でした。私たちは、地図上にどのようにして将来を描いていくかについて、まったく合意に達することができませんでした。ESDP策定の経験で発見したことは、地図そのものではなく、私たちが議論していることの考えや概念を共有することの重要性です。実は、ESDPにある地図は“将来構想地図”ではなく、“現状図”を示す地図のみしか載せることができませんでした。今、お話ししたのはESDPの例ですが、NorVisionがこの問題に深く入り込んでいくかどうかは、政治家の今後の判断であると言えます。そして、現在、将来構想地図もまた作成されているところであることを付け加えておきます。有難うございました。

高橋：どうも有難うございました。

INTERREGの制度がわからない方には、少し理解が難しいところもありますので補足します。プロジェクトを実施するために最初にモニタリングのための委員会がプロジェクトの策定を行います。さらに、実施段階で運営委員会(Steering Committee)というものがあって、その両方にさまざまなレベルの代表者が、関わってプロジェクトが

実際に実現していく制度になっています。最後に、パネリストの先生方、何か議論で付け加えることがありましたら、是非一言ずつ、お願いします。

三橋：“新しい地域主義*”や“新機能主義”の考え方がでてきていると思います。国家レベルの計画だけではなく、もう少し他の民間や地方からの計画も必要であり、こうしたアプローチも考えられなければならないという趣旨のご指摘だったと思います。澤井先生が推進されている大きなヴィジョンは当然必要ですが、それに合わせてこのヴィジョンの目的を実現するために、他のいろいろなアプローチも合わさって、同時並行的に重層的に進めていく必要があると考えています。その1つが、地方レベル・民間レベルということです。

私は、先程申し上げたミッシングリンクの問題を解決するために、さまざまな局面からのアプローチを考えています。例を挙げますと、日本・韓国・中国の間の交通を徐々にボーダーレスにするのも一案です。例えば、日本のトラックが韓国を走り、中国のトラックが日本を走る。まさにボーダーレスです。一部の地域から始めるだけでも3国の国際競争力は飛躍的に高まる、ここにインセンティブがありますので、そこでこれを研究することでミッシングリンク問題にアプローチする。こういうプロジェクトは、実はたくさんあります。このなかのやりやすいものからやっていくという形で、国境の壁を低くしていき、友好を深めていく。そのためには政治的な大きな枠組みが是非欲しいところです。しかし、

新しい地域主義 (new regionalism)

新しい地域主義の特徴は、その重層性・入れ子構造・行為体の複合性にある。古い地域主義(old regionalism)が、国家を中心としたメガ・リージョナリズム(mega regionalism)を指していたのに対し、新しい地域主義は、ウェストファリア的な領土的アイデンティティからの脱却を視野に入れた地域創造のダイナミズムである。新しい地域主義の一種であるマイクロリージョナリズムやサブリージョナリズムでは、単なる隣接国家の組み合わせではなく、同じレベルの地域同士が重なる部分を有したり、レベルの違う層が入れ子構造になることもありうる。経済的・政治的・社会的ネットワークとしての地域同士が、非相互排他的である点が“新しい”点である。



韓国東北亜経済学会

(Northeast Asian Economic Association of Korea : NEAK)

環日本海学会が1998年から学術交流提携を結ぶ韓国の学会。例年2月に開催される韓国東北亜経済学会年次大会、秋に行われる環日本海学会年次大会には互いの会長と報告者2名を招聘しあい、北東アジア研究についての意見交換を活発に行っている。



李 永連会長

(Prof. Young Youn Lee)

今の北東アジアでは国家的利害が対立して大きな枠組みで進めることがなかなか難しい、そこで地方主導でできる小さなやりやすいものもたくさんありますので、それをまずたくさんピックアップして、優先順位をつけて実現していくという手もあると思います。

それから、われわれは大陸の地方部の人たちとの共同取組みという意味で、最前線でがんばっていると自負していますが、この点、中央で進められているヴィジョンとは対極を成します。そのわれわれの取組みから見ると、澤井先生の“大きなフレーム”は、是非、必要なものです、必ず実現して欲しいと思います。これがあって初めて、日本・中国・韓国の計画は全体として整合し合理的に進められ、結果として成功を収めることができます。このとき、もっとも強調しておきたいのは、その方向に進むためには日本国民の意識が鍵になるということです。北東アジアに対する日本国民の理解が促進できれば、北東アジアグランドデザインの具体化の枠組みは、かなり実現性が高くなると思います。

このためには、日本国民を覚醒させる何か“象徴的なものや言葉”を使い、国民の意識レベルを新しい時代の本流に沿うものに引っ張っていかねばなりません。言うまでもなく、北東アジアは、もう戦争はできません。共存・共栄で生きていかねばなりません。反対の流れであるであるナショナリズムの台頭に十分注意する必要があります。私が皆さんに是非お願いしたいのは、私たち北東アジアは同じ船に乗っていて、隣の人とは仲良くせざるを得ない時代に入っているという認識を、

日本国民にもっともって欲しいということです。隣の人を無視して別の船に乗せることは、もうできません。横で寝ている隣の人が貧乏ならば、豊かな日本にもいろいろな面で弊害が出てくるでしょう。みんなが、豊かになるようにするしか解決策は無いでしょう。つまり、格差を縮小していかなければなりません。そうなれば少子高齢化問題も深刻ではありません。同じ「船の論理」を澤井先生のプロジェクトが取り込めれば、プロジェクトはより説得力をもつでしょう。是非、日本発信の北東アジアグランドデザインのなかにこの思想を入れて、グランドデザインの実現を期していただきたい。今後ともご努力をお願いします。

千葉：三橋先生の意見には大賛成です。

徐々に、できるところからやっていくのは、非常に大事だと思います。例えば、先程、澤井先生がお話されましたが、天然ガスパイプラインや輸送回廊などが、グランドデザインの下敷きになっていますので、そうしたできるところから、段階的に1つのサンプルを示す。

先程ソーナス先生が講演されたNorVisionの場合も、“認識ギャップ(perception gap)”がどうしてもあるという話でした。われわれはそれを1つの教訓にして、この北東アジアでは、認識ギャップを取り除く手法を追求していかなければなりません。そのためには、三橋先生がお話されたことも1つですし、私自身の提案として、北東アジアで大きな壁になっている政治的混乱を少しずつ溶解させるため、目に見える利益をもつ経済協力、つまりソフトパワーという形の手法を熟成させる必

要があると考えています。

その1つの方法としては、共同研究があげられます。今日は、韓国東北亜経済学会*の李永連会長がいらっしゃいますが、ERINAや中国あるいは韓国が、共同研究チームを作っています。私は、明日、仁荷大学(Inha University)の鄭承衍先生の、「北東アジア開発銀行設立に関する一考察」という分科会報告のコメントーターをする予定になっています。これに、是非、中国の研究者を入れながら、学会のレベルでも共同研究することが必要になると思います。

先程、佐渡友先生が、理論分析しながら“多層的”とおっしゃいましたが、やはりそれは1つであるだろうし、もう1つは、やっぱり日・中・韓という形で、若い研究者、あるいは若い人たちに対してどんどんインフォメーションを提示し、理解を高める必要があります。

実は、韓国の慶熙大学(Kyung-Hee University)で、グランドデザインを紹介したことがありました。若い学生さんは、目をキラキラさせながらこれを聞いていました。また、河北師範大学(Hebei Normal University)でも、NIRAのグランドデザインを紹介しました。今年の4月で、ちょうど反日の騒動が起こる少し前でしたが、直接的にわれわれが問いかけることによって、その目をキラキラさせながら、「日本ではグランドデザインをどのように考えているのだろうか」と、非常に大きな関心をもって聞いていました。是非、大学レベルで、若い学生に、この北東アジアの先生方の考え方をどんどん紹介していくことが必要です。そうした双方向性で、われわれプレイヤー自身

が汗をかくということをお互いにし合わないと、信頼醸成を構築し、最終的にコミュニティという形を作ること、非常に難しいと考えています。

今回、東奥日報の方でこのシンポジウムの意味を考える連載*を掲載しましたが、それに関連して柑本先生が、「NorVisionの方は、イコールパートナーシップで進められており、策定に参加する際、国、地方、あるいは市民という立場の区別はない。イコールパートナーシップの意味で、NorVisionの方を“先進”事例というより“先行”事例としてとらえていきたい」と言っています。これは、われわれに対して、非常に大きな示唆を与えるのではないかと思います。どこも、十分ということはありません。そういう意味で、研究機関同士、大学、あるいは市民レベルでも連携をとっていくことが求められています。こうした1つ1つの努力が、少しでも、スピードアップを図ることにつながります。

欧州は、50年かかったかもしれません。しかし、北東アジアは25年でいいじゃないですか(会場から拍手)。これだけインターネットも普及しています。この日中韓でも、みなさんが汗を流し、いろいろな思いをしながらやっています。是非、そういう意味のベクトルを、逆ベクトルではない方向にもっていく知恵を、今回のこの環日本海学会弘前大会を記念して提案したいと思います。その知恵の1つがNorVisionの“イコールパートナーシップの先行事例に学ぶこと”、2つには北東アジアは武力というハードパワーでない“経済協力というソフトパワーを活用すること”、具体的な貿易輸送回

「共存の海へ 早分かり環日本海学会」

東奥日報、平成17年9月23日～30日、全8回。

坂田幹男「未来の海：再び平和と交流の場に」

多賀秀敏「地域間強力：主役は市民や自治体」

大西広「国際学会：相互理解へのステップ」

千葉康弘「北東アジア開発銀行：インフラ整備サポート」

柑本英雄「グランドデザイン：地域国際協力の青写真」

フレミング・ソーナス「〈環北海〉に学ぶ：地域の提案反映し立案」

高橋和「欧州の教訓：問題共有し信頼を醸成」

澤井安勇「北東アジアの展望：国境越えインフラ整備を」

廊など目に見える経済協力から国家間の障壁を少しずつ低くすることが可能であり、これらを実行あらしめるための各レベル、各セクターでの共同研究を積極的に推進することを提案したいと思います。

志摩：先程の話のなかでも、主張したつもりですが、とくにこのバルト3国絡みの地域は、自発的な協力が、今までうまくいっていないという現状があります。常に、外から何らかのプッシュがあると進展する形でした。したがって、例えば今日のお話のなかであったグランドデザインのようなものが、もっと末端にまで、いろいろ情報として提供されていくと、それに対して意見を言うベースが見出せるというのでしょうか。つまり、それが無い限り、例えば村と村のバスケットボール大会であったり、「パソコン買えたからよかったね、みんなで使ってみましょう」というレベルから、バルト3国などはなかなか脱することができないと思います。境界の両側ともに、協力のノウハウをもっていないのですから。したがって、「実体は、たいしたことをやっていない」というレベルから、その歴史的な共有、すなわち“われわれ”という認識をもっているところにグランドデザインを情報として提供していくことによって、少しずつ動かしていくような協力関係を構築できるのではないかと感じました。

それからもうひとつだけ、これは言わなくてもいいのかもしれませんが、私はこの環日本海学会に初めて参りました。こういった活発な議論がなされているということ、初めて知りました。今日お伺いしなが

ら、こういったものの積み重ねが、グランドデザインの実現へ案外大きな役割を果たしていくのではないかと感じました。情報がさまざまなところへ提供されることは非常に重要だという話がソーナス先生からもありましたが、そのことと非常に密接に関わっているのではないかと思います。バルトのことについても、こうした点に、少し力を入れて、研究してみたいと思いました。どうも有難うございました。

佐渡友：先程、NorVisionとNIRAVisionを簡単に比較して議論しようと思って提示したのですが、今日、2つのヴィジョンを伺って、やはり欧州は「今できないことを将来の目標にして約束する」という非常にユニークな手法・習慣があると気がつきました。EUの統合を見ますと、必ず将来に1つ目標を描いてそれをクリアしていく手法をとっています。NorVisionも、まさにそういう20年を考えて計画していることに気付かされました。それから、NIRAの澤井先生のお話でも、2003年のグランドデザインからかなり進化している印象を受けました。私たち理論家は、いつも制度化(institutionalization)の問題をすぐ考えてしまいますが、これも欧州と北東アジアでは、だいぶ違うと思いました。

今年9月20日に、東京で国連大学と青山学院大学の主催で国際シンポジウムがあり、そのテーマは、「北東アジアの制度化 (Institutionalizing Northeast Asia : Making the “Impossible” Possible)」でした。国家を単位とした議論が中心だったようで、あまり制度的なヒントが出てなかったようです。本日のこのシンポ

ジウムでは、NIRAの研究も参考にしながら、トラック2の対話の場がどう制度化されていくのか、自治体のネットワークがどう制度化されていくのかというヒントが、たくさん盛りこめられていたと感じました。有難うございました。

高橋：有難うございました。議論はもう少し詰めたところですが、簡単に私の方からまとめだけさせていただきます。

かつて、「北東アジアの地域協力」というと、「ロシアの資源」と「中国の人材」と「日本の資金」をリンクしてとの発想でした。今日の議論を伺って、非常に大きく転換して地域全体でどのように発展を考えていくかという議論に移ってきたように思います。自分の国だけではなく、地域全体を発展させていく方向に転換してきて、そのなかでグランドデザインができています。そうすると、どこかの国が主導するとか優位に立つとかではなくて、先程の千葉先生のお話ではありませんが、同じ方向にベクトルを向けるという意味では、グランドデザインの果たす役割は非常に大きいと思います。

そのなかで、おそらくあちらこちらで話題になっていましたが、具体的な話題にならなかったのが、重要な点として指摘したいことが2点あります。1つは、「話し合いのプロセス」です。実際に1年、2年で成果が出るかどうかと言うと、それはなかなか難しいと思います。ユーロリージョンにしても、チェコのユーロリージョンは、10年を超えてようやくというところで、やはり息の長い協力関係のなかで、お互いもの言えるようになってきます。最初

は何も言えないし、国家の代表のような者が、会合を積み重ねたり、イシューを変えながら、話し合いの機会をもつことで、小さな突発口を見つけていきます。このように、さまざまなアクターを取り込んでいくのが、1つの手法につながっていくと思います。先程の欧州の事例でも、時間をかけてやってきたということが非常に重要なポイントで、それによって合意に至るのだろうと思います。ですから、「プロセスを重視することと長期的に考えていくこと」が、重要な論点になると思います。

そして、もう1点ですが、北東アジアを、地理的な地域ではなく、私たちの意識のなかで“どういう地域として描くか”というところにきていると思います。「環日本海」をどう位置付けるのか。環日本海だけで完結するのか、それとも北東アジアのなかで位置づけるのか。それとも世界全体のなかで、先程欧州と北太平洋のリンケージになるというお話が澤井先生からもありましたし、アジアと結んでいくというお話もありました。どのように“地域”を考えていくのかに加えて重要なのは、私たちが、異なった国に属してはいるけれども同じ地域の住民として“われわれ”と考えられることです。これは、ユーロリージョンのような村と村の間のようなミクロレベルからインター・リージョナルという地域間レベルまで考えることができます。

国家より下位レベルの県や州で協力関係を結んでいくレベル、国家レベル、さらに国家を拡大したレベル、それが重層的になっているというよりは、今の状態はかなり複合的で、さまざまなところにさまざまなアクターが入ってきていると言えます。



地域も重層化していて、非常に複雑な形になっていますが、今後、私たちのこの環日本海学会も含めて、どういう方向に行くかという将来像につながっていく問題であると考えています。長時間どうも有難うございました。

へと非常に象徴的な話し合いがなされたのではないかと感じています。

どちらにしても、今回このような形で有意義に検討がなされましたのも、今回、高橋先生が具体的にファシリテーターを務められ、それからパネルディスカッションに参加するために、遠方からも先生方にわざわざお越しいただき、その他学会の方々がここに参集されて、大変有意義な話し合いがもたれたからだと思います。さらに今回こういう画期的なシンポジウムがもたれたことを考えると、やはりこのように世界で初めて“グランドデザインの比較の視座”を提供するための“越境”コーディネートをなさって下さった弘前大学の柑本先生および国際協力研究室の皆様のご努力が大変多かろうと思います。そういうことも含め、皆様のご健闘に私どもも心からの賞賛を送る次第です。どうも有難うございました。これにて、国際シンポジウムを終了したいと思います。



若月 章氏

若月：高橋先生、おまとめいただき、どうも有難うございました。思い返しますと、1997年、環日本海学会第3回研究大会で欧州と環日本海の比較の最初の討論がありました。それから8年経ち、今日の2005年第11回大会でもう1度、欧州と環日本海についての検討が行われました。前回是个別の事例分析に終わったかと思っています。今回は“グランドデザイン”、そして“地域主義”というキーワードのなかで、具体的に比較の論議がより深まりました。皆さんのお話を聞きながら、この8年の流れを私も大変強く感じましたし、“米子ディスカッション”から“弘前ディスカッション”へと、山陰から東北

第Ⅱ部

サブリージョンへのアプローチ： 歴史、理論、実践



「坤輿萬國全図」（東北大学附属図書館所蔵）

1. “地理認識”と“日本海”呼称問題について

国立歴史民俗博物館助教授
青山宏夫

国立歴史民俗博物館*の青山です。今朝、羽田から飛行機で参りました。左手に岩木山の屹立する姿が少し霞んで見えました。この勇壮な御岩木が津軽の人々に崇敬されるのも当然と感じました。私は内陸育ちなので、山を見ると安心するのですが、今日は、日本海を専門にされている先生方の前で、山ではなく海の話をするということで、大変緊張しています。どうぞよろしくお願い致します。

私がこのテーマに取り組み始めたのは、今から10年以上も前になります。そのきっかけは2つありました。1つは、1992年になりますが、その頃、“日本海”という呼称がどのように成立したのかをいろいろ調べてみました。どうも“定説”と言われているものが、われわれ地図研究者の常識から見ると、少しおかしいなと思ったことでした。

もう1つのきっかけは、私自身の研究のテーマに関わります。日本列島とその周辺の地理的な認識がどのように形成されてきたかという自分自身の問題意識があって、日本海という呼称の成立の問題に少し関わるようになったことです。私自身のテーマから言うと、日本海という呼称の問題は、呼称だけの問題ではなくて、“地理認識”の問題であるわけです。ですから、呼称だけ議論しても仕方なく、その呼称で呼ばれる地域あるいは空間がどう認識されていたかの問題とセットで考えなければ議論できないだろうと考えています。

今では、日本海が大陸と日本列島の間に挟まれている海域であることは、誰で

も知っていることですが、いつの時代もそうした認識があったかと言うと、必ずしもそうではない。日本海とは、“ある段階で発見されたもの”であって、それ以前は発見されていなかった、つまり、認識されていなかったことになります。すなわち、“認識が形成されること”と、それに対して“名前がつくこと”が一体になっています。日本海の場合、だいたい16世紀の終わり頃から17世紀の初頭にかけて、東西のさまざまな動きのなかで、そうした地理認識と命名がされる状況になったと考えています。

日本海という呼称が、いつ、どこで、どのようにして成立したのかについて、まずお話をさせていただきます。地理認識と呼称の問題、地名の問題を考える場合、文献資料ではどうしても限界があります。というのは、その対象とされる空間の表現が、文献だとどうしても不十分になってしまうからです。そこで、空間の表現と地名の両方を書いているものとして地図という資料を用いることになります。

【“日本海”の発見】

私が見られるだけの地図はできるだけ目を通して、現在、日本海と呼ばれている海域に対してどのような名称が与えられているかをまとめたのが表1(77~80頁参照)です。

実は、地図の数え方は単純ではなく、何%が何海と書いてあるとの議論は、あまり有効な議論ではないと私自身は思っ

国立歴史民俗博物館

日本の歴史・文化に関する博物館の役割と歴史学・考古学・民俗学に関する調査研究・教育を行うことを目的に、1981年に国立大学共同利用機関として設置された。現在は、大学共同利用機関法人人間文化研究機構国立歴史民俗博物館として千葉県佐倉市で歴史学・考古学・民俗学のセンターとしての活動を展開している。

ています。なぜなら、地図、とくに印刷図の場合は1枚だけのものではありませんし、同じものがたくさん出ています。また、地図によって影響力や普及度がまったく異なることも少なくありません。ですから、単に数だけを見ても仕方がないのですが、違う種類のものを一応拾い上げてみますと、幕末まで、つまり江戸時代が終わるまでに165点あります。そのうち最初にあげられているのが16世紀後半の地図で、これらが、現在、日本海と呼ばれている海域に対して名前がつけられた地図のうち一番古いものになります。

この表1は1561年から始まっていますが、この前にも地図がないわけではありません。しかし、これ以前の地図では、“日本海”が発見されていません。つまり、日本列島とユーラシア大陸で囲まれた海域としての日本海は描かれていない。なぜなら、これ以前では、日本のイメージはきわめて漠然としていて、大陸

の東方に浮かぶ1つの塊の島として描かれているからです。日本海という閉鎖海域、つまり、地理学ではこうした大陸と列島に挟まれた海を“縁海”と言いますが、縁海は形成されていなかったのです。

それからもう1つの特徴は、ほとんどが、ヨーロッパ系の地図であることです。東洋の地図がほとんどありません。ただ、東洋の地図がないわけではなく、この時代の地図は相当あります。日本の地図もたくさんあります。しかし、日本の地図、それから中国の地図もそうですが、東洋の地図は、海の名前を書きません。それが一般的です。したがって、この表には、東洋の地図の名前がほとんどあがってきません。

この表を見ると、日本海と最初に書いてある地図は、1602年にキリスト教のイエズス会士で、イタリア人宣教師のマテオ・リッチ*(中国名は利瑪竇)が北京で作った『坤輿萬國全図』です。現存している地図のなかで最初に日本海と書いたのはこの地図です。これよりも前の地図は、日本海と書いておらず、例えば「マンジの海」とか「中国の海」と書いてあります。このうち比較的古いのが「マンジの海」で、それに次いで「中国の海」が出てきて、そしてその後に「日本海」が出てきます。

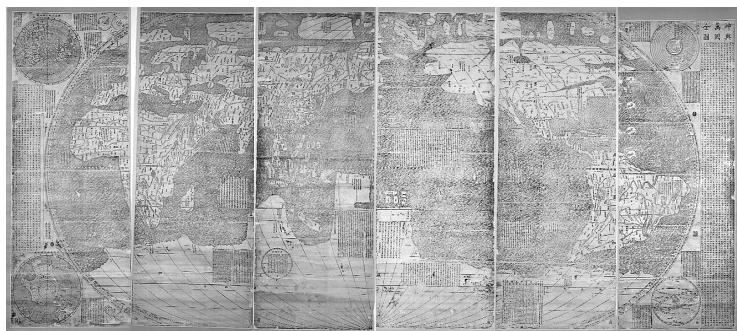
「マンジの海」の「マンジ」とは、詳しい説明は省きますが中国のことです。そして、「中国」も中国のことです。つまり、『坤輿萬國全図』以前は、だいたい東洋世界を代表する中国にちなんだ名前その海が呼ばれていました。ここで面白いのは、縁海は「マンジの海」や「中国の海」のように、だいたい同じような名称で呼ばれていることです。

当時の日本の図像を見ますと、さまざまな形で描かれています。ガスタルディ型、メルカトル型、オーメン型、オルテ

マテオ・リッチ
(Matteo Ricci) 1552-1610年



(東北大学附属図書館蔵)



「坤輿萬國全図 初版本」(宮城県図書館蔵)



「坤輿萬國全図 写本(彩色)」(宮城県図書館蔵)

上は、世界に3点現存する坤輿萬國全図の初版本のうちの1点。下は同図書館が所蔵する写本。

1. “地理認識”と“日本海”呼称問題について

リウス型、そしてドラード型などいくつかのタイプがあります。つまり、日本がこれだけさまざまな形で描かれているにもかかわらず、日本海は「マンジの海」ないしは「中国の海」という言い方、つまり、ほぼ東洋を代表する中国という地名にちなんだ海の名前で統一されており、16世紀の後半は、「マンジの海」、ないしは「中国の海」の名前が、かなり広く普及していたと考えられます。

【坤輿萬國全図の工夫】

現存するものとして最初に日本海という呼称を記した『坤輿萬國全図』とは、一体どのような地図かをご説明したいと思います。実は、『坤輿萬國全図』は非常に大きな地図です。縦が1m70cm、横が3m70cmくらいの、きわめて大きな地図です。これを作ったマテオ・リッチ自身は宣教師ですから、まったくゼロから作ることではできませんので、当然この地図を作るにあたっては原図にしたものがあります。当時ヨーロッパで流通していた16世紀後半の地図をベースにして、それを中国語、つまり漢字に翻訳して作ったのがこの地図です。ですから、もちろん、地名がすべて漢字になっていますし、例えば、今、太平洋と呼ばれている海に漢字で名前をつけた最初は、おそらくこの『坤輿萬國全図』ではないかと思っています。ただ、この『坤輿萬國全図』では、“太平洋”と訳出はしていません。太平洋となるのは、もう少し後の話です。しかし、いずれにしてもヨーロッパの図をもとに翻訳したものであることはお分かりいただけたと思います。

ここで、私たちが認識しておかねばならないことがあります。実は、マテオ・リッチのものには、単なる別図の翻訳ではなく、2つだけきわめて優れた特徴、要するに、オリジナルな部分がありまし

た。1つは、地図の中央をどこにもってくるか、すなわち、中央経線の問題です。現在の地図でも、日本の世界地図ですと、太平洋が真ん中にくいて、日本がほぼ地図の真ん中にくるようになっていますが、一方、ヨーロッパの地図を見ると、大西洋が中央にくいて、日本が随分、端の方にきています。つまり、連続する球面のどこを切り開いて平面とするかの問題であって、地理的な事実としてはどちらも違いはありません。しかし、当時のヨーロッパの世界地図は、自らの土地を地図の中央におくために、大西洋を中心にして作られていました。マテオ・リッチは、そのような地図をベースにしているのですが、北京で世界地図を作っていますから、それを变えて、太平洋を中心にしています。それは、マテオ・リッチが宣教師であるために、中国の人々に西洋の文物を受け入れてもらって、その上でキリスト教を布教しようとの意図があったためです。中華思想をもつ中国の人からの無用な抵抗を避けるために、世界の真ん中に中国がくるように、中央経線を太平洋上にとったことが、マテオ・リッチの第1の工夫でありオリジナルな点です。

それから、もう1つの特徴は、東アジアの部分の表現を、当時のヨーロッパの



「坤輿萬國全図」（東北大学附属図書館所蔵）日本周辺をクローズアップしたもの

現在の太平洋にあたる海に「小東洋」、北海道に「北陸道」、蝦夷を意味する「野作」がその北方に描かれているのがわかる。



青山宏夫氏

地図に比べて、随分改善していることです。それは当然で、マテオ・リッチは北京にいるのですから、東アジアの情報が非常にたくさん入ってきます。そして、その情報を十分に取り入れ、この『坤輿萬國全図』を作っているわけです。その成果として、東アジアの部分が詳細に形作られることになるわけです。

では、マテオ・リッチが、このような“日本海を認知”する図像を描くことができたのはなぜかについて議論してみましょう。地図には、日本列島が描かれていて、日本列島の一番北の島が、どなたが見ても、北海道にあたる島であることはおわかりになるかと思います。実はこれは、よく見ると「北陸道」と書いてあります。北陸道は、本来、加賀、能登、佐渡などを指しますが、これは、当時、マテオ・リッチが間違えたのです。これは、明らかに北海道のことです。その北海道が、大陸に接近し、太平洋とは区別されるべき“1つの完結した海”がここにあるとの地理認識になります。地理学の用語で言えば、大陸の縁にある海で、縁海の1つになります。ついでに言いますと、「野作」とは蝦夷のことです。ですから、マテオ・リッチは、この辺の地理認識がちょっと混乱しています。

【マカオでの出会い】

では、つぎに、マテオ・リッチが、このような地理認識をどこから得たか、また、どうして得ることができたのかという問題が出てくるだろうと思います。先程、ヨーロッパのいろいろなタイプの図像について議論しましたが、実は、当時、日本でも、日本列島は、このような形で認識されていませんでした。だいたい東西まっすぐに伸びるものと認識されていました。ですから、東北地方が北に立ち上がってくるような認識は、比較的遅い

時代の認識です。そして、北に立ち上がらないと、これが大陸に接近しませんので、日本海は完結した海にはなりません。日本列島の東部が、北に立ち上がってくる認識がもたれるようになるのは、およそ16世紀の終わりぐらいです。

日本列島の東部が、北に立ち上がってくるのに大きな役割を果たしたのが、やはりこれもイエズス会の関係者であるイナッシオ・モレイラで、1590年代に日本地図を作ります。これは、独自の地理調査、緯度観測をしたり、あるいは、既存の日本地図を集めたりして、さまざまな情報を集め、独自に作った地図です。そのイナッシオ・モレイラが作った地図が、東北地方がやや北に立ち上がるような形態をしている比較的早い段階のものであると考えられています。

結論から言いますと、『坤輿萬國全図』の日本は、イナッシオ・モレイラの形態に非常によく似ています。例えば、両者は、山陰地方の海岸線、四国の形態、あるいは日本列島の位置する緯度そのものなど、いくつか特徴を拾ってみると、たいへんよく似ています。そうすると、マテオ・リッチは、イナッシオ・モレイラから日本の地理情報を得て、『坤輿萬國全図』を描いた可能性が出てきます。イナッシオ・モレイラは1592年まで日本に滞在し、その後、帰国します。その途中、マカオに寄った時、ちょうど1592年に、マテオ・リッチもマカオに滞在しています。つまり、そこで情報交換することができたことになります。ですから、『坤輿萬國全図』を作ったマテオ・リッチがモレイラの情報を入手するということは、十分にあり得たと思います。

一方、地図以外に目を向けてみると、地図以外で日本海という呼称を書いた早い例は、『坤輿萬國全図』より少し前の1585年のもので、ゴンザレス・デ・メンドーサが著した『シナ大王国誌*』です。

このなかに、“Japon（ハボン）の海”と書いてあります。これは、日本の北側にある海のこと、現在われわれが日本海と呼んでいる海域にあたる可能性が非常に高いのです。その『シナ大王国誌』は、実はメンドーサ自身が書いたのではなく、キリスト教の宣教師マルティン・イグナシオ・デ・ロヨラが書いたものです。そこで面白いのは、このロヨラが、なぜハボンの海という情報をもっていたかですが、これもまたマカオが絡んできます。ロヨラは1583年の1月から年末までの間にマカオに滞在し、そこで東アジアに関する情報を入手したと言われています。一方、ちょうど同じ年の1583年の9月まで、マテオ・リッチがそこにいます。マテオ・リッチが、ヨーロッパからずっと航海をし、途中でゴアに寄り、マカオに到着したのが1582年で、1583年まで滞在します。ですから、1583年の1月から9月の間は、マテオ・リッチとロヨラは、同じマカオにいたことになります。つまり、1580年代のマカオには、そうした日本の北方、あるいは日本の北方の海に関する情報が存在した可能性があるということになります。

いずれにしても、16世紀の終わり頃から17世紀の初めぐらいに、こうした日本の北方に関する情報、そして、それが閉ざされた海域であり、そこに日本の海という名称がつくような状況が、その当時整いつつあったことが言えると思います。ですから、1602年の『坤輿萬國全図』に日本海という呼称が記載されるのは、決して偶然のことではなくて、そうした動向のなかで書かれたと考えてよいだろうと思います。

【日本海呼称の伝播】

さて、そのようにして登場した日本海という呼称ですが、ではそれがどのよう

に広がって行ったかについて、さらにお話をさせていただきます。『坤輿萬國全図』に書いてあるわけですから、これがヨーロッパにもって行かれれば、普及のきっかけになることは容易に想像できると思います。『坤輿萬國全図』は、実際にヨーロッパに渡っています。現在は、パチカンの図書館に収められています。それは、マテオ・リッチ自身が、イエズス会の本部に送ったものです。その他にも、いくつか残っています。ただ、先程も言いましたように、『坤輿萬國全図』は漢字で書かれていますので、ヨーロッパの人には読みにくかったことが考えられます。

これに対して、『坤輿萬國全図』に続いて、日本海という呼称を記すものとして、1615年から1622年に、ゴディーニョが描いた日本図があり、そのなかに、“MAR DE S YAPON”と書かれています。これもモレイラ型の日本ですが、日本列島の北側に日本海と書いてあります。その地図は、インドのゴアで作られた地図です。日本の形がモレイラ型ですから、おそらく、これもモレイラからの情報入手していることは間違いないと思われます。このゴアで作られた地図が、ヨーロッパに伝わっています。

さらに、『シナ大王国誌』も、ヨーロッパで刊行され、非常にたくさん重版されました。しかも、だいたいイタリアを中心にして出版されています。パチカンのイエズス会の本部もイタリア半島です。このような普及の中心は、どうもイタリアあたりにあったのではないかと考えられます。それからもう1つ、先程から名前を出しているイナッシオ・モレイラが作った日本地図ですが、当然、これもヨーロッパに伝えられ、ヨーロッパで出版された地図に影響を与えました。

1617年にブランクスによってイタリアで出版された地図は、『坤輿萬國全図』を

シナ大王国誌

ゴンザレス・デ・メンドーサ
著、長南実訳・矢沢利彦訳注
『シナ大王国誌(大航海時代叢書VI)』岩波書店、1965年。

除けば、モレイラの日本図の影響を受けて出版された現存する最古の図です。この地図にも、やはり、日本海と書いてあります。ですから、この17世紀の初め頃までには、日本海という呼称は、ヨーロッパに確実に伝わっていたことがわかります。その後も、いくつか拾ってみると、1645年のダッドリーの地図に「日本の北の海」、あるいはコロネリが作った世界図にもやはり「日本海」と書いてあります。ですから、17世紀を通じて、日本海という呼称は、ヨーロッパに確実に伝わって、一定の普及をしていたことがわかるわけです。

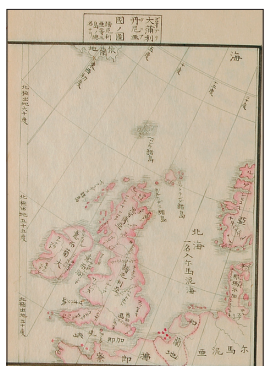
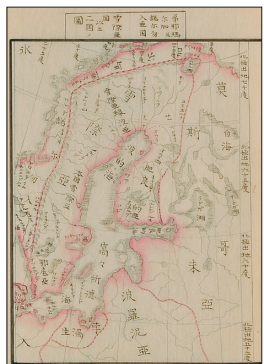
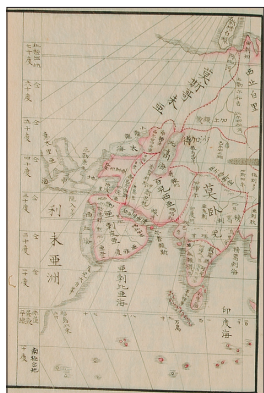
ただし、別の観点から見ると、この段階では、日本海以外の名称がたくさんあることにも注意を払わねばなりません。「朝鮮海」も少なくありません。ですから、まだこの段階では、必ずしも1つの呼称にまとまっているわけではありません。しかし、時代を少し下っていくと、18世紀の終わりぐらいまでには、日本海

という呼称にだいたい固まってきます。このように、ヨーロッパでは、18世紀の末までには、日本海という呼称がほぼ定着してきていると考えてよいと思います。おそらく、後に国際会議などで日本海という呼称が正式に決まってくるのは、ヨーロッパ諸国で日本海の呼称を採用していたことが関係しているだろうと思いますが、それは既に18世紀末に定着していたのです。

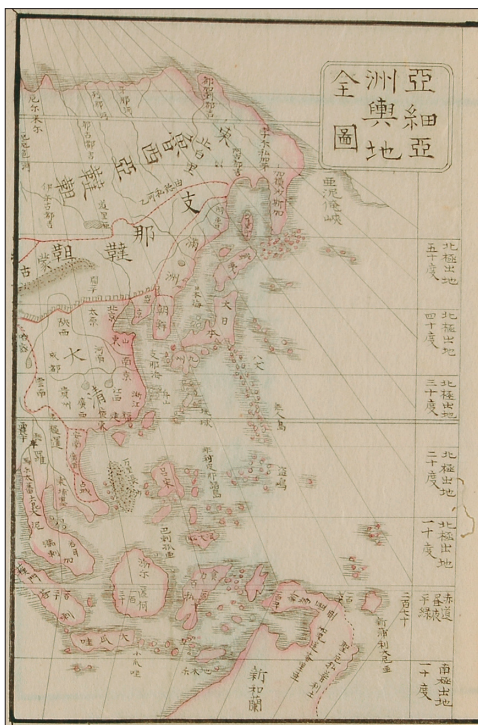
【国内での呼称定着】

では、日本では、どのように定着してきたのかをお話ししましょう。マテオ・リッチの『坤輿萬國全図』が、いつ日本に入ってきたかはよくわかっていません。だいたい17世紀の段階では入っているだろうと言われています。しかし、入ってきたものの、しかも日本人が理解できる漢字で書いているにもかかわらず、日本海という呼称はなかなか定着しません。『坤輿萬國全図』を除いて、日本で作られ、日本海と書かれた地図は、実は1802年が最初です。1802年に、2つの地図が同時に出ます。『坤輿全図』と、山村才助が作った『亜細亞洲輿地全図』です。前者は稲垣子義の作図で、『坤輿萬國全図』をそっくりそのまま写したものです。ですから、独自に作ったものではありません。一方、後者は、山村才助が、ヨーロッパの地図や中国の地図など『坤輿萬國全図』も含めてさまざまな地図を比較検討して独自に作ったものです。その地図のなかに日本海と書かれています。これが、日本で日本海と書いたものの最初です。

山村才助以降、日本で作られた地図を見ると、堀田仁助、山田聯、小佐井道豪など、この他にもたくさんありますが、日本で作られた日本海と書かれた地図は、ほとんどは蘭学系の地図です。つま



山村才助『訂正増訳采覧異言』の
欧州地図部分

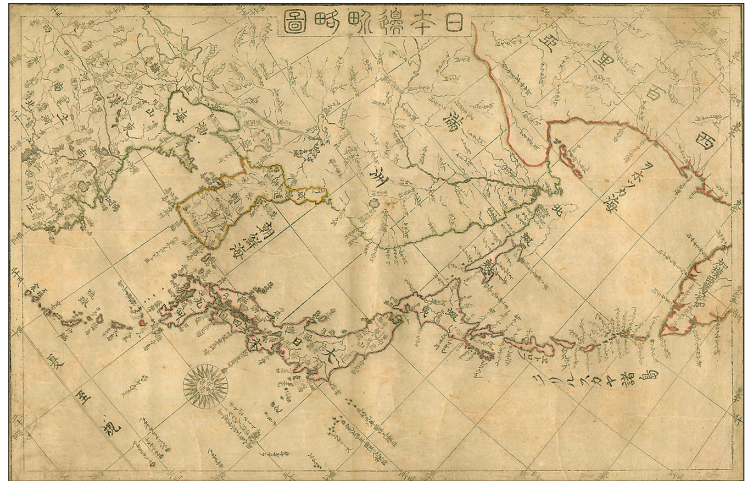


「亜細亞洲輿地全図」山村才助『訂正増訳采覧異言』(国立公文書館所蔵)

り、日本で、日本海と書くのは蘭学者が作った地図です。それは、ヨーロッパで作られた地図をベースにして作るからです。ですから、地図の歴史を調べてみますと、日本で日本海という呼称が定着するのは、ヨーロッパから輸入したからという側面が非常に強いと言えます。

ただ、1つだけ例外があります。それは、高橋景保です。この高橋景保の『日本境界略図』あるいは『新訂万国全図』には、「朝鮮海」と書かれています。それ以外にも、それより後に、朝鮮海と書いた地図もあるにはあるのですが、それらは、ほとんど高橋景保の作った地図をベースにしていますので、オリジナルは高橋景保に求めてよいと考えます。

これが、蘭学者が作った地図のなかで、日本海と書かず、あえて朝鮮海と書いた唯一の例外です。ただ、これをよく考えてみると、日本海全域を朝鮮海と呼んでいるとは必ずしも思えません。なぜなら、かなり西寄りに書いてありますし、実はよく見ると、太平洋側に「大日本海」と書いてあるからです。つまり、太平洋のことを大日本海と呼んでいるのです。ただ、太平洋の全域を大日本海と呼んでいるのではなく、太平洋には太平洋の、それなりの海域の名称がありました。ですから、ここに書いてある大日本海は、日本近海のことだけを指していると考えられます。日本近海だけを指しているとすれば、日本海側の日本近海も大日本海と呼んだ可能性が非常に高いことになります。高橋景保が、蘭学者であるにもかかわらず、ヨーロッパの常識に従わず、こうした独自の地図を描いたのは、この部分だけに限らず、高橋景保が、この『新訂万国全図』の作成に、日本の独自性を盛り込もうとしていたからだと考えられます。間宮海峡を書き込んだのも、日本の独自性を示すための1つでしたし、そもそも高橋景保のものは、世界を2つの



高橋景保 「日本境界略図」(九州大学総合研究博物館)

円で表わす世界地図で、これを両半球図と言いますが、ヨーロッパで作られている両半球図の左右の半球を入れ替えています。左右入れ替えるというのは、中央経線を太平洋に動かすということです。その結果、日本が世界地図の真ん中にくるような地図を作っているわけです。そのような点からも、高橋景保は、非常に日本の独自性を出そうと努力をした人だと言えます。そうしたなかで、日本の近海を大日本海と呼んでいたことの意味を理解できるだろうと思います。

まとめますと、日本で、この海を日本海と呼ぶようになったのは、ヨーロッパで定着していた日本海という呼称を蘭学者が輸入して、それをベースにして日本海と書いた地図を作ったからです。その唯一の例外である高橋景保が作った世界地図も、後に改訂されて、日本海と名前が変わってしまいます。太平洋側には大日本海とは書かれずに、「大日本領」と書き改められました。

先程の『新訂万国全図』もそうですが、1855年、江戸時代の終わり頃に作られた『重訂万国全図』も、江戸幕府が作った公式の世界地図です。その江戸幕府が作った公式の地図である『新訂万国全図』が、最初は日本近海を大日本海と呼び、朝鮮

半島のすぐ近くは朝鮮海と呼んでいたという日本の独自性を出した地図でした。1855年になると、それを改訂して、日本海の海域の全域を日本海とし、もちろん、今の太平洋側では、大日本海の名称は消えることになります。つまり、この段階で、ある意味、当時、世界標準的に使われていた名称を採用することになったのだらうと思います。おそらく、その当時の、ペリーの来航や日米和親条約の締結がなされるような国際情勢のなかで、日本の独自性と言うよりは、むしろ世界標準の名前に追随する形の地図が作られるようになったからであらうと考えます。ついでに言いますと、さらにこの『重訂

万国全図』は、明治になり、大学南校（今の東京大学）でも改訂されています。その改訂された図は、やはり、同じ『重訂万国全図』の名前で、そこでも日本海という呼称で書かれていることは言うまでもありません。

少し駆け足になりましたが、日本海呼称の成立と定着の過程について、本日の報告を終わらせていただきます。どうも有難うございました。

（講演載録）

編者付記

環日本海学会は、設立10周年を機に、環日本海学会会則第18条に基づいて「学会名称」の継続・変更に関する討議を開始した。本講演は、会員総会に先立って、その議論の端緒となる日本海呼称の問題を歴史地理学の観点から考察いただいたものである。



表1 日本海の呼称に関する地図一覧

No.	刊 年	作 者 等	表題・地図の種別等	日本海の呼称	備 考
1	1561	G. Gastaldi	アジア第3図	MARE DE MANGI	東インド図も同様 R. W. Shirley, <i>The mapping of the world</i> 第103図
2	1561頃	G. Gastaldi	世界図	MARE DE MANGI	
3	1566	B. Zaltieri	北アメリカ図	MARE DE MANGI	
4	1567	G. F. Camocio	世界図	MARE DE MANGI	
5	1570	A. Ortelius	タルタリア図	MARE CIN	
6	1570頃	不詳	世界図	MARE DE MANGI	
7	1574	P. Forlani	南北アメリカ図	MARE DE MANGI	
8	1578	J. Martines	世界図	mar di mangi	
9	1578	J. Martines	シナ・日本図	MARE DE MANGI	
10	1582	A. Saliba	世界図	MARE DE MANGI	
11	1587	R. Mercator	両半球図	MARE CIN	作者はG. Mercatorの子 作者はR. Mercatorの父 メンドーサ『シナ大王国誌』(1589年版)所載 作者はG. de Jodeの子
12	1587	G. Mercator	アジア図	MARE CIN	
13	1589	不詳	シナ図	MARE DELLA CHINA	
14	1589	C. de Jode	世界図	Mare Cin	
15	1590	P. Plancius	両半球図	OCEANVS CHINENSIS	
16	1590頃	A. Thevet	日本図	LA MER DE CIN	
17	1592	P. Plancius	世界図	MARE CHIN	
18	1593	G. de Jode	アジア図	MAR CHIN	
19	1596	L. Andreas	世界図	Mare Cin	
20	1596	M. Quadus	世界図	Mare Cin	
21	1596	G. Magini	タルタリア図	MARE CIN	作者はC. de Jodeの父
22	1597	G. Magini	両半球図	MARE CIN	
23	1598	G. Rosaccio	両半球図	MARE CIN	
24	1600	A. di Arnoldi	世界図	MARE CHIN	
25	1601	A. di Arnoldi	世界図	MARE CHIN	
26	1602	J. le Clerc	両半球図	MARE CIN	
27	1602	M. Ricci(利瑪竇)	坤輿万国全図	日本海	
28	1603	M. Ricci(利瑪竇)	両儀玄覧図	日本海	
29	1604	J. van den Ende	世界図	MARE CHIN	
30	1608	G. Arthus	東インド図	MARE CIN	両半球図も同様 太平洋側はMAR IAPAN
31	1615-22	M. Godinho de E.	アジア全図	MAR CORIA	
32	1615-22	M. Godinho de E.	日本図	MAR DE S YAPON	
33	1617	C. Brancus	日本図	MARE JAPONICVM	
34	1617頃	W. J. Blaeu	アジア図	OCEANVS OCCIDENTALIS	
35	1625	J. G. de Dieppe	世界図	Océan de la chine	
36	1641	B. Ginnaro	日本図	OCEANO BOREALE	
37	1646	R. Dudley	日本図	OCEANO BORIALE DEL GAPPONE (大書・中央). MARE DI CORAI (小書・西). MARE DI IEZO (小書・北)	
38	1646	R. Dudley	日本図	MARE DI CORAI(西). Il Mare Settentriionale di Iappon ò Giappone (東). Il Mare Australe di Iezo è tempestoso (北)	
39	1650	J. Jansson	日本・蝦夷・朝鮮図	OCEANVS CHINENSIS	Arcano del mare 第2巻所載. Arcano del mare 第6巻所載. 太平洋側に、MAR DI IAPONE (四国南方). IL MARE AUSTRALE Del IAPPONE ò GIAPPONE (本州南方). 九州西南に、 MARE DI GIAPPONE 日本の東側も同名
40	1650	P. P. Briet	日本王国図(朝鮮)	OCEAN ORIENTAL	
41	1651	J. Jansson	日本・蝦夷図	MARE JAPONICUM	
42	1658	G. Bucelinus	日本図	MARE JAPONICUM	
43	1660	J. Hondius —N. Visscher	両半球図	MARE CATHAYAE	
44	1670	W. J. Blaeu Danckerts	両半球図	MARE CATHAYAE	
45	1679	K. Durant —Tavernier	日本図	OCEAN ORIENTAL MER DE COREER (西より)	
46	1680	A. de Garel	両半球図	Mer oriental	
47	1680	Tavernier	日本図	ORIENTALL OCEAN (中央) THE SEA OF COREER (西より)	
48	1683	A. M. Mallet	日本図	OCEAN ORIENTAL	
49	1688	J. Nieuhof	シナ図	MARE COREUM	イエズス会士
50	1690	トマス	北東アジア図	MARE CORE…	

No.	刊 年	作 者 等	表題・地図の種別等	日本海の呼称	備 考
51	1690	V. M. Coronelli	アジア図	MER DV JAPON	
52	1690	V. M. Coronelli —Tillemont	両半球図	MER DV JAPON	
53	1690頃	F. de Wit —P. Mortier	両半球図	MARE JAPONICUM	
54	1692	V. M. Coronelli	日本島・朝鮮半島図	MARE DELLA CHINA (大陸岸) OCEANO ORIENTALE (日本の 両岸)	太平洋側は MAR DEL GIAPONE
55	1692	N. Witsen	大タルタリア新図	MER ORIENTALE OU DU JAPON	1680年代の内容
56	1692	N. Witsen	東タルタリア図	OCEANUS CHINENSIS	
57	1696	C. Allard	両半球図	MARE JAPONICUM	
58	1696	P. Mortier	両半球図	MER ORIENTALE	
59	1700	G. de l' Isle	地球儀	MER ORIENTALE	両半球図も同様
60	1700	J. B. Nolin	両半球図	MER ORIENTALE ou DU JAPON	
61	1700	F. de Wit	タルタリア図	Mare Septentrionale Iaponiae	太平洋側は Mare Meridionale Iaponiae
62	1700	N. de Fer	両半球図	Mer Septen(le) de Japon	R. W. Shirley, <i>The mapping of the world</i> 第421図
63	1700頃	不詳	両半球図	MER ORIENTALE	
64	1700頃	C. Danckerts	両半球図	D' IAPANSE ZEE	No. 104図の原因
65	1700頃	P. Mortier	両半球図	MER ORIENTALE ou DU JAPON	
66	1704	J. B. Nolin	アジア図	MER DV JAPON	太平洋側は Mer Meridion(le) de Japon
67	1705	N. de Fer	アジア図	Mer Septentrion(le) de Japon	
68	1705	G. de l' Isle	アジア図	MER ORIENTALE	太平洋側は MARE IAPONIA. 1714年版もあり 太平洋側は MARE IAPONIA
69	1706	P. van der Aa	日本図	OCEANUS CHINENSIS	
70	1707	P. van der Aa	日本図	OCEANUS CHINENSIS	シナ・日本図も同様
71	1710	H. Moll	アジア図	SEA OF COREA	
72	1712	H. Moll	日本図	SEA of COREA	太平洋側は MARE IAPONIUM ORIENTALE
73	1710頃	M. Seutter	アジア図	MARE IAPONICUM OCCIDENTALE	
74	1720	J. Coven C.Mortier	アジア図	MER DE COREE	秋岡『世界古地図大成』（世界地図作製史p38）
75	1720頃	不詳	アジア図	MER ORIENTALE OU MER DE COREE	
76	1723	G. de l' Isle	アジア図	MER DE COREE	太平洋側は MARE IAPONICUM ORIENTALE
77	1720代	J. B. Homann	アジア図	MARE IAPONICUM OCCIDENTALE	
78	1728	I. Tirion	日本図	DE NOORD ZEE VAN JAPAN	太平洋側は DE OOST INDISCHE ZEE. c. 1735年版もあり
79	1730 ⁴⁰	M. Seutter	日本王国図	MER DU NORD DU JAPAN	太平洋側は MER DU JAPON
80	1735	J. N. Bellin	東北アジア図	GOLPHE DE KAMTSCHATKA	
81	1735	J. N. Bellin	日本図	MER DE COREE	
82	1739	I. M. Hasii	ロシア・タルタリア 図	Mare Orientale Minus	
83	1740	G. de l' Isle	中国図	MAR SETENTRIONALE DEL GIAPONE MAR DI COREA (北) MAR DE COREE (大陸より)	『新世界地図帳』所載
84	1740	G. R. de Vaugondy	日本図		
85	1740	I. Tirion	日本帝国図	Mare del Noort	太平洋側は THE SEA OF JAPAN 太平洋側は OCEAN ORIENTAL
86	1744	J. M. Hase	アジア図	MARE ORIENTALE MINVS	
87	1745	I. Tirion	アジア新図	Mare di Kamtchatka	
88	1746	G. M. Lowizio	世界図	MARE ORIENTALE MINVS	
89	1747	Bowen	日本図	THE SEA OF KOREA	
90	1749	G. R. de Vaugondy	日本図	MER COREE	
91	1750	G. R. de Vaugondy	日本帝国図	MER DE COREE (西) MER DE JAPON (東)	
92	1750	J. de l' Isle	北太平洋図	MER DE COREE	

No.	刊 年	作 者 等	表題・地図の種別等	日本海の呼称	備 考
93	1752	J. N. Bellin	日本帝国図	MER DE COREE (西より)	太平洋側はMER DU JAPON
94	1752	J. N. Bellin	東北アジア図	MER DE COREE (西より)	
95	1755	G. R. de Vaugondy	シベリア図	Mer de Coree	
96	1760頃	Bowen	アジア図	SEA OF KOREA	
97	1774	不詳	アジア図	MER DE COREE	
98	1780頃	G. R. de Vaugondy	アジア図	MER DE COREE	秋岡『世界古地図大成』(スライド36番)
99	1782	G. de l' Isle	東半球図	M. de Coree	
100	1783	J. Keyzer J. de Lat	日本図	DE NOORD ZEE VAN JAPAN OF COREASE ZEE	ライデン大学蔵
101	1785	A. Zatta	日本帝国図	Mer de l Giapon	
102	1787	不詳	世界図	Corean Sea (中央)	
103	1790	Sayer	日本図	KOREAN SEE	
104	1792	司馬江漢	地球全図	日本内海	
105	1794	R. Sayer	日本帝国図	Corean Sea	No. 65図を原図. 太平洋側は日本東海
106	1794	桂川国瑞(甫周)訳	亜細亜全図	朝鮮海(西より)	『北槎聞略』付録
107	1794	桂川国瑞(甫周)訳	皇朝輿地全図	MOPE KOP HE P'ь (モレコ リール=ふりがな) 即高麗海	
108	1797	J. F. G. de la Perouse	1797年発見全図 (東北アジア)	MER DU JAPON	『世界周航記』(1799)
109	1798	P. Buache	アジア図	Mer de Coree on du Japon	No. 126図を原図 坤輿万国全図の縮小版 『訂正増訳采覧異言』付図. 同書亜細亞洲東方 諸国図も同様 1812年版もあり
110	1798	A. Arrowsmith	太平洋図	SEA OF JAPAN	
111	1799	A. Arrowsmith	世界図	SEA OF JAPAN	
112	1802	稲垣子戡	坤輿全図	日本海	
113	1802	山村才助(昌永)	亜細亞洲輿地全図	日本海	
114	1802	A. Arrowsmith	日本図	SEA OF JAPAN	1812年版もあり
115	1803	E. Mentalle P.G. Chanlaire	シナ帝国図	Mer du Japon	
116	1805	I. F. Krusenstern	太平洋図	IAPANISCHES MEER	『世界周航記』(1809-1812)
117	1805	C. G. Reichard	アジア図	JAPANISCHES MEER	
118	1806	J. Cary	タルタリア図	SEA of JAPAN	No. 126図の剽窃. 1810年以降の作. 太平洋側 は大日本海
119	1806	山村才助(昌永)	華夷一覧図	日本海	
120	1807	A. Arrowsmith	日本図	SEA OF JAPAN	
121	1808	堀田仁助	地球儀	日本海	
122	1808	存統	閩浮提図附日宮図	朝鮮海(西より)	
123	1809	J. Pinkerton	日本図	Sea of Japan	No. 111図を原図. 太平洋側は大日本海
124	1809	高橋景保	日本辺界略図	朝鮮海(西より)	
125	1809	J. Pinkerton	日本・朝鮮図	SEA OF JAPAN	
126	1810	高橋景保	新訂万国全図	朝鮮海(西より)	
127	1810	J. Playfair	シナ・日本図	Sea of Japan	
128	1810	山田聯	地球輿地全図	日本海 (ヤアパン=ふりがな)	『西洋人の描いた日本地図』168頁. 1812年版も あり
129	1811	不詳	日本図	MEER VON COREA (西) MEER VON JAPAN (東) SEA OF JAPAN	
130	1813	E. Jones	日本・朝鮮・ ダッタン図	JAPANISCHES MEER	
131	1815	I. F. Krusenstern	世界海洋図	Sea of Japan	
132	1815	J. Thomson	朝鮮・日本図	SEA OF JAPAN	
133	1815	J. Thomson	日本・朝鮮図	COREA SEE	『世界周航記』(1809-1812)
134	1816	J. C. Hinrichs	シナ図	Japanisches Meer	
135	1817	F. W. Streit	アジア図	Japanische-See	
136	1832	F. von Siebold 訳	高橋景保日本辺界 略図	SEA OF JAPAN	
137	1835	J. & C. Walker	日本図	日本海・ヤッホン海	No. 126図の亜流. 太平洋側は大日本海
138	1837	小佐井道豪	北極中心世界図	朝鮮海(西より)	
139	1838	栗原信晃	輿地全図	GULF of COREA	
140	1840頃	J. Wyld	アジア図		

No.	刊 年	作 者 等	表題・地図の種別等	日本海の呼称	備 考
141	1844	箕作省吾	新製輿地全図	朝鮮海（西より）	1835年フランス製地図を原図。太平洋側は大日本海
142	1849	松浦武四郎	蝦夷国沿革図	海（西）、北海（東）	
143	1850	安田雷洲	本邦西北辺境水陸略図	朝鮮海（コレエメル＝ふりがな）（西より）	No. 124図を模したのも
144	1851	J. Tallis	東半球図	JAPAN SEA	アジア・ロシア図も同様
145	1851	J. Tallis	世界図	Sea of Japan	アジア図、チベット・モンゴル・マンチュリア図、日本・朝鮮図も同様
146	1851	J. Rapkin	日本・朝鮮図	Sea of Japan	
147	1851	杉田玄端（訳）	両半球図	朝鮮海	『地学正宗』付図。原書（P.J. Prinsen 著）の図には記載なし。太平洋側は日本海
148	1852	新発田収蔵	新訂坤輿全図	日本海	
149	1852	翠堂彭	地球万国方図	朝鮮海	太平洋側は大日本海
150	1853	鈴亭谷我蔵板	万国輿地全図	テウセンカイ	
151	1854	工藤東平	大日本沿海要疆全図	朝鮮海（西より）	太平洋側は大日本海
152	1854	Andriveau	アジア図	MER DU JAPON	
153	1855	山路諸孝	重訂万国全図	日本海	No.126図の改訂版
154	1855	沼尻墨僊	大輿地球儀	朝鮮海	太平洋側は日本海
155	1855	堀内直忠	地球儀	朝鮮海（西より）	太平洋側は大日本海
156	1856	高木秀豊	地球儀	日本海	
157	1856	高木秀豊	地球儀	日本海	
158	1857	大槻磐溪	万国指掌地名譜付図	日本海	
159	1858	武田簡吾	輿地航海図	日本海	1845年イギリス製地図を原図
160	1860	H. Kiepert	アジア図	JAPANISCHE M.	
161	1861	佐藤政養	官許新刊輿地全図	大日本海	1857年オランダ製地図を原図
162	1862	広瀬保庵	環海航路新図	朝鮮海	
163	1864	J. Bartholomew	日本・満州図	Sea of Japan	
164	1865	松田緑山	大日本総界略図	朝鮮海（西より）、北大洋（東）	
165	1867	陸軍所	亜西亜略図	日本ノ海	
<参 考>					
166	1869	不詳	亜細亞洲図	日本海	福沢諭吉『世界国尽』所蔵
167	1870	A. H. Petermann	シナ・朝鮮・日本図	Japanisches Meer	
168	1871	大学南校	重訂万国全図	日本海	No. 153図の改訂版
169	1871	石田松雅堂蔵版	掌中輿地万国全図	大日本海	
170	1871	橋本澄月	新訂輿地全図	大日本海	
171	1871	松山緑山	万国全図	大日本海	
172	1872	B. D. Reimer	アジア図	JAPANISCHE M.	
173	1873	江島陽明（題言）	輿地万国全図	大日本海	
174	1874	西宮柳條（縮図）	万国新図	大日本海	
175	1874	J. Migeon	シナ・朝鮮図	Mer du Japan	
176	1876	B. S. Lyman	日本蝦夷地質略之図	JAPAN SEA	B. S. Lymanはお雇い外国人
177	1876	宮崎柳城縮図	世界図	大日本海	
178	1880	佐田介石	釈教輿地図	日本海	
179	1882	海軍水路局	台風進路図	日本海	『颶風記事』所蔵
180	1882	松村精一郎訳	大日本国略図	大日本海	『万国地誌階梯』所蔵
181	1883	内務省地理局	天気図	日本海	最初の印刷天気図
182	19C 初	不詳	地球ノ図	日本海	高樹文庫蔵
183	文化以降	不詳	北蝦夷地唐太嶋沿革図	大日本海 朝鮮海（朝鮮半島沿岸）	北大蔵
184	19C 半	T. C. Lotter	アジア図	MER ORIENTALE	
185	19C 半	安倍泰行卿撰	地球輿地全図	日本内海	1853年刊本の異版
186	19世紀	稲垣定穀（子載）	地球儀	日本海	
187	不詳	不詳	日本国図	日域北海	佐賀県立図書館蔵
188	不詳	格爾屯	支那地図	日本海（西より）	『格爾屯氏万国図説』（1862年）所蔵

付記1. 刊年は推定のものも含む。

2. このほかにも、当該海域の呼称を記載するものもあるが、呼称未確認のため掲載しない。

3. 本表は、青山宏夫『日本海とその周辺諸地域における地理的知識の形成と日本海の呼称に関する研究』（文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書：平成7・8年度、新潟大学人文学部、1997年）に掲載した表を一部修正したものである。なお、本表は、補訂のうえ近刊の青山宏夫『前近代地図の空間と知』（校倉書房）に収録予定である。

Q&A

戸沼：このお話は大変重要な話だと思います。フロアーから質問もあろうかと思いますが、呼称問題について核心的な部分で、ここだけはどうしても聞きたいということがあれば、受け付けたいと思います。いかがでしょうか。

姜：北陸大学の姜英之と申します。この日本海という呼称が、15世紀から16世紀、マテオ・リッチの地図に端を発して説明され、18世紀の終わり頃には、それがかなり定着していたとお話でした。しかし、当時の地図を見ますと、朝鮮海という呼称も相当出てくるとのお話もありました。そうすると、ヨーロッパからそのようにして伝えられたものを日本が採用し、それが定着していった歴史があるとするならば、同時にまた、18世紀頃には朝鮮海も多用されていることにも着目せねばならないと考えます。この、日本人が描いた地図もそうだし、ヨーロッパからの地図にも、おそらく18世紀には、相当、朝鮮海の名称があったのではないのでしょうか。先生の考えでは、そのような経過からどちらに妥当性があるとお考えですか。

青山：日本で作られた地図に限定して言いますと、日本海という海域に

朝鮮海と書いた例は、高橋景保の『新訂万国全図』などの図、およびその系統図でしかありません。したがって、それ以外の地図は、日本が海名を書いているとすれば、日本海ということになります。それは、なぜかと言えば、蘭学系の地図だからです。蘭学系の地図がなぜそうなのは、講演のなかの議論のとおりです。ヨーロッパで、つまり蘭学者がベースにした図に、既に日本海と書いてあるからそれを採用したわけです。

戸沼：有難うございました。他に、どんなたかおられましたら、どうぞ。

金：新潟産業大学の金光林です。この日本海についての問題は私自身も関心をもっていたのですが、数年前の韓国の地図学者の発表を見ると、日本海だけではなく、ソビエト海やコリヤという風なものをもっと多かったと説明する先生もいらっしゃいました。その時は、朝鮮海よりもコリアン海と呼ぶものが扱われていました。昨年、新潟県長岡市の美術館で、ある美術収集家が古い地図を展示していたのですが、コリアン海がもっと大きく覆うように書かれていました。その辺はどうなのでしょう。それとも一般的に日本海が

主流だったのか、あるいはコリアン海が、認知されていたのか、その当時の説明をしていただきたいと思います。

青山：日本海という呼称以外にたくさん呼称が書かれていたのは申し上げたとおりです。ただ、18世紀の終わりぐらいになりますと、日本海という呼称を記載したものが圧倒的に多くなっています。それ以前は、確かにさまざまな、日本海とか、あるいはコリアン海とかありました。その段階では、たぶん1つの呼称に定まっていなかったのだろうと考えています。ですから、何が主流であるかは、少し決めがたいと思います。ただ、私のご報告の趣旨は、日本海という呼称が歴史的にどのように認識されてきたのか、そして、それがどのように日本に入ってきたのか、ヨーロッパに伝わっていったのか、というお話です。

戸沼：どうも有難うございました。それでは、これで、青山先生の日本海呼称に関する歴史的認識についてのご講演を終了したいと思います。青山先生、どうも有難うございました。

2. 地域グランドデザインと Regionalism : ウェストファリアの古層と新層—欧亜比較の視点から

早稲田大学社会科学総合学院教授
多 賀 秀 敏

【はじめに】

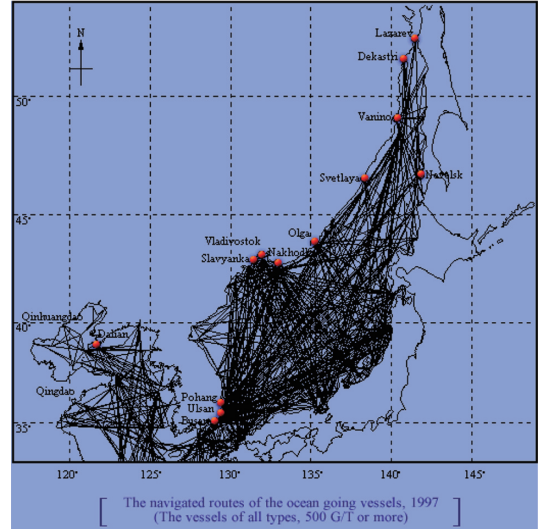
地域グランドデザインは、regionalismと深く関連している。「出発点」から1つの国家として存在するアメリカ合衆国などの国際社会単位としてのありようとは異なり、regionalismは複数の主権国家が、de jureに新たな国際社会単位を産み出す試みである。複数の主権国家間の関係の枠組みを律する基本原則がそれぞれのregionalismとすれば、その枠組みを利用して遂行される広く政治・経済・社会・文化にわたる長期的・具体的・原則的な実践の構想が、地域グランドデザインにはかならない。

構想に基づく実践が住民の生活に肯定的な成果を収めれば、認識としてのregionalismは、さらに一段強化される。したがって、ごく希薄なものであれ、regionalismの認識が存在しないところに、地域グランドデザインは、構想されえない。また、実践がなければ、実態としてのregionalismは存在せず、逆に、明確なregionalismやグランドデザインを欠いた一定のregionの、たとえば単なる経済連携による発展は、de factのregionalizationである。そこには制度的な保障はなく、常に存亡の危うさが同居している。

現代史にあって、欧州をregionalismの1つの典型例とすれば、現在、その他の世界では、これとはいささか異なる'regionalism'が進行中である。そこには、de jureの国家間枠組みが先行し具体的な実践が後を追うタイプと、de factのregionalizationが先行し、これに刺激を受けて、国家間枠組みが検討されるタイプとがある。MERCOSURなどは前者に属し、後者の典型を東アジアに見いだすことができよう（図表1・2を参照）。

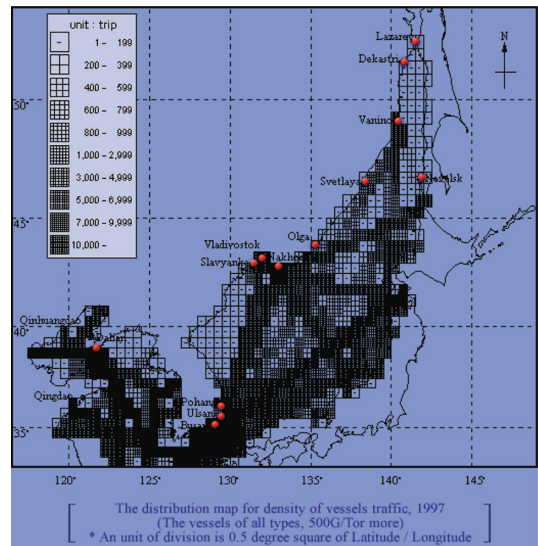
研究領域としてのRegionalismは、「しばらくほとんど無視に近い時代を経て、今やここ10年以上にわたって国際研究によみがえった」という認識が一般的であ

図表1 環日本海航行集積図



この図は、1997年のデータで500G/T以上の船舶が航行した航路をプロットしたものである。図表1・2で日本海が真っ黒に塗りつぶされているように、このようなデータ群の蓄積によってこの地域の越境現象を実証することができる。

図表2 交通密度プロット図



（図1・2の出典：NOWPAP MERRAC HP http://merrac.nowpap.org/html/h2_1.html 2006年8月23日アクセス）
図表1を数値化したもの。

る¹⁾。また、研究者によっては、第1世代、第2世代、第3世代のregionalismと呼ぶ傾向もある。

地域グランドデザインを議論するには、このように、時を経てそのダイナミズムを変化させてきたregionalismの検討が不可欠であり、regionalismをより明確にするには、異なる実態の比較が重要である。ここでは、課題を欧州と東アジアとの比較に絞って、議論を進めていこう。

【Regionalism 研究の変遷】

きわめて俯瞰的に見て、regionalismには、2つの大きな波が認められる。1つは1950年代から始まる欧州統合の文脈であり、これは、先に引用したBjorn HettneとFredrik Soderbaumによれば、70年代に沈滞してしまう²⁾。もうひとつは冷戦の終焉とともに始まるむしろsub-regionalismを中心とした動きである。こうした実態を反映して、1990年代以降、「地域統合研究の第2波」としてのsub-regionalism研究が徐々に盛んになってくる。

冷戦が終焉し、グローバリズムが世界を覆うなかで、欧州ではINTERREGのプログラムが、アジアでは「局地経済圏」の形成が、それぞれ内実が異なるにもかかわらず、sub-region（下位地域）と呼称され、これまでにない越境的な国際社会単位として注目を集め始めた。ただし、学界では、regionを含めて、この術語に対する統一的な定義はまだ確立していないという見方が妥当であろう。したがって、regionalismやsub-regionalismも、同様に、書き手によって意味が異なる使われ方がなされているのが実情である。筆者自身は、多国家間条約など意志的な定義によって誕生する空間の越境的「ガバナンス」にほかならないと考えている。Regionは、複数の主権国家全体を包摂し、sub-regionは、複数の主権国家の部分を切り取った集合が典型であると思われる。

すでに述べたように、現在注目されているsub-region研究は、1950年代から始まった地域統合研究の第2波という捉え方が一般的である。地域統合研究の第1波は、当時、西欧で、現在のEUにいたる国際的制度の萌芽があり、そこからパトスをもらい受け、地域空間のさまざまな見取り図が描かれた現象を指すのはいうまでもない。

統合研究の対象は、この西欧の現実の動きと良くも悪しくも一対のものであったことは疑う余地がない。したがって、regionの定義も、たとえば、Joseph Nyeの「regionとは、地理的關係と一定の相互依存性との両者によって結びつけられた国家からなる集団」が代表的であった。

しかし、今日、regionalismというとき、regionはむしろ各主権国家の領土にこだわらない。「共通性を受け入れ、相互作用し、それゆえ協力の可能性を有する地域」という定義の方が、現実各地で進行している動きに近い。さらに「その構成員が、なんらかの確認しうる（identifiable）行動パターンを示す集団、国家ないしは領土に基礎をおく単位あるいは『区域』（‘zones’）とみなしうる。こうした単位は、国家間国際システムよりも小さく、いかなる個別の国家よりも大きい。永続的でもあり、時限的でもありうるし、制度化されている場合もそうでない場合もある」という表現などは、第2波のregionalismを代表している（ともにLouise Fawcett³⁾）。世界のこうした潮流から見れば、環日本海圏も第2波のsub-regionalismの1事例である。「北東アジアグランドデザイン」は、あえてどちらかと問われれば第1波に近い。

こうしてみると、同じ言葉を使いながら、第1波と第2波とで術語の指し示すところに相違があるのは、現実に展開されている現象に相違があるからにほかならない。このようなことは社会科学ではしばしば起こりうる。あまりにこだわりすぎるのは、生産的ではない。

スペースの関係で詳しく議論できないが、注に最近のregionalismに関する理論的論文をいくつか紹介するので参考にして欲しい⁴⁾。

【欧州と東アジアとの比較】

環日本海圏を筆頭に、現在数多く語られている東アジアのsub-regionは、環黄海圏、兩岸貿易圏、珠江デルタ地帯、成長の三角など、その中心が海にある点に1つの特徴を有する。すなわち水が求心力である。水の共有こそが原点にある。

一方で、世界的に見て、この動きがもっとも進化しているのは、ここでも、いうまでもなく欧州におけるINTERREGの数次にわたる実践で、その存在を確固た

図表3 GMS (Greater Mekong Sub-region) の新道路網



(出典：Asian Development Bank, FACILITATION OF THE CROSS-BORDER TRANSPORT OF GOODS AND PEOPLE IN THE GREATER MEKONG SUBREGION (February 2005), Attachment 2.)

2005年2月のプロトコルで再確認された新道路網。赤い線で描かれており、16カ所で国境を横断する。

図表4 GMSの範囲



(出典：http://www.adb.org/GMS/gmsmap.gif 2006年9月19日アクセス)

GMSの主要なスポンサーとなっているADB(アジア開発銀行)が、ホームページで公開しているGMSの範囲。これには、広西壮族自治区が、加わっている。

るものとした Baltic Sea Sub-region や North Sea Sub-region 等々である。

他方、興味深いことに、その萌芽段階として国際的な動きが現在もっとも活発なのは、GMS (Greater Mekong Sub-region) であろう。GMSについては異論もさけられない。メコン川流域開発を目的として掲げながら、実は、中国の雲南省、ミャンマー、ラオス、タイ、カンボジア、ベトナムの交通インフラの整備から始まり、いかにもその中心は陸の開発である。とはいえ発端は、メコン河という滔々たる国際河川の流れにあることは、だれしも認めざるをえない(図表3・4参照)。

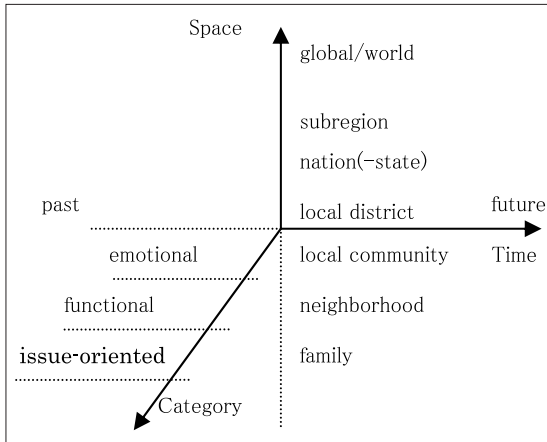
欧州では、第1波の実績として、超国家的機構が成立し、そのもとでsub-regionは、住民のライフスタイルの変化をとまなう制度重層的な展開を見せた。アジアでは、かつて「局地経済圏」という術語が流通したことに端的に見られるように、相変わらず、経済中心の発展のための越境性、凝集性が強調され、90年代に始まった兩岸貿易経済圏、珠江デルタ地帯、成長の三角(Golden Triangle, SIJORI)などは、実は、グローバリズムに対するローカリズムの主張ではなく、グローバ

リズムに対するローカリズムの生産体制再編の適応過程にはほかならなかったのではないかという総括さえ可能である。

しかも、アジアでは、第2波にやや遅れて、FTAという国家のしっぽをひきずる制度がクローズアップされ、複雑な展開を見せている[参照:2頁図表2]。数々のFTAをめぐる動きを環日本海地域に探ると、最大の重視すべき組み合わせは、日中韓の3国FTA構想になるだろう。これについては、1999年11月の日中韓首脳会議における合意を受け、出発段階では、日本からは総合研究開発機構(NIRA)、中国からは中国国务院発展研究センター(DRC:Development Research Center)、韓国からは韓国対外経済政策研究院(KIEP:Korea Institute for International Economic Policy)の3者が、国策に基づいて、すなわち先に述べた外交的合意によって、相互に密接に研究交換を行っている。2003年からはFTAの経済効果に関する研究を行っており、2004年からは部門別の効果等についての研究が行われている。「北東アジアグランドデザイン」がこれと密接な関係を有することはいうまでもない。

こうした側面だけをなぞると、欧州では、まず超国

図表5 アイデンティティの整理



(出典：多賀秀敏編『国際社会と行為体』成文堂、1999年、412頁)

家的な制度が穹廬のごとく上位地域を籠蓋し、その後、より下位地域の越境地域協力が、必ずしも経済分野に偏ることなく、文化、環境、都市政策の分野なども盛んに組み込みながら進められた。NGOなどの「公」的アクターの動員にも成功している。生産の跨境化についても、漁業組合間の協力など、中央政府や地方政府の「官」のイニシアティブよりも「公」的アクターが越境協力することが重視されている点が目につく。すなわち、欧州のsub-regionalismの本質は、国家主権によって阻害されていた機能的 (functional) ネットワークの強化、争点志向型 (issue-oriented) の重層的コミュニティ再編であると言っても過言ではない。

北東アジア地域では、超国家的制度が欠落している。FTAは仮に成立しても欧州型の超国家制度の代替物とはなりえないであろう。人、モノ、金、サービスなどの移動・交換に関して国家間で障壁を撤去したり低くしたりしても、それが越境的コミュニティの再編につながるとは即座に肯んじない。北東アジアの旧社会主義国家群と儒教的文化圏との集合からは、「官尊公卑」の発想や中央・地方階統構造から脱する越境政策が打ち出されるにはなかなか困難がともなう。何よりも住民は、「儲け話」には機敏に反応するが、それに少しでもブレーキがかかる環境保護などには、見る見るうちに耳が小さくなる。その割には、税金を使って行われる国際交流には、評価が甘い。総じて、1年、2年先の利害得喪には熱い関心を寄せるが、20年、いや10年先の現実のものとして捉える志向はうすい。

国際的枠組みが欠落していることの最大の弱点は、

図表6 バルト海の catchment area



(出典：HELCOM HP http://www.helcom.fi/environment/assessment/en_GB/runoff/ 2006年8月23日アクセス)

黒色が各国の国境で、クリーム色の部分がバルト海の集水域である。図を見るとわかるように、バルト海に直接面していないベラルーシやウクライナ、スロバキア、チェコの国々からもバルト海には水が流れ込んでいる。これらの国々の参加なくしては、バルト海の水質・環境を保全することは難しい。

グランドデザイン、地域性を確保するためのブルー・プリントを描けない点に表出されてきた。FTAがらみであれ、これに着手されたことは意義が大きい。しかも本書の出発点となった、これまでもっとも先行してきた欧州との間にグランドデザインをめぐる、その計画立案の中心になった研究者や実務家の間での対話がなされたことは現段階で想像しうる以上の影響を将来に対して与える。実験ができない社会学者にとって比較は重要なツールであることは多くの人がとが認めるところである。環日本海はむしろ北東アジア、東アジアにあってもこのような対話はあまりなされてこなかったように思われる。

もう1つ、グランドデザイン作りにあたって、catchment area (集水域) という概念を提唱したい。日本海に流れ込む水系全体からなる地域としての環日本海という発想である。詳しい議論は別の機会に譲るが、ここにバルト海地域で導入されている catchment area の図を参考までに掲げておく (キーワードグlossaryも参照されたい)。

上で述べたように、通常、regionalismを定義することは、まず、時間軸にそって比較することが先行する。すなわち第1波の欧州、第2波のその他の地域である。しかし、欧州統合が時間軸にそって変容を遂げていないわけではないことは言及するまでもない。これを空間的に見れば、Hettneの指摘するように、

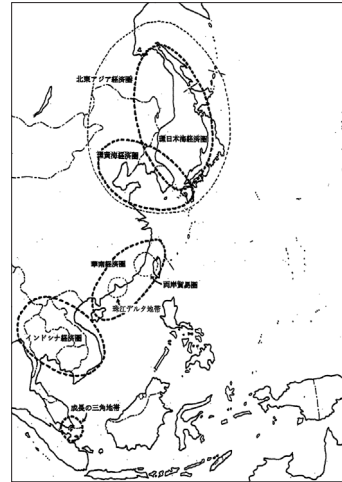
伝統的には、regionは、最小限地理的關係や一定の相互依存によってリンクされた限定的な数の国家群にあてはめられた。しかしながら、regionalizationのプロセスというよりは、国家中心主義を乗り越えようとする努力や地域組織の定着のなかで、新地域主義理論は、地域を単なる『国家』の加算的集合とは見なしていない。

1つの国家のある部分を現出しつつあるregion内部に、他の部分を外部に置きつつ、regionの境界は、往々にして特定の国家の領土を横切る⁵⁾。

おそらくregionalismを、国際社会単位の観点から見ると、上述の意味が最大の新しい価値をもたらすであろう。すなわち、「規制のあるところには利権が生ずる」「ある行為を合法的とみなせばそれにかかわる犯罪はなくなる」の2点である。この2点を社会単位としてのregionalismの空間にあてはめてみると、国境という規制が解かれれば、それに付随する利権は消滅し、非合法的な出入国はなくなる。

この観点から「局地経済圏」と“もてはやされた”東アジアのsub-regionalismの本質があきらかになる。2006年8月に筆者は、GMSの現場の1つとされるラオス・タイ国境地帯、ミャンマー・中国国境地帯、アジアsub-regionalismの優等生とされるバタム島に、足を運ぶ機会をえた。前者では、新たに開かれた「中国人市場団地」、メコンを利用したワン・ストップ・オーバー・システムなどをこの目にした。どこも、圧倒されるような中国パワーが越境しているに過ぎないと言っても過言ではない。かろうじてタイは競争力を有するもののミャンマーは、市場を領土内に引き込むなど、ある意味では、守勢にまわっており、ミャンマー国内のある地域では、チャット（ミャンマー通貨）は相手にされず、治安すら中国ないしは中国系民族が管理しているという情報まで耳にした。ラオスは、通過点に過ぎないとくくってもさして異論は出ないであら

図表7 西太平洋地域における局地経済圏



（出典：経済企画庁平成3年版（本編）『世界経済白書』経済企画庁、1992年、308頁）

日本の白書類の中で、もっとも早い時期に「局地経済圏」に言及した図である。

う。後者のバタムは、やや発展にかけりが見え始めている。当初企画されたウォーターフロントなどが、キャンセルされたという情報もあった。

このように、現場を見ると、東アジアのいわゆるsub-regionalismと、欧州で展開されているそれとの間には、本質的に相違があることが確認される。

【Regionalismと平和⁶⁾】

地域平和（regional peace）について20世紀の欧州、ラ米、中東を分析した論文は「地域の平和は、冷戦終焉以降達成しやすくなった。大国の介入がマスト（must）ではなくなったからにほかならない」と述べている。たしかにmustではなくなったが、選択的な介入のほうが「たちが悪い」とも言えよう。同論文は、以下のようにレベル分けを試みている。

- (1) グローバルレベル：問題地域に関して、（大国の紛争解決戦略を可能にする）大国の覇権ないしは、大国間の協調が存在する。
- (2) 地域レベル：（紛争解決戦略を可能とする）強力で凝集性の強い国家が存在する。
- (3) 国内レベル：（地域統合戦略を可能とする）自由民主主義が地域に存在する⁷⁾。

さらに同論文は、地域の平和について、cold peace (冷たい平和: 冷戦との平仄をあわせるには、「冷和」とでもいったらよいだろうか) と normal peace (通常の平和) と warm peace (「温和」ないしは「熱和」) とがあることを示している⁸⁾。詳論は避けるが、もちろん warm peace がもっとも高次で、紛争の再発は想定しえないとすら述べている。warm peace と地域統合とは不可分の関係にあり、想定しうる地域統合の効果は、以下のようにまとめられている。

- (1) 政治的には、合同政策決定と国家主権のプール制とが各国政府の単一国家主義的な行動能力をそぐ。
- (2) 経済的には、相互依存が個別の国家の単独行動を困難にし、戦争準備能力を限定する。
- (3) 共通の超国家機構、強固な経済的結びつき、文化、観光、商業の分野での密度の濃い脱国家交流が、排他的、攻撃的ナショナリズムに替わって、共同体意識の構築、共有のアイデンティティへと導く⁹⁾。

これは、本質的によく知られているラセットらの「ローポリティクスの分野（経済あるいは環境問題）は時とともにハイポリティクス（安全保障および外交政策）へのスピルオーバーをもたらす」という low politics、high politics の spillover 仮説にほかならない。

東アジアは一体いつになったら、warm peace を獲得できるのだろうか。何が過剰で何が欠落しているのか。欧州の regionalism が、その出発点から地域統合を目的としたことは明白である。しかもその発想が、平和のための地域統合にあったことが、他の地域の regionalism や sub-regionalism の出現と一線を画しているように思えるのは筆者ばかりではあるまい。欧州に登場した巨大な単一の通貨圏、単一の市場（労働・消費）、単一化の努力が払われる外交政策、そして世界的に喧伝されるグローバリズム。端的な表現が許されるならば、欧州以外の地域の regionalism や sub-regionalism は、こうした現象に対する反応であって、決して、「平和な欧州」に反応したのではないということになる。

Interdependence sovereignty（相互依存主権）という oxymoron（撞着語法）のような術語を使いつつ、国家主権の変化を分析した研究者もいる。その結論は、

Hinsley の表現を借りたものとなっている。すなわち、Hinsley は、あちこちで引用される彼の著作のなかで、「主権の問題への関心は、急激な変容期にもっともたかまる。この新千年紀の初期段階におきた出来事は、われわれがまさにそうした爆発寸前の時代に生きていることを示唆している」と締めくくった¹⁰⁾。この結論が正しいならば、われわれは、ウェストファリア以来の価値観が転倒するほどの騒然とした移行期に遭遇していることになる。東アジア研究の泰斗 Gilbert Rozman は、グローバリゼーションのもとでの儒教を検討して、やや儒教にとっては形勢の悪い判断を下しつつ、最後に「儒教は、弁別しうる社会慣習と競争的アイデンティティとの統合体として生き残る余地がある」としている¹¹⁾。

【おわりに】

20世紀の最後になって息を吹き返したかに見える regionalism の世界各地での興隆は、見方をかえれば世界が徐々にウェストファリア体制から「離脱」しつつあることを意味する。主権国家の全盛時代は終わりをづけ、主権国家以外のアクターが主権国家の境を越えて活動を始めて久しい。それがあまりにも注目を集めて、少しでも国際性をもつものすべてが国際社会のアクターとみなされがちな傾向まである。しかし、相対的に見れば、NPO などと比べると国家のもつ巨大な権力やパワーがかえって再認識される。国家の集合体とされる EU などの国際組織も単なる加算減算上に存在するのではないことは明白である。なぜなら、EU はたしかに巨大であり、加盟国中の中小国にとっては EU の決定のもつ影響力は国家を超えるものがある。しかし、そのなかの大国にとって EU ははるかに大きいにもかかわらず、その決定を左右する力を有している。De jure の国家間枠組みに基づく regionalism が、その出自からいって、ウェストファリアのしっぽを引きずるゆえんである。

こうした実態を、完璧に転換するのは、アクター論上の多様性や国家主権の虚偽性の延長上の議論ではなく、人びとの認識、アイデンティティなどにある。たとえば、社会運動としての市民社会が越境して互いに支援し合うケースや統合するケース、あるいは、どこかで発祥した市民社会が浸透して個人を吸収する

ケース、国内で互いに対立する社会運動が、越境して異なるパートナーを国外に見出し対立を国外にまで持ち出すケース。すなわち、市民社会、社会運動の擬似国家的ダイナミズムの発揮である。

住民のあいだに、functional levelからemotional levelへ、multiple identityのより自然で深い層にregionが刻み込まれなければ、地域のsub-regionalismは、常に危うさと同居しなければならないはめにおちいる。研究者としては、issue-oriented identity levelをいっそう重視しなければなるまい。すなわち異なる国籍から出発しながら、おなじsub-identityが共有されていくことになる。地縁血縁共同体、利益共同体の重層的共通性の上に築かれた国民国家が、この古い基層で浸透性を受け入れざるをえないと同時に、新たな争点志向型の共同体層が加わる。ここにこそ、ウェストファリア体制からの「離脱」としてのregionalismの真髄が認められると言えないだろうか。

注

- 1) Björn Hettne and Fredrik Söderbaum, Theorising the Rise of Regionness, *New Political Economy* 5(3), 2000, p.457.
- 2) *Ibid.*
- 3) NyeとFawcettについては、拙稿「東アジアの地域主義に関する一考察」山本武彦編著『地域主義の国際比較』（早稲田大学出版部、2005年）を参照されたい。
- 4) Raimo Väyrynen, Regionalism: Old and New, *International Studies Review* 5, 2003, pp.25-52.
- Christopher M. Dent, The New Economic Bilateralism in Southeast Asia: Region-Convergent or Region-Divergent? *International Relations of the Asia-Pacific* 6(1), 2006, pp.81-111.
- Mark Beeson, Rethinking regionalism: Europe and East Asia in comparative historical perspective, *Journal of European Public Policy* 12(6), 2005, pp.969-985.
- Shaun Breslin and Richard Higgott, New regionalism(s) in the global political economy. Conceptual understanding in historical perspective, *Asia Europe Journal* 1(2), 2003, pp.167-182.

Baogang He, East Asian ideas of regionalism: a normative critique, *Australian Journal of International Affairs* 58(1), 2004, pp.105-125.

Nikki Slocum and Luk Van Langenhove, The Meaning of Regional Integration: Introducing Positioning Theory in Regional Integration Studies, *UNU-CRIS e-Working Papers*, W-2003/5, UNU-CRIS.

Luk Van Langenhove and Ana-Cristina Costea, The EU as a Global Actor and the Emergence of 'Third Generation' Regionalism, *UNU-CRIS Occasional Papers*, 0-2005/14.

Luk Van Langenhove and Ana-Cristina Costea, Inter-regionalism and the Future of Multilateralism, *UNU-CRIS Occasional Papers*, 0-2005/13.

Amitav Acharya, Democratisation and the prospects for participatory regionalism in South-east Asia, *Third World Quarterly* 24(2), 2003, pp.375-390.

- 5) Björn Hettne and Fredrik Söderbaum, *supra* note 1, at 462.
- 6) 以下の議論は、拙稿「Sub-regionalism研究の現状と環日本海学会」『環日本海研究』第10号（2005年）を、もとにしている。
- 7) Benjamin Miller, When and How Regions Become Peaceful: Potential Theoretical Pathways to Peace, *International Studies Review* 7(2), 2005, p.231.
- 8) *Ibid.*, 232.
- 9) *Ibid.*, 250.
- 10) Hinsleyからの引用は、Hinsley, F. H., *Sovereignty* (New York: Basic Books, 1966)を参照。本文は、Christopher Rudolph, Sovereignty and Territorial Borders in a Global Age, *International Studies Review* 7(1), 2005, p.16.
- 11) Gilbert Rozman, Can Confucianism Survive in an Age of Universalism and Globalization? *Pacific Affairs* 75(1), 2002, p.37. competitive identityについては既に多くの議論がある。筆者にとっては、この用語はcompetitive exclusion(Gause's principle: 生活要求のよく似た2種は同じ場所では共存を継続できない)を想起させるものがある。

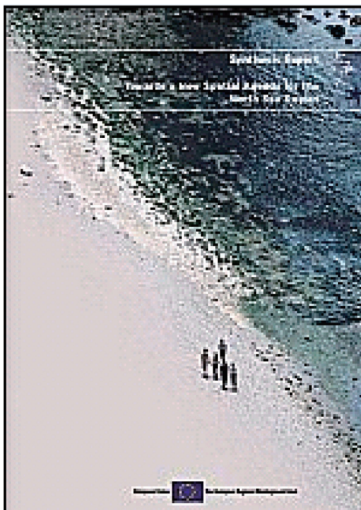
3. 先行するEU北海地域からの照射 —グランドデザイン・アップデート

弘前大学人文学部助教授
柑 本 英 雄

第I部で議論されたNorVisionは、シンポジウム開催後の2005年11月、『新しい北海地域開発の課題 (Towards a New Spatial Agenda for the North Sea)』と題された5タイトルのレポート群（沿岸域管理、交通とアクセス、技術開発促進と技術移転、エネルギー、人口）によってアップデートされた。これは、2000年に策定されたNorVisionそのものの文章を改定する作業ではなく、NorVisionが発表された後に起きた国際社会やEUを取り巻く社会環境の変化への対応、そして、INTERREGⅢBのプロジェクトがほぼ出揃った時点でINTERREGⅡC・ⅢB各プロジェクトとの関連でヴィジョン実現へ向けての成果総括などを行うためのものである¹⁾。

本章では、北海地域 (North Sea Region: NSR) がどのようにグランドデザインをアップデートしたのか、そのプロセスを検証し、そこから導き出される新しい越境協力の胎動を明らかにしたい。この検証には、右記の文献を基礎資料として使用する。

レポート群の1つ



(出典: North Sea Programme HP
<http://www.interregnorthseasea.org/Main-Documents.asp>)

Synthesis Report - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region

INTERREG Ⅲ B North Sea Programme
Secretariat, 2006.

Coastal Water Management - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region

Transport and Accessibility - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region

Facilitating Innovation and the Transfer of Knowledge and Technology - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region

Energy - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region

Demographic Change - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region

すべて INTERREG Ⅲ B North Sea Programme
Secretariat, 2005.

【地域政策大転換の年】

2006年は“EU地域政策大転換の年”と位置づけても過言ではないだろう。欧州憲法条約には社会的結束と経済的結束に加え、領域的結束 (territorial cohesion) が明記された。この領域的結束を強化するため、EU25・EU27への拡大とEUが取り巻く国際社会環境の変化とあいまって、これまで国家領域内に投入されてきたObjective資金、コミュニティイニシアティブ、さらには他の欧州委員会総局 (Directorate General: DG) が進めるEU全域に跨るTEN (Trans-European Networks)・MOS²⁾ (Motorway of the Sea)などを統合的に組みなおす作業が行われている。これにともない、2000年～2006年に2,130億ユーロ³⁾であった地域政策予算は、2007年～2013年には40%増の3,080億

ユーロ⁴⁾に増額が予定されている。1994年に、国境を跨ぐクロス・ボーダー・コーポレーションとエネルギーネットワーク整備のプログラムとして開始されたINTERREG イニシアティブもその例外ではなく、新しいObjective 3⁵⁾に統合・格上げされる。

【アップデート実施の背景】

NorVisionが策定された後、越境広域計画分野で新たに組上にあがった問題群を整理してみよう。

図表 1 NorVision アップデート実施の背景

1	EUの社会環境変化	<ul style="list-style-type: none"> ・EU拡大 ・リスボン戦略（国際的競争力） ・イエーテボリ・アジェンダ（持続可能な発展）
2	アップデート用ツールの整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ESPONの調査結果・研究報告の蓄積や公開 ・隣接他サブリージョンでのINTERREGⅢBの経験の蓄積
3	新 Objective プログラムの登場	<ul style="list-style-type: none"> ・INTERREGⅢB・NSRプログラムそのものの成果 ・地域政策改革への適応

筆者作成

前述のように、大きな枠組みの変化としては、EU拡大による“EU地域空間”の延伸があげられる。中・東欧地域のEU加盟によって、地域格差が大きな問題となっただけでなく、EU空間の変更によって“回廊構想”に代表されるような越境広域計画のあり方や、リスボン戦略に代表されるような国際的競争力の強化・社会的結束を促進する労働環境の整備などに正面から取り組む必要が生じ始めた。また、京都議定書を受けて持続可能な発展を目指すイエーテボリ・アジェンダについて、トラックなどの陸上輸送を減らしていくなど具体的越境広域プロジェクトで実現していく必要が生じている。

また、2つ目に、これらの問題群を整理しアップデートする際のツールが整備されてきたことも、この時期のアップデートを可能にしたことの背景にある。1つはThornaes報告にあったESPONの研究調査成果の蓄積である。将来のさらなる拡大を見据えたESPONは、EU域で人口統計・交通統計分析など越境広域計画作成上必要なデータを各政策分野の影響を考慮に入れながら蓄積し、それに加えて、いくつもの“政策選択肢(policy scenario)”を提供している⁶⁾。ESDP・VASAB2010・NorVisionなど先行するヴィジョン策定

作業の際は、ある政策が導入されるとき、“反対・賛成”の単純な対立で政策オプションが限られていたため、ESPONでは、複雑な選択肢の組み合わせができる素材を提供し妥協点を見出しながら越境広域経営を進展させる方法論を提供している。さらに、もう1つ、NorVisionをアップデートする際に役立つツールとして、隣接するINTERREGⅢBプログラムで経験が蓄積されたことがあげられよう。NSRと隣接する大西洋沿岸地域・北西ヨーロッパ⁷⁾、北部辺境地域、バルト海地域(Baltic Sea Region:BSR)のそれぞれでINTERREGⅢBの成果が検討され始め、隣接するNSRと越境広域協力の“経験の交換”を行うことが可能となっている。

図表 2 隣接するINTERREGⅢBプログラム



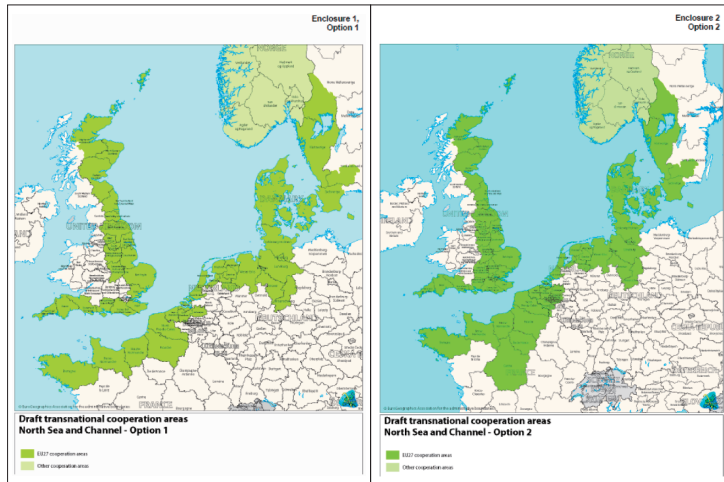
(出典：INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, "Synthesis Report - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region" ⁸⁾, 2005, p.6.)

3つ目に、NSRそのものに目を転じると、NorVision策定後、INTERREGⅢB・NSRプログラムがほぼ山を越え、新Objectiveプログラムの登場を控えて、その成果を総括する時期を迎えていたことがあげられる。「NorVisionの10のヴィジョン⁹⁾」で示された計画が具体的プロジェクトとしてINTERREGⅢBで実施されたのか、すなわち、ヴィジョン実現の積み残しと成功例の検証である¹⁰⁾。また、地域政策改革への適応もNorVisionと現実のすり合わせの観点から重要である。例えば、『交通とアクセス』レポートでは、INTERREGⅢB北西ヨーロッパプログラムのIPP (Inter-ports Promotio Net) プログラムをNSRでも取り入れ、サブ

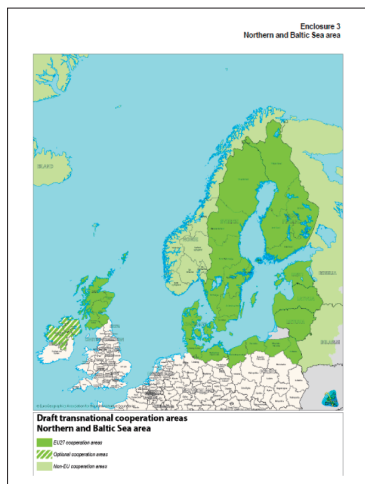
図表3 「北海と英仏海峡」越境協力地域案

案1

案2



図表4 「北部海洋とバルト海」越境協力地域案



(図表3・4の出典: Resolution on EU Territorial Cooperation 2007-2013, Adopted at the North Sea Commission Annual Business Meeting June 17th 2005)

リージョンとサブリージョンの接続性を向上させる必要が提言されている¹¹⁾。これは、共通プロジェクトをインター・サブリージョンで実施することの効率性を示したものであるが、地域政策改革を視野に入れた提言でもある。

このようなサブリージョン接続の動きのなかで、新しいObjective 3プログラムでは、図表3・4のような「政策容器」の変更の可能性が示唆されている。今回の新Objective 3で示された「北海と英仏海峡」越境協力地域案1と2では、英仏海峡地域が新たに政策容器に

加わっている。北海地域委員会(North Sea Commission: NSC)は、これまでNSCがINTERREGⅢB・NSRプログラム事務局と取り組んできた“北海独自の問題”が薄められ、地域そのものの問題解決プロセスや能力がそがれることを懸念している¹²⁾。すなわち、英仏海峡を地域に組み込むと、NSRが抱える過疎問題から、都市人口過密のような都市部の問題群に焦点が分散するというのである。一方、これとは対照的にBSRとは、海洋・環境・交通・文化など共有できる問題群が多いので、連携を進めていく必要が指摘されている。

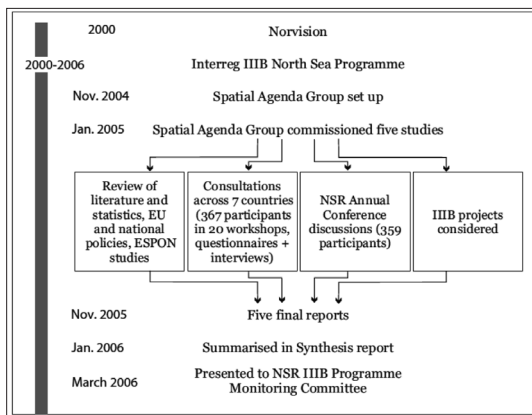
NSCは2005年6月の年次総会で、「人口変動」「沿岸域管理」「エネルギーの将来問題」「文化遺産」などのテーマを次期Objective 3に盛り込むよう決議を行い、欧州委員会地域政策総局などに働きかけている。このなかの3つ「人口変動」「沿岸域管理」「エネルギーの将来問題」はNorVisionアップデートのためにまとめられた5レポートのうちの3トピックである。これらは他地域から見れば“特殊”な問題であるが、NSRの越境広域計画にとっては重要な問題群であり、沿岸域管理などはBSRと連携することで効果はさらに高まる。

今回の地域政策改革では、構造基金改革の一環として新たに「欧州領域的協力の機構制度(European Grouping of Territorial Cooperation: EGTC)」に関する規則が作られた。これまでINTERREGⅢで政策施行単位として使われてきたマイクロリージョンなどで、所属国家の異なる自治体同士が中央政府の承諾なしに、すなわち国境を跨ぐ両国間の条約なしに協力機構

を制度的に設立することを認める規則である¹³⁾。欧州委員会地域政策担当委員のDanuta Hübnerは、この規則成立の翌日に開催された越境地域協力関連のコンフェレンスで、EGTCは今後の越境協力にとって「抜本的な前進 (radical step forward)」となると述べている¹⁴⁾。これまでも欧州自治体憲章で欧州の自治体は、他国の自治体と協力を行うことを認められてきたが、EGTCは一種の外交権を自治体に付与し、国内自治体が広域行政組織を立ち上げるのと同じ簡易さで越境協力機構を設立できるようにEUが認めた点が重要である¹⁵⁾。これは多賀がこれまで主張してきた「新しい社会単位」としての“越境リージョン”が法的な根拠を得て制度化されていく大きなドライビングフォースとなる可能性を秘めている。政策容器の大きさの変更とセットで、この制度化の流れは理解しておく必要がある。

【アップデート・プロセス】

図表5 アップデートの経過



(出典：INTERREG IIIB North Sea Programme Secretariat, *Synthesis Report - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREG IIIB North Sea Programme Secretariat, 2005, p.7.)

NSRのグランドデザインNorVisionは、欧州地域開発基金 (European Regional Development Fund: ERDF) を資源とするコミュニティイニシアティブ INTERREG II C・NSR プログラム (1997～1999年) の1つのプロジェクトとして2000年に策定された。1994年に策定されたBSRの地域開発グランドデザインVASAB2010がINTERREG II C・BSRプログラムの実施過程を経てVASAB2010 Plusへアップデートされたように、INTERREG II B・NSRプログラムの個別ブ

ロジェクト申請がおおよそ出そろって概要が決まった段階 (58プロジェクト) で越境広域アジェンダグループ (Spatial Agenda Group) が立ち上げられ、ワークショップやインタビュー調査などを重ねて2005年11月にアップデートレポートがまとまった。2020年までの長期ヴィジョンであるNorVisionの途中修正と考えればよいであろう。

図表6 NorVision後の新しい課題

レポート	No.	NorVision後の新しい課題
沿岸域管理	1	統合的沿岸域管理の強化と海洋利用への管理の延伸
	2	沿岸域の利用のコーディネート
	3	沿岸域と外洋の危機管理
	4	各国間の情報の共有
交通	1	交通量の増加を管理する必要性の発生
	2	持続可能な運輸形態への移行要求の高まり
	3	ミッシングリンクなどのない地理的結束と公正の促進
技術開発促進と技術移転	1	NSRが競争力をもつ分野で越境協力の可能性を認識する必要性
	2	都市部で開発された技術などを人口密度の低い地域に移転・活用すること
エネルギー	1	海上風力発電やバイオエネルギーなどの立地を越境的にコントロールし、再生可能エネルギーの生産を最大化すること
	2	再生可能エネルギーなどを利用しながら発電の方法を分散すること
	3	新しいエネルギー担体 (水素など) に関するインフラ整備
人口	1	子供をもつ働く女性を支援する社会インフラの整備
	2	住居・インフラ・公共サービスに対する高齢者のさまざまな要求への対応
	3	ライフスタイルの変化への対応 (小さな住居の需要など)
	4	都市への人口集中の段階的抑止
	5	移民の経済的・社会的サポート

アップデートでは、前述のように、国際的競争力や持続可能な発展を視野に入れ、①沿岸域管理、②交通とアクセス、③技術開発促進と技術移転、④エネルギー、⑤人口というNSRが抱える喫緊の課題を選び、『新しい北海地域開発の課題 (Towards a New Spatial Agenda for the North Sea)』と題された5本のレポート群が提出された。それでは以下、そのレポートで指摘された「NorVision後の新しい課題」の主要な点について議論を行ってみよう。

図表7 沿岸域管理関連のINTERREGⅢB・NSRプログラム個別プロジェクト

11	S@S - Safety at Sea	沖合の風力発電施設の完備と石油・天然ガス・パイプラインの管理を通じた海洋安全管理
12	COMRISK - Common Strategies to Reduce the Risk of Storm Floods in Coastal Lowlands	沿岸低地の嵐による洪水の危険を回避する共通戦略
13	FRaME - Flood Risk Management in Estuaries : Sustainable New Land Use in Flood Control Areas	河口地域での洪水危機管理
14	COMCOAST - Combined Functions in Coastal Defence Zones	防波堤の内側にある緩衝地帯の機能を連結させた洪水防止プロジェクト（スーパー堤防）
15	ESCAPE - European Solutions by Co-operation and Planning in Emergencies (for coastal flooding)	沿岸地域の洪水対策に関するEUレベルでの協力体制
17	SAFECAST - Sustainable Coastal Risk Management in 2050	2050年を想定した持続可能な沿岸の危機管理
34	FSII - FORUM SKAGERRAK II	Skagerrak 海峡の環境フォーラム II
36	Making Waste Work - North Sea Sustainable Waste Management Project	北海の持続可能な廃棄物管理計画
37	WSF - Trilateral Wadden Sea Forum	Wadden 海の持続可能な発展に関する三者フォーラム—国・州・市町村レベルの自治体、関係利益団体、研究者などの有識者会議
38	ProBioEnergy - Promotion of Bio-Energy by Marketing, Implementation and Trading in the North Sea Region	北海沿岸地域におけるバイオエネルギーの導入と利用促進に向けた市場開拓
41	NSBE - North Sea Bio Energy	バイオ技術を利用したエネルギー開発と新たな市場の開拓

(INTERREGⅢB北海地域プログラム一覧表より抜粋)

【①沿岸域管理】

レポート	No.	NorVision 後の新しい課題
沿岸域管理	1	統合的沿岸域管理の強化と海洋利用への管理の延伸
	2	沿岸域の利用のコーディネート
	3	沿岸域と外洋の危機管理
	4	各国間の情報の共有

「沿岸域管理」レポートで、この分野に関連する INTERREGⅢB・NSRプログラムの個別プロジェクトは、図表7の11プロジェクトである。

このレポートの網羅する分野で指摘されている一番の問題点は、統合的沿岸域管理（Integrated Coastal Zone Management：ICZM）に関する各国法制のコンコダンスをいかに促進するかにある。ICZMは、図表8のように北海沿岸各国で、国家・州政府・市町村など管轄権が沿岸からの距離で微妙に異なり、その政策を一致させることは困難をきわめる。

図表7を見てわかるように、今回のINTERREGⅢBでは、INTERREGⅡCで実施されたNORCOASTプロジェクト¹⁶⁾のようなICZMプロジェクトが実施されていない。レポートでは、NORCOASTのノウハウを活かしながらINTERREGⅢB・BSRプログラムで実施されたBaltCoastのように、ICZM地図の作成を行う必要を指摘している¹⁷⁾。そして、ICZMのあり方を各国で統一するために、BSRで北欧評議会(Nordic Council)が各国議会の関係法のコンコルダンスを図ったように、NSRでも「北海評議会(North Sea Council)」を設

図表 8 沿岸を管理する公的機関

国	経済水域
ノルウェー	R + L
英国 (イングランド)	R + L
英国 (スコットランド)	R + L
ドイツ	F
スウェーデン	L
オランダ	R + L
デンマーク	R + L

海岸線 領海 排他的経済水域

200海里

12海里

1km

陸 海

☐の部分でいうと、例えば、ノルウェーは州と市町村が海岸線までの沿岸域を管轄し、スウェーデンでは市町村が領海までの沿岸域を管轄する。また、これは「沿岸管理」ではないが、「共通漁業政策」の枠組みによって、☐の部分（「青いヨーロッパ」）では、統合的な漁業管理がEUによって行われている。

R: Regionalの意で、州 (county) レベル。L: Localの意で、市町村レベル。

F: Federalの意で、ドイツの連邦制度下の州レベル。

(出典:拙稿「循環の海をどう戦略的に演出するか—欧州北海地域協力のケース」小泉格編『日本海学の世紀3:循環する海と森』角川書店、2003年、166頁。)

立する必要があると踏み込んだ提言を行っている¹⁸⁾。

また、11のS@S - Safety at Seaなどを除くと、沿岸域管理に関しては陸地側の観点からのプロジェクトがほとんどで、海洋からの視点を今後のヴィジョンに取り込む必要があると指摘している¹⁹⁾。そのためには、海洋側の関連行為体（ex. パイプライン関連企業・石油メジャー）のプロジェクト参加が必須であると結論付けている。また、陸地と海洋の関係を独立して考える

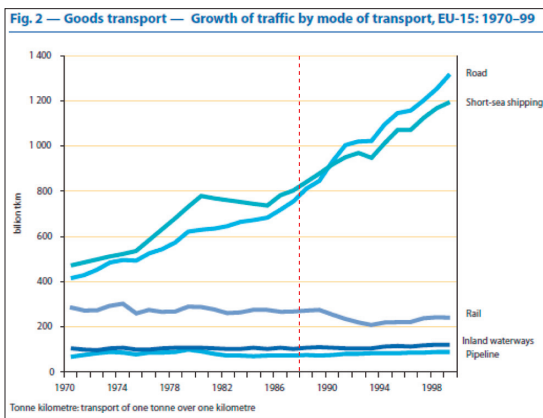
のではなく、集水域の視点を導入し、その相互作用を考慮したプロジェクトを実施する必要も述べている²⁰⁾。

【②交通とアクセス】

レポート	No.	NorVision後の新しい課題
交通	1	交通量の増加を管理する必要の発生
	2	持続可能な運輸形態への移行要求の高まり
	3	ミッシングリンクなどのない地理的結束と公正の促進

「交通とアクセス」レポートによると、2010年までにNSRがこの分野で直面する新しい課題は、「交通量の増加を管理する必要の発生」「持続可能な運輸形態への移行要求の高まり」「ミッシングリンクなどのない地理的結束と公正の促進」の3つである²¹⁾。1の交通量増加の管理とは、2001年に発行された『欧州運輸白書』に掲げられているように、図表9の道路輸送を1988年レベルまで減らし、環境への負荷を軽くする目標と連動する。

図表9 輸送形態の変化（1970年～1999年）



(出典：WHITE PAPER: European transport policy for 2010: time to decide, Luxembourg: Office for Official Publications of the European Communities, 2001, p.23.)

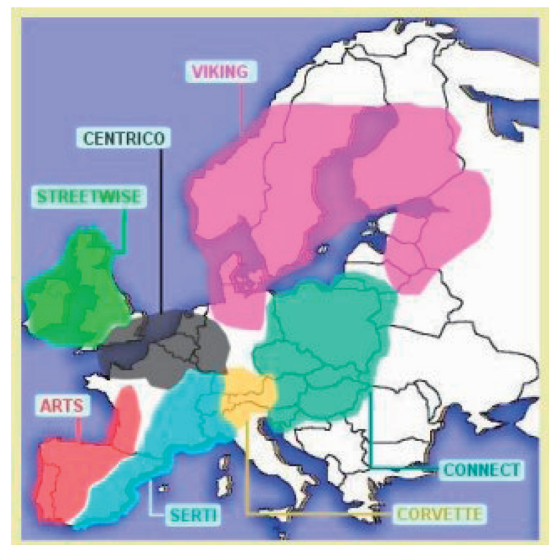
そのためには、海上輸送・鉄道輸送などのインフラ整備を実施しなければならない。ここが重要な点であるが、INTERREGは土木建設プロジェクト (construction projects) のような国家事業のハード面は直接的に網羅しないことになっている。したがって、これまでは、レポートで「大規模事業 ("great works")」と表現しているようなHSTネットワーク (High-speed Train)、Maglev計画 (Magnetically levitated vehicle: 磁気浮上による超電導リニアシステム)、汎欧州回廊

(Pan-European Corridor)、TEN-T (Trans-European Network for Transport) やMOSのような大プロジェクトの社会資本整備部分との連携が弱かった。今後は、隣接する他サブリージョンとの連携も視野に、大規模事業との連携を促進しなければならないとレポートは続けている²²⁾。

2番目の「持続可能な運輸形態への移行要求の高まり」に関しては、NSRがINTERREGⅢなどを通じて環境スタンダードの先駆的な模範を示すべきであると提言している²³⁾。例えば、内航海運 (Short Sea Shipping: SSS) を積極的に導入し、1番目で指摘された陸上輸送の代替となる環境に配慮した輸送にNSRの輸送形態を転換していく。SSSには、①陸上道路の混雑緩和、②環境問題への配慮、③低コストなどの利点がある²⁴⁾。

3番目の「ミッシングリンクなどのない地理的結束と公正の促進」を実現するためにはTEN-Tの各プロジェクト²⁵⁾との連携を図る必要がある。

図表10 TEN-T各プロジェクト



(出典：ARTS (Advanced Road Traffic in South-west) HP)

NSRについて言えばVIKINGプロジェクトなどとの連携が重要になる。その際、ある一国の都市のインフラ整備を行う場合、他国の都市が後背地 (hinterland) となる場合があり、この「都市-後背地の越境連接」を視野に入れながらプロジェクト立案を行う必要がある。この必要性については、Grenが、EU構造基金による中央-周縁モデル分析のなかで、都市の後背地の拡大が交通アクセス向上に寄与していると指摘している

図表11 技術開発促進と技術移転関連のINTERREGⅢB・NSRプログラム個別プロジェクト

40	ICTs for SMEs - Regional Strategies and Solutions to Enhance ICT-Access and Use for SMEs	中小企業のICTの利用促進と問題解決のための地域戦略
42	GREEN-NSD - Green North Sea Docks: Development of the Best Environmental Practice for Decontaminating Tributyltin (TBT) Containing Waters in the North Sea Region Based on Life Cycle Assessment	環境に配慮した北海の港:北海沿岸地域のトリブチリン (TBT) 除去と環境改善努力
44	GeoShare - Interpreting Place Related Information	北海沿岸地域における地理情報の解明とバランスのとれた情報・コミュニケーション技術の普及
45	E-VOICE - the Voice of the Citizen in the Multimedia Information Society	マルチメディアを利用した市民の政治参加の促進
46	LoG-IN - Local Government in Need for E-government Instruments to Realize Their Economic Policies	地方自治体の電子政府化
54	VISP - Vitalizing City Centres through Integrated Spatial Planning	一体化された越境広域計画を通じた町の中心部の活性化

(INTERREGⅢB北海地域プログラム一覧表より抜粋)

図表12 エネルギー関連のINTERREGⅢB・NSRプログラム個別プロジェクト

28	POWER - Pushing Offshore Wind Energy Regions	風力発電施設の沖合への設置促進
38	ProBioEnergy - Promotion of Bio-Energy by Marketing, Implementation and Trading in the North Sea Region	北海沿岸地域におけるバイオエネルギーの導入と利用促進に向けた市場開拓
41	NSBE - North Sea Bio Energy	バイオ技術を利用したエネルギー開発と新たな市場の開拓

(INTERREGⅢB北海地域プログラム一覧表より抜粋)

ことでも明らかである²⁶⁾。

【③技術開発促進と技術移転】

レポート	No.	NorVision後の新しい課題
と技術開発促進と技術移転	1	NSRが競争力をもつ分野で越境協力の可能性を認識する必要性
	2	都市部で開発された技術などを人口密度の低い地域に移転・活用すること

INTERREGⅢB・NSRプログラムの58プロジェクトで、アップデートレポートが「技術開発促進と技術移転」に関連すると指摘したプロジェクトは、図表11のように6プロジェクトである。しかし、内容をよく見ると、リスボン戦略に沿う形でNSRの経済的競争力の向上に直接寄与するプロジェクトは40番の「中小企業のICTの利用促進と問題解決のための地域戦略」だけであると言ってもよい。これは、INTERREGⅢBでは、パブリックセクターが積極的にR&Dに関与していないことを示している。ここでレポートは、パブリックセクターが「レフェリー役からコーチ役へ転換しなければならない」と結論付けている²⁷⁾。情報通信技術分野²⁸⁾、林業・海洋資源、自動車・航空産業、観光産業、化石エネルギー・再生可能エネルギー、海洋技術など、NSRが競争力を有する分野をサポートして伸ばしていくことが重要であると述べている²⁹⁾。その際、R&Dや越境広域協力プロジェクト立ち上げ戦略の

基礎となる未来予測を地域の専門家が討議する「将来予測プロセス (Foresight Process)」の方法論を導入することを提言している³⁰⁾。

【④エネルギー】

レポート	No.	NorVision後の新しい課題
エネルギー	1	海上風力発電やバイオエネルギーなどの立地を越境的にコントロールし、再生可能エネルギーの生産を最大化すること
	2	再生可能エネルギーなどを利用しながら発電の方法を分散すること
	3	新しいエネルギー担体(水素など)に関するインフラ整備

この分野は、風力発電・水力発電の活用など、イエーテボリ・アジェンダに直結する課題を含んでいる。エネルギー需要の増加と環境への配慮という持続可能な発展のキーになる課題群である。省エネルギー問題に関しては、国家レベルの行為体の関心は高いが州政府・市町村レベルでは関心が低いことも問題の根底にある³¹⁾。国家レベルでは、北欧閣僚評議会が既にNSRをカバーする範囲でエネルギー協力に取り組んでいるので、ノルウェー・スウェーデン・デンマークに加えて他NSR諸国・自治体の参加も促進する必要がある³²⁾。とくに、エネルギー生産に関しては、火力発電を風力発電に切り替える技術開発を進めれば雇用が分散できるなど、地域への相乗効果も期待できる³³⁾。また、水

素など、新しいエネルギー担体に関するインフラ整備も推進しなければならないとレポートは提言する³⁴⁾。

【⑤人口】

レポート	No.	NorVision 後の新しい課題
人 口	1	子供をもつ働く女性を支援する社会インフラの整備
	2	住居・インフラ・公共サービスに対する高齢者のさまざまな要求への対応
	3	ライフスタイルの変化への対応（小さな住居の需要など）
	4	都市への人口集中の段階的抑止
	5	移民の経済的・社会的サポート

この項目に間接的に結びつく INTERREGⅢB・NSR プログラムの個別プロジェクトは19を数えるが、直接的に人口問題に取り組むプロジェクトはない。このレポートで議論されているのは、人口の単なる増減の問題ではなく、人口動態の変化がコミュニティのあり方を変えてしまう点である。コミュニティの構造的変化は、越境広域計画に直接影響し、住居を含めた土地利用・都市設計・旅行形態などを変えていく。間接的なプロジェクトも、これら人口動態を考慮した越境広域協力を進めていく必要がある。またリスボン戦略という国際的競争力に関しても労働人口の減少が地域の競争力を減退させることについて懸念が示されている³⁵⁾。

【政策容器再編と非相互排他性】

5つのレポートで指摘された NorVision 策定後の新しい課題は、大きく2つのグループに分けることができる。1つは、「沿岸域管理」「交通とアクセス」「人口」で指摘された問題のように BSR など隣接地域との接続を重視した課題群である。これらの問題は、NSR 内での解決というよりむしろ、インター・サブリージョン的な越境協力を推進することで解決が進む。2つ目は、「技術開発促進と技術移転」と「エネルギー」のように、INTERREGⅢBではなかなか拾い上げにくかった越境広域の課題群である。「技術開発促進と技術移転」は、NSRの問題ではあるが、越境広域という“政策容器”のコンテンツとしてふさわしいのか、自治体政府がコーチの役割を果たしながら進める今後の展開を見守る必要がある。これは、どの層の行為体がその問題を扱うのにもっとも適しているのかという補完性原理³⁶⁾の問題と捉えることもできよう。「エネルギー」

の問題も、“NSR”という政策容器にはふさわしいコンテンツであるが、他の同じ種類・同じ大きさの他地域の政策容器にふさわしいのか、つぎの Objective のプロジェクトで検証しなければならない。

そこで、この節では、1つ目の「沿岸域管理」「交通とアクセス」「人口」に関して、「NorVision 後の新しい課題」のトレンドを考察してみたい。図表6を見ると、「沿岸域管理」「交通とアクセス」「人口」の課題群は、それぞれ、多賀が前章で指摘した「生活圏の接続」を、サブリージョンを越えて行う必要、あるいは、そうすることが効率的な問題群である。これは、INTERREG プログラムが越境広域計画のなかでどのような役割をしているのかを考えるヒントになる。他の国家レベルプロジェクトの場合とどう違うのか、それは「市民の視点」であり「生活者の視点」である。国境で生活圏を分断するよりそこを接続した方がよいことが INTERREG によって証明されてきたと言える。大規模事業（great works）は公共事業であり、ハード部分を担当する国家を中心に進められたり、国連欧州経済委員会（United Nations Economic Commission for Europe:UNECE）などが調整を行う。NorVision 後に明らかになったのは、これら政府間主義的広域経営と表裏一体で、生活に結びつくソフトの部分を INTERREGⅢが担当してきた点であろう。そして、その生活圏の接続は、サブリージョン内で収める必要はなく、そのサブリージョン境界を越えて接続していてもよい。もともと、政策容器としてのサブリージョンには、隣接サブリージョンとの「のりしろ」部分が設定され、国家と国家が相互排他的であるのとは対照的に、サブリージョンとサブリージョンが非相互排他的であることが戦略的にビルトインされていた。

【インター・サブリージョナリズムの胎動】

非相互排他性を利用したインター・サブリージョナリズムは、NSRとBSR、NSRと北部辺境地域などで実験的に進められている。アップデートレポートでたびたび指摘されている今後必要な展開の方法論である。ここで、例として、NSRとBSRのインター・サブリージョナリズムのケースを見てみよう。Save the North Sea Project³⁷⁾とBaltic Sea Breeze³⁸⁾は海洋廃棄物（プラスチック・ゴム・衣類・金属・木材など）から海洋

環境を保護するためのプロジェクトである。この同一目的のプロジェクトを、INTERREGⅢB・NSRとINTERREGⅢB・BSR両方のリードパートナーとしてKeep Sweden Tidy Foundation(スウェーデン)がコーディネートしている。NSRでは2002年5月から、そして、BSRでは2005年1月からプロジェクトは開始され、NSR側はスウェーデン・デンマーク・オランダ・英国・ノルウェーから7団体、BSR側はスウェーデン・デンマーク・フィンランド・ドイツ・エストニア・ラトビア・リトアニア・ロシア・ポーランド・ノルウェーの34団体が参加している。両プログラムには、リードパートナーのKeep Sweden Tidy Foundationの他にSwedish Environmental Protection Agency(スウェーデン)、Foundation and Environmental Education(ノルウェー)が重複加盟している。地理的に見てもわかるように、NSRとBSRの接続を考えると、スウェーデン・ノルウェー・デンマークが重要な位置を占める。

生活圏接続のようなプロジェクト本来の利点だけでなく、インター・リージョナリズム的プロジェクトには、参加団体側にも利点がある。それは、補助金申請のノウハウの共有であったり、EU規則や予算配分に関してEUレベルへの政治的ロビー活動を行う際、有効な点である。

もう1つ、ここで留意しておかねばならない点に、自治体ネットワークの存在がある。NSRとBSRとの連携が進みやすい理由に、自治体のネットワークである欧州沿岸辺境地域会議(Conference of Peripheral Maritime Regions:CPMR)の存在をあげることができよう。CPMRには下部組織として地域委員会がある。NSRには本書で取り上げてきたNSC、BSRにはバルト海地域委員会が活動している。新Objectiveの地域割り案でNSCが英仏海峡地域との接続より、BSRとの接続を志向するもう1つの理由がここにある。CPMRの活動は“Maritime(海洋)”と“Peripheral(辺境)”の州レベル自治体の問題を共有している。英仏海峡地域はThornaes報告にあるブルーバナナ地域〔参照:19頁〕にあたり、ほとんどの地域が“Peripheral”の問題を抱えていない。

NorVisionアップデートは、これまでのように単に州政府からの希望を募りダイレクトリアでプロジェクトを立ち上げていく方法論から脱皮し、まず、取りこぼした、あるいは、その後、出現した新しい問題群を

明確にし、それらを解決していくようなプロジェクト立案のステージに入ってきている。越境広域の経営の観点から、足らない箇所を補足していく戦略的プロジェクト立案が重要になる。

【おわりに：非相互排他的生活圏接続と北東アジア】

ここまで、NorVisionアップデートから読み取ることが出来る“新しい越境協力の胎動”を検証してきた。そのアップデートの過程で、グランドデザイン理念の現実化の方法論としてのINTERREGの価値、すなわち、EU域を網羅する形で計画される大規模公共事業の国家間接続とは異なる“非相互排他的な生活圏接続”の価値が検証できた。その意味で、INTERREGⅢは国家間システムを否定するのではなく、その相互排他性を補完する役割を担っている³⁹⁾。そこで、この節では、最後に、第I部の北東アジアグランドデザインとの関連で、“非相互排他的生活圏接続”の観点からまとめを行っておきたい。

図表13 グランドデザイン理念の現実化の方法論

	北東アジアグランドデザイン	NorVision
何のためのGDか	Grand design → (for & into) Great works	Grand design → (for & into) Great works + INTERREGプロジェクト群
接続	国家間接続	国家間接続 + 市民生活圏接続
連携	政府間連携 + 議会間連携 (法律のすべてのコンコダンス)	NSCのネットワーク、あるいは今後のEGTC
ガバナンスの方法論	EU方式でなくてもよい、 北欧評議会方式	EU、自治体ネットワーク

筆者作成

NSRは、NorVisionアップデート作業を通じて、INTERREGⅢBの隣接するサブリージョン同士を接続することの価値に気づいた。そしてさらに同時に、国家間接続の方法論である大規模公共事業(Great works)との連動を意識したプロジェクト立案が重要であることも認識し始めた。これは、国家間接続を生活圏接続が下支えする構造である。千葉氏が第I部3の討論で指摘した「市民社会論が入っていない」との意見は、この生活圏接続の欠如を指摘したと言い換えることもできよう。その意味でも、北東アジア輸送回廊構想の三橋氏報告で検証のあった「地域からの発信」は重要である。NSRにおけるNSCのように、北東アジア地域自治体連合の役割をグランドデザイン策定シス

テムのなかに制度的に担保する工夫のようなものが将来、必要となろう。

現段階での北東アジアグランドデザインは、“Grand design for & into great works”であり、国家間接続を目標としている。EUのようなマザーアンプレラの存在しない北東アジアでは、超国家的な共同体を一足飛びに目指すよりむしろ、国家間で新しい政策を導入する際に、法的コンコダンスをはかる「北欧評議会方式」が適しているように思われる。ノルウェーが現実的にバルト海地域協力や北海地域協力にスムーズに貢献しう背景がそこにある。その意味では、澤井氏が講演でふれられた国土計画策定時の日本・中国・韓国の政策すりあわせの可能性には期待を寄せたい。その際、留意したいのは、北欧評議会と北欧閣僚評議会の役割の違いである。詳しくは、別稿で論じているのでそちらに譲るが、簡単にまとめると北欧評議会が議会間連携で、北欧閣僚評議会が政府間連携を分担する。北東アジアでは、法律のコンコダンスをはかる意味で議会間連携が重要となろう。大上段に構えるつもりはないが、『サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体構想』のタイトルの深意はここにあり、北東アジアでのグランドデザイン実現には、この“生活圏接続”と“コンコダンス”の促進が重要である。一足飛びに東アジア共同体構想とEUの比較を行わなかった手法の意図がここにある。すなわち、超国家的な(supra-national) 姿を目指すというより、INTERREG的な市民社会接続を視野に入れながら、北欧評議会的コンコダンスを図っていくのが、北東アジア越境協力モデルになるのではないかな。

千葉氏の報告にあるインター・リージョナリズム分類の「非接続地域間の経験の共有」、すなわち、北海地域と北東アジア地域で経験を共有しながら北東アジア独自のモデル構築が行われることを期待する。

最後に、NorVision 翻訳に関して Thornaes 氏とのやりとりの記録を、少々長いがそのまま引用しておこう。

「返事をするのに大変時間がかかって申し訳なかった…。2002年9月付のノルヴィジョン策定委員会代表のフレミング・ソーナス氏（デンマーク環境省）からのメールは、お詫びから始まっていた。このグランドデザイン策定過程に興味を感じ、東アジア地域にとっての先行事例

と関心を抱いていた私たちの研究グループ「東アジアにおける越境広域経営の比較研究会」(代表:多賀秀敏早大教授)は、Thornaes 委員長に対して、『ノルヴィジョン』の翻訳権を私たち研究グループに与えてくれないか、との公式文書を数カ月前に送っていた。彼は、中央政府・地方自治体政府の区別なく、北海沿岸6カ国すべての立案パートナー13人に、この件の賛否を尋ねていた。この委員会には、地図のようにデンマーク、ドイツ、オランダ、スウェーデン、英国、そしてEU非構成国のノルウェーから、地域計画担当中央官庁代表者1名、地方自治体政府代表者1名（英国のみスコットランドとイングランドから各1名の計2名）が参加している。ここでは、国家中央政府も地方自治体政府も、同等の資格で委員会に参加しており、Thornaes氏は、すべてのパートナーに対して直接、翻訳権の許可にかかわる意見を求めている。後日、デンマーク環境省に彼を訪ねたとき、「意見の集約に関して、各国でとりまとめをすることはいいのか」との問いかけに彼はこう答えた。「それぞれのパートナーは、国家政府代表も地方自治体代表も独立してこの委員会に参加している。地方自治体はイコールパートナーである」。これは、次に述べる越境広域「ガバナンス」における地方自治体と中央政府の関係を示唆する象徴的な態度として興味深いものであった。

多賀秀敏日本語版監修：柑本英雄監訳：田中麻衣・江口昌樹
訳『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』新潟県
地域総合研究所、2005年、115頁。

Thornaes 委員長とのこのやりとりのなかに、EUが国家間接続の進化型である超国家ガバナンス(supra-national governance)だけでなく、INTERREG的な市民社会接続であるトランスナショナルガバナンス(trans-national governance)によっても下支えされていることがわかる。いまだ、国境問題が解決されていない北東アジアでは、国家と国家が相互排他的問題群にわずらわされ、澤井講演で指摘があったように、「国家間の緊張が高まると積み上げてきた協力が沙汰やみになる」可能性を依然としてはらんでいる。グランドデザインの現実化には、これを下支えする“非相

互排他的生活圏連接”との並行的施行で平和構築につなげるセンスが重要となる。

8月24日、NIRAにて澤井氏と筆者との会話のなかで「シンボ後の1年、BESETO回廊研究を積極的に推進してきた。BESETO回廊はまさに都市間・地域間連携ネットワークである。今後は、日本の道州制議論とも連動してこのことを念頭にEU北海地域などのプロジェクトを見る必要がある」との言葉があった。地方自治にも長く携わってこられた、北東アジアグランドデザインのアドボケーターの氏からのこの言葉は、今後の北東アジアグランドデザインの方向性を示しているようで、大変、心強い。

注

- 1) INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, *Synthesis Report - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, 2006.

- 2) Motorways of the Sea



http://ec.europa.eu/transport/intermodality/motorways_sea/doc/2004_07_30_map_motorways_sea.pdf
2006年8月23日アクセス。

MOSを整備することで、トラック輸送から海上輸送に物流の形態を構造転換し、陸上だけではボトルネックとなっていた経路を結ぶ。

Motorway of the Baltic Sea

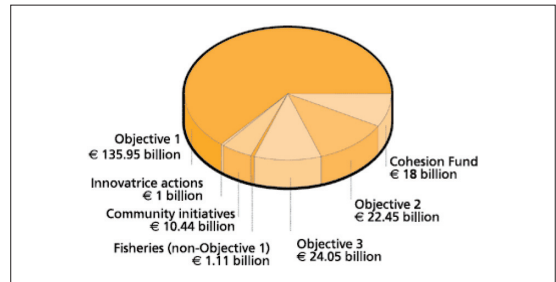
Motorway of the Sea of western Europe

Motorway of the Sea of south-east Europe

Motorway of the Sea of south-west Europe

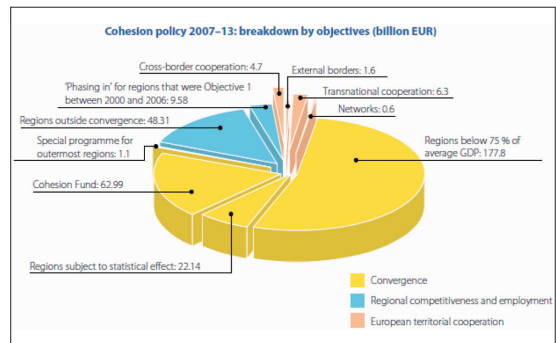
の4経路があり、このうちの「バルト海海洋高速道」構想が北海とバルト海をつなぐリンクである。

- 3) 地域政策予算総額は、2000年～2006年総額2,130億ユーロで、EU予算総額の約3分の1にあたる。INTERREG III予算はCommunity Initiativesに含まれている。



http://ec.europa.eu/regional_policy/intro/regions5_en.htm
2006年8月19日アクセス。

- 4) 2007年からの地域政策のObjectiveは、下図のように3つに分けられる。Cross-border cooperationと書かれた分が現在のINTERREGなどに相当する新プログラムに配分される予算である。



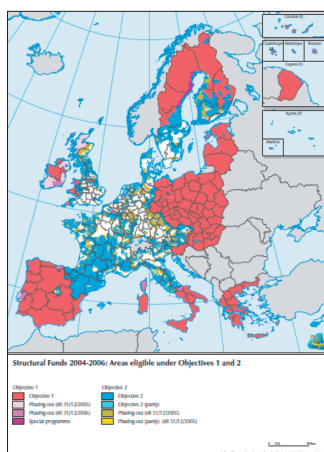
http://europa.eu.int/comm/regional_policy/sources/docgener/informat/reg2007_en.pdf 2006年8月19日アクセス。

- 5) Objectiveは、EU地域政策の根幹を成す資金投入プログラムで、現行Objectiveは、Objective 1、Objective 2、Objective 3の3プログラムに分かれている。

Objective 1: 1人当たりGDPが域内平均の75%未満の後進地域NUTS III リージョン(NUTSはEU統一の地域規模単位)に投入される(赤の部分)。辺境地域がその主な対象となっている。

Objective 2: 地域の産業構造転換を支援するために投入される(青の部分)。

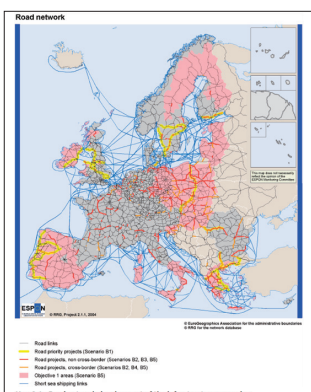
Objective 3: 雇用改善や近代化などを支援するために投入される。



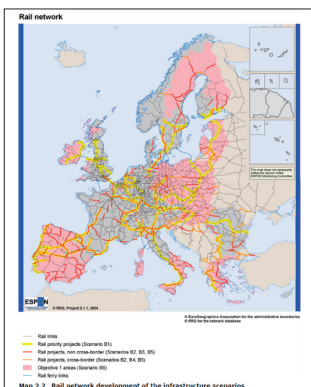
http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/graph/maps/pdf/mapeur25.pdf
2006年8月19日アクセス。

現在、INTERREGは、URBAN II、LEADER +、EQUALの4つのコミュニティイニシアティブの1つに位置づけられているが、新Objectiveに統合・格上げされる。これは越境広域協力がEUの結束の深化に不可欠であることをEUが認知した証左である。

6)



ESPON 2.1.1 "Transport Policy impact", p.59.



ESPON 2.1.1 "Transport Policy impact", p.60.

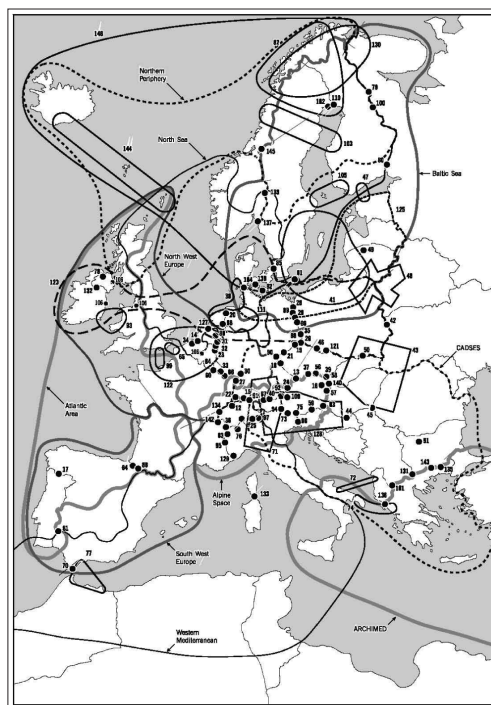
Scenario	GDP/capita cohesion effects (+/-)				
	CoV	Gini	G/A	RC	AC
A1 Only rail projects 1991-2001	-	-	+	+	-
A2 Only road projects 1991-2001	+	+	+	+	-
A3 Rail and road projects 1991-2001	+	+	+	+	-
B1 Priority projects	+	+	+	+	-
B2 TEN/TINA projects	+	+	+	+	-
B3 TEN/TINA except cross-border corridors	+	+	+	+	-
B4 TEN/TINA only cross-border corridors	+	+	+	+	-
B5 TEN/TINA only in objective-1 regions	-	-	+	+	+
C1 Reduction of price of rail transport	-	-	+	+	-
C2 Increase of price of road transport	-	-	-	-	++
C3 SMCP of all modes	-	-	-	-	++
D1 B1+C3	+	+	+	+	+
D2 B2+C3	+	+	+	+	+

++ Weak/strong cohesion effect: disparities reduced
 -- Weak/strong anti-cohesion effect: disparities increased
 - Little or no cohesion effect

CoV Coefficient of variation (%)
 Gini Gini coefficient (%)
 G/A Geometric/arithmetic mean
 RC Correlation relative change v. level
 AC Correlation absolute change v. level

ESPON 2.1.1 "Transport Policy impact", p.29.

- 日本の国土交通省国土計画局の調査チームも、このINTERREGⅢB北西ヨーロッパプログラムに着目し調査を行っている。国土交通省国土計画局・株式会社野村総合研究所『EU及びEU主要国における地域振興施策調査業務報告書』国土交通省国土計画局、2006年。
- この図にINTERREGⅢすべてを載せると下図のようになる。越境広域協力の重層性がよくわかるようにまとめられている。



Iain Deas, From a New Regionalism to an Unusual Regionalism? Mapping the Emergence of Non-standard Regional Configurations in Europe, Paper presented to the Association of American Geographers, 100th Annual Meeting, Philadelphia, 18 March 2004.

9) NorVision に示された10のヴィジョンステートメント

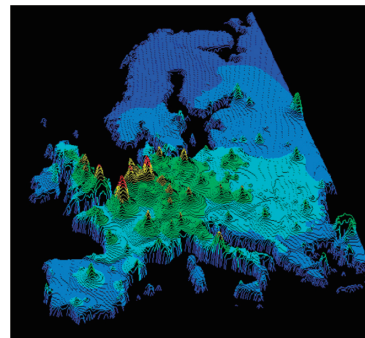
	No.	Vision Statement
北海地域全体	1	欧州地域空間や世界経済と一体化したNSR
	2	バランスのとれた地域構造を有するNSR
	3	市民を含めた、誰もが参加できる民主的な協働政策立案モデルとしてのNSR
	4	天然資源や生態系の維持、および文化遺産に配慮するNSR
都市部	5	持続可能な方法で発展する都市部
	6	地域経済開発の原動力としての都市部
	7	社会的な一体化を促進するための都市部
	8	住民にも訪問者にも魅力的な都市部づくり
辺境部	9	自然と調和のとれた人間の活動
	10	農漁村部の住民が、経済的・社会的発展にしっかりと組み込まれていること

多賀秀敏日本語版監修：柑本英雄監訳：田中麻衣・江口昌樹訳『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』新潟県地域総合研究所、2005年、37～45頁。

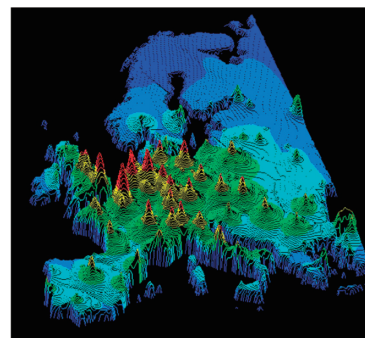
- 10) これには「要請主義的」プロジェクト募集の方法論にも問題が潜んでいよう。将来的には、このアップデートを踏まえて、統合的・俯瞰的に、澤井報告にもあった「立体的ジグソーパズル」の欠けたピースを埋め込んでいく戦略的プロジェクト作りが必要となる。そのために、EGTCが積極的な役割を果たす可能性がある。
- 11) INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, *Transport and Accessibility - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, 2005, p.vi.
- 12) Resolution on EU Territorial Cooperation 2007 - 2013, Adopted at the North Sea Commission Annual Business Meeting, 17 June 2005.
- 13) REGULATION (EC) No 1082/2006 OF THE EUROPEAN PARLIAMNET AND OF THE COUNCIL of 5 July 2006 on a European grouping of territorial cooperation (EGTC).
- 14) Danuta Hübner, Member of the European Commission responsible for Regional Policy, Cross border cooperation: encourage a new bottom-up generation of projects, in Conference "The future of border regions in Europe," Saarbrücken, 5 July 2006.
- 15) 羽貝正美・大津浩編『自治体外交の挑戦：地域の自立から国際交流圏の形成へ』（有信堂高文社、1994）は、地方自治体が政治・行政的に自立し、国境を越えて恒常的に結びつく「国際交流圏」の

形成を分析した嚆矢となる研究である。

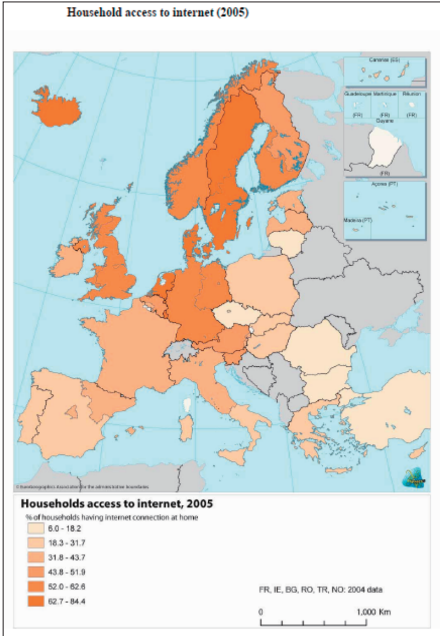
- 16) このプロジェクトと各国によって管轄機関と沿岸範囲が異なる問題についての議論は、拙稿「循環の海をどう戦略的に演出するか—欧州北海地域協力のケース」小泉格編『日本海学の新世紀3：循環する海と森』角川書店、2003年、156～171頁。
- 17) INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, *Coastal Water Management- Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, 2005, p.26.
- 18) *Ibid.*, 12.
- 19) *Ibid.*, 4.
- 20) *Ibid.*, 24.
- 21) INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, *supra* note 11, at7.
- 22) *Ibid.*, 13.
- 23) *Ibid.*, 47.
- 24) 竹村淳一「国際物流事情 Quarterly」
<http://www.ocdi.or.jp/jp/quarterly/quarterly71/03.html>
2006年8月19日アクセス。
- 25) Accessibility by rail 1993



Accessibility by rail 2020



Spiekermann, K and Wegener, M., (1996): 'Trans-European Networks and Unequal Accessibility in Europe', *European Journal of Regional Development (EUREG)* 4/96, p.35-42.

- 26) Jörgen Gren, Reaching the Peripheral Regional, *European Journal of Spatial Development* Jan 2003-no3, p.18.
- 27) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, *Facilitating innovation and the transfer of knowledge and technology - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, 2006, p.24.
- 28) 
- 29) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, *Energy- Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, 2006, p.33.
- 30) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, *Demographic change - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, 2006, p.18.
- 31) この章では、principle of subsidiarityを補完性原理と訳出する。しかし、次章では、議論の趣旨が異なるので、権限委譲原理と訳出してある。理由などの詳細は次章を参照されたい。
- 32) プロジェクトの詳細は、以下を参照。
<http://www.savethenorthsea.com/sa/node.asp?node=1368>
- 33) プロジェクトの詳細は、以下を参照。
<http://www.balticseabreeze.org/sa/node.asp?node=1459>
- 34) これについては次章で詳しく検証する。

Commission of the European Communities, Fourth Progress Report on Cohesion: Growth and Jobs and the Reform of European Cohesion Policy, COM (2006) 281 final of 12.6.2006.

- 29) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, supra note 27, at 2.
- 30) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, supra note 27, at 11.
- 31) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, *Energy- Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, 2006, p.33.
- 32) *Ibid.*, 25.
- 33) *Ibid.*, 27-35.
- 34) *Ibid.*, 19-20.
- 35) INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, *Demographic change - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region*, INTERREGⅢB North Sea Programme Secretariat, 2006, p.18.

INTERREG III B 北海地域プログラムの個別プロジェクト表 (2005年6月現在)

作成：弘前大学 NorVition 翻訳プロジェクトに筆者加筆

テーマ	プロジェクト名	簡単な内容	Update report				予算		参加パートナー(◎はリードパートナー)								
			Water	Transport	Innovation	Energy	Demographic	others	ERDF支出(€)	総支出(€)	GBR	NED	SWE	DEN	GER	BEL	NOR
1 農漁村部と近隣地域のための新しい機会	1 NS RURAL - North Sea Rural Development Project	北海の農漁村地域開発					1.3		2,245,404	4,490,808	○	○	○	◎	○	○	○
	2 BESST - Business and Environment Linked through Small-Scale Tourism	小規模観光業によるビジネスと環境の融合					1.3		1,050,000	2,100,000	◎		○				○
	3 Canal Link - New Opportunities for Inland Waterways across the North Sea	北海沿岸地域の内陸運河の新しい可能性					3.2		2,551,568	5,103,136	◎		○		○	○	○
	4 Cycling On - The North Sea Cycle Route 2	北海を巡るサイクリングルート整備 2					3.2		1,025,640	2,051,280	○	○	○	○	○	○	◎
	5 NAVE North Trail - The North Sea Coastal Path	北海の海岸地域沿岸の遊歩道整備					3.2		3,649,657	7,299,317	◎		○	○	○	○	○
	6 MOPARK - Mobility and National Parks	国立公園と総交通量規制のあり方					3.2		2,829,100	5,658,200	○	◎	○	○	○	○	○
	7 F4N - Farmers for Nature	農村部の景観維持と農民の役割						3.1	1,905,104	3,810,208	○	◎			○	○	○
2 河川流域・海岸地域の危機管理	8 LANCEWADPLAN - Integrated Landscape and Cultural Heritage Management and Development Plan for the Wadden Sea Region	統合管理とWadden海地域の景観と文化遺産の開発計画					3.1		1,273,065	2,546,130	◎			○	○		
	9 North SEAFaring - The Creative Rehabilitation, Protection and Development of Cultural and Natural Landscapes and Townscapes through Integrated Spatial Planning with a Focus on Seafaring Heritage	伝統的景観・自然景観の越境広域開発計画を通じた創造的回復					3.1		1,533,388	3,066,776	◎	○			○	○	
	10 FLOWS - Flood Plain Land Use Optimising Workable Sustainability	洪水に見舞われる地域の持続可能な最大利用						4.1	4,923,788	9,847,575	◎	○	○		○		○
	11 S@S - Safety at Sea	沖合の風力発電施設の完備と石油・天然ガス・パイプラインの管理を通じた海洋安全管理	2.3						2,228,000	4,456,000	○	○	○		○	○	◎
	12 COMRISK - Common Strategies to Reduce the Risk of Storm Floods in Coastal Lowlands	沿岸低地の嵐による洪水の危険を回避する共通戦略	4.3						921,713	1,843,425	○	○		◎	○		
	13 FRAME - Flood Risk Management in Estuaries/Sustainable New Land Use in Flood Control Areas	河口地域での洪水危機管理	4.3						4,894,323	9,788,645	○	◎					○
	14 COMCOAST - Combined Functions in Coastal Defence Zones	防波堤の内側にある緩衝地帯の機能を連結させた洪水防止プロジェクト（スーパー堤防）	4.3						2,887,769	5,775,538	○	◎		○	○	○	
15 ESCAPE - European Solutions by Co-operation and Planning in Emergencies (for coastal flooding)	沿岸地域の洪水対策に関するEUレベルでの協力体制	4.3						569,088	1,138,176	○	◎					○	
16 HARBASINS - Harmonised River Basins Strategies North Sea	北海に注ぐ河川の調和のとれた集水域管理						4.1	1,545,450	3,090,900	○	◎				○	○	
17 SAFECOAST - Sustainable Coastal Risk Management in 2050	2050年を想定した持続可能な沿岸の危機管理	3.4			3.4	3.4		1,162,613	2,325,226	○	◎			○	○	○	

テーマ	プロジェクト名	簡単な内容	Update report				予算		参加パートナー(◎はリードパートナー)								
			Water	Transport	Innovation	Energy	Demographic	others	ERDF支出(€)	総支出(€)	GBR	NED	SWE	DEN	GER	BEL	NOR
3輸送手段の改善	18NTN II - Transport Corridors Project of Nordic Transportpolitical Network	北欧輸送政策ネットワーク(NTN)による輸送回廊プロジェクト	2.2						454,500	909,000				◎			◎
	19Shared Space - Reconciling People, Places and Transport	人の活動・土地・輸送手段を調和させた空間利用	2.1		2.1				3,888,355	8,185,476		◎					◎
	20REMARCC II - Network of Regional Maritime Competence Centres - A Regional Maritime Strategy for Promoting Inter-modal Transport, ICT and Network Opportunities within the North Sea Region	複合一貫輸送、情報通信技術(ICT)、ネットワークを促進するための地域的海上戦略センター	2.3						2,093,520	4,187,040				◎			◎
	21NMC-NSR - Northern Maritime Corridor - North Sea Region	北海の海洋回廊の整備	2.3						1,538,500	3,077,000				◎			◎
	22NMC II - Motorway of the Northern Seas	北海沿岸地域ーバルト海沿岸地域の、海路・陸路の物流拠点をリンクさせた安全な航路の確保	2.3						830,000	1,660,000					◎		◎
	23HTrans - Development of Principles and Strategies for Introducing High Quality Public Transport in Medium Size Cities and Urban Regions	中規模都市と市街地区域での高品質な公共交通機関導入のための戦略	2.1		2.1				500,250	1,000,500						◎	
	24TARGET 2 - Travel Awareness Regional Groups for Environmental Transport 2A	車を使わない環境にやさしい社会の構築2	2.1		2.1				3,873,713	7,747,426	◎						◎
	25SEAPLANE - Sustainable and Efficient Air Transport - Platform for Linked Analysis of the North Sea Air Transport Environment	辺境地域を結ぶ効率的で持続可能な空路及び空港整備	2.2						720,166	1,440,332					◎		◎
	26SustAccess - Sustainable Accessibility between Hinterlands and Gateways around the North Sea	内陸部とゲートウェイシティの持続可能なアクセスの整備	2.2						3,013,116	6,026,232					◎		◎
	27BurVal - Ancient Groundwater Reservoirs in Buried Valleys - Sustainable Water Resources for the Future	深谷の地下深くにある太古からの地下水源ー将来のための持続可能な水源					4.1		1,354,027	2,708,053					◎		
4環境保護の責任	28POWER - Pushing Offshore Wind Energy Regions	風力発電施設の沖合への設置促進	3.3			3.3			1,746,841	3,493,682					◎		◎
	29TEN 3 - Transnational Ecological Network III	国境を越えた環境ネットワークⅢ						3.1	2,002,000	4,004,000					◎		◎
	30Save the North Sea (SNS) - A Project Targeting Change of Attitudes and Behavior Towards Marine Litter in the North Sea	ごみの不法投棄を防止するための意識改革キャンペーン	3.3			3.3			2,849,000	5,698,000				◎			◎
	31The Partnership - North Sea Commission Fisheries Partnership	北海地域委員会漁業グループ(漁業者・関係者のパートナーシップ)	3.3			3.3			452,282	904,657	◎				◎		◎
	32Water4all - Sustainable Groundwater Management	持続可能な地下水資源管理						4.2	743,301	1,486,601					◎		
	33NOLIMP - North Sea Regional and Local Implementation of the Water Framework Directive	EU水指令を地域に適用し、州・市町村レベルで水質改善を図るパイロットプロジェクト						4.2	4,225,000	8,450,000					◎		◎
	34FS II - FORUM SKAGERRAK II	Skagerrak海峡の環境フォーラムⅡ	3.4			3.4	3.4		1,322,362	2,644,725				◎			◎
	35NORIS - No Rainwater in Sewers	水質改善と洪水防止のための、下水と雨水の分離管理システム						4.2	2,406,300	4,812,600					◎		◎
	36Making Waste Work - North Sea Sustainable Waste Management Project	北海の持続可能な廃棄物管理計画	3.3				3.3		872,088	1,744,175	◎				◎		◎
	37WSF - Trilateral Wadden Sea Forum	Wadden海の持続可能な発展に関する三者フォーラムー国・州・市町村レベルの自治体、関係利益団体、研究者などの有識者会議	3.4				3.4	3.4	1,034,941	2,069,882					◎		
38ProBioEnergy - Promotion of Bio-Energy by Marketing, Implementation and Trading in the North Sea Region	北海沿岸地域におけるバイオエネルギーの導入と利用促進に向けた市場開拓	3.3				3.3		1,019,840	2,039,680					◎		◎	
39NO REGRET - Finding the Right Measures to Avoid Water Shortage	旱魃や水不足を防ぐ為の方法論構築						4.2	1,780,235	3,560,470					◎		◎	

テーマ	プロジェクト名	簡単な内容	Update report				予算	参加パートナー(◎はリードパートナー)									
			Water	Transport	Innovation	Energy		Demographic	others	ERDF支出(€)	総支出(€)	GBR	NED	SWE	DEN	GER	BEL
5 研究技術開発	40 ICTs for SMEs - Regional Strategies and Solutions to Enhance ICT-Access and Use for SMEs	中小企業のICTの利用促進と問題解決のための地域戦略							2.4	2,152,623	4,305,276	○	○	○	◎	○	○
	41 NSBE - North Sea Bio Energy	バイオ技術を利用したエネルギー開発と新たな市場の開拓	3.3			3.3				2,223,053	4,446,106	○	◎			○	○
	42 GREEN-NSD - Green North Sea Docks: Development of the Best Environmental Practice for Decontaminating Tributyltin (TBT) Containing Waters in the North Sea Region Based on Life Cycle Assessment	環境に配慮した北海の港：北海沿岸地域のトリブチリン(TBT)除去と環境改善努力			1.5		1.5			411,000	822,000			○	○	○	○
	43 SUTRANET - Sustainable Transport Research & Development Network in the North Sea Region	北海沿岸地域の輸送に関する持続可能な研究開発ネットワーク		2.3						569,998	1,139,996	○	○	○	◎	○	○
	44 GeoShare - Interpreting Place Related Information	北海沿岸地域における地理情報の解明とバランスのとれた情報・コミュニケーション技術の普及						2.5		1,698,530	3,397,060	○	○			○	◎
	45 E-VOICE - the Voice of the Citizen in the Multimedia Information Society	マルチメディアを利用した市民の政治参加の促進						2.5		2,325,000	4,650,000	○	◎			○	○
	46 LoG-IN - Local Government in Need for Esgovernment Instruments to Realise their Economic Policies	地方自治体の電子政府化						2.5		1,227,695	2,455,390	○				○	◎
	47 Liveable City	経済成長とバランスをとった都市部の歴史的建造物の保護					1.2			5,000,000	10,000,000	◎				○	○
6 競争力のある都市作り	48 B-SURE - Building on Small Scale Regeneration of Urban Heritage Along Rivers and Canals	河川や運河沿いの建造遺産の再利用						3.1		3,068,789	6,137,578	○	◎			○	○
	49 SmartLife-International - Smart Lifestyle Innovations for our Environment	環境と一体化した住居建設のための技術支援					1.1			4,641,734	9,283,468	◎				○	○
	50 WCI II - Water City International II	国際的な水の町づくりⅡ：水質改善および水上レクリエーション					1.4			5,149,475	10,298,950	○	◎			○	○
	51 SEAPORT - Stimulating Economic Regeneration and Attractiveness of Port Towns	港湾都市のネットワーク強化による経済復興と魅力的な港町作り					1.3			3,802,788	7,605,575	○	◎			○	○
	52 Waterfront Communities Project - Linking Nine North Sea Gateway Cities in Innovative Sustainable Waterfront Development	ウォーターフロント共同体・北海の9つの都市をつなぐウォーターフロントの革新的かつ持続可能な発展					1.2			2,012,000	4,024,000	◎				○	○
	53 URBAL - URBAL Development	異なる性質を持つ都市部・農漁村部の融合地域 (urban space) での相互協力					1.3			3,237,001	6,474,001	○	◎			○	○
	54 VISP - Vitalizing City Centres through Integrated Spatial Planning	一体化された越境広域計画を通じた町の中心部の活性化					1.2			3,008,550	6,241,539	○		◎		○	○
	55 Town-Net	魅力的な町づくりに向けた市町村ネットワークの強化					1.1			2,252,037	4,504,074	○	◎			○	○
	56 RevitHair - Revitalisation of Small Harbour Towns and Cities	ボトムアップアプローチによる港町・港湾都市の再活性化					1.2			3,602,200	7,204,399	○	◎			○	○
	57 UWC - Urban Water Cycle	環境を考慮した都市の水の循環と効果的利用						4.2		3,854,586	7,709,172	○	◎			○	○
	58 PURE North Sea - Planning for Urban-rural River Environments, North Sea Region	都市部・農漁村部の集水域開発と河川管理計画						4.1		5,778,918	11,557,836	○	◎			○	○

※ INTERREG III B 北海地域プログラムのERDF総支出額は、2005年6月現在€1億3200万となっている。

※ プロジェクトの詳細に関しては、以下のURLをご参照下さい。 <http://www.interegionsea.org/projects.asp?&id=26> (2005年9月5日アクセス)

※ 参考資料：INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "North Sea Project Book", 2005.

※ Norvision Updateの5分野にどのプロジェクトが当てはまるかは、5冊の「Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region」(p.30)。他のmeasureにも言及はあるがこの表では2点にしぼった：INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "Coastal Water Management - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region", 2005, p.8.

※ Coastal Water Managementのmeasureは、3.3, 3.4, 4.3, 11番のみ、個別プロジェクト名が明記さ言及あり (p.30)。

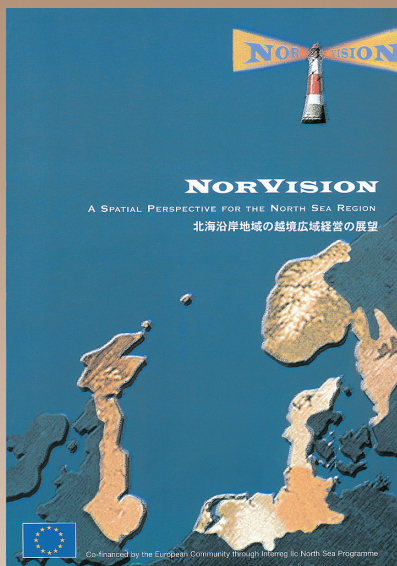
※ Transport and Accessibility of measureは、2.1, 2.2, 2.3 (INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "Programme Complement", 2002, pp.39-48)。しかし、緑色のプロジェクトがこれに直接関連として Update に言及あり：INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "Transfer of Knowledge and Technology of the measure is, 1.5, 2.6。6つの個別プロジェクトに言及あり：INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "Facilitating Innovation and the Transfer of Knowledge and Technology - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region", 2006, p.17-18.

※ Energyのmeasureは、3.3, 3.4。しかし、ピンク色の3プロジェクトのみがこれに直接関連として Update に言及あり：INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "Energy - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region", 2006, p.26.

※ Demographic changeのmeasureは、1のすべて、3.2, 3.4。INTERREG III B North Sea Programme Secretariat, "Demographic change - Towards a New Spatial Agenda for the North Sea Region", 2006, p.19.

第Ⅲ部

サブリージョンの戦略的形成： 新パラダイム創造キット



NorVision 表紙



ESDP 表紙



ESPONレポート表紙

1. 欧州地域空間再編成の検証： バルト海地域グランドデザインVASAB2010のケース

柑 本 英 雄

1 欧州地域空間再編成の始まり

1-1 本章の目的と方法論

本章の目的は、「EUにおける越境広域経営」の発展過程を時系列的に検証し、越境広域において、超国家・国家・地方自治体の行為体がトランスナショナルなガバナンス形成に参加する過程を分析することにある。とくに、これまでマルチレベルガバナンス（以下、本文中はMLG）モデルなどでは同じように扱われてきた「各層に埋め込まれている（embedded）行為体」（ex. 地方自治体）と、「その着床としての層」（ex. 地方自治体管轄領域）を峻別することで、「越境広域」という新しい「政策容器」をめぐって、行為体が層を越えてネットワーク形成を行う過程を検証する。なかでも、超国家レベルと自治体レベルの行為体の連携が、EU地域政策、ひいては、EU統合の深化の過程で果たす役割に焦点を当てて分析を進める。MLGモデル・政府間主義の分析枠組みを援用しながらこれらを検証することで、第Ⅰ部・第Ⅱ部で展開されてきたEU域でのグランドデザイン形成と北東アジアでのグランドデザイン形成に関する議論を、理論的な観点から再読することが可能となろう。また、今後、北東アジアグランドデザインの策定プロセスで、非統治行為体（sovereignty free actors）¹⁾の参画が必要な意味とその方法論を理論的に考えることができる。

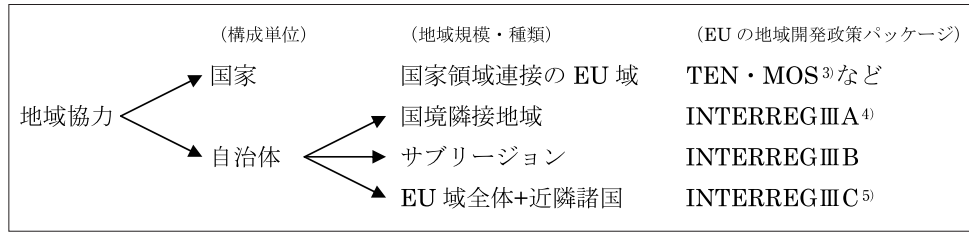
EUにおける越境広域経営の実態を分析するにあたっては、バルト海地域（Baltic Sea Region、以下、BSR）の地域政策のグランドデザインとして1994年に策定されたVASAB2010を例証として取り上げる。これには、第Ⅰ部・第Ⅱ部でEUサブリージョンのグランドデザインとして紹介されたNorVisionに比較検証の対象を提供する目的もある。その点に留意しながら読み進めていただきたい。

具体的な学術的分析手法としては、これまで地域政

策分析枠組みとして有効とされてきた「MLGモデル」の検証を行い、その枠組みとしての短所をMLGモデルの発展型分析枠組みである「越境広域経営モデル」で補強する。欧州においては、例えば、非統治行為体の1つである地方自治体²⁾は、「越境広域」で自らのアイデンティティを変容させ、「国際的行為体」として、法的・財政的資源を国家ネットワークから獲得し、その地域の経営に参加している。ところが、この現実とは裏腹に、分析枠組みとしての「MLGモデル」では、地方自治体は、3層の最下層に埋め込まれた国家のクライアントとしての位置を脱却していない。確かに、国家システムから脱国家システムへのシステム転換は、一足飛びに行われるのではない。しかし、MLGモデルでは、行為体が埋め込まれている層から離れて地域政策を主導する活動を開始していることが認識されておらず、越境広域で始まっているダイナミズムを分析し切れていない。「パーティカル」な接続に中心を置いたMLGモデルを補強し、「ホリゾンタル」な接続をも分析しうる動的な「越境広域経営モデル」を設定することで、「超国家レベルと自治体レベルの連携が、地域政策領域としての国家領域の価値を薄め始めている」現実を分析できるようになる。越境広域経営モデルで欧州統合を理解することの意義は、EU地域政策のなかで実態としてもっとも強力な行為体である国家の力の総量が単純に減少しているのではなく、欧州地域政策の政策決定量そのものが、超国家レベルと地方レベルで増加している状況を分析しうる点にある。これは、第Ⅱ部3で議論したように、政策容器としてのミクロリージョン・サブリージョン・マクロリージョンが、政策容器としての国家領域（ナショナルリージョン）に取って代わるのではなく、EUの共通政策において「共通ではないもの」を認めて対応していることを示している。

具体的な越境広域経営モデルの技術的な面での最大

図表1 欧州「越境広域」概念の整理



筆者作成

の特徴は、共通政策の深化によって政策国境が相対化し、増大した「越境する政策」を、MLGモデルの3層の間に「狭空間⁶⁾」を設定することで分析することにある。地域政策の発展過程で、「狭空間」は、新しい欧州レベルの政策の受け皿、すなわち地域政策の新しい「政策容器」としての意味をもつようになる。地方自治体を構成単位とし、国境線に関係ない広がりをもつ、サブリージョンなどがそれである。これまでMLGモデルでは、超国家・国家・地方自治体などの「管轄領域層」のみが設定されていただけで、それらの層と層の間に空いた「狭空間」は意識されていなかった。この「狭空間」と、「実在する管轄領域」を包括的に分析するのが「越境広域経営モデル」の分析枠組みである。

1-2 越境広域経営の定義

本章では、EUにおける「越境広域経営⁷⁾」の定義を、超国家・国家・地方自治体の各層から行為体が参加しながら地域政策の「将来の青写真」を策定し、そのグランドデザインに基づいて、政策を包括的に調整・実施する形態ととらえる。ここでは、さらに、「越境広域経営」の意味を深く理解するために、「越境広域」と、地域「経営」の概念を欧州地域政策研究の立場から整理しておこう。

まず、前段の「越境広域」とは、どのような広がりをもつ地域なのであろうか。「北欧」や「東欧」などのように、欧州の下位地域を指す言葉がある。この時、人々が頭のなかでイメージするのは、ノルウェー、スウェーデン、デンマークなど、国を単位とした地域であろう。しかし、「北海地域」といったとき、ストックホルムのようにスカンジナビア半島の東側、すなわちバルト海側に面した地域は同じスウェーデンに所属していても北海地域とは呼ばれない。ここで言う越境広域とは、国家ではなく、州レベルをその基礎構成単位とし、国境線にとらわれない「北海地域」のような領

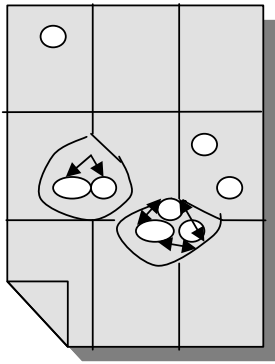
域を指す。EUの行政機関である欧州委員会が2001年にまとめた『欧州ガバナンス白書（European Governance: A White Paper）』のなかでも、地方自治体が欧州を共治していく重要なアクターであることが初めて公式にうたわれ⁸⁾、国家が地域政策の「容器」としての広域を形成する基礎単位である必然性が薄れていることがうかがえる。

欧州地域政策における地域協力は、図表1のように、構成単位の観点から見ると、国家の行うインフラ整備を中心とする大規模国際協力（international cooperation）と、自治体が基礎単位となる越境協力（transnational/ inter-regional cooperation）に大別できる。さらに、EU域内における自治体の越境協力のパターンは、図表2-1「国境隣接地域の協力推進」、図表2-2の「サブリージョンによる協力推進」、図表2-3の「EU全域で同様のイシューを解決する協力推進」に分類できる。これら、図表2-1（広域1）、図表2-2（広域2）と図表2-3（広域3）が、それぞれ本章で言う越境「広域」に当たる。図表2-1は、ユーロリージョンのような国境を挟んだ“cross-border”リージョン⁹⁾であり、参加する自治体は国境隣接地域に限定される。図表2-2は、本章の分析対象である北海地域（North Sea Region、以下、NSR）やBSRなどのサブリージョンによる協力推進を示している¹⁰⁾。図表2-3は、EU全域を範囲として、自治体が特定の問題解決のために協力関係を模索する協力体制のあり方である。キーワードグロッサリーに取り上げたように、大規模国際空港を擁する自治体同士が、航空騒音など共通のイシューの解決のため国家に関わらず協力を行っている例がある。

つぎに、後段の「経営」の概念を欧州地域政策研究の立場から定義しておこう。国内地域の地域経営について概念を整理した岡崎昌之の定義を欧州越境広域に敷衍してみよう。

図表 2-1

広域 1

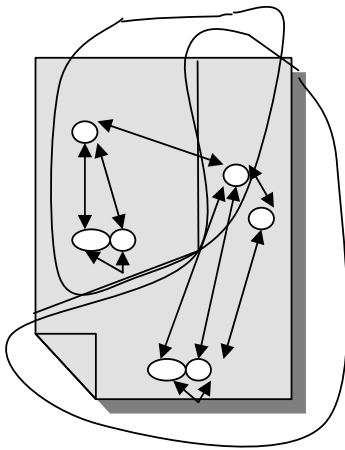


国境隣接地域の協力推進

(現在は括った部分が、INTERREGⅢAの政策容器に)

図表 2-2

広域 2

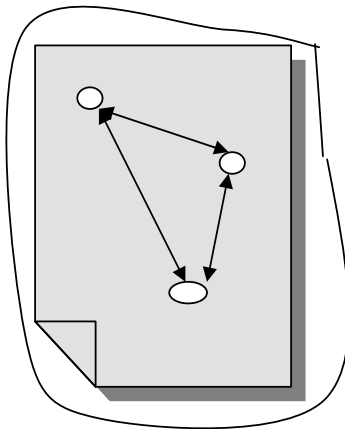


サブリージョンによる協力推進

(現在は括った部分が、INTERREGⅢBの政策容器に)

図表 2-3

広域 3



EU全域で同様の 이슈を解決する協力

(現在は括った部分が、INTERREGⅢCの政策容器に)

(各図表、面上の線は国境線、白抜き楕円は
地方自治体、矢印は協力関係を表す。)

柑本英雄「サブリージョンの戦略的形成：INTERREGⅡC
北海地域プログラムを通じて」『早稲田大学社会科学研
究紀要別冊』第7号、2001年、79-95頁に加筆。

ここで、「地域経営」という範疇で「経営」という言葉を使用するとき、これはおもに次のように考えておきたい。つまり、まずは地域に内在し、また地域とさまざまな関連する多様な資源をいかに見いだすか¹¹⁾、ということがまず(ママ)第一である。そしてこれらを、地域の自立性を高め、自主的に地域づくりが遂行できるよう、いかに戦略的¹²⁾に活用し、新しい地域の状況を創出していくかという試みだと、考えてみてはどうであろうか。

つまり、地域に立脚した「まちづくり」とか、地域振興、地域再生、地域づくり等と、ほぼ同様な範疇で考えてみることにする。すなわち「地域経営」とは、たんに静態的に現在の地域を分析の対象とすることではない。また、客観的に調査の対象とするのではなく、積極的に地域と関わり、地域を変革していくための道筋や思考の方向と考えることが重要である。

小泉充國・岡崎昌之・林亜夫編『都市・地域経営』
放送大学教育振興会、1999年。

これまで、地域研究の主流は、マクロ・サブ・ミクロの大きさに関わらず、現在を含め、ある特定の時期の状況を静態的に分析し、そこから導き出した結論に基づいて地域の将来予測を行うことであった。しかし、今、必要とされる研究は、これら個別の欧州越境協力の静態的比較研究にとどまらず、欧州で起きつつある「新しい越境広域」の創出戦略を広く分析し、非国家行為体が階層関係の崩れたガバナンスのなかで超長期的平和構築の役割を担っている事実関係を整理することにある。

現状の分析・計画立案・政策の実施まで含めた“空間構築のための企画”としての「経営」を枠組みに導入することで、はじめて、この「戦略的」「動的」な現実を研究枠組みに組み込み、ガバナンス形態の長期的な変容の分析が可能になる。そのような意味で、「越境広域経営」の「経営」は、トランスナショナルガバナンス(trans-national governance)と、NorVision、VASAB2010やESDP¹³⁾で使われているスペイシャルプランニング(spatial planning)¹⁴⁾の意味が含まれた用語であると考えればわかりやすいだろう。

2 プロトタイプとしてのMLGモデルと 発展型としての越境広域経営モデル

本章では、EU 地域政策のあり方を考察する際、MLG モデルを分析枠組みのプロトタイプとする越境広域経営モデルを使用する。そこで、まず、MLG モデルを分析枠組みとして確立したMarksの考察をベースに、MLG モデルの特徴を整理してみよう。その上で、EU 地域政策を分析する枠組みとして、MLG モデルの不備を指摘し、それらを改良した発展型としての越境広域経営モデルを提示したい。

2-1 MLGの定義

MLG モデルを構築したMarksは、MLG を以下のよう

に定義している。

これまで中央集権的に国家が有していた機能を超国家レベル (supra-national level) と地方レベル (local/regional level) に委譲していく「制度の創出」や「政策決定上の再配分のプロセス」が進展した結果生まれた、超国家・国家・地方のような地域的層 (territorial tiers) に入れ子的に埋め込まれた政府間 (nested governments) の継続的な交渉のシステム

Gary Marks, Structural Policy and Multilevel Governance, In *The State of the European Community* vol. 2, ed Alan W. Cafruny and Glenda G. Rosenthal, 391-410. London: Longman, 1993, p.392.

Marks による MLG モデルは、EC/EU の地域政策を念頭に開発された政治形態創成プロセス (polity creating process)¹⁵⁾ の分析用具である。

MLG モデルが、同系統の流れにあるこれまでの新機能主義的分析枠組みと異なっていた点は、地域政策分野において、超国家・国家・地方自治体政府レベルで重層的にオーバーラップする管轄権の存在と、これらの重層間の行為体のやりとりに着目した点にある¹⁶⁾¹⁷⁾。地域政策分野では、資源は1つの行為体や同種の行為体のグループによってコントロールされることはなく、それぞれの行為体がそれぞれの資源に対して相互依存の関係にある¹⁸⁾。また、他の政策分野とは異なり、「地域政策」であるがゆえに、地方自治体のような非国家行為体の政策施行段階での関わりが不可欠である¹⁹⁾。さらに、地域政策が「国内地域政策」から「越境する

地域政策」に変容し、欧州委員会が国家に変わってイニシアティブをとれたことにも目配りがなされている。地方自治体は、国内地域政策にも越境地域政策にも関わりながらそれらをつなげる役割も果たすようになっていく²⁰⁾²¹⁾。

ここで、MLG モデルの特徴を「層と行為体」の関係からまとめておこう。Peters らは、MLG モデルが調整の様式としての「ガバナンス」を理論的な基礎としている一方で欧州連合・国家・地方自治体3層の「ガバメント (governments)」を中心に枠組みが構築されている問題点を指摘している²²⁾。MLG モデルは、このように、民主主義的な手続きによって権能を有するガバメントによって政治決定が調整される様式である²³⁾。各層に埋め込まれたこれらのガバメントによって、地域政策に関する権能が共有され、協働のためのネットワークが形成されている²⁴⁾。国家が有していた地域政策の管理者 (gatekeeper) の権能が、権限委譲原理 (principle of subsidiarity)²⁵⁾ によって国家の独占からはずれる。Peters らは「このような状態は既に法的枠組みというよりむしろ交渉の秩序であり、行為体の多元的なリンクである」ととらえている²⁶⁾。

2-2 MLGモデル登場の社会的背景

ここで指摘しておかねばならないのは、欧州統合の深化が構成国の地域政策のあり方に影響を及ぼしたことである²⁷⁾。MLG が政治形態創成プロセスの分析用具として有効性を発揮する背景には、86年の単一欧州議定書と92年の欧州連合条約 (マーストリヒト条約) 調印など、一連の条約による意思決定方法の変化が挙げられる²⁸⁾。単一欧州議定書発効前は、閣僚理事会での意思決定は全会一致が原則であったが、単一市場のような超国家的政治決定を推進するためには特定多数決を導入する必要があった。この流れは、マーストリヒト条約、ニース条約にも受け継がれ、超国家レベルの機構である欧州委員会などの権限が拡大した²⁹⁾。構成国政府は、それまで、自国の利益にそぐわない政策案には、全会一致を盾に、交渉を有利に進めることができた。しかし、幅広い分野での特定多数決の導入によって、国家と超国家レベルでの管轄権 (competence) に変化が生じた。

Caporaso も注目するように、Marks は「欧州理事会や閣僚理事会での国家間交渉によって決定されていく

図表3 LIモデルとMLGモデルの比較

	LIモデル	MLGモデル
統合プロセスに関する見解	国家が究極の政策決定者。統合は国家の自治権を脅かすものではない。	国家は抜きん出た存在ではあり続けるが、他の行為体と力を分かち合う。
国家主権	統合によっても温存され、場合によっては強化される。	統合によって、よくても現状維持、最悪の場合は弱まる。
政策の成果	国家間の選択のほぼ最小公分母に落ち着く。	政策決定の部分集合では、最小公分母の成果に落ち着く。
超国家機構の役割	国家が関与することの威信を高めるよう手助けを行う。	顕著な自立性を有し、「統合」に関して独自のコンセプトを有する。
ガバナンスの層	分離している状態：国家が超国家行為体と地方自治体とのゲートの役割を果たしている。	相互連関している状態：国家が、もはや、超国家の層と地方自治体の層を結ぶ役割を独占し得ない。
サブナショナル行為体	その活動は、EU諸機関との仲介役としての国家によってほぼコントロールされている。	独立して直接にEU諸機関と活動する。国家が統合の深化を受け入れるよう、封じ込めのために、EU諸機関を利用する。

Jenny Fairbrass and Andrew Jordan, Protecting Biodiversity in the European Union: National Barriers and European Opportunities? *Journal of European Public Policy* 8(4), 2001, p500.

欧州政治決定の論理(state centric governance)³⁰⁾と、「多層的な政治決定の論理」が並存することを指摘している³¹⁾。すなわち、政府間主義的な政策決定のモデルと、新機能主義的なMLGモデルの並存状態である³²⁾。これまでヒエラルキーの形態のなかで、国家によって独占されてきたパワーが、上記のような特定多数決の導入によって、欧州委員会にも委譲され、行為体同士の関係性に変化が生まれたと言える。

また、この時期にMLGが欧州政策決定過程の有効な分析用具として注目されたもう1つの理由は、この時期の地域政策の改革が挙げられる。構造政策の1988年改革によって、欧州委員会は単なる資金の橋渡し役ではなく、政策の立案段階から積極的な役割を果たす立場になる³³⁾。それが、1990年代なかごろから開始されるコミュニティイニシアティブにつながって行く。

2-3 MLGモデルの理論的立場

理論のマッピングに関する詳しい議論は、別の機会に譲るが、簡明に述べると、MLGは、これまでの欧州統合理論のなかで以下のように位置づけられる。グランドセオリー(grand theory)として、政府間主義(inter-governmentalism)と新機能主義(neo-functionalism)が、これまで欧州統合を理解する道具として「国家」と「機能」の観点から論争を繰り返してきた。政府間主義は、その分派(offshoot)とも言えるMoravcsikの自由主義的政府間主義を生み出し、新機能主義は、その従兄弟(cousin)とも言うべき、MarksらのMLGとRhodesのポリシーネットワーク理論を生み出した³⁴⁾。

図表3は、Marksが並存すると指摘した「国家間交渉によって決定されていく欧州政治決定の論理」と「多層的な政治決定の論理」を、その分析枠組みとしての自由主義的政府間主義モデル(Liberal Inter-governmental Model、以下LIモデル)とMLGモデルをまとめてFairbrass, J. and A. Jordanが比較検討したものである。図表3を見てもわかるように、LIモデルでは国家が究極の政策決定者であり超国家組織や地方自治体は、国家がその主権を強化する役割を果たし、資源分配の管理者(gatekeeper)の役割を国家が独占している。しかし、MLGモデルでは、依然として国家の抜きん出た力は認めながらも、超国家と地方自治体のレベルが国家を通さずに連携する動きが見受けられる³⁵⁾。

2-4 越層的行為体とプレイングフィールドとしての狭空間

EU地域政策の重層性は、これまで研究者が着目してきたような水平的な「越境的行為体」のみならず、同時にその層の間に往還する垂直的「越層的行為体³⁶⁾」をも出現させ、この重層的な地域協力形態の分析をさらに複雑化させている。ここで重要なのは、重層構造を形作っている「層」とその層を基盤として活動する「行為体」を峻別し、その行為体の社会的深層にまで考察のメスを入れる分析枠組みのあり方と言えよう。MLGの分析視角では、各行為体はそれぞれが本拠とする層を逸脱することはない。しかし、越境広域経営モデルでは、超国家組織の培養作用によって、自治体のよう

な行為体が、国家のクライアントとして層のなかに埋め込まれている (embedded) 状態を脱し、新たな政治的行為を行うことを想定する。この時、これまで認知されてきた「層」と「層」の間に「狭空間」が生まれ、そこが新たなアイデンティティを獲得した行為体の「プレイングフィールド (活動領域, playing field)」となっている。そこでは、これまでの既定の層では生じなかった行為体の関係、すなわち、越層的ネットワーク化や機構化が進展している³⁷⁾。

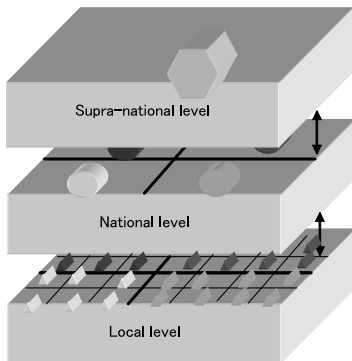
政策国境を相対化する共通政策が進展するにつれて、国家の「層」は、「地域政策施行領域」としての有効性を失い、また、「行為体」としての国家は、超国家組織である欧州委員会と下位にある自治体レベルに権限を委譲し始めた。地域政策を深化させる言説としての「越境」は特別なことでなくなり、施行領域として、超国家レベルと自治体レベルの2層の間に、国家領域ではないプレイングフィールドが出現している。

図表 4 越境広域 狭空間の出現

図表4-1

モデル：マルチレベルガバナンス

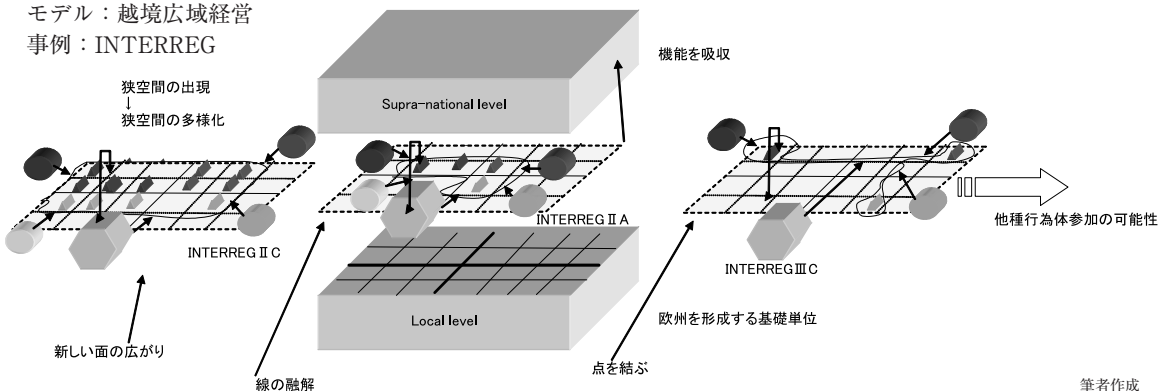
事例：コミュニティサポートフレームワーク



図表4-2

モデル：越境広域経営

事例：INTERREG



筆者作成

この狭空間の出現の背景には、「国家からなる欧州 (Europe of the States) に「地域からなる欧州 (Europe of the Regions)」が加わり、欧州を構成する基礎単位の認識が複合的に変わってきたことも関係する。これまで、「層」とその層を活動領域とする「行為体」は、それぞれの層で棲み分けができていた。図表4-1にあるように、欧州委員会のような超国家レベルの行為体は、超国家的な機能に特化したアイデンティティを有していた。また、自治体のようなローカルレベルの行為体は、国家のクライアントとして国内で活動を行ってきた。しかし、統合の深化によって超国家レベルの行為体が「機能」を吸収し、ローカルレベルの行為体が基礎構成「単位」となると、図表4-2のように、特定の地域政策領域では国家レベルの層が空洞化し、このレベルがこれら領域的行為体のプレイングフィールドに変化した。INTERREG II Cのサブリージョンは、この狭空間の出現を表すものであった。欧州委員会は、地域政策施行上、この狭空間の有効性を認識し始め、国境を跨ぐ自治体間の行政協議機関であるユーロリージョン (Euroregion) に着目し、ここにINTERREG II A プログラムからの包括的資金供与を行い始める。その後、これらのプログラムに加えて、欧州域全体を視野に入れ、領域を区切らないINTERREG III Cが登場する。これら3プログラムそれぞれは、欧州を構成する基礎単位を、「面」「線」「点」の観点から再構成する試みである。サブリージョンは、国家とは異なる「面」の広がりや地域政策施行単位として有効であることを証明し、ユーロリージョンは、「線」としての国境が相対化することのメリットを地域政策分野で明らかにした。INTERREG III Cの新たな試みは、EU 域内のどの

地域にあっても、共通のイシュー（issue）を解決するために「点」と「点」で協働作業を行うことが有効であることを証明する実験である。このように、狭空間の出現は、狭空間の多様化を生み、その空間での行為体の組み合わせや目的を多様化させている。

2-5 MLG から越境広域経営への変化の始まり

越境広域の現状を分析するには、「行為体が重層形成へ及ぼした影響」と「重層形成が行為体へ及ぼした影響」をフェーズごとに考察する必要がある。北東アジアグランドデザイン策定プロセスで20年後・30年後に重要になるのはこの動態的往還分析の視点であろう。まず第1のフェーズであるが、Marksらが指摘するように、欧州のMLGはシステム作りで発展してきたのではなく政策決定によって変化してきた³⁸⁾。この段階で重要なのは、行為体が重層形成へ及ぼした影響に着目して考察を進めることである。ここでは、重層形成への参加が行為体の主たる役割であって、行為体はこのMLGにおける活動を通じて自らのアイデンティティを変容させるまでは至っていない³⁹⁾。つぎに、第2フェーズであるが、行為体は政策施行を通じて自らのアイデンティティを変容させていく。ここでは、第1フェーズとは逆に、重層形成が行為体へ及ぼした影響に着目して分析を進める必要がある。

第1フェーズ：行為体が重層形成へ及ぼした影響

第1フェーズ：「政策決定」のフェーズ

行為体⇒重層構造の形成

政策容器（policy container）の構築

（重層構造⇒行為体へ影響は、ガバナンスが未成熟）⁴⁰⁾

上は、行為体と重層形成の影響関係を簡略に示したものである。EC設立当初、政治的権力（political power）は「公的・憲法的なものに支えられた行為体⁴¹⁾」すなわち国家によって独占されていた。重要な政策は、政府間主義的方法によって決定されていた。しかし、地域政策分野では、構成国間格差を是正するため予算が増加し、施行方法のノウハウが超国家レベルに蓄えられていった⁴²⁾。1980年代に入ると超国家レベルの機構が整い「地域政策の欧州化⁴³⁾（Europeanization）」が進み、この段階で、各構成国の「国内政策」に位置づけられていた地域政策は、国境を挟んだ越境広域をも網羅する「越境地域政策」に変貌していく。ただ、

ここでは、欧州委員会のような超国家レベルの行為体が、まだ、地方自治体レベルの行為体と連携する段階には至っていない。欧州委員会が交渉の相手とするのは、構成国政府であり、Ansellらの言う「欧州委員会と地方自治体の連携（Commission-region alliance）⁴⁴⁾」は始まっていない。

欧州連合条約によって「政策決定はできる限り市民に近いレベルで行われるべきである」とする権限委譲原理が明記され⁴⁵⁾、ここに地方自治体までを意識した重層形成のあり方が示された。ここにルーズな形⁴⁶⁾ではあるが、MLGの原型が整ったと言える。

第2フェーズ：重層形成が行為体へ及ぼした影響

第2フェーズ：「政策施行」のフェーズ

重層構造⇒行為体へ影響

新しいテリトリー概念⇒地方自治体のモビライゼーション

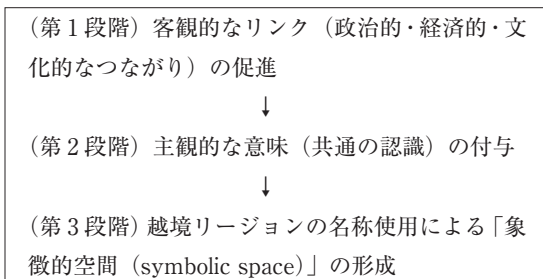
上記のような重層構造のなかで、国民国家はその統治権の一部を失い⁴⁷⁾、Sbragiaが言葉を与えたように「（統治権をもつ）国民国家から（統治権を制限された）構成国⁴⁸⁾」に変化していく。これは、国家の終焉ではなく国家の役割の変化を表している⁴⁹⁾。政策施行段階で、超国家レベルの行為体と地方自治体レベルの行為体が連携を深めたことは、重層のなかで、「境界」に関しての再編成を促す。構成国は、EU条約によって地域政策分野で力をつけた欧州委員会のみならず、地方自治体の利益の挑戦を受けた⁵⁰⁾。双方が、これまでの国家の境界に沿った形での政策の「容器（container）」では、効率上も地域の意識にそった政策施行形態として最適でないことに気が付き始め、国境内で分割していたのとは異なった政策「容器⁵¹⁾」として越境広域である「サブリージョン（sub-region）」や「ユーロリージョン（Euroregion）」が利用・策定された。これは、これまで国家が国内の地域政策用に使用する容器でしかなかった「地方自治体管轄領域」が欧州化し、EUの地域政策の器として利用されることを意味する⁵²⁾。政策容器である「地方自治体管轄領域」が欧州化することで、地方自治体は、地域政策の予算をコミュニティイニシアティブのような超国家レベルから国家を頭越しに獲得できるようになる。容器である政策の境界が変わり「新しいテリトリー概念⁵³⁾」が確立されると、「それに入れられる政策内容（contents）」としてコミュニティイニシアティブが開始され、EU地域政策関連

資金も新しい局面を迎えた。

ここで重要なのは、EU 地域政策の現場では、「新しいテリトリー」に「コンテンツとしての政策」が施行されていくだけでなく、「コンテンツとしての政策」を獲得するために「新しいテリトリー」も創出されていくプロセスが同時並行的に進んでいくことにある。すなわち、INTERREG II A・II C のような地域政策プログラムと、本章で議論する「マイクロリージョン」「サブリージョン」「マクロリージョン」生成の可逆的関係性である。これについては、第Ⅰ部 3 の討論での志摩報告で「パソコン買ったからよかったね。みんなで使ってみましょう」(66頁)という言葉に表されているように、予算獲得のための擬似的政策容器創出の動きにも目配りし峻別していかなければならない。

Hook は国境を越えた「新しい地域」が創成されるには、下記のような 3 つの段階を経ると分析する。Hook がモデル化した越境リージョンの生成過程は、環日本海地域のような越境リージョンで活動する国際的行為体に着目したものである。

越境リージョンの生成過程



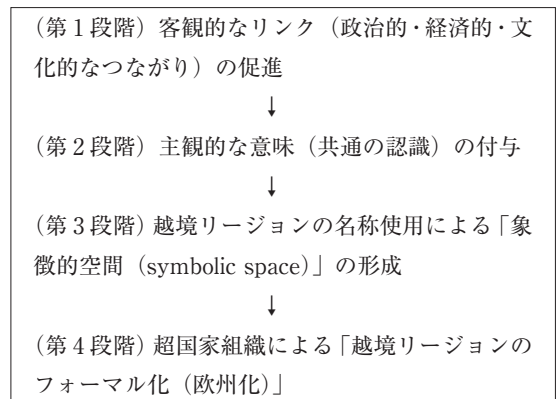
Glenn D. Hook, "Japan and Subregionalism: Constructing the Japanese Sea Rim Zone," 『季刊 国際政治』114号、1997年、49-62頁。

まず、第1段階では、客観的なリンクとして、越境リージョンでの政治的・経済的・文化的なつながりが促進される。続いて、第2段階で、これら客観的なリンクに、越境リージョンとしての主観的な意味 (共通の認識) が付与される。そして、第3段階では、「環日本海地域」のようなサブリージョンの名称が、メディア、企業、大学などによって使用され、「象徴的空間 (symbolic space)」として越境リージョンが形成される。このような Hook の越境リージョン生成過程の分析は、いまだ「完全な実態」としては出現していないものの、将来の地域戦略として胎動している「言説領域の政治空間」を説明している点で、現在、生成の途

上にある欧州越境リージョンの考察にも有効である⁵⁴⁾。ここに EU と東アジア共同体構想を直接比較するのではなく、サブリージョンから読み解く方法論の意味がある。第Ⅱ部 1 の青山報告の意味も、このような“空間の言説分析”の観点から見ると、サブリージョンの生成過程第0段階 (地理認識としての“日本海”の発見) としてさらに重要な意味を帯びるであろう。

この Hook のモデルに前述の Schack の INTERREG による「フォーマル化」、すなわち EU 地域政策の鑄型に入れ込む段階を付け加えると、Hook が想定した一般的なりージョン生成モデルを、欧州におけるリージョン生成モデルに発展させることが可能となる。

欧州越境リージョンの生成過程



左記 Hook の生成過程に筆者加筆

第4段階で、欧州委員会によって INTERREG II A・II C プログラムを使った「越境リージョンのフォーマル化」が進むと、第1段階から第3段階までの生成過程を経た既存の欧州越境リージョンだけではなく、INTERREG II A・II C プログラムを利用するために、州レベル自治体によって戦略的に作り上げられる別種の欧州越境リージョンが登場する。この別種の越境リージョンは、第4段階とは逆の流れであり、予算獲得のために形成された新たなリージョンと考えることもできる。INTERREG やグランデザイン研究を行う際、この欧州越境リージョンの生成過程の可逆性に留意しておく必要がある。

この分析モデルは、Sum の設定するジオガバナンス分析⁵⁵⁾における「言説-実態」の次元にも適応可能であろう。「言説-実態」の次元に「フォーマル化」を付け加えて、「言説-実態-フォーマル化」とすると、

図表5 政策容器の比較

	構成尺度	政策容器	政策内容	行為体
国内政策としての地域政策	州	州	各国地域政策	国家＞州
EU政策としての地域政策	NUTS	州	コミュニティサポートフレームワーク	国家・欧州委員会＞州
		ユーロリージョン	コミュニティイニシアティブ	欧州委員会＞州＞国家
		サブリージョン	コミュニティイニシアティブ	欧州委員会＞州＞国家

筆者作成

Sumの考えるアジアモデルと、本章で議論する欧州モデルの違いが明確になる。欧州モデルでは、超国家組織の存在によって、生成されたリージョンがフォーマル化される点と、フォーマル化されたシステムを利用して新たなリージョンが予算獲得のために生成される点が、アジアモデルとの違いである。

地域政策の欧州化は、国家以外の行為体である欧州委員会と地方自治体の権限を強化した⁵⁶⁾。国家が作った境界が融解し越境広域がEUレベルの政策施行単位として採用され、この段階で、州が欧州委員会に対して地元に着した政策立案の能力や、州のネットワークによるコーディネート力を提供し始める。Halkierが指摘するように、国家が中心の政策は政党政治の影響を受けやすく長期的な地域の計画が策定されにくい⁵⁷⁾。しかし、ここに国家以外の行為体が参画することで、国境を越えなおかつ長期的展望に立脚した“生活圏連接”の考え方に基づいた地域政策が策定され始める。

2-6 フラグメグレーション：超国家レベルと自治体レベルの連携

この一連の「政策容器の移行」「政策内容の変化」「行為体の政策決定参画の度合いの変化」は、「フラグメグレーション (fragmegration)⁵⁸⁾」の進展として説明することも可能である。フラグメグレーションは、フラグメンテーション (fragmentation、断片化)⁵⁹⁾とインテグレーション (integration、統合)からの新造語である⁶⁰⁾。本章で扱う地域政策関連のフラグメンテーションは「国家の断片化」によって、州レベルの大きさが地域政策を施行する上で、意味をもち始めたことを意味する。一方、インテグレーションは、コミュニティイニシアティブに代表される欧州委員会への力の集中によって、欧州委員会が地域政策のイニシアティブを国家から奪取したことを意味する。

超国家レベルと地方自治体レベルの行為体の連携が生み出され、「国民国家によって形成される欧州 (Europe of the States)」に「地方 (自治体) によって構成される欧州 (Europe of the Regions)」が重層的に重なり合い始めたことを象徴している⁶¹⁾。一般的に、フラグメグレーションは、断片化と統合の異なったベクトルが同時に相関して起こる現象である。一見異なるように思えるこれら2つのベクトルは、実は、「国家レベル」の行為体から政策立案・決定・施行の資源を委譲させている点で共通していることを見逃してはならない⁶²⁾。国家からこれらの資源が、超国家レベルと地方レベルに移行することで、政策に、国内 (domestic affairs) と国際 (international affairs) の境界がなくなるのもその特徴である⁶³⁾。文字通り、トランスナショナルな現象である。また、同時に、行為体の活動が層に縛られなくなり、層の上下の区別があいまいになる⁶⁴⁾。これまで、トップダウン式やボトムアップ式で語られてきた政策決定の方法が定式化できなくなる。断片化した基礎単位が、構成国の国境を跨いで統合されEU地域政策独自のサブリージョンのような政策施行単位として再構築されていていっている点が欧州フラグメグレーションの特徴である⁶⁵⁾。“層の上下の区別があいまいになること”が行為体のプレイングフィールドを「狭空間」と名づけた理由の1つである。

3 INTERREG II C・III Bの分析で得られた

これまでの知見

3-1 地域経営空間の大きさと主体の変化

VASAB2010の分析に入る前に、ここで、越境広域経営の具体的施策であるINTERREG II C・III Bについて、これまでの知見をまとめておこう。筆者は、これまでの研究で、「越境地域協力プログラムINTERREG II C」の導入によって、国家政府を中心として進められ

図表6 地域計画のレベルと参加行為体

	EU機関	国家レベル	州レベル
ESDP	欧州委員会（事務局として）	15カ国構成国政府	—
NorVision	—	北海沿岸6カ国政府（デンマーク環境エネルギー省を主席パートナー）	北海沿岸6カ国の州政府等7パートナー
INTERREG 個別プロジェクト	(50%の資金提供)	(50%の資金提供)	北海地域の州政府

筆者作成

てきたEU地域政策に以下の3つの変化が生じ、欧州地域空間を再編成していることを明らかにした。

- ・地域経営参加の主体の変化
- ・地域経営空間の大きさの変化
- ・地域政策空間への重複部分の戦略的設定

まず、「地域経営参加の主体」については、NSR・大西洋沿岸地域・BSRを対象に分析を行い、州政府が国際的行為体としてのアイデンティティを確立し、地域政策分野において、中央政府から州政府へと政策立案やコーディネートの主役が変化してきたことを明らかにした。本来、地域政策は、地域個別の問題に対処するための政策である。INTERREG IIC導入以前は、中央政府が中心となって国家領域内の地域政策の資金配分・政策立案に影響力を及ぼしてきた。しかし、INTERREG IICの導入によって、州政府が国際的行為体としてのアイデンティティを確立し、地域政策分野に限っては、州政府が政策立案やコーディネートの主体となり、欧州委員会と直接、資金のやり取りを行うようもう1つのトラックが用意された⁶⁶⁾。

つぎに、「地域経営空間」がObjectiveに代表されるような「一国家の領域」だけでなく、それを越えた「サブリージョン・マイクロリージョン⁶⁷⁾」の大きさに変化する様子を明らかにした。その結果、行為の主体が州政府になったこととあいまって国境を越える地域協力が進展し、それまで、言説空間であった越境地域が、層を越えた協力（越層的協力）のプレイングフィールドに変貌したことが知見として得られた。これは、INTERREGの施行によって地域の結節点が変わり、「国家のパッチワーク」としてのEUだけでなく、「サブリージョンのパッチワーク」としてのEUを出現させ統合の結束力を高めたことを意味する⁶⁸⁾。また、「国家のパッチワーク」の継ぎ目に沿って「マイクロリージョ

ン」の布当てを行う作業が、統合の結束を固める役割を果たしていることも明らかになった⁶⁹⁾。

3番目は、サブリージョンなどの重複部分が意図的に設定されていることをさしている。国家領域が容器であった時期には、その重なりはありえなかったが、サブリージョン同士の重複や、サブリージョンとマイクロリージョンのようにレベルの異なるリージョンを重複させることで、インター・リージョナリズムの可能性を実験的に試行していることが明らかになった。このインター・リージョナリズムについては、第Ⅱ部3で詳細に論じたので、そちらを参照いただきたい。

3-2 ESDPとINTERREG

ESDPは、条約などとは異なり、構成国間の合意文書として位置づけられているだけで、構成国に対して法的な拘束力をもたない。しかし、実際には、構成国で実施されている具体的施策としての各INTERREG IIC・III Bプログラムの個別プロジェクトはESDPの目的に基づいて立案され、「実施プログラム文書 (Operational Programme)」においても、ESDPの目的に基づいてプロジェクトが立案されるべきであることが明記されている。さらに、7つのINTERREG IICプログラムのうち、NSRでは地域計画「NorVision」、BSRでは「VASAB2010」、中央・南東ヨーロッパでは「Vision Planet」というESDPの理念を各地域で具体化したサブリージョンの地域計画が策定されている。第Ⅰ部で議論されたNSRのNorVisionを例に、ESDPとNorVision、初期のINTERREG IICプログラムの関係を整理すると図表6のようになる。

ESDPの策定には、EU 15カ国の地域計画担当閣僚が関わり、その事務局は欧州委員会が行った。NSRにおいては、ESDPの下位には、この計画の趣旨を体現したサブリージョンの地域経営計画NorVisionがある。NorVision作成にあたっては、デンマーク環境省が中

心となり各国地域政策関連省庁と州政府の代表で、ワーキンググループ(NorVision Spatial Planning Working Group)が結成された⁷⁰⁾。NorVisionの地域計画は、INTERREG II C・NSRプログラムの個別プロジェクトによって具体化された。個別プロジェクトは、3カ国以上の州の参加によって成立し、そのなかの1州が主席パートナーとしてプロジェクト資金の管理、政策立案・施行のコーディネートが行われた。このINTERREG II C・NSRプログラムは、現在のINTERREG III B・NSRプログラムに引き継がれている。

NorVisionもESDPと同様に、各国の地域政策に対して法的な拘束力をもつものではない。1997年の開始当初は、“A Spatial Vision for the North Sea Region”の名称で呼ばれており、プロジェクトに参加している行為体も、ドイツの1州を除いては、デンマーク環境省、オランダ住宅国土計画環境省、ノルウェー環境省、スウェーデン住宅建設計画庁、英国環境交通地域省と、中央政府レベルの行為体が多数を占めていた。その後、North Jutland州(デンマーク)、Fryslân州(オランダ)、Rogaland州(ノルウェー)、Västra Götaland州(スウェーデン)、Tees Valley 合同戦略事務所(英国)とスコットランド政府(英国)とドイツ連邦交通建設省が加わった。

なお、ESDPが文書として策定されたのは、その具体的施策であるINTERREGの開始より遅い。また、NorVisionが文書として練られ始めたのもINTERREG II C・NSRプログラム開始と同時である。また後述するようにVASAB2010の方がESDPよりも早く策定されたことは留意せねばならない。このように、欧州では、EUレベルの地域計画のグランドデザインの策定が先行したのではなく、サブリージョンでの現実の政策立案が同時に進んでいた。ESDPのようなグランドデザインについて政府間合意を取り付けることは、難しい作業であった。しかし、実際にサブリージョンレベルで地域開発を開始したことによってグランドデザインの必要性が高まり、国家間で折り合いのつきにくかった地域計画合意が促進されたことは留意しておく必要がある。その意味でも本書第I部3の議論のように、北東アジアでも国家主導型プロジェクトと地域主導型プロジェクトが同時並行的に進展していくことが望ましいと言える。

3-3 越境地域協力から越境広域経営へ

単一市場の実現によって国境を越えたモノやカネの移動が活発になり、また、シェンゲン条約の締結により、域内の条約加盟国国境でのパスポート審査の廃止、国境管理協力の進展、共通ビザの発行など、人の移動が自由化されるようになった。こうした制度面から国境の相対化が保証され統合の深化が加速した。その過程で、地域政策の分野では、マクロリージョンである「EU」で「国家のパッチワーク」の結節点が融解し始めた。ここに、欧州地域空間が再編成される条件が整った。

その後、このような前提条件をもとに、先程から議論しているように、コミュニティイニシアティブINTERREGが、国境を挟んだミクロリージョンや、サブリージョンで開始され、欧州における「国境を越えた地域の再編成」が始まった。このイニシアティブでは、地元の地域開発を有効に行うために、これまで縦割りで行ってきたインフラ整備、環境、文化、教育、労働などを統合することが必要とされた。さらに、地域と地域を結ぶインフラをEU域全体の視点から鳥瞰的に整備することも急務となった。ESDPは、EU域に地域開発のグランドデザインを提供することで、バラバラに策定されてきた「越境地域協力」相互を結びつけ、各政策を統合することを可能にした。その結果、地域の再構成が誘発され、国境がさらに相対化し、EUを地域的に結びつける「結節点(線)」も、「国境」から「サブリージョンの境界」などへと多様化した。これらが、MLGモデル分析から越境広域経営モデル分析に、方法論を転換する必要が生じた背景である。

次節では、欧州地域政策がグランドデザインを基にした越境広域経営を取り入れていく過程を、VASAB2010を考察しながら検討しよう。

4 越境広域経営の例証：バルト海地域 グランドデザインVASAB2010

4-1 VASAB2010の3つのステージ

VASAB2010は、BSRの「将来戦略とヴィジョン」を1つの冊子にまとめたグランドデザインである。BSRを、絶対的な「国家領域の単純な集合体」としてではなく、相対的な「空間(space)⁷¹⁾」にとらえ、スペイシャルプランニングの手法を用いて、20年先の地域構築のあり方を示す世界で初めて策定された越境広域の将来

戦略とヴィジョンである⁷²⁾。

VASABとは、「Vision and Strategies around the Baltic Sea」の頭文字を集めて造られた頭字語である。この越境広域の計画には、当初、北欧のデンマーク・スウェーデン・フィンランド、そして大陸側からバルト海を囲むように旧東ドイツ地域を含むドイツ、ポーランド・リトアニア・ラトビア・エストニアの8カ国、そして、ロシアの飛び地となっているカリニングラードとロシア本国北西部、さらに、ノルウェー⁷³⁾とベラルーシ⁷⁴⁾が関与していた。ベラルーシは海洋に面しない内陸国であるが、図表のように「集水域(catchment area)⁷⁵⁾」の観点から見るとバルト海の水質環境に水源として大きく関わっていることがわかる。バルト海の重層的複合的地域協力は、その特徴として半閉鎖海域の環境問題が大きな課題であることから、ベラルーシの参加が、BSRの空間経営には必要不可欠である。VASAB2010の策定は、スペイシャルデベロップメント委員会(Committee on Spatial Development:CSD-BSR)によって進められ、事務的なサポートを、KarlsronaのVASAB事務局⁷⁶⁾が行っていた。

VASAB2010の3つのステージ

第1ステージ 1992年～1996年	VASAB2010 (1994年)	初めての越境広域経営ヴィジョンの提示
第2ステージ 1996年～2001年	INTERREG II C BSR	ヴィジョンに基づくプロジェクトの立案・施行
第3ステージ 2001年～	VASAB2010 Plus	第2ステージを踏まえた修正とEU拡大を視野に入れた修正(Geo-governanceへの自治体の参加、旧東側の備え)

筆者作成

VASAB2010の発展プロセスは、大まかに3つのステージに分けることができる。第1ステージは、VASAB2010立案開始が合意されたKarlsronaでの第1回CSD-BSRから、VASAB2010が採択されたTallinnでの第3回CSD-BSR、そして、その後、INTERREG II Cプログラムが開始されるまでの時期である。前述のように、このステージでは、ESDPと「欧州大陸の持続発展可能なスペイシャルデベロップメントのための理念(Guiding Principle for Sustainable Spatial Development of the European Continent、以下、CEMAT基本理念)」

に先立って、VASAB2010が、国際社会で初めて国家の「国土計画」を越えた越境広域の「域土計画」とも言えるスペイシャルプランニングを示し、欧州地域政策のあり方を根本から変えた。

第2ステージは、欧州委員会地域政策総局がBSRの既存の越境広域協力を利用して国境の相対化を進めるINTERREG II C・BSRの導入によって始まる。INTERREG II C・BSRは、BSRスペイシャルプランニングの基礎となるVASAB2010と連動し、VASAB2010で立案された越境広域経営の戦略を具体的なプロジェクトに具体化していく役割を担った。Schackが指摘するように、INTERREGの重要性は、これまで欧州各地で個別に立ち上げられ継続されてきた「越境広域協力」をEU地域政策への越境広域に組み込み、フォーマルな形で位置づけたことにある⁷⁷⁾。ここで、VASAB2010が、INTERREG II C・BSRと、あるいは、ミクロリージョンの越境協力プログラムINTERREG II AやEU域外との越境協力プログラムPHAREと有機的に連動し、スペイシャルプランニングが、1つのヴィジョンの下で行われる実験が開始された。

第3ステージは、2001年のWismarで開催された第5回CSD-BSRからと考えられる。ここでは、第2ステージを踏まえた修正と将来のEU拡大を視野に入れた修正が、VASAB2010に加えられた。第3ステージ周辺の時期、欧州全体レベルでは、1999年にESDP、2000年にCEMATがCEMAT基本理念を採択した。また、VASAB2010と同じレベルのサブリージョンでは、CADCES (Central European, Adriatic, Danubian, South-Eastern European Space) がVASAB2010に次いで2番目となる地域の将来戦略とヴィジョンVision Planet、またNSRもNorVisionを策定するなど、越境広域計画がスペイシャルプランニングのなかで正式に位置づけられる作業が続いた。

このように、第1ステージでのヴィジョン策定、それに続く第2ステージにおける越境プロジェクト実施によるヴィジョンの具体化促進、そして第3ステージでこれらのプロジェクトの成果検証を含めたヴィジョンのアップデートが連続して行われている。このプロセスは、現在のNorVisionアップデートに活かされており、ESPONのあり方を含めて、北東アジアグランドデザインが20年後・30年後に修正アップデートを行う際、共有すべき“経験”としての価値をもつであろう。

図表7 VASAB2010参加地域⁷⁸⁾

<http://vasab.leontief.net/vasab2010/indexvas.htm>
2005年4月28日アクセス

4-2 VASAB2010の特徴と価値

VASAB2010には、欧州域のヴィジョンであるESDP・CEMAT基本理念、サブリージョンのヴィジョンであるVision Planet・NorVisionなどと異なる点がある。ここでは、VASAB2010の特徴と価値を検証しておこう。

まず第1に、前述したように、VASAB2010は、ESDP・CEMAT基本理念・Vision Planet・NorVisionなど、欧州のスペシャルプランニングのヴィジョンに先駆ける“先行モデル”であることが挙げられる。国際社会初の越境広域スペシャルプランニング策定が成功した背景には、BSRで先行する地域協力ネットワークの多様性の存在が理由として考えられる。VASAB2010の立案開始が合意された1990年代初めには、冷戦構造の崩壊とともに、49頁コラムでも触れた1992年の環バルト海諸国評議会（Council of the Baltic Sea States: CBSS）、1993年のバルト海諸国下位地域協力（Baltic Sea States Subregional Co-operation: BSSSC）などさまざまな国家間協力組織・越境協力組織が立ち上げられ、層の厚い協力の基礎が固められた⁷⁹⁾。また、それらに先立って、中心となる北欧国家群には、国家間の意思疎通の恒常的チャンネルとして北欧評議会・北欧閣僚評議会が既に確立されていた。

第2に、地域構築に注がれる規範が明確であったことが挙げられる。その規範「持続可能な発展」が確立される漁礁を提供したのは、HELCOM（Helsinki

Commission）であり、HELCOMで使われた集水域の概念は、国家間協力に環境という 이슈を組み合わせることで、BSR スペシャルプランニングで網羅されるべき「領域」に示唆を与えた。バルト海の海洋環境維持の越境広域協力枠組みであるHELCOMの1992年条約（Convention on the Protection of the Maritime Environment of the Baltic Sea Area, 2000年発効）では、第6条の1、第7条の3、第17条の1に「集水域」の概念が使われている。HELCOMによって、地域構築の規範として「持続可能な発展」が注ぎ込まれ、「持続可能な発展」を考えた場合の「BSR」が、バルト海を取り巻く「国家領域」の総体としてではなく、「集水域」を網羅する。その観点からもバルト海に注ぎ込む国際河川の上流が位置するベラルーシが入っていることに納得がいく⁸⁰⁾。環境や持続可能な開発の観点から「イシューに関係する地域」も「BSR」に入ることを示唆した点でVASAB2010は画期的な越境広域計画となっている。

第3に、「将来構想地図」を提示した点が特徴である。スペシャルプランニングのヴィジョン策定作業では、将来構想の入った「地図」を提示することは困難をきわめる⁸¹⁾。その後、ESDP、CEMAT基本理念、NorVisionなどでも、将来構想を具体的に地図などで視覚化させることには成功しなかった。VASAB2010の場合は、冷戦体制崩壊直後の西側と東側を結びつける明確なヴィジョンを示す必要があり、さらには、国家主導型⁸²⁾のヴィジョン作成であったことから、州レベル地方自治体からの不均衡は正の声を組み合わせる必要に迫られなかった点が成功の理由として考えられる⁸³⁾。

第4に、サブリージョンのEUスペシャルプランニングの具体的施策INTERREG IICプログラムが実施される前に策定された唯一のヴィジョンであることが挙げられる。その後、1996年施行のINTERREG IIC・BSRプログラムを利用してサブリージョンの形成促進のためのスペシャルプランニングが進められるが、INTERREG IIC・BSRプログラムの個別プロジェクト資金獲得の応募条件には、プロジェクトの計画がVASAB2010に則していなければならないことが明記されていた⁸⁴⁾。INTERREG IICプログラムは、VASAB2010に則って施行されたが、同時に、このINTERREG IICは逆にVASAB2010のあり方にも影響を与えた。2001年に、VASAB2010はVASAB2010

Plusでアップデートされ、参加行為体のあり方について、国家－州レベル地方自治体というクライアント関係を崩した「非ヒエラルキー化」が盛り込まれることになる。このINTERREGの結果を踏まえたアップデートは、第Ⅱ部3で検証したNorVision アップデートに先駆けるものであり、その方法論に影響を与えている。

〈パート1〉

『VASAB2010』文書は、100頁で4つのパートで構成されている。本節では、VASAB2010のもつ価値・問題点を議論するために、その内容を共有したい。パート1では、VASAB2010の目的がまず述べられている。VASAB2010は、BSRのスペシャルプランニングに参加する国家や自治体にゴールと手段を共有させ、BSRを国際社会の文脈のなかで発展させ、地域の発展と協力の可能性を高める役割を担っている⁸⁵⁾。また、越境広域のネットワーク作りをサポートし、市場経済に移行している旧東側諸国地域⁸⁶⁾に実践的なフォーラムの場を提供している。そのフォーラムの場で、他国の現況を認識できるような情報を提供し、国家や自治体のスペシャルプランニングに関する経験や知識を学びあってスペシャルプランニングを進展させる⁸⁷⁾。これらの目的を達成させるための原則として、「国家の主権」が確認され、VASAB2010は義務的なものではなく尊重されるべき合意文書であることが述べられている⁸⁸⁾。

この章では、さらに、スペシャルプランニングの所与条件となるBSRの特徴と、この地域の抱える問題群が明らかにされる。BSRは、ヴァイキングやハンザ同盟の歴史、10世紀のキリスト教伝播などの共通のセンチメントを有している。その一方で、北欧諸国の生活水準の高さ、ドイツ・ポーランド国境での所得格差、バルト3国とベラルーシ・ロシアの経済格差の問題など、国境を一跨ぎするだけで異なる経済の豊かさや失業率の状況は、移民の問題を引き起こしている。また、旧東側が抱える都市のあり方や経済のあり方もスペシャルプランニング上の問題を提起する。統制経済下で重工業の中心となった都市は、冷戦崩壊後も、その都市形態の変化を達成できず、また、原料調達や労働力確保の展開など、資本主義原理に基づいて広く国際的に展開すべき経済活動も、交通網などのインフラ

の未整備・信用度の低さなどから遅々として進まない現状があった。また、半閉鎖海域であるバルト海への一般廃棄物・工業廃棄物や、自然環境を脅かす沿岸部の観光振興などの問題群が列挙されている⁸⁹⁾。

〈パート2〉と〈パート3〉

パート2では、BSRの現在の状況が、さまざまな地図を使いながら明らかにされる。

図表8 パート2で使用されているBSR地図

MAP 番号	内容	表象
2	BSRの人口密度（州レベル別）	パールズ (Pearls)
3	中心都市の人口	
4	大学の所在と学生数	
5	国際空港のフライト数と国際路線数	
6	国際貿易見本市開催地・工業団地・貿易機構の所在	
7	機能別都市のネットワーク (European Cities ⁹⁰⁾ , National cities, Regional cities, other cities)	ストリングス (Strings)
8	公害源（一般市民生活・工業、その複合型）	
9	現在の鉄道・フェリー網	
10	現在の道路・フェリー網	パッチズ (Patches)
11	パイプライン（ガス・石油）・精製所と原子力発電所	
12	バルト海の主な島嶼	
13	国境沿い越境協力の地域	
14	環境保護地域	
15	パイオトープとしての湿地帯	

VASAB Secretariat, "Vision and Strategies around the Baltic Sea 2010: Towards a Framework for Spatial Development in the Baltic Sea Region", 1994, Gdańsk, VASAB Secretariat, p.20-51を参考に筆者作成。

パート2では、BSRの現状分析を、「パールズ(Pearls)」「ストリングス(Strings)」「パッチズ(Patches)」の3つの問題群に分けて行っている。

図表9 VASAB2010のパート2の表象

表象	具体的意味	扱う問題群
パールズ (Pearls)	都市と都市部周辺ネットワーク	国際都市、人口などの都市集中、都市と産業、車社会など
ストリングス (Strings)	交通ネットワークとエネルギー供給	辺境地間交通、国際鉄道、国際道路、パイプライン、電力供給、再生可能なエネルギー源、環境問題など
パッチズ (Patches)	特定の問題や可能性を秘めた地域	国境地域、沿岸都市、島嶼地域など

VASAB Secretariat, "Vision and Strategies around the Baltic Sea 2010: Towards a Framework for Spatial Development in the Baltic Sea Region", 1994, Gdańsk, VASAB Secretariat, p.20-51を参考に筆者作成。

「パールズ (Pearls)」は、「都市と都市部周辺ネットワーク」の表象で、図表8の2～8のBSR図を使いながら、BSRに位置する国際都市のあり方、人口など都市集中、産業と人口バランスの悪い都市の問題、車社会による公害などの問題を分析する。BSRには、LondonやFrankfurtのような金融中心都市も、BrusselsやGenevaのような国際政治都市機能を有する都市も存在しない。また、旧東側の都市では、社会資本整備が進んでおらず都市機能が充実していない問題も抱えている。

「ストリングス (Strings)」は「交通ネットワークとエネルギー供給」の表象である。辺境地間交通、国際鉄道、国際道路、パイプライン、電力供給、再生可能なエネルギー源など、「モノ・ヒト・エネルギー」の移動を今後どのように確保して、BSRの発展につなげるのかが示されている。その際、このBSRの規範となる持続可能な発展に関して、環境問題などをクリアできる交通ネットワークとエネルギー供給網の整備が示されている。

「パッチズ (Patches)」は、「特定の問題や可能性を秘めた地域」の表象である。国境地域、沿岸都市、島嶼地域など、「パールズ」のような個別の都市としての「点」そのものではなく、また「ストリングス」のような都市間を結ぶ「線」でもない、「面」としての問題をスペシャルプランニングのなかで解決する指針を提供している。

4-3 VASAB2010 Plusの成立へ

VASAB2010のアップデート版であるVASAB2010 Plusは、そのアイデアを実現する政策ツールとして、EU越境広域協力プログラムINTERREGを巧みに取り込んでいる。VASAB2010 Plusに盛り込まれたヴィジョンと戦略 (Vision and Strategies) を、INTERREG III B・BSRの具体的な個別プロジェクトとして実施している。「VASAB2010 Plus」そのものも活動資金としてINTERREG III B・BSRプログラムの資金供与を受けている。INTERREG II C・BSRについては、別紙で詳細な議論をしたので紙面の関係でここでは再度詳しく取り上げることは避けるが⁹¹⁾、BSRにとって、VASAB2010からVASAB2010 Plusへの進展に、INTERREG III B・BSRが大きな影響を与えたことは間違いない。これは、NorVisionアップデートのケースでも

言える。前述のSchackの指摘のように、INTERREG⁹²⁾の重要性は、これまで欧州各地で個別に立ち上げられ継続されてきた「越境広域協力」をEU地域政策への越境広域の組み込み、フォーマルな形で位置づけたことにある⁹³⁾。その意味で、VASAB2010からVASAB2010 Plusの策定に至る8年間に、このINTERREG II Cによって、VASAB2010のスペシャルプランニングがEUの観点からのフォーマル化がなされたと考えられる。ここでは、あえて、それをEU化 (EUisation) と表現することもできよう。BSRの地域規模も、バルト海の国家や州レベル地方自治体によって認識され利用される「政策容器」としてだけではなく、INTERREG II C・BSRの登場によって、EU地域政策の「政策容器」としてフォーマル化され、利用され始めたこととらえることができる。ここに、“Europe of the States” から“Europe of the Regions” までを視野に入れ、Healeyらが「新しいレジーム」とも呼ぶガバナンスが出現する⁹⁴⁾。すべての政策容器が再読・再設定され、「地域政策の欧州化」が進められる。これは別の言葉で置き換えると、これまで個別に発展してきたミクロリージョン・サブリージョン・マクロリージョンの協働活動に、資金提供と法的なバックアップを提供することで越境協力の「EUスタンダード化」が図られたと言える。

世界初の「域土計画 (spatial vision)」としてのVASAB2010の成果を、VASAB2010 Plusでは以下のように総括している。

- 1) EU地域と非EU地域の橋渡し
- 2) ESDP・CEMAT基本理念、他の域土計画への影響
- 3) スペシャルプランニングに共通の認識
- 4) スペシャルプランニングのモニタリングの活用
- 5) Baltic 21とHELCOMとの連携
- 6) 各層のスペシャルプランニング能力の向上
- 7) 閣僚会議のベース
- 8) 越境協力プロジェクトの起爆剤
- 9) INTERREG II C・BSRの業務運営プログラムの基礎

VASAB Secretariat, "Vision and Strategies around the Baltic Sea 2010 Plus", 2000, Hanover, VASAB Secretariat, pp.6-9.

VASAB2010で具体的な将来構想地図を示しえた理

由にも挙げたが、冷戦後のBSRでは、EU地域と非EU地域を接続させることが急務であった。その橋渡しをVASAB2010が果たした。また、VASAB2010に続いて、ESDP・CEMAT基本理念や、INTERREGⅡCに関連するサブリージョンの他の域土計画がつぎつぎに策定された。また、特徴のところでも述べたように、Baltic21とHELCOMとの連携で、持続可能な発展の規範をBSRのスペシャルプランニングに注ぎ込むことにも寄与した。

VASAB2010は、EU地域政策が地域ヴィジョンに基づいたスペシャルプランニングを実施する指針を提供し、INTERREGⅡCでフォーマル化されたNSRや他のヴィジョン作定過程にも影響を与えた⁹⁵⁾。そして、越境協力プロジェクトの起爆剤の役割を果たし、本来異なるEUのプログラムであるINTERREGⅡC、PHARE、TACISをリンクさせるよう機能した。また、INTERREGⅡC・BSRの業務運営プログラムの基礎となり、国家レベルや自治体レベルのスペシャルプランニング能力を高めることに寄与した。とりわけ、東側のスペシャルプランニング関係者にセミナーなどノウハウ移転の場も提供している点は重要である。

4-4 地域政策プロジェクト接合装置としての VASAB2010

欧州委員会地域政策総局は、INTERREGⅠではマイクロリージョン、Ⅱではサブリージョン、そしてⅢでマクロリージョンの越境協力への資金提供プログラムを開始し、それぞれの越境広域経営の棲み分けを図らせた。Ⅲのフェーズでは、Aでマイクロリージョン、Bではサブリージョン、そしてCでマクロリージョンを扱う。このとき、州レベルの地方自治体が、それぞれの

領域レベルで3つのプラットフォームを使いながら、越境協力を進める機会が地域政策によって提供された。このことは、自治体が、国際的行為体として少なくとも3つのアイデンティティを確立するチャンスを得たと言ってよい。例えば、フィンランドのオーランド島政府のケースでは、Aの「アーキペラゴ」プログラム、Bの「バルト海地域」プログラム、Cの「EU全域」プログラムに、それぞれ自らの行為体としての戦略を踏まえて参画することが可能である⁹⁷⁾。しかし、これらのプレイングフィールドは多元的に発生しその進展の度合いもさまざまで、マイクロリージョン・サブリージョン・マクロリージョンの間の接続・連携も明確ではなかった。INTERREGは、これらの多元的越境広域をフォーマル化しINTERREGⅢのフェーズでA・B・Cに区分けを完成させた。ここに、EUスペシャルプランニングの包括的ヴィジョンとしてのESDPと、VASAB2010のような各サブリージョンのヴィジョンによって、個々のINTERREGプロジェクトに通底するスペシャルプランニングの指針が提供されるようになった。

INTERREGⅡC・BSRは、7つのサブリージョンのなかで唯一、ヴィジョンを有する地域プログラムとして、その業務運営プログラムにVASAB2010の方針を取り入れた。これとは逆に、BSRは、政策容器としてVASAB2010のなかで関係各国には認知・使用されていたが、INTERREGⅡC・BSRによってVASAB2010が具体的施策の方法論を得ると同時に、BSRそのものをEU地域政策の政策容器に位置づける役割を担った。これは、別の言葉で置き換えれば、「越境広域経営のフォーマル化」であり、EU地域政策へのヴィジョンの組み込みとみなすことができる。このことで、それ

図表10 地域プロジェクト接合装置

リージョン	プレイングフィールド	自治体によって注ぎ込まれる意味	フォーマル化の装置	接合装置
ミクロ	Euro-region Baltic	生活圏 (Everyday life)	INTERREGⅢA (旧INTERREGⅡA)	(VASAB2010 Plus)
サブ	Baltic Sea Region	過去へのノスタルジア (Nostalgia) 規範 (Norm)	INTERREGⅢB (旧INTERREGⅡC)	VASAB2010 Plus
マクロ	European Union (EU)	イシュー (issue)	INTERREGⅢC (新装置)	ESDP
コンチネント	European Continent (Council of Europe)	東西の接合	PHARE, TACIS	CEMAT Guiding Principle

筆者作成⁹⁶⁾

までユーロリージョンのように、歴史的な越境協力の蓄積が連綿と続いている地域だけではなく、断絶したアイデンティティや、新しく地域アイデンティティを確立する自治体間協力についても、スペシャルプランニングに関してノウハウの移転が可能となった。INTERREGの枠組みを利用して、制度化に躊躇していた越境広域に制度整備の機会を提供し、その越境広域が、孤立する形ではなく、他の同サブリージョン内で接続するような仕組みをVASAB2010が提供できるようになった⁹⁸⁾。

5 結論：越境広域経営のフォーマル化とその指針としてのヴィジョン

EUでは、地域政策を策定・施行するに当たって、

- 1) 自由主義的政府間主義
- 2) MLG
- 3) 越境広域経営

の3種類の手法が用いられている。この3つの手法は、一見、相反する地域政策の形態のように見えるが、実際は、地域政策の変容過程で、時系列的に発展してきたことが、本章の分析で明らかになった。EU地域政策のグランドデザインであるESDPは、国家政府

の合意形成の成果であり、そのESDPに基づいてINTERREGプログラムが開始された。INTERREGは、超国家組織である欧州委員会のイニシアティブで開始され、欧州委員会は意図的に地方自治体と連携し、国家がこれまで独占してきた「地域政策の管理者（gatekeeper）の権能」を吸収した。ここにMLGの形態が整い、フラグメグレーションが進展する。INTERREGによってサブリージョンで、政策立案能力を身につけた地方自治体は、自治体間越境ネットワークや欧州委員会との越境協働作業を通じて、国家のクライアントから国際的行為体へとアイデンティティを変容させる。ホリゾンタルな空間であるサブリージョンをプレイングフィールドとして、これまでMLGの各層に埋め込まれていた（embedded）行為体は、その着床である層を離れ、越境広域のなかで、調整作業に参加し始める。

本章では、越境広域経営モデルが、MLGモデル分析ではなしえなかった「越境広域経営のフォーマル化」の動態分析を行った。また、ヴィジョンがこのフォーマル化と連動してEU地域政策にスペシャルプランニングの指針を提供し、地域独自の問題群をEU地域政策のなかに位置づける役割を果たしていることを検証できたと考えられる。

図表11 LIモデル・MLGモデル・越境広域経営モデルの比較

	LIモデル	MLGモデル	越境広域経営モデル
統合プロセスに関する見解	国家が究極の政策決定者。統合は国家の自治権を脅かすものではない。	国家は抜きこんだ存在ではなく、続けるが、他の行為体と力を分かち合う。	MLGモデルで知見として得られた超国家と地方自治体レベルの連携がさらに進み、地方自治体ネットワークが他行為体と連携。
国家主権	統合によっても温存され、場合によっては強化される。	統合によって、よくても現状維持、最悪の場合は弱まる。	政府間主義的なトラックとは別の、政策決定の総量が増加。この決定過程では、国家も1つの行為体。
政策の成果	国家間の選択のほぼ最小公分母に落ち着く。	政策決定の部分集合では、最小公分母の成果に落ち着く。	公分母が地方自治体の選好と関係する。経営の概念（グランドデザイン計画→政策立案→施行）を導入し、長期的な成果を選好。
超国家機構の役割	国家が関与することの威信を高めるよう手助けを行う。	顕著な自立性を有し、「統合」に関して独自のコンセプトを有する。	これまで国家が有していたゲートキーパーの役割を吸収。
ガバナンスの層	分離している状態：国家が超国家行為体と地方自治体とのゲートの役割を果たしている。	相互に関連している状態：国家が、もはや、超国家の層と地方自治体の層を結ぶ役割を独占し得ない。	MLGで規定された3層の間に狭空間が出現し、ここが新たな政策容器となり、行為体がこの平面で調整行為を開始する。
サブナショナル行為体	その活動は、EU諸機関との仲介役としての国家によってほぼコントロールされている。	独立して直接にEU諸機関と活動する。国家が統合の深化を受け入れるよう、封じ込めのために、EU諸機関を利用する。	ネットワークを活用しながら、政策立案能力・政策施行能力を発揮し始める。

Fairbrass and Jordan, 2001, 500.に基づいてLI・MLGモデルを整理したものに、筆者が越境広域経営モデルの欄を加筆

本書「はじめに」でも述べたように、EUと東アジアの比較は軽々になされてはならない。しかし、グランドデザインについて望まれるのは、北東アジアで今後この越境広域経営モデル的な手法が取り入れられ、トランスナショナルガバナンスのセンスで都市連携など、政府間主義的連携のみではない“生活圏連接”の試みが進展することであろう。

注

- 1) 「非統治行為体 (sovereignty free actors)」という用語使いは、「通常使用される非国家行為体 (non state actors) は国家中心的 (state-centric) な国際社会環境の分析には適しているだろうが、多中心的世界 (multi-centric world) には適していない」として、Rosenauが *Turbulence in World Politics- A Theory of Change and Continuity* で積極的に使用している用語。本章でも、「政策容器としての国家領域」を扱うので、この用語を使用したほうが適している。James N. Rosenau, *Turbulence in World Politics- A Theory of Change and Continuity*, New Jersey: Princeton University Press, 1990, p.37.
- 2) ここで注意したいのは、Cornwall, Galicia, Brittany, Corsicaのように欧州の州レベルの地方自治体は、自治体の管轄域そのものが民族的な単位を形成していることが多い点である。現在、EU地域政策体系においては、固有の民族的アイデンティティを有する Cornwallのような自治体が、国家の従属的機関ではなく、独立した行為体として、国境を越えて地域協力を推進する核となっている（これらを“新世代国際的行為体”と名づけることができる）。ESDPが設定され、それに基づいて欧州越境地域協力プログラム INTERREG が施行されるようになって、州レベルの自治体は、資金獲得・政策立案過程で国家から離れ、国境を越えて結節し始めている。このような自治体に関する分析は、下記拙稿をご覧ください。コーンウォールについては、以下を参照：「ケルトの現代性—選択されるコーンウォールのアイデンティティ」池田雅之編『共生と循環のコスモロジー—日本・アジア・ケルトの基層文化への旅 学際レクチャーシリーズ27』成文堂、2005年、434-451

頁。新世代行為体については以下を参照：「旧世代国際的行為体としてのオーランド—マルティブルアイデンティティの獲得戦略に向けて」古城利明編『リージョンの時代と島の自治—バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究』中央大学出版部、2005年、291-323頁。

- 3) TEN (Trans-European Networks)・MOS (Motorways of the Sea) については、第Ⅱ部3を参照。
- 4) INTERREG は、コミュニティ主導のイニシアティブで、“inter-regional”の省略形に越境地域協力の意味をこめて名づけられた。ESDPの具体的施策である INTERREG については、本書第Ⅱ部3とキーワードグロッサリーで議論・解説を行っている。詳しくは以下の拙稿を参照されたい。
 柑本英雄『国際的行為体とアイデンティティの変容—欧州沿岸国境地域会議と共通漁業政策をめぐって』成文堂、2000年、69-106頁。
 柑本英雄「欧州地域政策 INTERREG II Cプログラムに関する考察」『早稲田大学社会科学部研究紀要別冊』6号、2000年、47-64頁。
 柑本英雄「欧州地域協力の主体の変容」『環日本海研究』6号、2000年、55-69頁。
 柑本英雄「サブリージョンの戦略的形成」『早稲田大学社会科学部研究紀要別冊』7号、2001年、79-95頁。
 また、EU地域政策全般に関しては、辻吾一『EUの地域政策』（世界思想社、2003年）、都市の視点から検証した研究は、岡部明子『サステイナブルシティ：EUの地域・環境戦略』（学芸出版社、2003年）を参考にされたい。
- 5) INTERREG III Cプログラムは、予算配分・リードパートナーの帰属など、便宜的に、東西南北の4つのプログラムに分けられているが、これは、活動範囲を「東」地域や「南」地域に限定するという意味ではない（INTERREG III CプログラムHP <http://www.interreg3c.net/sixcms/detail.php?id=333>、2005年6月5日アクセス）。詳細はキーワードグロッサリーを参照。
- 6) 詳しくは2節で詳述。ここでの「狭」は、「せまい」ではなく、「はざま」の意味で使用している。
- 7) 越境協力を分析する際のこの用語使いは、早稲田大学 COE プログラム「現代アジア学の創生」の「グ

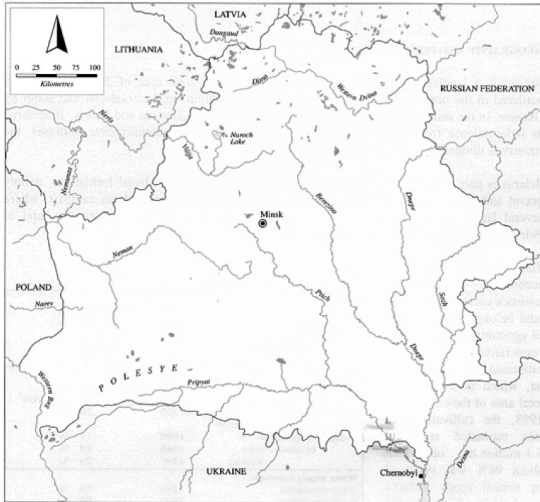
- ローバリズムとリージョナリズム」クラスター、2004年度国際共同研究「東アジアにおける越境広域経営の比較研究」の多賀研究代表の示唆による。この用語の欧州研究の視点からの理解は後述。キーワードグロッサリーにもまとめを掲載してある。
- 8) NorVision ワーキンググループの代表者であるデンマーク環境省のFlemming Thornaes氏が、地方自治体パートナーをEU・構成国・地方自治体からなる階層の下位にある組織としてではなく、同じ平面状に存在する「イコールパートナー」と呼んだのは、この「越境広域」の広がり方と構成単位、さらに、白書にあるような欧州における地方自治体の政策立案パートナーとしての認知にも関係している。拙稿「循環の海をどう戦略的に演出するか—欧州北海地域協力のケース」小泉格編『日本海学の新世紀3：循環する海と森』角川書店、2003年、156-171頁を参照されたい。
- 9) CBC (cross-border cooperation) については、第I部での討論の他、参考文献リスト(高橋和)を参照されたい。
- 10) 環バルト海地域協力については、『環バルト海：地域協力のゆくえ』(百瀬宏・志摩園子・大島美穂著、岩波書店、1995年)がその嚆矢である。このなかでHELCOMが地域協力を促進していくプロセスが分析されている。
- 11) この点を欧州に関連して置き換えると、欧州では、これまで国家政府が主体となって行ってきた地域政策立案のためのさまざまなツール(共有できる統計資料・地理的資料など)を、欧州が主体となって構築・蓄積していくべきであると考え始めた。この意識は、Thornaes氏の所属するESPON (European Spatial Planning Observation Network)の設立に具体化されている。
- 12) この点を欧州に関連して置き換えると、ESDPのような広域経営グランドデザイン、NorVisionのようなサブ・グランドデザインの策定が「戦略」の基礎的文書と位置づけられよう。
- 13) ESDPは、European Spatial Development Perspectiveの略。詳しい説明はキーワードグロッサリーを参照。閣僚非公式会議で「spatial」と「perspective」という用語の選択に議論があり、「area」や「planning」が非採択となった経緯に留意しておきたい。CSD (Committee on Spatial Development), *European Spatial Development Perspective: Towards Balanced and Sustainable Development of the Territory of the European Union*, Potsdam: CSD, 1999.
- 14) “spatial planning”そのものが、EU造語・ジャーゴンである。詳しい議論は、拙稿「欧州越境広域グランドデザインのジオガバナンス的分析—欧州大陸におけるスペイシャルプランニング「CEMAT基本理念」とEU地域政策における「ESDP」の比較研究」『環日本海研究』11号、2005年、39-62頁。
- 15) Andrew Jordan, *The European Union: An Evolving System of Multi-level Governance or Government? Policy and Politics* 29(2), 2001, p.196.
- 16) Gary Marks, François Nielsen, Leonard Ray and Jane Salk, *Competencies, Cracks and Conflicts: Regional Mobilization in the European Union*, In *Governance in the European Union*, ed. Gary Marks, Fritz W. Scharpf Philippe C. Schmitter, and Wolfgang Streeck, 40-63. London: SAGE Publications, 1996, p.41.
- 17) この実態を地方自治体ネットワーク(欧州沿岸辺境地域会議・北海地域委員会)の観点から分析したのが、拙著『国際的行為体とアイデンティティの変容—欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって』(成文堂、2000年)である。「国家性の脱国民化」の視点から真正面から、EUのマルチレベル・ネットワークガバナンスについて取り組んだのは、中村健吾『欧州統合と近代国家の変容：EUの多次元的ネットワーク・ガバナンス』(昭和堂、2005年)である。環境政策・社会政策を事例として取り上げているが、地域政策を考える上でも示唆に富む研究である。
- 18) Liesbet Hooghe, Introduction: Reconciling EU-Wide Policy and National Diversity, In *Cohesion Policy and European Integration: Building Multi-Level Governance*, ed. Liesbet Hooghe, 1996, 1-24. Oxford: Oxford University Press. pp.1-24.
- 19) 地方自治体の活動を欧州統合過程の分析に取り入れることは、「中央—周縁」でとらえられてきた伝統的な分析モデルに、別の視角を与える意味でも意義があるAndy Smith, *Studying Multi-Level*

- Governance: Examples from French Translations of the Structural Funds, *Public Administration* 75(4), 1997, p.719.
- 20) Gary Marks, Liesbet Hooghe, and Kermit Blank, *European Integration and the State*, San Domenico: European University Institute, 1995, p.346.
- 21) このような地方自治体に関する実証的研究が、MLGモデルのような新たな分析の地平を切り開いた。Arthur Benz, and Burkard Eberlein, The Europeanization of Regional Policies: Patterns of Multi-Level Governance, *Journal of European Public Policy* 6(2), 1999, p.329.
- 22) B. Guy Peters and Jon Pierre, Multi-level Governance: A View from the Garbage Can, *Manchester Papers in Politics: EPRU Series*, 1/2002, 2002, p.6. 詳しい考察は後に行うが、Bacheが分析するように、本来、マルチレベルガバナンス (Multi-level Governance) とマルチレベルパーティシペーション (Multi-level Participation) は峻別されなければならない。Bacheは、1999年の論文で、英国政府が“Gatekeeper role”を依然として堅持している地域政策 (英国の関連地域) の現状では、マルチレベルパーティシペーションがマルチレベルガバナンスに発展移行しているとは言いがたいとの議論を展開している。Ian Bache, The Extended Gatekeeper: Central Government and the Implementation of EC Regional Policy in the UK, *Journal of European Public Policy* 6(1), 1999, p.42.
- 23) MLGモデルが、自モデルに内包する「ガバナンス」と「ガバメント」の位置づけに関しては、越境広域経営研究会での早稲田大学大島英樹名誉教授からの示唆による。記して感謝する。
- 24) Hooghe, supra note 18, at 18; Benz and Eberlein, supra note 21, at 329.
- 25) 一般的には、「補完性の原理」と訳されているが、本章のこの箇所については、『世界経済診断』西川潤著で訳出されている「権限委譲」の方が適していると考えられる。「補完性原理」という訳は静態的であり、本論文の分析で使用するには、「principle of subsidiarity」の「動態的な元来の意味」をうまく訳出することができていない。西川は、「地方分権 (decentralization)」は「中央から地方への権限分与」と考え、「権限委譲」を「上部から同一命令系統の下部への権限分与」ととらえている (西川潤『世界経済診断』岩波書店、2000年、22頁、31頁)。この箇所では、「権限委譲」の方が、「上部から同一命令系統の下部への権限分与とMLGの層に埋め込まれた行為体の関係」を「補完性」より明確に表現している。この用語使用については、早稲田大学国際共同研究プロジェクト第1回越境広域経営研究会 (2003年3月5日、於 早稲田大学14号館) での筆者の報告に対する富山大学竹村卓教授の教示にヒントを得た。記して感謝する。詳細は、西川潤『世界経済診断』2000年、岩波書店、31頁を参照されたい。
- 26) Peters and Pierre, supra note 22, at 8.
- 27) Benz and Eberlein, supra note 21, at 330.
- 28) Marks, Hooghe and Blank, supra note 20, at 342.
- 29) *Ibid.*, 361.
- 30) *Ibid.*, 342.
- 31) James A. Caporaso, The European Union and Forms of State: Westphalian, Regulatory or Post-Modern? *Journal of Common Market Studies* 34(1), 1996, p.46. 各理論の有効性を異なった政策分野で認めることは、「MLGが1つのセクターの分析用具なのか、それとも全体に一般化可能なのか」というJordanの学術的提起にも深く関わる重要な問題である。Jordan, supra note 15, at 193.
- 32) Caporasoが別の論文でまとめているように、EC/EUが、市場や自由貿易の場としてだけではなく、権力と利益に影響を与えるさまざまなルール、プロセス、基準、共通理解が錯綜する制度の総体でもある点を考えると、このような多元的なEU政治の理解も必要となってくる。James A. Caporaso and John T.S. Keeler, The European Union and Regional Integration Theory, In *The State of the European Union Vol.3: Building a European Polity?* ed. Carolyn Rhodes and Sonia Mazey, 29-62. Colorado: Lynne Rienner Publishers. 1995, p.49.
- 33) Gary Marks, Structural Policy and Multilevel Governance, In *The State of the European Community vol. 2*, ed Alan W. Cafruny and Glenda G. Rosenthal, 391-410. London: Longman. 1993, p.395.

- 34) Mark A. Pollack, *The New Institutionalism and EC Governance: The Promise and Limits of Institutional Analysis*, *Governance: An International Journal of Policy and Administration* 9(4), 1996, p.429; Jordan, *supra* note 15, at 194.
- 35) Benzらは、EUが断片化と複雑化によって特徴付けられる「ルーズな形の多層的なガバナンス (a loosely integrated multi-level system of governance)」であることには、多くの学者が賛同するであろうと述べている。Benz and Eberlein, *supra* note 21, at 331.
- 36) フィンランドのÅlandは、スウェーデン・フィンランド・ロシアの間で国家間システムのフロンティアとしての役割を果たしてきた。第一次世界大戦後、自治権を獲得し、フィンランドのなかでも特殊な地位を確保している。Åland島政府は、地方自治体でありながら、Faroe Islands・Greenlandとともに、国家間組織である北欧評議会 (Nordic Council) に参加している。「越層の行為体」の代表例と言えよう。
- 37) NGOなどの非統治行為体が越境広域経営に参加する余地が生まれたのは、この狭空間が出現したことで、活動領域が広がったのが理由の1つとして考えられる。
- 38) Marks, Hooghe, and Blank, *supra* note 20, at 24.
- 39) 行為体とアイデンティティの変容の関係については、前掲・注4の拙著を参照いただきたい。
- 40) MLGに対する分析用具としての研究者の認識の高まりと、それに対する論争に対して、Risse-Kappenは「赤ん坊を風呂に放り込んではいけない」と警鐘を鳴らしている (1996, 62)。MLGが現実を動態的に捉えて分析できる用具として精密化する必要を唱えている。Thomas Risse-Kappen, *Exploring the Nature of the Beast: International Relations Theory and Comparative Policy Analysis Meet the European Union*, *Journal of Common Market Studies* 34(1), 1996, pp.53- 80.
- 41) B. Guy Peters and Jon Pierre, *Developments in Intergovernmental Relations: Towards Multi-level Governance*, *Policy and Politics* 29(2), 2001, p.131.
- 42) 地域政策分野では、資金投入の方法論として、大きく分けて2つのトラックが用意されている。1989年に開始された、国家を経由する地域政策プログラム「コミュニティサポートフレームワーク (Community support frameworks, 以下CSF s)」の方法論と、1994年に開始された地域政策プログラムINTERREGのような「コミュニティニシアティブ」の方法論である。前者は、MLGが当てはまる事例であり、後者は、越境広域経営モデルが当てはまる事例である。CSF sは、コミュニティ、すなわち欧州委員会が、一国家領域内の地方自治体の構造改善を支援する補助金プログラムの枠組みであり、INTERREGは、欧州委員会がイニシアティブを発揮して、その越境地域の構造改善を行う。
- 43) Benz and Eberlein, *supra* note 21, at 331. Risse-Kappenは、このような動き全体を「国内政治領域の欧州化」と分析している。Risse-Kappen, *supra* note 40, at 72. EuropeanizationとEUizationを腑分けする議論は別の機会に譲る。
- 44) Christopher K. Ansell, Craig A. Parsons, and Keith A Darden, *Dual Networks in European Regional Development Policy*, *Journal of Common Market Studies* 35(3):347-375, 1997, p.366.
- 45) Treaty on the European Union, Article A.
- 46) この段階では、いまだ形式的にMLGの3層が認識されたにとどまり、MLGの構造が、逆方向のベクトルとして各レベルの行為体に影響を及ぼす段階(「タイトなMLG」)には至っていない。したがって、「ルーズなMLG」(Benz and Eberlein, *supra* note 21, at 331)と呼ぶのがふさわしい。
- 47) Alberta M. Sbragia, Introduction, In *Euro Politics*, ed. Alberta M. Sbragia, 191-224. Washington DC: Brooking Institution. 1992, p.2.
- 48) このSbragiaの議論に関して、「全会一致」原則と「特定多数決」の手法への政策決定方法のあり方が深く関係する。ここでは、紙面の関係で議論は別の機会に譲る。カッコ内は筆者加筆。
- 49) Anssi Paasi, *Boundaries as Social Practice and Discourse: The Finnish-Russian Border*, *Regional Studies* 33(7), 1999, p.670.
- 50) M. W. Danson, *Debates and Surveys*, *Regional Studies* 34(5), 2000, p.472. Dansonは、国民国家は「グローバリゼーション」「市場」「地方の利益」の

- 3つから挑戦を受けていると論じている。
- 51) Anderson and O'Dowd は、「容器 (container)」と「それに入れられる内容 (contents)」の変化に着目した。James Anderson, and Liam O'Dowd, *Borders, Border Regions and Territoriality: Contradictory Meanings, Changing Significance, Regional Studies* 33(7), 1999, p.594.
 - 52) Jordan は、政治学分野において長い間、別々に枠組み化されてきた国内の視野と国際の視野を MLG がリンクさせたことを評価している (Jordan, supra note 15, at 201)。超国家レベルと地方自治体レベルの政治的プロセスを 1 つの枠組みのなかで MLG が分析できたことで、「広域」の言説が 'domestic region' から 'trans-national region' に変容する過程を説明できる。
 - 53) Smith, supra note 19, at 721-722. 国家が決めた「政策境界」ではなく、EU が決めた新しい「政策容器」にしか構造基金が投入されないことがポイントである。
 - 54) その意味でも、北東アジアグランドデザインが、今後、どのような名称で呼ばれるようになるのかは重要なポイントになる。また、第Ⅱ部 1 の青山報告の地理認識は、この生成過程モデルの 0 段階として位置づけることも可能であろう。
 - 55) Ngai-Ling Sum, *The "Geo-Governance" and "Embeddedness" of Cross-Border Regional Modes of Growth: Some Theoretical Issues and the Case of "Greater China"*, in Fikret Adaman and Pat Devine ed., *Economy and Society: Money, Capitalism and Transition*, Black Rose Books, 2001, pp.248-283. また、拙稿 (前掲・注14) を参照されたい。
 - 56) Stephen George, *The Europeanisation of UK Politics and Policy-making: the Effect of European Integration on the UK*, *Queen's Papers on Europeanisation* 8, 2001, p.1. しかし、政策の欧州化が国家中央政府の権力を強くするという Moravcsik のような立場もある。
 - 57) Henrik Halkier, *Regional Policy in Transition: A Multi-Level Governance Perspective on the Case of Denmark*, *European Planning Studies* 9(3), 2001, p.328. しかし、北海地域委員会などの総会では、政治家 (州議会議員) が投票権を有し、これらの政治家が政党に所属することを考えると、「越境する政党連携」にも留意しなければならない。
 - 58) Liesbet Hooghe and Gary Marks, *Types of Multi-Level Governance*, *European Integration Online Papers (EIOP)* 5(1), 2001, p.7; Liesbet Hooghe, and Michael Keating, *The Politics of European Union Regional Policy*, *Journal of European Public Policy* 1(3), 1994, p.378; Jenny Fairbrass and Andrew Jordan, *Protecting Biodiversity in the European Union: National Barriers and European Opportunities?* *Journal of European Public Policy* 8(4), 2001, p.513; Danson, supra note 50, at 471; Ian Bache, *Government within Governance: Network steering in Yorkshire and the Humber*, *Public Administration* 78(3), 2000, p.577; Ian Bache, supra note 22, at 35.
 - 59) Danson は、グローバル化が進展する時代における手ごころな基礎単位としての「地方自治体の再登場 (re-emergence)」を「新地域主義 (New regionalism)」と呼んでいる。Danson, supra note 50, at 471.
 - 60) Marks は、この政策決定のあり方が国家から委譲されていく様子を、国家に政策決定の力が集中していく「求心的プロセス (centripetal process)」ではなく、「遠心分離的プロセス (centrifugal process)」と考察している。Marks, supra note 33, at 402.
 - 61) 1994年に発表された論文のなかで Hooghe and Keating は、地域政策の当時の現状としては、「地方 (自治体) によって構成される欧州 (Europe of the Regions)」には、まだ程遠いと指摘している (Hooghe and Keating, supra note 58, at 378.)。しかし、その後、コミュニティイニシアティブ、とくに INTERREG プログラムによって地方自治体政府の政策立案・コーディネートへの参画が活性化し、状況は変化しつつあることも明記しておく。
 - 62) Fairbrass and Jordan が設定した研究上の問い「どの層がもっとも欧州統合に決定的影響力をもつか」に対して彼らは自ら、「それは国家である」と答えている (Fairbrass and Jordan, supra note 58, at 513)。しかし、本章のように、場面を細分化していくと、その答えは、常に正しいとは限らな

- い。
- 63) Hooghe and Marks, *supra* note 58, at 7.
- 64) *Ibid.*, 8.
- 65) 市場統合は国家のコントロール力の低下を招き、政策決定力の分散を招いたが、結果として、超国家レベルの政策決定もうまく機能しているとはいいたいとの分析もある。Fritz W. Scharpf, Community and Autonomy: Multi-level Policy-making in the European Union, *Journal of European Public Policy* 1(2), 1994, p.219; Fritz W. Scharpf, Introduction: the Problem-Solving Capacity of Multi-Level Governance, *Journal of European Public Policy* 4(4), 1997, p.521.
- 66) 詳しい議論と結論については、拙著前掲・注4を参照いただきたい。
- 67) これら下位地域の構想は『EUROPE 2000』で初めて示された。
- 68) 東アジアの「実態」に、別々の角度から光を照射した結果、映し出される「陰」が「国家」によって構成されるものであったり、「地方自治体」によって構成されるものであったり、「市民」によって形作られるものであったりする、「構成単位」の分析と「その複合性」の解析の視座は、越境広域経営研究会多賀研究代表の国際シンポジウム「アジアの市民社会」での報告に示唆を受けた（多賀秀敏「市民の国境を越える活動と国家」、国際シンポジウム「アジアの市民社会—ポスト開発主義の国家ガバナンスへ向けて」2003年11月21日、早稲田大学国際会議場）。
- 69) 他の共通政策が「構成国共通」のスタンダードを求めるのに対して、ESDPは「構成国」に共通の横系を通すのではなく、EU域の下位地域としての「サブリージョン・マイクロリージョン」に共通の横系を通すことを目指している。この「サブリージョン」や「マイクロリージョン」では、州政府が政策立案のイニシアティブをとっている。国家は一行為体であり欧州委員会や州政府とともに新たな空間の調整様式に参加しなければならない。
- 70) デンマークの他、英国・ドイツ・オランダ・スウェーデンとノルウェーが参加している。ノルウェーはEU非構成国であるが、INTERREGプログラムを通じてNSRの地域開発に関わっている。現在もINTERREGⅢB・NSRプログラムにこのワーキンググループは引き継がれている。
- 71) この空間では、地理的なガバナンス、すなわち、Sumの分析枠組みであるジオガバナンスが形成されていく過程で、その地域に規範が確立され、参加行為体の組み合わせも変わる。詳細は、拙稿（前掲・注14）を参照されたい。
- 72) VASAB Secretariat, *Vision and Strategies around the Baltic Sea 2010 Plus : Progress Report to the CEMAT Conference 7-8 September 2000*, Hanover, 2000, Gdańsk, VASAB Secretariat, p.6.
- 73) ノルウェーは、環バルト海諸国評議会（Council of the Baltic Sea States:CBSS）の1992年設立以来のメンバーであり、欧州自由貿易連合（European Free Trade Association:EFTA）にも所属している。EUのメンバーではないがEU地域政策とは、コンコーダンス（concordance）をはかることに努め、本論文で検討するINTERREGⅢBプログラムなどでも、EU域外であるにもかかわらず、近隣地域との越境協力プロジェクトを進めている。ノルウェーのINTERREGへの支出の仕方は、拙稿、「サブリージョンの戦略的形成」『早稲田大学社会科学部研究科紀要別冊』7号、2001年、95頁を参照されたい。
- 74) ベラルーシは、バルト海に直接面しない「集水域（catchment area）」を形成する国家群（ノルウェー・ベラルーシ・ウクライナ・チェコ）の1つである。集水域については後述。
- 75) ベラルーシは、EU加盟国ではないしバルト海にも直接面していないにもかかわらず、VASAB2010に正式に関わりHELCOMにもオブザーバー参加している。この参加の意味は、「集水域（catchment area）」の視点、さらには、「統合的沿岸域管理（ICZM）と統合的河川流域管理（IRBM）の融合」の観点から理解すると説明がつく。詳細は、キーワードグロッサリーを参照されたい。



http://www.fao.org/documents/show_cdr.asp?url_file=/docrep/W6240E/w6240e08.htm accessed 2 April 2005.

「集水域 (catchment area)」の視点については、2005年3月16日～17日に早稲田大学で開催された越境広域経営研究会で多賀秀敏研究代表から提示された「集水域の集合によって形成される地域共同体モデル」の萌芽的アイデアに示唆を得た。多賀代表は、この「集水域」概念を北東アジアでの「新たな越境共同体」の構成条件に使えないかという点と、陸と海洋をつなぐエコモデルに社会科学から接近する方法論として援用できないかという点からの考察を試みている。

- 76) 1996年以降は、ポーランドのGdanskに設置されている。
- 77) Michael Schack, On the Multicontextual Character of Border regions, in M van der Velde, H van Houtum eds. *Borders, Regions and People*, 2000, London, Pion Limited, p.216.
- 78) VASAB2010の時点と、VASAB2010 Plusの時では、地理的な国家間関係がガバナンスのなかで変化している。この変化を行為体が浸る環境そのものも含めて切り取り、静態分析を行う枠組みがSumのTime-space envelope approachである。この概念は、Masseyの1995年に発表した論文 (Massey, 1995, 188) に啓発を受け、ガバナンスの形成プロセスを分析する枠組みとして開発された。Doreen Massy, *Places and Their Pasts*, *History Workshop Journal*, no.39, 1995, pp.182-192.
- 79) バルト海における地域協力の進展については、第

I部3の他に下記文献に詳細な議論がある。

石渡利康『北欧・バルト国際協力』高文堂出版社、1993年、35-65頁。

百瀬宏「下位地域協力と現代社会」百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂高文社、1996年、3-17頁。

大島美穂「バルト海周域における下位地域協力の深化」百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂高文社、1996年、20-37頁。

- 80) INTERREG IICが「サブリージョンを網羅するプログラムであること」と、「サブリージョンの形成に集水域が密接にかかわること」の関係性は、INTERREGプログラムのそもそもの始まりに見ることができる。INTERREG IICにはもともと、「洪水災害対策」に重点的に資金が投入されるプログラムが「別立て」で存在していた。集水域でサブリージョンを構成する方法論の意味は、当初、スペイシャルプランニング的な将来戦略的をもつポジティブな面 (経済社会的進展) だけでなく、洪水対策や干ばつといったネガティブな面 (マイナス) の克服の背景もあったことがわかる。
- 81) この点については、地域政策総局でのESDP策定過程に関するインタビューでも、指摘があった (Interview with Mr. Michel-Eric Dufeil, Head of Unit for Interventions in Germany in the Commission's Directorate-General for Regional Policy, in Brussels, Belgium, 7 May 2003)。また、この点に関する学術的な詳細な議論は、つぎの論文が詳しい議論を行っている。Stefanie Dühr, *Illustrating Spatial Policies in Europe*, *European Planning Studies*, December 2003, 11 (8), pp. 929-948。
- 82) 筆者が、NorVisionとの相違について質問したところ、デンマーク環境省のVASAB2010担当官であるHelle Fischer氏は、「VASAB2010の策定は、バルト海地域国家政府の強力なイニシアティブのもとに進められた。この点で、VASAB2010は国家政府主導の越境広域経営であり、VASAB2010はむしろ国家間協力の象徴であろう」と答えている (Interview with Helle Fischer, Spatial Planning Department, Ministry of Environment, Denmark, Copenhagen, Denmark, 24 February 2003)。
- 83) この点は、NorVisionの策定過程との比較が参考

になろう。VASAB2010のケースと異なり、NorVisionの策定ワーキンググループには、関係国の州レベル地方自治体の各国代表が1名入っており、その意味で、「地方自治体の均衡」に目配りをする必要があった。したがって、地図などに将来構想的な交通網などを具体的に図示してしまうと、そこから漏れた自治体から構想への反対が噴出し、スペイシャルプランニングそのものが立ち行かなくなる可能性がある。詳しくは、拙稿、「越境広域経営計画（グランドデザイン）と地方自治体の役割—北海沿岸地域の『ノルヴィジョン（NorVision）』のケース—」『自治体国際化フォーラム』169号、2003年、31－35頁。



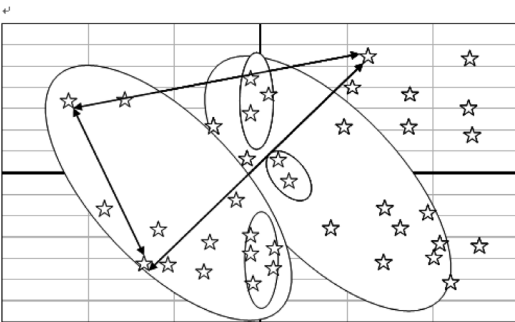
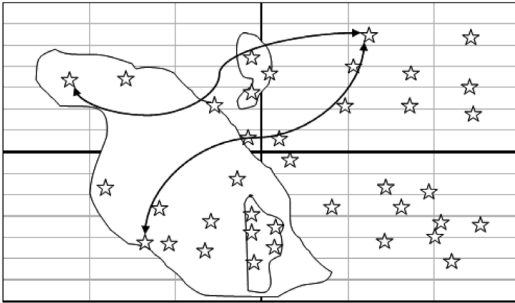
- 84) Baltic Sea Region (BSR) INTERREG II C Secretariat, "INTERREG II C Baltic Sea region: A European Community Initiative Concerning Transnational Co-operation on Spatial Planning in the Baltic Sea Region (BSR) Summary Sheet" (Rostock, Germany: Baltic Sea Region (BSR) INTERREG IIC Secretariat, 2000, accessed 2 April 2000); available from <http://www.spatial.baltic.net/>; Internet.
- 85) VASAB Secretariat, *Vision and Strategies around the Baltic Sea: Towards a Framework for Spatial Development in the Baltic Sea Region*, 1994, Gdańsk, VASAB Secretariat, p.14.
- 86) 1993年に開催された閣僚会議で、ポーランドのMarcin Rybickiは「Oder河以東が未開の領域（unexplored territory）であってはならない。VASAB2010が新しい欧州の地図を描くためにわれわれはここに参加している」と宣言している（VASAB Secretariat, *Vision and Strategies around the Baltic Sea: Statements Relating to the First Interim Report*, 1993, Gdańsk, VASAB Secretariat, p.19.）。
- <http://www.cnn.com/WEATHER/9707/29/europe.floods/europe.oder.river.jpg> accessed 2 April 2000.
- 87) VASAB Secretariat, supra note 85, at 14.
- 88) パート1で権限委譲原理は確認されていたものの、1994年時点でのBSRのスペイシャルプランニングは、国家主導型であった。本文策定前のGdańsk閣僚会議（1993年12月）では、決議第5項で「参加閣僚は、ここにスペイシャルプランニングは各国家の責務であることを再度確認する」と明記している（VASAB Secretariat, supra note 86, at 41.）。自治体の深い関与は、1996年に開始されるINTERREG II CのBSRプログラムと、2001年の『欧州ガバナンス白書』を待たなければならない。この流れのなかで、VASAB2010はVASAB2010 Plusに改正される運びとなる。
- 89) VASAB Secretariat, supra note 85, at 17-19.
- 90) 領事館などの存在する国際都市としての機能をもつ。
- 91) 詳細は、拙稿 前掲・注4を参照されたい。
- 92) 下の表のように、ESDPの準備研究となったStudy Programme on European Spatial Planningの最終

Main aspects	Potential indicators explored
Spatial interaction measured using flows and barriers	Goods transport flows Inter-regional migration Barriers to trade and migration
Spatial homogeneity and discontinuities	Wealth differences between neighbouring regions Multi-scalar profile and dynamics of regions
Spatial co-operation	National funding of INTERREG IIA programmes Town and city twinning activities

報告書では、INTERREG II Aへの国家予算支出は地域空間統合の潜在的指標の1つであるとみなしている。

SPESP Coordination Team, *Final Report of Study Programme on European Spatial Planning*, Stockholm, Nordregio, p.75.

- 93) Schack, *supra* note 77, at 216. さらに、INTERREGは、そのフェーズをⅠからⅡ、そしてⅢに進めるに至り、越境広域の政策容器としての領域を「整理・統合」する役割をも果たした。下の上図は、フォーマル化する以前の越境広域とそのなかでの自治体などによる協力関係、下図は、その越境広域がある形にフォーマル化され、さらにそのフォーマル化の流れに乗って、別の越境広域が形成されている様子を視覚化した。



筆者作成

- 94) それらは、革新的で協働的なプロセス、領域的アイデンティティの強い促進、戦略的スペシャルプランニングの役割などに特徴づけられる。Pasty Healey, Abdul Khakee, Aliain Motte and Barrie Needham, *European Development in Strategic Spatial Planning*, *European Planning Studies* 7(3), 1999, p.354.
- 95) VASAB2010の具体的文書作成を担ったコンサルタント会社Plancoは、NSRのヴィジョンであるNorVisionの具体的文書作成も行っている。ま

た、45頁のコラムでも述べたように、デンマーク環境省のスペシャルプランニング担当部署で、VASAB2010担当のFischer氏とNorVision担当のThornaes氏が同僚として、意見交換やノウハウの移転を行っていたことは興味深い。

- 96) 下記の表と比較するとINTERREGⅢが地域政策にもたらした影響がわかる。

INTERREGⅢ登場以前の欧州地域政策

地域規模	地域の構成基礎単位	地域協力の形態	政策パッケージとしての発現	政策決定方法	欧州統合深化への寄与
マクロリージョン	国家	機能別の国際地域協力	共通政策	超国家主義(+政府間主義)	国家政策の相対化
サブリージョン	州レベル自治体	サブリージョンの抱えるイシュー別の地域協力	INTERREG IIC	自治体間合意+政府間主義+超国家主義	地域間格差是正
ミクロリージョン	州レベル自治体	越境生活圏協力	ユーロリージョン INTERREG IIA	自治体間合意(+超国家主義+政府間主義)	国境の相対化(直接的)

筆者作成

- 97) 国際的行為体アイデンティティも単数ではなく、ミクロリージョン・サブリージョン・マクロリージョンのなかで、巧みに使い分けられていることが判明した。EUは、INTERREGを使って、これらの多角的越境広域経営を地域政策のなかに公式的に組み込み、また、CPMRのようなロビー団体も、このフォーマル化の装置や接合装置をうまく使いながら、地域政策策定プロセスへの影響力を行使するようになった。
- 98) ノウハウが移転されるのはよいが、地域政策総局やそれぞれの運営委員会に受け入れられるプロジェクトを作成する傾向が見られ、金太郎飴的な「書類提出技術」まで移転されている現実もある。政策のフォーマル化によって、それぞれの地域性が豊かに見られるわけでない問題点は見逃してはならない。

本章は、シンポジウム解題を意識して執筆した草稿、「EU地域政策分析枠組みとしての「越境広域経営」モデル構築の試み：バルト海グランドデザインVASAB2010とINTERREG IICを例証とした欧州地域空間再編成の研究」(『人文社会論叢—社会科学編』14号(弘前大学人文学部紀要)、2005年、1-37頁)を本書に合わせて加筆修正したものである。

2. NorVision キーワードグロッサリー

柑 本 英 雄

このセクションでは、EU 地域政策・グランドデザインに関して、第Ⅰ部・第Ⅱ部の本文横の用語説明やコラムで詳しく取り上げることができなかったキーワードを詳細に解説し、北東アジアグランドデザイン・NorVision の比較検証をさらに深く理解する助けとしよう。「キーワード群の位置取り」は、グロッサリーで取り上げるキーワードの海図として利用いただきたい。

〈キーワード群〉

アイデンティティ	ESDP
越境広域経営	INTERREG
行為体	INTERREGⅢA
サブリージョン	INTERREGⅢB
持続可能な発展	INTERREGⅢC
集水域	NSR
マルチレベルガバナンス	VASAB 2010
CEMAT基本理念	

〈キーワード群の位置取り〉

NorVisionは、NSRの越境広域経営のための基本理念を示している。欧州では、欧州大陸全体の地域開発指針であるCEMAT基本理念やEU域の地域開発指針であるESDPが作成されている。NorVisionは、バルト海地域のVASAB 2010と同様に、そのサブリージョン版である。NorVisionを現実化するための道具としては、INTERREGプログラムがあり、このINTERREGプログラムは、欧州委員会が国境を相対化させ越境地域の開発を行うために導入したイニシアティブである。INTERREGⅢAは国境を跨ぐマイクロリージョンの地域協力推進を目的とし、INTERREGⅢBはNSRのようなサブリージョンを対象とする。INTERREGⅢCは、Ⅲのフェーズで開始された新しいプログラムで、イシュー主導型のEU域全体（マクロリージョン）を対象とする越境協力を推進する。これらのプログラムでは、地方自治体が中心的行為体となり、国際的行為体としてのアイデンティティを確立しながら、マルチレベルガバナンスの枠組みのなかで、超国家レベルの欧州委員会と手を組んで地域開発を行っていく。NorVisionは、開発と環境保護が両立する形で持続可能な発展を目指している。半閉鎖海域であるバルト海と同じように、北海は脆弱な環境にあり、北海の持続可能な発展を目指すためには、海そのものだけでなく、海に注ぐ集水域の観点からの取り組みが重要となる。

【アイデンティティ】 <英>Identity

越境広域経営を論じる際の行為体のアイデンティティとは、「何をしてその行為体を行為体たらしめているのか」を示す要素である。エリクソン (Erik. H. Erikson) によって心理学の分野で確立されたこの概念は、政治社会学の研究者たちによって国際関係論の分析用具として使用されるようになった。

ヴィジョン策定やINTERREGⅡA・INTERREGⅡCの個別プロジェクトを通じて越境広域経営に参画するようになった州レベルの地方自治体は、国家の下請け機関としてのアイデンティティだけでなく、自ら、自立性をもって国際的な影響力を発揮する「国際的行為体」として、北海地域 (NSR) などの空間に多様な意味を注ぎ込むようになった。

行為体のアイデンティティは、第Ⅱ部2の多賀のように、①国家や民族を糾合する「土地のセンチメント」のような感情的アイデンティティ (emotional identity)、②労働組合などメンバーの「損得」を価値判断の基準とする機能的アイデンティティ (functional identity)、③NGOのように「正邪/好悪」を同一化の基準とするイシュー志向型アイデンティティ (issue-oriented identity) に分類できる。

本書で登場する州政府は、①のアイデンティティを有する国際的行為体である。国際的行為体には、行為の目的を環境保護、人権擁護等、1点に特化し活動を行うNGOや、利潤の最大化を至上目的とする多国籍企業のように、行為体の根底にあるアイデンティティを単純に1つに集約して説明できる場合もある。しかし、州や国家のように、土地の歴史に根ざした国際的行為体の場合、追及する目的や利益が1つに純化せず複合的であったり、国際社会の変化にともなってさまざまなアイデンティティが強弱をつけて表出する。このようなアイデンティティの状態をマルチプルと表現できる。

NSRでも確認できるように、サブリージョンでは、INTERREGⅡC・ⅢBの活動を通じて、州政府は政策立案能力を獲得し、政治空間をコーディネートする国際的影響力を身につけた。州政府は、欧州委員会と直接、政策に関してやり取りを行うことで、地域政策決定過程の中心的役割を担い、国家の下部政策実行機関としてのアイデンティティのみならず、EU域やNSRで国際的行為体としてのマルチプルアイデンティティズ

を確立していく。

州政府は、INTERREGⅢA・ⅢB・ⅢCそれぞれの領域レベルで異なった政治プラットフォームを利用することが可能となり、マイクロリージョン・サブリージョン・マクロリージョンという政策容器のなかで、国際的行為体アイデンティティを巧みに使い分けている。欧州沿岸辺境地域会議 (CPMR) のような自治体ネットワークも、このEU地域政策への公式化 (formalization) の装置をうまく使いながら、地域政策策定プロセスへの影響力を行使するようになった。一方、EUの欧州委員会も、越境広域経営における国家の役割を相対化させるため、INTERREGⅢのA・B・Cを使って、これらの政策容器を地域政策のなかに公式的に組み込んでいけると言える。

<参考文献>

- 多賀, 1999, pp.409-415.
- ② p. i.
- ④ p.93.
- ⑧ p.15, and p.25.

【越境広域経営】

「越境広域」とは、マイクロ・サブ・マクロリージョンの地域概念をすべて内包した「国境を越える地域」を指す概念で、国家領域ではなく、州レベルの領域をその基礎構成単位とし、NorVisionが対象とする「北海地域 (NSR)」のような領域を指す。EUの深化にともなって国境が相対化し、国家領域が地域政策の「容器」としての基礎単位である必然性が薄れ、出現した地域概念である。

「越境広域経営」は、そのような越境広域を戦略的になどのように組み立て、地域協力を統合的に進めるかの方法論である (多賀)。地域政策における「経営」とは、岡崎昌之の定義では、「地域に内在する資源を見出し、それをいかに戦略的に活用し、新しい地域の状況を創出していくかという試み」である。すなわち「地域経営」とは、単に静態的に現在の地域を分析の対象とすることではなく、積極的に地域と関わり、地域を変革していくための道筋や思考の方向を取り込んだものと考えられる。地域政策にグランドデザインのような「経営」の観点が導入されることで、はじめて、「戦略的」「動態的」な現実を長期計画の枠組みに組み込みことが可能になる。その意味で、「トランスナショナルガバナンス (trans-national governance)」と、NorVision、

VASAB 2010や欧州地域開発の展望 (ESDP) で使われているEU造語の「スペイシャルプランニング (spatial planning)」の意味を併せもつ用語が「越境広域経営」であると考えればわかりやすいだろう。

ここで参考までにスペイシャルプランニングの定義も示しておこう。スペイシャルプランニングは、欧州委員会が1997年に、欧州レベルの「越境広域の地域空間の戦略・計画」を表す用語として選定した。ファルーディ (Andreas Faludi) が指摘するように、EU独自の経緯から各関連政策分野の「水平的調整 (horizontal coordination)」と市町村・州・国家・欧州レベルの「垂直的調整 (vertical coordination)」を統合するEU地域政策での「包括的用語 (umbrella term)」として使用されている。

<参考文献>

- Faludi, 2002, p.6.
 小泉・岡崎・林, 1999, p.97.
 多賀, 2004.
 ⑧ pp.3-4.
 EC, 1997.

【行為体】 <英> Actor

本書で言う「行為体」とは、グランドデザイン作りや、その具体的プロジェクトを通じて、越境広域経営に参加する社会集団を指す。アイデンティティの項目で詳述したように、行為体は、そのアイデンティティや活動する領域規模で分類することができる。

越境広域は複数の国家領域に跨るため、行為体がミクロ・サブ・マクロリージョンで円滑に活動するためには、国際的行為体として、自立性・動員力・国際的影響力を有していることが要求される。

近年の国際社会の変貌は、主権国家の意味を変化させ、新たな「国際社会単位の再構成」を促してきた (多賀)。これまで国際関係論が行ってきた行為体間の関係性変化の分析では、表層でめまぐるしく変化する国際社会を捉えることはできても、国際社会や行為体の深層で着実に起きている「社会単位の組替え」「行為体のアイデンティティの変容」まで捉えることはできない (多賀)。

NorVision やその具体的施策である INTERREG IIC 北海地域プログラム・INTERREG III B 北海地域プログラムでは、州レベルの地方自治体政府が、越境広域経営の方向を決める政策決定過程に参加している。EU 欧

州委員会が2001年にまとめた『欧州ガバナンス白書 (European Governance: A White Paper)』のなかでも、地方自治体が欧州を共治していく重要なアクターであることが初めて公式にうたわれている。

グローバリゼーションが進展した結果、国際社会で中心的役割を担ってきた国家も、「国境」のもつ意味の変化や、その部分的消失を経験しつつある。国家だけが主たる国際的行為体である時代は幕を閉じたと言える。

グローバリゼーションとリージョナリゼーションの進展、そして、それによって市民社会のなかで起こりつつある変化によって、「境を越える」あるいは「境がなくなる」ことが、人々の身近な出来事になり、行為体のなかで確実に自分達のアイデンティティを認識する要素が変化しつつある。これについての詳しい議論は、「アイデンティティ」の項目を参照されたい。

<参考資料>

- 大芝, 1998, pp. 4-5.
 多賀, 1999.
 ② pp.5-7.
 ⑧ p.4.

【サブリージョン】 <英> Sub-region

サブリージョンとは、地方自治体を構成要素とし、国境線に関係ない広がりをもつ越境広域である。地域主義研究者の立場によって、サブリージョンの定義は多様であるが、本書では、量的な意味で、ミクロリージョンとマクロリージョンの中間に位置する越境広域として主に使用されている。ここでは、さらに限定して、INTERREG IIC と III B プログラムで規定された地域政策の「容器」であるとも表現できる。フック (Glenn Hook) やサム (Ngai-ling Sum) ら東アジアを専門領域とする地域主義研究者も地域概念の大きさを整理する際にこの用語分類を利用する。

ただし、EU 地域政策文書を読む際には、異なった認識をもって、サブリージョン (sub-region) の意味を考えなくてはならない。EU 地域政策では、一般的にリージョン (region) と言った場合、州レベルの地方自治体を指す。この文脈でサブリージョン (sub-region) を使用すると、州 (region) の下位自治体である市町村 (local authority) を指すことになる。注意を要する点である。

本書でのサブリージョンは、EUで使用されている地域規模のスケールであるNUTSⅢレベルの州自治体などを基本に、地理的連続性、経済的つながり、歴史的交通性、文化の共通性を考慮しながら形成されている。3つの要素に基づいてサブリージョンを決定すると、それらが「市民生活」を基礎とした地域単位となる。そこで、EUは、市民生活に密着した政策の立案には、欧州委員会でも構成国政府でもない、地方自治体が最適であると考え、地方自治体に政策の立案・決定過程への参画を促している。

サブリージョンは、INTERREGⅡCでは「西地中海・ラテンアルプス地域」「南西ヨーロッパ地域」「大西洋地域」「北西メトロポリタン地域(NWMA)」「北海地域(NSR)」「バルト海地域(BSR)」「中央・アドリア海沿岸・ドナウ川流域・南東ヨーロッパ地域(CADSES)」の7つであった。INTERREGⅢBでは、「北部辺境地域」「アルプス地域」「アルキメデス地域」「カリブ海地域」「インド洋地域」「アゾレス諸島・マデイラ島・カナリア諸島地域」が新たに追加された。

本書でのサブリージョンに関して見逃してはならないのは、サブリージョンが重なりあっている点である。EUの経済的社会的結束は、サブリージョン内でのみ達成されるべきものではなく、EU全域で達成されなければならない。欧州における重層的ガバナンスネットワークの最終的な目標が、欧州統合の深化にある点を考えると、サブリージョン間の緊密度が高いほうが好ましい。そこで、欧州委員会によって創設されたサブリージョンは、お互いに重複することで、さらに欧州統合の深化に寄与するよう戦略づけられている。これは今後、インター・リージョナリズム(inter-regionalism)を検証する際、「地域間の非相互排他性」の証左として利用可能である〔参照:45頁コラム〕。

ⅢBのサブリージョンすべてが、NSRやBSRのように有効に機能しているわけではなく、図1のCADSES(Central, Adriatic, Danubian and South-Eastern European Space)のように、一体化を図ることが困難であった地域もあった。2006年のINTERREGⅢのフェーズ終了後、第4期にあたるフェーズでは、オブジェクトにINTERREGが統合されていく過程で、このCADSESも2つに分割されることが検討されている。

<参考文献>

- Breslin and Hook, 2002.
 CADSES, 2005.
 CoR, 97.
 Graute, 2005.
 Hook, and Kearns, 1999.
 Sum and Perkmann, 2002.
 百瀬, 1996.
 多賀, 1992.
 ③ p.56.
 ④ p.83

図1 CADSES



(出典: CADSES HP)

【持続可能な発展】 <英>Sustainable Development

本書で言う「持続可能な発展」とは、現在・将来の世代にわたって、人々の欲求のバランスを図りながら、経済的発展と環境の保護を同時に達成することである。また、その発展は、社会的に特定のグループを排除するようなことがあってはならない。

1987年に、国連は『Our Common Future』(World Commission on Environment and Development)、いわゆるブルントラント報告書(The Brundtland Report)を発表し、このメインテーマである「持続可能な発展」を国際社会に認知させた。このなかで、持続可能な発展は「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすこと」と定義されている。また、アムステルダム条約には、その前文と第2条において、政策を実施する際に「持続可能な発展」の原則を考慮することが明記されている。

欧州のグランドデザインに関して述べると、欧州評議会に加盟する国々の越境広域計画担当閣僚会議であるCEMAT(The European Conference of Ministers Responsible for Regional Planning)が持続可能な開発

の概念を地域政策に盛り込むよう努めてきた。1970年、第1回ボン会議の最終日に採択された「決議2」の第11項で、「経済的發展と環境の保全は1つの目的を達成するための相互補完的な側面である」と明記されている。1983年には、トレモリノス会議(Torremolinos)で「決議」として採択された『欧州リージョナル/スペイシャルプランニング憲章(European Regional/Spatial Planning Charter at Torremolinos:トレモリノス憲章)』でも、地域開発の目的を「均衡の取れた社会経済的地域開発、生活の質の向上、自然資源管理と環境保護、適正な土地利用」にあるとしている。「持続可能な発展」の用語そのものは、CEMAT 基本理念で明記されている。そこでは、老朽化した原子力発電所の安全性の確保など、「次世代への責任」も果たされなければならないというたっている。2001年にはスウェーデン・イエーテボリ(Göteborg)での欧州理事会で、「持続可能な発展」の実施が確認されている(イエーテボリ・アジェンダ)。

<参考文献>

- CEMAT, 2000, p.1 and p.11.
環境と開発に関する世界委員会, 1987, p.28.
⑨ pp.26-27.

【集水域】 <英>Catchment Area

「集水域」とは、水が河川などを伝って流れ込む地域全体のことである。この集水域は、海洋環境維持のための重要な地域である。

この概念を使った環境管理の枠組みとしては、2000年に発効したバルト海環境維持のための越境広域協力枠組み、HELCOM (Helsinki Commission) がある。この1992年条約(Convention on the Protection of the Maritime Environment of the Baltic Sea Area, 1992)の第6条(陸上からもたらされる汚染に関する原則と義務)の1、第7条(環境影響評価)の3、第17条(市民への情報提供)の1に、集水域の概念が使われている。

統合的河川流域管理(Integrated River Basin Management:IRBM)については、2003年3月に京都で開催された世界水フォーラムでもメコン川統合的流域管理などに関して「越境する流域」の問題についての議論が重ねられてきている。また、欧州大陸の国際河川の流域管理については、中林啓修の「国際環境保

全の機能主義的パートナーシップ—ドナウ川流域の事例を参考に」のような研究が蓄積されている。

北東アジアでは、「集水域」概念を「新たな越境共同体」の構成条件に使えないかという点〔参照:第Ⅱ部2の多賀提案〕と、陸と海洋とをつなぐエコモデルに社会科学から接近する方法論として援用できないかという点からの考察が試み始められている。流域を単位とした日本の国土経営については、安田喜憲が「日本海沿岸第二国土軸「桃源郷」構想」のなかで「ドラゴン・プロジェクト」として提案している。この論文の「ドラゴン・プロジェクト」の広大な流域を国際河川に当てはめ、越境広域まで広げてみると、多賀の提唱する「国境を越えた流域単位」、すなわち、「越境広域経営」に適した概念と考え得るであろう。

ただし、エコモデルとして「新たな越境共同体」を考える際には、この統合的河川流域管理と、その河川が流れ込む海の「統合的沿岸域管理(Integrated Coastal Zone Management:ICZM)」を接合しなければ、循環的な環境管理とは言えない。現在、EUでは、2000年に制定された「水政策枠組み指令(EU Water Framework Directive)」のもと、ICZMとIRBMを融合した「エコリージョン(Ecoregions for Transitional Waters and Coastal Waters)」の概念が導入されている。バルト海は、そのエコリージョンの1つとして指定されている。この融合については、バルト海に面するポーランドの事例が参考になろう。

北海の集水域は、本文にもあるように、INTERREG III B 北海地域プログラムの北海地域(NSR)よりも広い。集水域の概念は、サブリージョンを形成する多様な要素のうちの重要な1つであると言えよう。

<参考文献>

- 百瀬宏・志摩園子・大島美穂, 1995.
EC, 2000.
中林啓修, 2005.
⑧ p.20, and p.33.

【マルチレベルガバナンス】 <英>Multi-level Governance: MLG

MLGモデルは、EUの地域政策を念頭にマークス(Gary Marks)によって開発された政治形態創成プロセス(polity creating process)の分析用具である。マークスは、MLGを「超国家(supra-national)・国家

(national)・地方 (regional/local) のような地層的層 (territorial tiers) に入れ子的に埋め込まれた政府間 (nested governments) の継続的な交渉のシステム」であると定義している。

本書を理解するためには、INTERREG プログラムの登場によって、マークスが指摘する「EU・国家政府・州政府の継続的な交渉のシステム」に変化が生じたことを把握しておく必要がある。構造政策の1988年改革によって、欧州委員会は構成国国家政府への単なる資金の橋渡し役ではなく、政策の立案段階から積極的な役割を果たす立場になる。それが、1990年代なかごろから開始されるコミュニティイニシアティブにつながって行く。なかでも、INTERREG プログラムは、欧州委員会が地域政策分野で国家の力を相対化させるため、州政府と大規模に直接、手を組んだ初めてのイニシアティブである。州政府は、MLGの枠組みのなかで、国家政府を経由せず欧州委員会と直接、政策のやり取りを行うようになり、国際的行為体としてのアイデンティティを獲得していく。

MLGは、欧州委員会のような超国家組織が自治体と手を結び、国家の役割を相対化させていくプロセスを分析するのに最適な分析用具であると言える。しかし、欠点もあり、自治体などの行為体がアイデンティティを変容させた後、MLGの形態がどのように変化するのかの動態分析は行われていない。マークスらは、この動態分析も行えるように、MLGをMLG Type2という分析枠組みに改良・発展させることを試みている。

また、ピータース (B. Guy Peters) らは、MLGモデルが調整の様式としての「ガバナンス」を理論的な基礎としているのに、欧州連合・国家・地方自治体という3層の「ガバメント」を中心に枠組みが構築されている点を問題として指摘している。NorVisionやINTERREGⅢB北海地域プログラムを見ても、参加行為体はガバメント的行為体に限らず、商工会議所・漁業協同組合・大学・研究機関・自然保護団体など多様である。MLGに替わる多様な行為体の参加する越境広域経営の分析枠組みが必要である。

<参考文献>

Marks, 1993, p. 392, and p. 395.

Jordan, 2001, p. 196.

Peters and Pierre, 2002.

⑧ p.7.

[CEMAT (シーマツ) 基本理念] <英>The Guiding Principle for Sustainable Spatial Development of the European Continent

CEMAT基本理念は、2000年のCEMAT (European Conference of Ministers Responsible for Regional Planning) 第12回ハノーバー会議で採択された、EU域よりも広い欧州地域を網羅する地域空間の越境広域計画の基本理念を示した文書である。欧州地域開発の展望 (ESDP) がEU域内の地域政策グランドデザインを示しているのに対し、CEMAT基本理念はEU非加盟国地域を含んだ欧州大陸全体の地域政策グランドデザインを表している。

CEMATは欧州評議会に加盟する国々の地域計画担当閣僚会議であり、1970年9月に開催されたCEMAT第1回ボン会議以来、欧州大陸にまたがる越境広域計画にガイドライン的な方向性を示す「スタンダードセッター」の役割を担ってきている。

CEMAT基本理念の内容は、下記のような特徴をもっている。「欧州評議会は、人権と民主主義の擁護者として、地域計画にも人権・民主主義・持続可能な発展などの規範概念を注ぎ込み、文化の多元性が尊重されねばならない」と明記されている。また、国家間協力だけでなく、『欧州自治体憲章』によって自治体の越境協力が保護されているように、州や市町村も互惠主義や補完性原理に基づいて地域計画に参加することが重要であると説いている。さらに、1983年のトレモリノス憲章でも述べられていた「持続可能な発展」が明記され、次世代への責任も果たされなければならないとうたっている。このように、CEMATは、欧州評議会がそれまで他の政策分野でも重要視してきた「規範」を、地域計画に注ぎ込む作業を行っている。

また、欧州地域開発の展望 (ESDP) やVASAB2010には見られないCEMAT基本理念の特徴として、欧州大陸とアジア・アフリカの関係を視野に入れている点が挙げられる。CEMAT基本理念が欧州大陸的言説を使用して欧州大陸をまとめ、その将来のために、欧州大陸が連なるアフリカ大陸との貿易関係や、西アジアとのエネルギーパイプラインの問題まで広く地域計画に位置づけなければならないことを論じている。このことは、第Ⅰ部1の澤井報告でのベイシックエリアの議論〔参照：6頁図表6〕との関連で興味深い。CEMAT基本理念が、隣接するマクロリージョンとしてのアジ

ア・アフリカも視野に入れた地域計画を組み立てていることは、欧州評議会が、欧州の発展だけでなく、さらに広い観点、すなわち国際社会への「人権」や「民主主義」の普及などから「開発」の問題を捉えていることの証左となろう。これは、欧州だけにとどまらず、国連持続可能な開発委員会との連携につながっている。

旧西側と旧東側の2つの欧州の橋渡しを越境広域計画のなかで実施しようと試みている点も、CEMAT基本理念の特徴として挙げられよう。CEMAT基本理念が策定される前に作られたESDPやVASAB 2010にも、旧東西欧州の分断に関しては言及がある。しかし、CEMAT基本理念は、問題の個別具体的深層にまで踏み込んで、越境広域計画が、旧西側と旧東側の2つの欧州の橋渡しとして成しうる具体的事例に言及している。

<参考文献>

CEMAT, 2000, pp.1-2, p.4, p.11, and p.19.

Council of Europe, 1985.

⑨ pp.23-25.

【ESDP (イーエスディーピー)】 <英>European Spatial Development Perspective

ESDPは、1999年5月、ドイツ・ポツダム (Potsdam) のEU構成国地域計画担当閣僚会議で採択されたEU地域開発のためのグランドデザインである。邦訳は『欧州地域開発の展望』である。このESDPは、「EU全域の国土計画の指針」と言い換えることもできるであろう。

これまで個別に計画されてきた各国の国土計画を、ESDPの指針の下に統合し、国境を越えた地域計画を可能にする指針を提供した。ESDPは、EU域に地域開発のグランドデザインを提供することで、バラバラに策定されてきた「越境地域協力」相互を結びつけ、各政策を統合することを可能にした。地域政策のグランドデザインであるESDPの指針にしたがって、地域の状況をよく把握している地方自治体など、多様な行為体が参加することで、地域に密着した柔軟性のある政策決定と政策施行が行われるようになった。

ESDPは、EU域内の越境広域で地域政策プロジェクトを通じて、次の3つを実現することを目的とする。

- ・経済的・社会的結束
- ・持続可能な発展
- ・EU域の均衡のとれた競争力確保

ESDPは条約ではなく、構成国間の合意文書として位置づけられており、構成国に対して法的な拘束力をもたない。しかし、実際には、構成国の国土計画や地方自治体の都市計画担当部局は、この文書の基本指針にしたがって計画を立てている。超国家レベルのINTERREGⅢBプログラムの個別プロジェクトも、ESDPの目的に基づいて立案され、「実施プログラム文書」においても、ESDPの指針に従ってプロジェクトが立案されるべきであることが明記されている。

ESDPにとっての課題は、各政策分野の連携を進め縦割り行政を排除し、「都市部と辺境部の利益調整」を達成しながら、「対外競争力」を高めることである。構造基金・共通農業政策・欧州開発銀行融資などを有効に使いながら、この格差を是正するため、社会的・経済的結束を意識した施策を実施することが求められている。

それと同時に、リスボン戦略で述べられているように、外向きには競争政策、研究・技術開発を進めながら、EU全体としてアメリカや日本に対して「競争原理下で生き残る力」を、地域で高めなければならない。その際、時代の要請として、イェーテボリ・アジェンダ (Gothenburg Agenda) や環境政策にあるように、「持続可能な発展」をも視野に入れた地域政策コーディネートが要求される。

EU域の下位地域グランドデザインとしては、バルト海地域 (BSR) の「VASAB 2010」や「NorVision」などがある。ESDPに前後して策定されたこれらの構想は、EU拡大後の状況に対応できるよう、現在、ESDPと連携を図りながら見直し作業が進められている。

<参考文献>

Ache, 2000, p.445.

Atkinson, 2001, pp.389-390.

CSD, 1999, p.10.

① p16, and p.32.

④ p.33.

⑨ pp.26-27.

【INTERREG (インターレグ)】

INTERREGは、欧州地域開発基金 (ERDF) の資金

などを使いながら欧州委員会の主導で行われる施策、コミュニティイニシアティブ（Community Initiative）の1つで、欧州地域開発の展望（ESDP）やNorVisionのような地域開発グランドデザインの具体的施策でもある。これまでにⅠ・Ⅱ・Ⅲの3つの期間に分けて施行され、国境の相対化を推進する役割を地域政策のなかで果たしてきた〔参照：103-105頁INTERREGⅢC各プロジェクト一覧表〕。

INTERREGの重要性は、これまで欧州各地で個別に立ち上げられてきた「越境広域協力」をEU地域政策のフレームに組み込み、政策容器としての領域規模を「整理・統合」してフォーマルな形で位置づけたことにある。このことで、EU地域政策の施行領域は、国家を越えて越境的な地域空間で実施が可能となった。しかし、第Ⅰ部3の志摩報告〔参照：51-52頁〕でも指摘されているように、予算獲得のためのアリのプロジェクトも混在することは認識しておかねばならない。

欧州委員会地域政策総局は、INTERREGのこれまでの期間で、ミクロリージョン、サブリージョン、マクロリージョンの越境協力への資金提供プログラムを開始し、それぞれの越境広域経営の棲み分けを図らせた。Ⅲのフェーズでは、Aでミクロリージョン、Bではサブリージョン、そしてCでマクロリージョンの区分けを完成させた。その意味で、INTERREGプログラムで重要なのは、

- ・INTERREGⅢA（旧INTERREGⅡA）
- ・INTERREGⅢB（旧INTERREGⅡC）
- ・INTERREGⅢC

の3つのプログラムである。詳細は、それぞれの用語解説で行うが、ⅢAは国境を跨いだミクロリージョン、ⅢBはNorVisionが対象とする北海地域（NSR）のようなサブリージョン、ⅢCはマクロリージョン（EU域全体）をプロジェクトの対象とする。

1994年のINTERREGⅡ導入時には、国境を跨ぐ自治体同士の協力（cross-border cooperation：CBC）を促進するⅡAプログラムが導入された。この段階では、このプログラムによってすべての越境協力が推進できるとEUは考えていたが、ⅡAプログラムだけでは領域的結束（territorial cohesion）を推進するエンジンとはなりえなかった。そこで、1997年に抜本的改正が行われ、7つのサブリージョンを設定したⅡCプログラムがスタートした（現ⅢB）。その後のINTERREGⅢ

プログラムでは、ⅢCがイシュー指向型（issue-oriented）の非空間（認識領域）的越境広域協力の可能性を提示した。現在、州レベルの地方自治体が、このINTERREGⅢA・B・Cの個別プロジェクトを立案・コーディネート・実施する中心的な行為体となっている。

Ⅲが終了後は、現在のオブジェクト1・2・3と統合されて、新たな地域政策の政策枠組みとして生まれ変わることが予定されている。

<参考文献>

EC, 94.

Schack, 2000, p.216.

④ p.80.

⑧ p.23, p.25, and p.35.

〔INTERREGⅢA〕

INTERREGⅢは、2000年から2006年まで実施されるプログラムであり、これまでのINTERREGプログラムの完成形である。INTERREGⅢAプログラムは、「国境を跨ぐ自治体同士の協力（cross-border cooperation：CBC）」をその主題とし、図2のように、ユーロリージョン（euroregion）のような国境を跨ぐ地域で実施される地域開発プログラムである。

この先行プログラムはINTERREGⅡAプログラムで、プログラム実施期間は1994年～1999年であった。INTERREGⅢAプログラムの対象地域は、陸上のEU域内国境と、非構成国とEUの境界にある全NUTSⅢ地域、さらに、海上の境界にあるNUTSⅢ地域の一部である。このイニシアティブが、EU地域政策総局の他のイニシアティブと異なる点は、プロジェクトが「国境間（cross-border）」に関する内容であれば、特定の分野に限定せず、通商、交通、農業、教育文化、観光、市民生活など、多岐にわたる分野を網羅していることにある。

また、EUとユーロリージョンの補完関係についても言及しておく必要がある。EUはⅢAプログラムを通じて、ミクロリージョンレベルのガバナンスがさらに確立されることを支援している。EUにとっては、INTERREGイニシアティブを通じて国境隣接地域の協力関係を推進することで、EU単一市場の歪みを是正し、間接的に超国家的統合の度合いを高めることができる。また、ユーロリージョンにとっては、INTERREGⅢAプログラムの資金を利用し、市民生活

に根ざした地域協力、問題解決を推進することができる。このように、ユーロリージョンとINTERREGⅢAプログラムは別個のガバナンスネットワークではあるが、お互いに重なり合って補完しあっていることに注意しなければならない。また、新オブジェクト型で導入されるEGTC〔参照:91-92頁〕によってさらにこのレベルの協力体制は強化される。

欧州委員会は、当初、INTERREGⅡAプログラムで、EU域内の地域的問題の解決を図ろうと試みた。しかし、ⅡAプログラムは「国境を跨ぐ」と銘打っているものの、「単に、プロジェクトが国境を跨いでいる」という事実があるものが多かった。そこには欧州全体の将来像を見据えた「国家における国土計画」にあたる、明確な「EU越境広域計画（spatial planning）」は存在しなかった。そのため、EU域内地域格差を是正する経済的社会的結束の概念も真の意味で達成することは難しかった。そこで、ⅡC（サブリージョン）とⅢC（マクロリージョン）プログラムが導入され、このⅡA・ⅢA（ミクロリージョン）を補完することになった。

<参考文献>

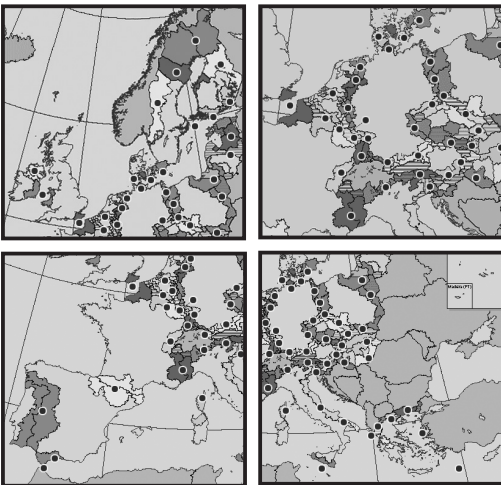
Inforegio, 2005.

高橋, 1999, pp.51-80.

① p.56-57.

④ p.83.

図2 INTERREGⅢA



(出典: Inforegio HP)

[INTERREGⅢB]

INTERREGⅢBプログラムは、INTERREGⅡCプログラムの後継プログラムで、地域政策施行単位として、欧州を北海地域（NSR）やバルト海地域（BSR）などの

「サブリージョン」で分けし、欧州地域開発基金（ERDF）などの資金を利用しながら地域振興のプロジェクトを実施する。

ⅢBでは、先行プログラムⅡCの7つのサブリージョンに加えて、ERDF10条プログラムのパイロットプログラムとして施行された北部辺境地域パイロットプログラム（Northern Periphery）や海外領土も対象に加えられ13になった。

NorVisionで示された戦略は、このINTERREGⅡC北海地域プログラム・INTERREGⅢB北海地域プログラムで個別プロジェクトとして具体化されている。1997年～2001年のINTERREGⅡCのプロジェクト実施期間では、総予算41億2,840万ECUが投入されている。NorVisionは、このINTERREGⅡC北海地域プログラム・INTERREGⅢB北海地域プログラムのグランドデザインの役割を担っている。

図2と図3を見ていただければ、政策容器として、国境を跨ぐ国境周辺のⅡAプログラムとの違いは明確であろう。ⅡCプログラムは「EUROPE 2000 plus」で行われた議論に基づき、これまで「国境」によって断絶されてきたEU地域を、下記の3要素

1. 歴史的文化的地域要素
2. 地理的要素
3. 経済的要素

の観点から、市民生活の実態に則した7つのサブリージョン（西地中海・ラテンアルプス地域、南西ヨーロッパ地域、大西洋沿岸地域、北西メトロポリタン地域、北海地域、バルト海地域、中央・アドリア海沿岸・ドナウ川流域・南東ヨーロッパ地域）に再編した。

サブリージョンには将来のEU加盟希望も視野に入れ計画されているため、EU構成国以外のノルウェー・ロシア・ベラルーシなどの一部地域もプログラムの対象として入っていた。この7サブリージョンの1つ1つにⅡC各地域プログラムが組み立てられていた。

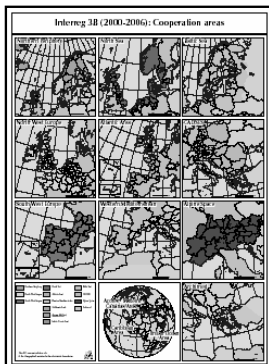
欧州委員会はⅡCプログラムによって、政策決定メカニズムのボトムアップアプローチを採用した。プログラムは、地方自治体政府のみならず、商工会議所、漁業組合、大学等の研究機関など他の公的な地域団体からも個別プロジェクト案の提出を歓迎し、各地域のプログラムは、情報通信・交通整備、環境、文化・観光、漁業など多岐に渡る分野のプロジェクトによって

構成された。この個別プロジェクト立案は地方自治体の手に委ねられ、サブリージョンレベルでは、地方自治体と国家の代表で構成されるINTERREGⅡC運営委員会によってプロジェクトの採択が行われる。例えば、NSRでは、参加団体探しのためのコーディネートには、北海地域委員会（North Sea Commission: NSC）〔参照：19頁コラム〕のようなサブリージョンレベルの地方自治体ネットワークが協力してそれにあたる。具体的な政策立案は、下位の地方自治体が行い、ここで採択された個別プロジェクトに対して、基本的に所属国家から50%、ERDFから50%が支出される。EU非構成国のノルウェーなどは、自国拠出分50%に加えて、本来、構成国であればEU側が拠出する残り50%を足した計100%を資金提供する。

ⅡCプログラムは、「地域経営空間」が「一国家の領域」だけでなく、それを越えた「サブリージョン」でも構成できることを証明した。その結果、地域の結節点が変わり、「国家のパッチワーク」としてのEUだけでなく、「サブリージョンのパッチワーク」としてのEUを出現させ統合の結束力を高めたことを意味する。

ⅡC各地域プログラムは、サブリージョンごとに、管理委員会、運営委員会、事務局を設置している。管理委員会は、サブリージョンにおけるプログラムの運営形態の実質的骨格を決定する。そのための役割としては、プログラムの進捗、条款の規定、プログラムの指導、各プロジェクト採用の承認の責任を担う。運営委員会は、個別プロジェクト案の採択、採択された個別プロジェクトの進捗状況の確認を行う。事務局は管理委員会と運営委員会の決定を受け、各国政府や個別プロジェクト参加自治体との連絡調整役を行う。

図3 INTERREGⅢB







(出典：Info regio HP)

<参考文献>

- EC, 1996.
- EC, 1999.
- ① pp.59-60.
- ③ p.57, p.60, p.62, and p.67.
- ④ p.95.
- ⑧ p.16.

[INTERREGⅢC]

INTERREGⅢCは、Ⅲのフェーズで初めて登場した形態のプロジェクトの枠組みである。ⅢAやⅢBと異なり、イシュー指向型の脱国家的協力プロジェクトをEU全体の州政府などの行為体が協力して実施する。

ⅢCでは、便宜的に、東西南北の4つにブロックが分けられて、その各域からの自治体などの行為体の参加を求めている。これは、活動範囲を「東」地域や「南」地域に限定せず、図表4を見ていただくとわかるように、「東（)」「西（)」「南（)」「北（)」のそれぞれから満遍なく参加パートナーを集め、それらをネットワーク化させることを意味する。

INTERREGⅢC北ブロック主導の、DEAR (Developing the Economies of Airport Regions) プロジェクトを例に見てみよう。このプロジェクトは、発展のままならない6つの空港地域間の協力である。これまでに、欧州地域開発基金 (ERDF) の資金援助によってインフラは整備され便利になったが、地域の工業団地と空港の連携・マーケティング、地域の魅力の増進という概念に欠けていた。その改善のため、経済発展と就業機会の向上を目的に、地方空港のネットワークの強化を図り、中小企業 (Small and Medium Enterprises: SMEs) の競争力を高め、域外からの新しい投資者を獲得しようとしている。

<参考文献>

INTERREGⅢC HP, 2005.

⑧ p.28.

図4 INTERREGⅢC



(出典：Info regio HP)

図5 DEAR



(出典：DEAR HP)

〔北海地域〕 <英>North Sea Region：NSR

北海地域は、ノルウェーからスコットランドのシェトランド諸島（Shetland）、オークニー島（Orkney）、さらに英国東海岸を通り、デンマーク、スウェーデンに至る、県や州レベルの地方自治体で構成された北海を囲む地域である。ただし、ストックホルム（Stockholm）のようにスカンジナビア半島の東側、すなわちバルト海側に面した地域は同じスウェーデンに所属していても北海地域とは呼ばれない。NSRは漠然とした概念的な地域ではなく、欧州委員会が戦略的政策施行のために導入した「予算投入地域単位」としての地域の1つである〔参照：INTERREGⅢBの項目〕。EU非加盟国ノルウェーが積極的にNSRの地域づくりに参加していることも重要である。

NSRをくくる共通点は、石油・漁業などの天然資源を有する豊饒の海「北海」である。しかし、北海を中心とした共通点ばかりではなく、人口密度、経済成長率格差、地域開発方法の多様性など、多くの違いも抱えている。

NorVisionでは、北海地域が抱える問題は3つにまとめられている。第1に、北海油田や天然ガスパイプラインの基地として栄えている都市部と、漁業のような第1次産業に構造的に依存する辺境漁村部のように、「都市部と辺境部の経済的・社会的格差の問題」がある。半閉鎖海域の環境をどう維持しながら「都市部」と「辺境部」の格差を是正していくのがポイントである。第2に、EUの東方拡大を見据えながら「東西」の移動軸整備が課題となっている。ここでは、「海」の輸送インフラストラクチャーをどう構築するのがポイントである。そして第3は、各国共通の統合的沿岸域管理（ICZM）に見られるような環境管理や、ヴァイキングなどの文化的遺産の保護を行いながら現代的「北海アイデンティティ」を再構築することである。こ

このポイントは、北海が生み出す共通の天然資源や文化遺産に「地域」がどう積極的に関わっていくのかである。

また、「漁業」「石油・ガス天然資源」など、北海の資源・環境を考えると、ノルウェーの役割を無視してNSR内の協力は考えられない。というよりむしろ、ノルウェーを除いた協力では、資源・環境を維持するのに実効性を確保できない。主要漁獲資源である鱈「コッド」や「ハドック」は、排他的漁業専管水域も構いなく回遊するし、石油・天然ガスパイプラインもノルウェーとの連続性を考えなくてはならない。

NSRの越境広域協力がうまく進展した背景を押さえておこう。この地域は、バルト海地域（BSR）のような重層かつ多様な国際協力の素地をもたない。また、他のサブリージョンに比べて、地域の問題をいくつかに絞り込むことも可能であった。

これらの特徴を、州レベル政府の自治体ネットワークである北海地域委員会（North Sea Commission：NSC）が上手に利用し、INTERREGⅡC・INTERREGⅢBをコーディネートする活躍をした。INTERREGの事務局も、NSCのネットワークを利用し、共同でINTERREGのプロジェクトダイレクトリア（プロジェクト参加自治体を募る説明お見合い会）を開催した。INTERREGのプロジェクトが進行していくと、NSRの自治体は、NSCに参加することのメリットに気づき始め、NSCもメンバーの拡大を図ることができた。デンマークのヴィボー州政府（Viborg）は、NSC事務局とINTERREGⅡC・ⅢB北海地域プログラム事務局の両方をホストし、自政府内の庁舎に事務所スペースを提供した。両事務局は、密接に連携することが可能となり、EUのサブリージョンのなかでも、越境広域プロジェクトで成功事例を蓄積し、欧州委員会がもっとも成功したサブリージョンと認めるまでに至った。〔参照：19頁コラム〕

<参考文献>

⑤ pp.157-158, and p.162.

⑥ p.32.

〔VASAB（ヴァサーブ）2010〕 <英>Vision and Strategies around the Baltic Sea 2010

VASAB 2010は、バルト海地域（Baltic Sea Region：BSR）の「将来戦略とヴィジョン」を表したグランドデザインである。1996年、ストックホルム（Stockholm）

で開かれた第4回バルト海沿岸国地域開発担当閣僚会議で採択された。BSRを、絶対的な「国家領域の単純な集合体」としてではなく、バルト海を取り巻く相対的な「空間(space)」にとらえ、この地域の将来戦略とヴィジョンを示している。また、VASAB 2010は、越境広域経営の手法を用いて20年先の地域構築のあり方を示した「世界で初めての越境広域グランドデザイン」でもある。VASAB 2010の策定は、地域開発委員会(Committee on Spatial Development : CSD-BSR)によって進められ、事務的なサポートを、スウェーデン・カールスクローナ(Karlskrona)のVASAB事務局が行った。

VASAB 2010の特徴としては、1番目に、世界に先駆けた越境広域グランドデザインモデルであったことが挙げられる。2番目に、「持続可能な発展」という明確な規範を地域構築に注ぎ込んだことが挙げられる。それには、HELCOMで使われた「集水域(Catchment Area)」の概念が利用された。すなわち、BSRは、バルト海を取り巻く「国家領域」の総体としてではなく、バルト海を取り巻く州とバルト海に注ぎ込む国際河川上流のベラルーシの一部も含みこんだ「集水域」でも形成されるという考え方である。このことによって、環境や持続可能な開発のイシューに関係する地域もBSRの一部であることを示した。

VASAB 2010の第3の特徴として、越境広域計画のヴィジョン策定作業では困難だった「将来構想地図」を提示した点が挙げられる。欧州地域開発の展望(ESDP)でも、最終版ではすべての「具体的将来構想地図」などが合意を得られず削除されたことと比較すると、VASAB 2010が将来構想を具体的な地図に載せることに成功したことは評価されなければならない。この成功には、いくつか理由が考えられるが、VASAB 2010の場合は、冷戦体制崩壊直後の西側地域と東側地域を結びつける明確なヴィジョンを示す必要があったこと、さらには、国家主導型でヴィジョンが作成されていたため自治体の声をすべて汲み取る必要がなかったからである。

VASAB 2010は、BSRのグランドデザイン策定に参加する国家や自治体に地域開発の最終到達地点と手段を共有させ、BSRを国際社会のなかで発展させ、地域の発展と協力の可能性を高める役割を担っている。また、越境広域のネットワーク作りをサポートし、市場

経済に移行した旧東側諸国地域に実践的なフォーラムの場を提供している。そのフォーラムの場で、他国の現況を認識できるような情報を提供し、国家や自治体の越境広域計画に関する経験や知識を共有しあい、さらに越境広域での協力を進展させる。これらの目的を達成させるための原則として、「国家の主権」が確認されVASAB 2010は、義務的なものではなく尊重されるべき合意文書であることが述べられている。

世界初の「越境広域計画」としてのVASAB 2010の成果は、VASAB 2010の補追版VASAB 2010 Plusで以下のように総括されている。

VASAB 2010は、EU地域政策が地域ヴィジョンに基づいた越境広域計画を実施する指針を提供し、INTERREG II Cでフォーマル化された北海地域(NSR)や他の地域のヴィジョン作成過程にも影響を与えると同時に、本来異なるEUのプログラムであるINTERREG II C、PHARE、TACISをリンクさせるよう機能した。また、INTERREG II C・BSRの業務運営プログラムの基礎となり、国家レベルや自治体レベルの越境広域計画の策定能力を高めることに寄与した。とりわけ、東側の都市計画プランナーにセミナーなどノウハウ移転の場も提供している。

VASAB 2010 Plusは、BSRの問題群を実現する政策ツールとして、EU越境広域協力プログラムINTERREGを巧みに取りこんでおり、VASAB 2010 Plusに盛り込まれたヴィジョンと戦略(Vision and Strategies)を、INTERREG III B・BSRで具体的な個別プロジェクトとして実施している。「VASAB 2010 Plus」そのものも活動資金としてINTERREG III B・BSRプログラムの資金供与を受けている。

<参考文献>

- Dufeil, 2003.
- VASAB Secretariat, 1993, p.14 and p.19.
- VASAB Secretariat, 2000, pp.6-9.
- VASAB HP, 2005.
- ⑧ p.18, p.20, and pp.23-24.

本キーワードグlossaryは、本書『サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体—欧州北海地域と北東アジアの越境広域グランドデザイン比較』用に、日本語版『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』(新潟県地域総合研究所、2005年) 119-138頁に加筆修正したものである。

キーワード解説の参考文献

(英語文献)

- Ache, Peter. "Vision and Creativity-Challenge for City Regions." *Futures* 32, no.5 (2000): 435-449.
- Atkinson, Rob. "The Emerging 'Urban Agenda' and the European Spatial Development Perspective: Towards an EU Urban Policy?" *European Planning Studies* 9, no.3 (2001): 385-406.
- Breslin, Shaun and Glenn Hook. *Microregionalism and World Order*. New York: MacMillan, 2002.
- Faludi, Andreas. "The European Spatial Development Perspective (ESDP): An Overview." In *European Spatial Planning*, ed. Andreas Faludi, 4-17. Massachusetts: Lincoln Institute of Land Policy, 2002.
- Hook, Glenn, and Ian Kearns. *Subregionalism and World Order*. New York: MacMillan, 1999.
- Jordan, Andrew. "The European Union: An Evolving System of Multi-level Governance or Government?" *Policy and Politics* 29, no.2 (2001): 193-208.
- Peters, B. Guy and Jon Pierre. "Multi-level Governance: A View from the Garbage Can." *Manchester Papers in Politics: EPRU Series*, 1/2002, 2002.
- Marks, Gary. "Structural Policy and Multilevel Governance." In *The State of the European Community* vol. 2, ed. Alan W. Cafruny and Glenda G. Rosenthal, 391-410. New York: Lynne Rienner, 1993.
- Schack, Michael. "On the Multicontextual Character of Border Regions." In *Borders, Regions and People*, ed. M van der Velde and H van Houtum, 202-219. London: Pion Limited, 2000.
- Sum, Ngai-Ling, and Markus Perkmann. *Globalization, Regionalization and Cross-Border Regions*. London: Palgrave, 2002.

(日本語文献)

- 大芝亮「序 国際関係における行為主体の再検討」日本国際政治学会編『国際政治』第119号、1998年、1-10頁。
- 環境と開発に関する世界委員会『地球の未来を守るために』福武書店、1987年。
- 小泉允罔・岡崎昌之・林亜夫編『都市・地域経営』放送大学教育振興会、1999年。
- 柑本英雄①「欧州地域政策 INTERREG II C プログラムに関する考察」『早稲田大学社会科学部研究科紀要別冊』第6号、2000年、47-64頁。
- ②『国際的行為体とアイデンティティの変容—欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって』成文堂、2000年。
- ③「欧州地域協力の主体の変容—「リージョナル」から「サブリージョナル」へ: INTERREG II C 地域プログラムの比較考察—」『環日本海研究』第6号、2000年、55-69頁。
- ④「サブリージョンの戦略的形成: INTERREG II C 北海地域プログラムを通じて」『早稲田大学社会科学部研究科紀要別冊』第7号、2001年、79-95頁。
- ⑤「循環の海をどう戦略的に演出するか—欧州北海地域協力のケース」小泉格編『循環する海と森 (日本海学の新世紀: 3)』角川書店、2003年、156-171頁。
- ⑥「越境広域経営計画 (グラントデザイン)」と地方自治体の役割—北海沿岸地域の『ノルヴィジョン (NorVision)』のケース—」『自治体国際化フォーラム』169号、2003年、31-35頁。
- ⑦「ケルトの現代性: 選択されるコーンウォールのアイデンティティ」池田雅之編『共生と循環のコスモロジー: 日本・アジア・ケルトの基層文化への旅 (学際レクチャーシリーズ27)』成文堂、2005年、434-451頁。

- ⑧「EU 地域政策分析枠組みとしての『越境広域経営』モデル構築の試み：バルト海グランドデザイン VASAB2010と INTERREG II C を例証とした欧州地域空間再編成の研究」『人文社会論叢 社会科学篇』第14号、弘前大学人文学部、2005年、1-37頁。
- ⑨「欧州越境広域グランドデザインのジオガバナンス的分析—欧州大陸におけるスペイシャルプランニング「CEMAT 基本理念」とEU 地域政策における「ESDP」の比較研究—」『環日本海研究』第11号、2005年、39-62頁。
- 高橋和「下位地域協力における地域的利害実現のためのメカニズム—ユーロリジョン・ナイセ／ニサの事例を中心に」『山形大学法政論叢』第16号、1999年、51-80頁。
- 多賀秀敏編『国境を越える実験：環日本海の構想』有信堂高文社、1992年。
- 多賀秀敏『地方自治体主導型地域主義の研究—欧州・アジア・北米型モデルの比較分析』早稲田大学国際共同研究（課題番号2002C-008）同名報告書、2004年。
- 「国際社会における社会単位の深層」『国際社会の変容と行為』成文堂、1999年、395-427頁。
- 百瀬宏・志摩園子・大島美穂『環バルト海：地域協力のゆくえ』岩波書店、1995年。
- 百瀬宏編『下位地域協力と転換期国際関係』有信堂高文社、1996年。
- 中林啓修「国際環境保全の機能主義的パートナーシップ—ドナウ川流域の事例を参考に」
<http://www.kri.sfc.keio.ac.jp/japanese/publications/mori/2003/B-25.htm>（アクセス：2005年8月20日）

（政府文書・EU 規則）

- “Commission Notice to the Member States laying down guidelines for operational programmes which Member States are invited to establish in the framework of a Community initiatives concerning border development, crossborder cooperation and selected energy network - INTERREG II”, *OJ* No C 180, 1.7.94.
- “Commission Notice to the Member States laying down guidelines for operational programmes which Member States are invited to establish in the framework of a Community Interreg initiative concerning transnational cooperation on spatial planning (Interreg II C)”, *OJ* No C 200, 10.7.1996.
- “Committee of the Regions Own-Initiative Opinion”, *OJ* No C 337, 14.4.97.
- Committee on Spatial Development (CSD). *European Spatial Development Perspective: Towards Balanced and Sustainable Development of the Territory of the European Union*, 1999.
- “Council Regulation (EC) No 1260/1999 of 21 June 1999”, *OJ* No L161, 26.6.99.
- Council of Europe. *European Charter of Local Self-government*. European Treaty Series No.122. 1985.
- “Directive 2000/60/EC of the European Parliament and of the Council establishing a framework for the Community action in the field of water policy”, *OJ* No L 327, 22.12.2000.
- European Commission. *The EU Compendium of Spatial Planning Systems and Policies*. 1997.
- European Conference of Ministers responsible for Regional Planning (CEMAT). *Guiding Principles for Sustainable Spatial Development of the European Continent*. September 7 and 8, 2000.
- VASAB Secretariat. *Vision and Strategies around the Baltic Sea 2010 Plus*. 2000.
- VASAB Secretariat. *Vision and Strategies around the Baltic Sea: Statements Relating to the First Interim Report*. 1993.

（インタビュー）

- Dufeil, Michel-Eric, head of Unit for Interventions in Germany in the Commission's Directorate-General for Regional Policy. Interview by author. Transcript. Brussels, Belgium, 7 May 2003.
- Graute, Ulrich, director of the Joint Technical Secretariat, INTERREG III B CADSES Neighbourhood

Programme. Interview by author. Transcript. Dresden, Germany, 16 June 2005.

(インターネットホームページ)

Council of Europe, "CEMAT" (Strasbourg : Council of Europe, 2004, accessed 25 August 2005) ; available from http://www.coe.int/T/E/Cultural_Co-operation/Environment/CEMAT/ ; Internet.

Inforegio, "INTERREG III C Cooperation areas" (Brussels, Belgium : European Commission, 2004, accessed 25 August 2005) ; available from http://europa.eu.int/comm/regional_policy/interreg3/abc/voletc_en.htm ; Internet.

Inforegio, "INTERREG III : Interregional cooperation" (Brussels, Belgium : The European Commission, 2004, accessed 30 August 2005) ; available from http://europa.eu.int/comm/regional_policy/interreg3/abc/voleta_en.htm ; Internet.

Inforegio, "INTERREG III B Cooperation areas" (Brussels, Belgium : The European Commission, 2004, accessed 30 August 2005) ; available from http://europa.eu.int/comm/regional_policy/interreg3/images/pdf/int3b_uk_a4p.pdf ; Internet.

Inforegio, "INTERREG II C" (Brussels, Belgium : The European Commission, 2004, accessed 27 August 2005) ; available from http://europa.eu.int/comm/regional_policy/interreg3/inte2/inte2c.htm ; Internet.

INTERREG II C North Sea Region Programme Secretariat, "INTERREG II C Joint International Management Structure" (Viborg, Denmark: INTERREG II C NSR Secretariat, 2000, accessed 20 April 2000) ; available from [http://www.northsea.org/Interreg II C/committees/committees.htm](http://www.northsea.org/Interreg%20II%20C/committees/committees.htm) ; Internet.

DEAR, "INTERREG III C DEAR Programme" (Parchim, Germany : Landkreis Parchim, 2005, accessed 28 August 2005) ; available from <http://www.dear-online.net/> ; Internet.

Inforegio, "INTERREG III B" (Brussels, Belgium : European Commission, 2004, accessed 27 August 2005) ; available from http://europa.eu.int/comm/regional_policy/interreg3/images/pdf/int3b_northsea_a4p.pdf ; Internet.

CADSES, "Map of INTERREG II C CADSES Programme" (Dresden, Germany : CADSES Technical Secretariat, 2005, accessed 26 August 2005) ; available from http://www.cadses.net/media/files/cadses_cooperation_area_basilicata.jpg ; Internet.

欧州グランドデザイン関連年表

	EUの拡大と地域政策など	CEMAT 基本理念関連	ESDP 関連	サブリージョン・グランドデザイン
1952	北欧評議会設立			
1958	ESF（欧州社会基金）設立			
1962	EAGGF（欧州農業指導補償基金）設立			
1973	EC 拡大：デンマーク、イギリス、アイルランド			
1974	Helcom 1974年条約			
1975	ERDF（欧州地域開発基金）設立			
1981	EC 拡大：ギリシャ			
1983		Torremolinos 憲章		
1985		欧州自治体憲章		
1986	1986 EC 拡大：スペイン、ポルトガル			
1987	Brundtland 報告書			
1991	Europe 2000			
1992	Helcom 1992年条約			
1993	FIFG（漁業指導基金）設立			
1994	地域評議会（CoR）設立 Europe 2000+		Leipzig 原則	VASAB2010（BSR）
1995	EU拡大：オーストリア、フィンランド、スウェーデン			
1996	INTERREG II C 開始			
1998				Vision Planet（CADSES）
1999			ESDP	
2000	INTERREG III B 開始	CEMAT 基本指針		NorVision（NSR）
2001	欧州ガバナンス白書			VASAB2010 Plus（Wismar 宣言）
2004	EU拡大：チェコ、エストニア、キプロス、ラトヴィア、リトアニア、ハンガリー、マルタ、ポーランド、スロヴェニア、スロヴァキア			

筆者作成

3. シンポジウム関連文献リスト・URL

<NIRAグランドデザイン関連文書>

NIRAチャレンジブックス

NIRA 北東アジア環境配慮型エネルギー利用研究会編『北東アジアの環境戦略 エネルギー・ソリューション』日本経済評論社、2004年。

北東アジア・グランドデザイン研究会編『北東アジアのグランドデザイン 発展と共生へのシナリオ』日本経済評論社、2003年。

NIRA・E Asia 研究チーム編『東アジア回廊の形成 経済共生の追求』日本経済評論社、2001年。

NIRA研究報告書

総合研究開発機構『北東アジアグランドデザイン2005—国土計画と分野別開発戦略』総合研究開発機構、2006年。

総合研究開発機構『北東アジアの長期経済展望—選択的シナリオ—』総合研究開発機構、2006年。

総合研究開発機構『北東アジアのグランドデザイン—共同発展に向けた機能的アプローチ—』総合研究開発機構、2005年。

NIRA政策研究

総合研究開発機構『NIRA 政策研究：東アジア「地域統合」 北東・東アジアにおける新たな地域秩序』第19巻第1号、2006年。

総合研究開発機構『NIRA 政策研究：東アジア経済の統合・連携の進展を踏まえた未来像』第17巻第5号、2004年。

総合研究開発機構『NIRA 政策研究：北東アジアにおける環境配慮型エネルギー利用』第16巻第6号、2003年。

総合研究開発機構『NIRA 政策研究：経済統合の深化を通じた東アジア経済の進むべき方向』第16巻第4号、2003年。

総合研究開発機構『NIRA 政策研究：北東アジア地域のグランドデザイン』第15巻第11号、2002年。

総合研究開発機構『NIRA 政策研究：アジア・欧州知的対話 グローバリズムとリージョナリズム』第15巻第5号、2002年。

<欧州グランドデザイン関連文書> (ネットから入手可能なのでURLを記す)

ESDP http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/docoffic/official/reports/som_en.htm

ESPON <http://www.espon.eu/>

VASAB2010 <http://www.vasab.org.pl/>

NorVision <http://www.interregnorthsea.org/Main-Documents.asp>

<関連 URL>

名 称	日本語名称	参 照 URL
ASEAN (Association of Southeast Asian Nations)	東南アジア諸国連合	http://www.aseansec.org/
BSR (Baltic Sea Region)	バルト海地域 INTERREG ⅢB	http://www.spatial.baltic.net/
BSSSC (Baltic Sea States Subregional Co-operation)	バルト海諸国下位地域 協力	http://www.bsssc.com/
CADSES (Central, Adriatic, Danubian and South-Eastern European Space)	INTERREG ⅢB CADSES プログラム	http://www.cadses.net/en/home.html
CAP (Common Agricultural Policy)	EU共通農業政策	http://ec.europa.eu/agriculture/index_en.htm
CBSS (Council of the Baltic Sea States)	環バルト海諸国評議会	http://www.cbss.st/
CoR (Committee of the Regions)	EU地域評議会	http://www.cor.europa.eu/en/index.htm
DEAR (Developing the Economies of Airport Regions)	INTERREG ⅢC DEAR プロジェクト	http://www.dear-online.net/
EC (European Commission)	欧州委員会	http://ec.europa.eu/index_en.htm
ERINA (Economic Research Institute for Northeast Asia)	財団法人環日本海経済 研究所	http://www.erina.or.jp/
ESDP (European Spatial Development Perspective)	欧州地域開発の展望	http://ec.europa.eu/regional_policy/sources/docoffic/official/reports/som_en.htm
ESPON (European Spatial Planning Observation Network)	欧州越境広域計画研究 調査ネットワーク	http://www.espon.eu/
EU (European Union)	欧州連合	http://europa.eu/index_en.htm
F4N (Farmers for Nature)	自然景観を守る農民たち	http://www.farmersfornature.org/
HELCOM (Helsinki Commission)	バルト海洋環境保護委 員会(ヘルシンキ委員会)	http://www.helcom.fi/
KEDO (Korean Peninsula Energy Development Organization)	朝鮮半島エネルギー開 発機構	http://www.kedo.org/
KIEP (Korea Institute for International Economic Policy)	韓国対外経済政策研究 院	http://www.kiep.go.kr/
KRIHS (Korea Research Institute for Human Settlements)	韓国国土研究院	http://www.krihs.re.kr/eng/index.asp
NIRA (National Institute for Research Advancement)	総合研究開発機構	http://www.nira.go.jp/
North Sea Cycle Route	北海サイクリングルート	http://www.northsea-cycle.com/
North Sea INTERREG	北海地域 INTERREG	http://www.interregnorthsea.org/
Northern Dimension	ノーザン・ディメン ション	http://ec.europa.eu/comm/external_relations/north_dim/index.htm
Northern Maritime Corridor	北部海洋回廊	http://www.northernmaritimecorridor.no/
NorVision	北海沿岸地域の越境広 域経営の展望	http://www.planco.de/norvision.htm
NSC (North Sea Commission)	北海地域委員会	http://www.northsea.org/nsc/
OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development)	経済協力開発機構	http://www.oecd.org/
TEN (Trans-European Networks)	欧州横断ネットワーク	http://ec.europa.eu/ten/index_en.html
UBC (Union of the Baltic Cities)	バルト都市連合	http://www.ubc.net/
UNDP (United Nations Development Programme)	国連開発計画	http://www.undp.org/
UNESCAP (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific)	国連アジア太平洋経済 社会委員会	http://www.unescap.org/
VASAB2010 (Vision and Strategies for the Baltic Sea Region 2010)	バルト海地域の越境広 域経営の展望	http://www.vasab.org.pl/
WTO (World Trade Organization)	世界貿易機関	http://www.wto.org/

<澤井安勇>

- 神野直彦・澤井安勇編著『ソーシャル・ガバナンス：新しい分権・市民社会の構図』東洋経済新報社、2004年。
- 澤井安勇編著『分権化時代の地域環境政策（自治体・地域の環境戦略2巻）』ぎょうせい、1994年。
- 『地域の経済と空間』ぎょうせい、1991年。
-
- 澤井安勇「都市行政評価ネットワーク会議（仮称）設立の意義・目的」『NIRA 政策研究』第18巻第7号（通号211）、2005年、44-47頁。
- 「都市経営と都市再生」植田和弘・神野直彦・西村幸夫・間宮陽介編『都市のシステムと経営（岩波講座都市の再生を考える：第6巻）』岩波書店、2005年、5-33頁。
- 「第7章 都市の文化的多様性と分権・市民社会への新たな潮流（新しい都市の時代—都市が文化をリードする）」『NIRA 政策研究』第17巻第6号（通号198）、2004年、51-54頁。
- 「北東アジア・グランドデザイン研究の今後の展開方向」『NIRA 政策研究』第17巻第11号（通号203）、2004年、60-63頁。
- 「分権・再編時代の都市政策」『NIRA 政策研究』第16巻第2号（通号182）、2003年、28-31頁。
- 「民権宣言（200）市民社会が切り拓く未来」『週刊ダイヤモンド』第91巻第5号（通号3968）、2003年、118-119頁。
- 「都市政策と市場原理（特集 都市経営（その3）」『区画整理』第45巻第6号、2002年、12-18頁。
- 「分権時代の自治体経営—公民連携の発展（特集「公」の再生と地域振興）」『地域開発』第437号、2001年、10-15頁。
- 「地方圏の振興と4全総（4全総と地方自治＜特集＞）」『自治研究』第63巻第9号、1987年、51-61頁。
- チョウ リジェイ・塩谷隆英・澤井安勇「北東アジア・グランドデザインパネル（特集 2004北東アジア経済会議／北東アジア経済フォーラムイン新潟）」『ERINA REPORT』第57号、2004年、19-33頁。
- 福原義春・澤井安勇「誌上インタビュー「都市の時代」の文化とガバナンスを語る—(株)資生堂 名誉会長 福原義春」『NIRA 政策研究』第17巻第6号（通号198）、2004年、6-13頁。
- 蒲谷亮一・大住莊四郎・澤井安勇「誌上シンポジウム 行政評価と戦略的都市経営」『NIRA政策研究』第16巻第10号（通号190）、2003年、62-70頁。
- 田辺国昭・東田親司・澤井安勇「誌上シンポジウム 評価を政策に生かす体系の構築に向けて」『NIRA 政策研究』第16巻第5号（通号185）、2003年、60-69頁。
- 増岡錦也・大住莊四郎・澤井安勇「誌上シンポジウム 地方自治体におけるNPMの実践と戦略的経営への展開」『NIRA 政策研究』第15巻第6号（通号174）、2002年、56-63頁。
- 大西隆・白石真澄・澤井安勇「誌上シンポジウム 多様な社会的アクターによる創造的まちづくりへの期待と課題」『NIRA政策研究』第14巻第11号（通号167）、2001年、52-59頁。

<三橋郁雄>

- 三橋郁雄・川村和美著『北東アジア新発見伝：環日本海旅日誌』博進堂、2006年。
- 北東アジア貿易回廊研究会（メンバーとして三橋郁雄）『新絹之路（New シルクロード）：北東アジア貿易回廊の現場から』山海堂、2002年。
-
- 三橋郁雄「フィンランド南東部から学ぶ北東アジア発展方式—ロシア東端部とロシア西端部の比較」『えーじゅっくればーと AJEC report』第37巻、2005年、31-40頁。

- 「環日本海経済交流圏の形成を目指した港づくり（特集 地域が考える暮らしとみなとづくり）」『港湾』第81巻第2号（通号914）、2004年、10-13頁。
- 「危機と共生＜エッセイ＞北東アジアはこれから面白くなる」、小泉格・清家彰敏編『日本海学の世紀4：危機と共生』角川書店、2004年、187-198頁。
- 「会議・視察報告 韓国港湾視察記」『ERINA REPORT』第52巻、2003年、72-75頁。
- 「会議報告 国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）会議」『ERINA REPORT』第50巻、2003年、53-56頁。
- 「COLUMN1 北東アジアの“みなと”と“まち”（特集 北東アジアと北陸地域—港からはじまる地方の国際化 第75回通常総会記念）」『港湾』第80巻第5号（通号905）、2003年、36-39頁。
- 「北東アジア貿易回廊ビジョンと地域発展方策」『NIRA 政策研究』第15巻第11号（通号179）、2002年、36-42頁。
- 「北米大陸横断輸送からみたSLB輸送の課題」『ERINA REPORT』第41巻、2001年、21-29頁。
- 「地方港における国際海上コンテナネットワークとその効果」『えーじえっくれぽーと AJEC report』第24巻、2000年、18-26頁。
- 「我が国及び韓国の国際フェリーの状況」『港湾』第76巻第8号（通号860）、1999年、50-58頁。
- 三橋郁雄・川村和美「北東アジア国際フェリー輸送の現状と課題」『ERINA REPORT』第53巻、2003年、21-31頁。
- 三橋郁雄・ドミトリーセルガチョフ「国際会議「アジア太平洋地域の諸国経済における極東ロシア港湾の役割」報告〔含英文〕」、『ERINA REPORT』第41巻、2001年、52-58頁。
- 三橋郁雄・黒田勝彦・川村和美「北東アジアにおける国際フェリー輸送の現状と今後の可能性」『建設工学研究所論文報告集』第43号A、2001年、215-236頁。
- 三橋郁雄・黒田勝彦「地方港における国際コンテナ航路の成立要件と物流変化への影響分析」『建設工学研究所論文報告集』第43号A、2001年、237-254頁。

＜千葉康弘＞

- 千葉康弘『北東アジア経済協力の研究：開発銀行構想・開発ビジョン・地域連携』春秋社、2005年。

- 千葉康弘「北東アジア開発銀行構想—論点整理を通して」『秋田経済法科大学経済学部紀要』第37号、2003年、1-27頁。
- 「北東アジア開発銀行構想—論点整理を通して（グローバリゼーションの成果と課題—〔日本国際経済学会〕第61回全国大会報告号）」『国際経済』通号54、2003年、204-206頁。
- 「北東アジア開発銀行構想とインフラ整備—地方レベルの視点を通して」『秋田経済法科大学経済学部経済研究所所報』第30巻、2002年、47-66頁。
- 「北東アジア開発銀行構想—その意義と課題〔含コメント〕（〔環日本海学会〕第7回大会報告要旨）—（第3分科会：経済・経営）」、『環日本海研究』第8号、2002年、107-109頁。
- 「北東アジア経済協力と日朝経済協力—地域間協力の視点」『秋田経済法科大学経済学部経済研究所所報』第29巻、2001年、43-63頁。
- 「環日本海交流圏の形成—秋田・北東アジアゲートブリッジ構想を巡って」『秋田経済法科大学経済学部経済研究所所報』通号28、2000年、81-102頁。
- 千葉康弘・佐々木稔「環日本海交流圏における沿岸地域間の競争と協調—環日本海交流国際シンポジウムの論議を踏えて」『秋田経済法科大学経済学部経済研究所所報』通号27、1999年、81-116頁。

<志摩園子>

志摩園子『物語バルト三国の歴史：エストニア・ラトヴィア・リトアニア』中央公論新社、2004年。

百瀬宏・志摩園子・大島美穂著『環バルト海：地域協力のゆくえ』岩波書店、1995年。

志摩園子「ヨーロッパの東方拡大とラトヴィア二つの拡大と「バルト」地域協力のあり方」羽場久泥子・小森田秋夫・田中素香編『ヨーロッパの東方拡大』岩波書店、2006年。

——「ラトヴィアにおける民族・国家の形成（特集／二〇世紀ヨーロッパ史のなかの〈境界〉）」『歴史評論』第665号、2005年、42－53頁。

——「戦間期の日本—ラトヴィア関係の考察(1)外交関係の始まり」昭和女子大学近代文化研究所『学苑』第772号、2005年、89－96頁。

——「ヨーロッパ統合とバルト三国—ヨーロッパ周縁地域の自立への模索—」宮島喬・羽場久泥子編『ヨーロッパ統合のゆくえ：民族・地域・国家』人文書院、2001年、245－269頁。

——「歴史のひろば ラトヴィア共和国崩壊の背景—戦間期ラトヴィアの試み」『歴史評論』通号591、1999年、54－62頁。

——「バルト三国の地域協力と外交政策（特集 ロシアをめぐる諸情勢）」『外交時報』通号1338、1997年、60－73頁。

——「ラトヴィアの外交政策とバルト三国（特集 旧ソ連諸国：自立への模索）」『ロシア研究』通号22、1996年、124－135頁。

——「バルト3国の外交—バルト3国協力の視点から（新外交の模索＜特集＞）」『ロシア研究』通号19、1994年、78－99頁。

——「ラトヴィアとバルト地域（CISの行方—求心力と遠心力のせめぎ合い＜特集＞）」『ロシア研究』通号15、1992年、68－81頁。

——「ラトヴィア臨時政府の対外政策—1918年～1920年（1920年代欧州の国際関係）」、『国際政治』通号96、1991年、21－34頁。

——「バルト3国—民族主義とその文化（ソ連カルチュア・マップ—破局のなかのルネッサンス＜特集＞）」『ユリイカ』第23巻第5号、1991年、206－211頁。

——「転換期の世界—ソ連—バルト3国の今日」、『歴史評論』通号497、1991年、92－95頁。

<佐渡友哲>

佐渡友哲『ODAとNGOの関係：NGO側からODA資金受け入れの方法を考える』国際協力推進協会、1989年。

佐渡友哲「北東アジアにおける新国際秩序への模索—内発的下位地域国際協力構想の視点から」『政経研究』第39巻第4号、2003年、1509－1542頁。

——「東北地域における北東アジアへの取り組み—環日本海交流の現状と課題」『えーじえっくればーとAJEC report』第28巻、2002年、14－21頁。

——「北東アジアにおける予防外交の視点」『秋田法学』第36号、2000年、1－18頁。

——「ODAとNGOの関係—NGO側からODA資金受け入れの方法を考える（日本のODAを考える＜特集＞）」『平和研究』通号13、1988年、42－58頁。

<高橋和>

高橋和・臼井陽一郎・浪岡新太郎著、監修：佐藤幸男『拡大EU辞典』小学館、2006年。

百瀬宏・今井淳子・柴理子・高橋和著『東欧（国際情勢ベーシックシリーズ：ニュースを現代史から理解する；5）』自由国民社、2001年。

高橋和「カウンター・バランスとしてのアメリカ」押村高編『帝国アメリカのイメージ：国際社会との広がるギャップ』早稲田大学出版部、2004年、92-116頁。

——「EUの東方拡大と下位地域協力—南東欧安定条約をめぐって」『山形大学法政論叢』第30号、2004年、41-66頁。

——「東中欧における人の移動と下位地域協力—ユーロリージョンの活動と評価の観点から」『山形大学法政論叢』第27号、2003年、73-97頁。

——「ヨーロッパにおける『地域』の意味—中・東欧の視角から（特集「地域主義」再考）」『国際政治経済学研究』第7号、2001年、5-20頁。

——「ユーロリージョンにおける協調と対立—下位地域協力の拡大とその要因」『山形大学紀要 社会科学』第30巻第2号、2000年、25-41頁。

——「下位地域協力における地域的利害実現のためのメカニズム—ユーロリージョン・ナイス／ニサの事例を中心に」『山形大学法政論叢』通号16、1999年、51-80頁。

——「欧州における下位地域協力—チェコ西部におけるユーロリージョンの活動を中心に」『環日本海研究』第4号、1998年、28-44頁。

<若月章>

若月章「環日本海構想の歴史の変遷—「開発優先」型から「環境共生」型構想へ」小泉格編『日本海学の新世紀 3：循環する海と森』角川書店、2003年、144-155頁。

——「北東アジアにおける開発ビジョンと環境協力に関する一考察」『県立新潟女子短期大学研究紀要』第40巻、2003年、125-139頁。

——「東北アジアの相互理解—非国家アクターの役割とその取組について」『県立新潟女子短期大学研究紀要』第39巻、2002年、99-117頁。

——「環日本海をめぐる構想の歴史」多賀秀敏編『国境を越える実験：環日本海の構想（渋谷武・多賀秀敏監修 環日本海叢書1）』有信堂高文社、1992年、31-60頁。

——「新潟の国際交流—対岸諸国との民際交流を中心として」『行動科学研究』通号27、東海大学社会科学研究所、1988年、117-130頁。

<青山宏夫>

青山宏夫『前近代地図の空間と知』校倉書房、2006年（出版予定）。

青山宏夫「地図に見る日本海—想像から現実へ—」『国文学 解釈と鑑賞』第69巻11号、至文堂、2004年、116-123頁。

——「地図にみる「日本海」の呼称」『日本海学の新世紀』、角川書店、2001年、72-82頁。

——「地図と『日本海』—その名の起源をめぐって—」『しにか』第6巻2号、大修館書店、1995年、58-63頁。

——「日本海という呼称の成立と展開—地図史からのアプローチ—」『環日本海地域比較史研究』2号、1993年、47-68頁。

<戸沼幸市>

戸沼幸市編『二十一世紀の日本のかたち：生命の網の目社会をはぐくむ』彰国社、2004年。

伊藤滋・戸沼幸市・榛村純一編『分権と変革の都市経営：都市計画家たちの都市論と掛川論』清文社、2000年。

戸沼幸市編『「生命の網目都市」をつくる：その哲学と手法』彰国社、1995年。

———監修『パブリックアメニティ：200例に見る実践の都市デザイン』ぎょうせい、1992年。

———編『まちづくりの哲学』彰国社、1991年。

———『遷都論：二十一世紀国家への脱皮のために』ぎょうせい、1988年。

———編『あづましい未来の津軽：地域学習のための津軽三十三ヶ所めぐり』津軽書房、1982年。

———『人口尺度論：居住環境の人間尺度』彰国社、1980年。

———『人間尺度論』彰国社、1978年。

<多賀秀敏>

多賀秀敏日本語版監修：柑本英雄監訳：田中麻衣・江口昌樹訳『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』新潟県地域総合研究所、2005年。

多賀秀敏編『国際社会の変容と行為体』成文堂、1999年。

———編『国境を越える実験：環日本海の構想(渋谷武・多賀秀敏監修 環日本海叢書1)』有信堂高文社、1992年。
.....

多賀秀敏「日韓民間協力の現状と可能性」大島英樹・文正仁編『日韓国際政治学の新天地：安全保障と国際協力』慶應義塾大学出版会、2005年、285-363頁。

———「Sub-regionalism 研究の現状と環日本海学会（学会設立10周年にあたって）」『環日本海研究』第11号、2005年、11-15頁。

———「東アジアの地域主義に関する一考察」山本武彦編『地域主義の国際比較：アジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心に』早稲田大学出版部、2005年、83-101頁。

———「国際社会の平和形成に対する日本の役割（特集：平和憲法と戦後補償）」『マスコミ市民』通号436、2005年、2-7頁。

———「社会現象へのアプローチのためのヒントと基本的ドリル：比較と分類」『早稲田社会科学総合研究』第5巻第1号、2004年、19-48頁。

———「北東アジアと自治体外交（特集 北東アジアにおける立憲主義と平和主義）」『法律時報』第75巻第7号（通号932）、2003年、48-52頁。

———「自治体の国際協力」松下圭一・西尾勝・新藤宗幸編『岩波講座自治体の構想3 政策』岩波書店、2002年、215-240頁。

———「NGOと国際社会」『生活経済政策』第43巻通号459、2000年、11-16頁。

———「地方NGOの生成とその意味—NVC新潟国際ボランティアセンターの活動を中心に」『早稲田法学』第74巻第3号、1999年、121-142頁。

———「東アジアの安全保障と地域交流圏（特集 東アジアの安全保障）」『軍縮問題資料』通号191、1996年、49-55頁。

———「環日本海学会設立にいたる経過」『環日本海研究』第1号、1995年、5-7頁。

———「環日本海研究への一視角：国際政治分野」『環日本海研究』第1号、1995年、22-27頁。

———「新潟の国際拠点性に関する意識調査から」『法政理論』第26巻第4号、1994年、104-157頁。

———「地方による国際広域圏の創出（地域経済の振興＜特集＞）」『都市問題』第84巻第3号、1993年、57-70頁。

———「環日本海圏の政治学（激変・東アジア地図＜特集＞）」『公明』通号371、1992年、78-84頁。

——「環日本海研究への助走—渋谷武教授の退官によせて」『法政理論』第23巻第3・4号、1991年、334－353頁。

<柑本英雄>

柑本英雄監訳：田中麻衣・江口昌樹訳：多賀秀敏日本語版監修『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』新潟県地域総合研究所、2005年。

柑本英雄『国際的行為体とアイデンティティの変容：欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって』成文堂、2000年。

柑本英雄「旧世代国際行為体としてのオーランド—マルチプルアイデンティティズの獲得戦略に向けて—」古城利明編『リージョンの時代と島の自治—バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究（中央大学学術シンポジウム研究叢書5）』、中央大学出版社、2006年、291－323頁。

——「欧州越境広域グランドデザインのジオガバナンス的分析—欧州大陸におけるスペイシャルプランニング「CEMAT 基本理念」とEU 地域政策における「ESDP」の比較研究」『環日本海研究』第11号、2005年、39－62頁。

——「EU 地域政策分析枠組みとしての「越境広域経営」モデル構築の試み：バルト海グランドデザイン VASAB2010 と INTERREG II C を例証とした欧州地域空間再編成の研究」弘前大学人文学部『人文社会論叢社会科学篇』第14号、2005年、1－37頁。

——「ケルトの現代性—選択されるコーンウォールのアイデンティティ」池田雅之編著『共生と循環のコスモロジー：日本・アジア・ケルトの基層文化への旅』成文堂、2005年、434－451頁。

——「国際化の潮流「越境広域経営計画（グランドデザイン）」と地方自治体の役割—北海沿岸地域の『ノルヴィジョン（NorVision）』のケース」『自治体国際化フォーラム』169号、2003年、31－35頁。

——「循環の海をどう戦略的に演出するか—欧州北海地域協力のケース」小泉格編『日本海学の新世紀3：循環する海と森』角川書店、2003年、156－171頁。

——「サブリージョンの戦略的形成：INTERREG II C 北海地域プログラムを通じて」『早稲田大学社会科学研究科紀要別冊』第7号、2001年、79－95頁。

——「欧州地域政策INTERREG II C プログラムに関する考察」『早稲田大学社会科学研究科紀要別冊』第6号、2000年、47－64頁。

——「欧州地域協力の主体の変容—「リージョナルとナショナル」から「サブリージョナル」へ：INTERREG II C 地域プログラムの比較考察」『環日本海研究』第6号、2000年、55－69頁。

——「マルチプルアイデンティティ序説：集団の社会アイデンティティに関する再考察」『ソシオサイエンス』通号5、1999年、123－136頁。

——「国際的行為体のマルチプルアイデンティティ形成過程の分析—大西洋沿岸漁業ワーキンググループ（Atlantic Arc Fisheries Working Group）を例証として」『早稲田大学社会科学研究科紀要別冊』第4号、1999年、71－96頁。

——「時空封理論の検証と今後の展開—時空封理論におけるアイデンティティの概念をエスニックアイデンティティ・ナショナルアイデンティティと比較再考察する試み」『早稲田大学社会科学研究科紀要別冊』第3号、1999年、149－166頁。

（本書登場順）

編者あとがき

本書が載録した2005年10月1日・2日の2日間のシンポジウム「サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体」開催前後から現在まで（2005年～2006年）、国立情報学研究所（NII）が提供するWebcat Plusで「東アジア共同体」でキーワード検索したところ、27件の研究書がヒットした（2006年7月7日現在）。2005年夏以降の直接的タイトルを拾うだけでも下記のリストのようになる。

- 『東北アジア共同体への道：現状と課題』松野周治・徐勝・夏剛編、文眞堂、2006.3
- 『東アジア共同体への道』滝田賢治編、中央大学出版部、2006.3
- 『世界のなかの東アジア』国分良成編、慶應義塾大学出版会、2006.2
- 『東アジアに「共同体」はできるか：分析と資料』東海大学平和戦略国際研究所編、社会評論社、2006.1
- 『東アジア共同体と日本の針路』青木保他、日本放送出版協会、2005.11
- 『東アジア共同体：強大化する中国と日本の戦略』小原雅博、日本経済新聞社、2005.9
- 『アジア地域秩序とASEANの挑戦：「東アジア共同体」をめざして』黒柳米司編、明石書店、2005.8
- 『日本の東アジア戦略：共同体への期待と不安』渡辺利夫編、東洋経済新報社、2005.7
- 『東アジア経済統合への途』向山英彦著、日本評論社、2005.7

もちろん、それ以前にも『東アジア共同体：経済統合のゆくえと日本』（谷口誠、岩波書店、2004.11）、『東アジア安全保障の新展開』（五十嵐暁郎・佐々木寛・高原明生編、明石書店、2005.4）などがあり、この他ヒットしたものなかで、『地域主義の国際比較：アジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心に』（山本武彦編、早稲田大学出版部、2005.7）や『リージョンの時代と島の自治：バルト海オーランド島と東シナ海沖縄島の比較研究』（古城利明編、中央大学出版部、2006.3）のように、両地域を“地域主義”や“リージョン”の観点から比較する試みも盛んに行われ始めている。また、INTERREG研究に関しても、日本の越境協力関係研究者の認知が高まり、編者らが進めてきた科研費共同研究（越境広域経営研究会）の他にも、進化経済学会グループ（代表：関西大学若森章孝教授）など、科研費を取得した研究が進められている。この1・2年の間にさまざまな形で、その成果が世に問われよう。このような研究のダイナミズムに本書がいくばくかの貢献をなしたのなら、編者としてこれ以上の喜びはない。

サブリージョンの観点から、北東アジアグランドデザインとEU北海地域グランドデザイン“NorVision”が、初めて比較・検証される歴史的なシンポジウムが成功したのは、基調講演者のNIRA澤井安勇先生とEUフレミング・ソーナス先生、そして、国立歴史民俗博物館青山宏夫先生のお陰である。先生方のお力なくして、この国際シンポジウムの成功はあり得なかった。改めて心より御礼を申し上げたい。

また、パネリストとしてはるばるお越しくださった、日本大学佐渡友哲先生、昭和女子大学志摩園子先生、秋田経済法科大学千葉康弘先生、ERINA三橋郁雄先生は、グランドデザインの構築に向けての観点から議論を深めてくださった。山形大学高橋和先生には、ファシリテーターとして、有意義な議論を導いていただいた。初日のシンポジウムでは県立新潟女子短期大学若月章先生、2日目のシンポジウムでは早稲田大学戸沼幸市先生が会場との議論を取り仕切ってくださった。弘前大学ヴィクター・L・カーペンター先生には、専門的議論を同時通訳していただいた。皆さんに、この場を借りて御礼を申し上げたい。

また、このようなシンポジウム開催の機会を提供してくださった弘前大学遠藤正彦学長と環日本海学会、青森中央学院大学に感謝の意を表したい。そして、シンポジウムの記録がこのような形で出版される運びになったのは、弘前大学出版会真下正夫先生・斉藤利男先生をはじめとする委員会の先生方ならびに事務局木村智子さんのお陰である。やまと印刷秋元義禮氏にも困難な印刷レイアウトを工夫いただいた。記して御礼を申し上げたい。また、学術振興基金、社団法人弘前観光コンベンション協会、みちのく銀行、東奥日報社、弘果弘前中央青果株式会社、弘果総合研究開発株式会社、早大COE越境広域経営研究会メンバー、ドナーティ・悦子さんにも多大なご協力をいただいた。この場を借りて御礼を申し上げる。そして、最後に、“At last, but not at least”の添え書きとともに、本書が書籍の形となって産声をあげた喜びを深い感謝とともに共有したいお2人がいる。大会実行委員会の佐藤菜穂子さん・田中麻衣さんのお名前をここに記し謝意としたい。大会での弘前大学国際協力ゼミ皆さんのバックアップにも心から感謝する。

2005年12月、第9回ASEAN+3首脳会議が行われ、「ASEAN+3首脳会議に関するクアラルンプール宣言」が採択された。これによって、ますます東アジア共同体の実現可能性が大きくなっていくことが望まれる。持続可能な発展に向けたグランドデザイン構築の今後の進展を期待したい。

略語表

略語	正式名称	日本語名称
AWU	Agricultural Working Unit	農業労働ユニット
BSR	Baltic Sea Region	バルト海地域
BSSSC	Baltic Sea States Subregional Co-operation	バルト海諸国下位地域協力
CADSES	Central, Adriatic, Danubian and South-Eastern European Space	中央・アドリア海沿岸、ドナウ川流域、南東ヨーロッパ地域
CAP	Common Agricultural Policy	EU共通農業政策
CBSS	Council of the Baltic Sea States	環バルト海諸国評議会
CEMAT	European Conference of Ministers Responsible for Regional Planning	欧州評議会加盟国地域計画担当閣僚会議
CoR	Committee of the Regions	EU地域評議会
DEAR	Developing the Economies of Airport Regions	INTERREGⅢC DEAR プロジェクト
DRC	Development Research Center of the State Council	国務院発展研究センター
EAGGF	European Agricultural Guidance and Guarantee Fund	欧州農業指導補償基金
EGTC	European Grouping of Territorial Cooperation	欧州領域的協力の機構制度
EPA	Economic Partnership Agreement	経済連携協定
ERDF	European Regional Development Fund	欧州地域開発基金
ERI	Energy Research Institute (National Development and Reform Commission)	中国能源研究所（中国国家発展和改革委員会）
ERINA	Economic Research Institute for Northeast Asia	環日本海経済研究所
ESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
ESDP	European Spatial Development Perspective	欧州地域開発の展望
ESF	European Social Fund	欧州社会基金
ESPON	European Spatial Planning Observation Network	欧州越境広域計画研究調査ネットワーク
F4N	Farmers for Nature	自然景観を守る農民たち
FIFG	Financial Instrument for Fisheries Guidance	漁業指導基金
FTA	Free Trade Agreement	自由貿易協定
FUA	Functional Urban Areas	機能的都市地域
GMS	Greater Mekong Subregion	大メコン圏
HELCOM	Helsinki Commission	バルト海洋環境保護委員会（ヘルシンキ委員会）
ICZM	Integrated Coastal Zone Management	統合的沿岸域管理
IMS-GT	Indonesia-Malaysia-Singapore Growth Triangle	インドネシア・マレーシア・シンガポール成長の三角地帯
IRBM	Integrated River Basin Management	統合的河川流域管理
KEDO	Korean Peninsula Energy Development Organization	朝鮮半島エネルギー開発機構
KEEI	Korea Energy Economics Institute	韓国エネルギー経済研究所
KIEP	Korea Institute for International Economic Policy	韓国対外経済政策研究院
KRIHS	Korea Research Institute for Human Settlements	韓国国土研究院
MEGA	Metropolitan European Growth Areas	大都市圏ヨーロッパ成長地域
MERCOSUR	Mercado Comú del Sur	南米南部共同市場
MLG	Multi-level Governance	マルチレベルガバナンス
NAFTA	North American Free Trade Agreement	北米自由貿易協定
NATO	North Atlantic Treaty Organisation	北大西洋条約機構
NEAEF	Northeast Asia Economic Forum	北東アジア経済フォーラム
NIRA	National Institute for Research Advancement	総合研究開発機構
NSC	North Sea Commission	北海地域委員会
NSR	North Sea Region	北海地域
OECD	Organisation for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PIA	Potential Integration Areas	潜在的都市圏形成地域
PUSH	Potential Urban Strategic Horizons	潜在的都市連接戦略圏
RTD	Research and Technological Development	研究技術開発
SIJORI	Singapore Johor Riau	シジョリ
TEN	Trans-European Networks	欧州横断ネットワーク
UBC	Union of the Baltic Cities	バルト都市連合
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
VASAB2010	Vision and Strategies for the Baltic Sea Region	バルト海地域の越境広域経営の展望

コラム・用語ピックアップ一覧

コ ラ ム 一 覧		頁
I - 1.	北東アジアの現状認識：北太平洋のベルリンの壁	3
	サブリージョン	4
I - 2.	北海地域委員会	19
	ESDP	20
	共通農業政策	22
	鯖	25
	プロジェクト紹介：北海サイクリングルート	29
	プロジェクト紹介：北部海洋回廊	30
	プロジェクト紹介：自然景観を守る農民たち（F4N）	31
I - 3.	リトル・コーンウォールメンタリティ	40
	インター・リージョナリズム	45
	バルト海地域協力の重層性	49
	シェンゲン条約	53
	都市人口規模の違い	57

コラム執筆：柑本英雄

用語ピックアップ一覧		頁
I - 1.	総合研究開発機構（NIRA）	1
	アンデス共同体（Andean Community）	2
	南アジア地域協力連合（SAARC）	2
	経済連携協定（EPA）	2
	ロバート・A・スカラピーノ（Robert A. Scalapino）	3
	エルンスト・ハース（Ernst B. Haas）	4
	大メコン圏（GMS）	5
	東アジアヴィジョングループ（EAVG）	6
	東北振興政策の強化	6
	韓国国土研究院（KRIHS）	9
	朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）	11
	国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）	12
	ローロー船	14
	図們江プログラム	14
	国務院発展研究センター（DRC）	15
	韓国対外経済政策研究院（KIEP）	15
	能源研究所（ERI）	15
	韓国エネルギー経済研究所（KEEI）	15
I - 2.	北海地域	18
	NorVision日本語版翻訳	19
	INTERREG	22
	INTERREGⅢB北海地域プログラムのパートナー	23
	VASAB2010	23
	リスボン戦略	35
I - 3.	環日本海経済研究所（ERINA）	38
	北東アジア経済フォーラム（NEAEF）	43
	五全総（第五次全国総合開発計画）	44
	極東ザバイカル地域長期発展プログラム	44
	ユーロリージョン（Euroregion）	50
	クロス・ボーダー・コーポレーション（CBC）	51
	“われわれ”という認識	52
	1ユーロ（2005年10月現在）	54
	デイヴィッド・ミトラニー（David Mitrany）	56
	マルチレベルガバナンス（MLG）	56
	北東アジア地域自治体連合（NEAR）	58
	新しい地域主義	63
	韓国東北亜経済学会（NEAK）	64
	「共存の海へ 早分かり環日本海学会」	65
II - 1.	国立歴史民俗博物館	69
	シナ大王国誌	73

用語ピックアップ執筆：柑本英雄
田中麻衣

索引

【A-Z】

ASEAN 2, 5-7, 17, 36, 46
 ASEAN+3 5-7, 17
 AWU 35
 BaltCoast 93
 Baltic 21 121-122
 Baltic Sea Breeze 96
 BASTUN 49
 BESETO Corridor 9, 14, 57, 99
 Brundtland Report 136
 BSR 23, 47, 90, 91-93, 96-97, 107-108, 116-122,
 143-144
 BSSSC 50, 119
 CADSES 136
 CAP 22, 34-35
 catchment area →集水域
 CBSS 49, 119
 CEMAT 118-119, 121-122, 136-139
 cold peace 87
 CPMR 97, 134
 CSD-BSR 118, 144
 DEAR 142-143
 de fact 82
 de jure 82, 87
 DRC 15, 84
 Deutsch, Karl Wolfgang 52
 EAC →東アジア共同体
 EAVG →東アジアヴィジョングループ
 EFTA 129
 EGTC 91-92, 97, 101, 141
 embedded 107, 112, 123
 EPA 2, 7
 EQUAL 100
 ERDF 22, 92, 139, 141-142
 ERI 15
 Erikson, Erik. H. 134
 ERINA 38-39, 42, 61
 ESCAP 12
 ESDP 18-20, 22-24, 31, 35, 37, 63, 90, 109, 116-119,
 121-123, 139
 ESPON 18-19, 31-33, 36-37, 90, 118
 EUROPE 2000 20
 EUROPE 2000 plus 141
 Faludi, Andreas 135
 Fawcett, Louise 83, 88

F4N 31
 FTA 2-4, 6-7, 17, 36, 57, 84-85
 FUA 32-34
 gatekeeper 110-111, 123
 GMS 5, 49, 84, 86
 Haas, Ernst B. 4, 56
 Harrell, Andrew 3
 HELCOM 49, 119, 121-122, 137, 144
 Held, David 3
 Hettne, Bjorn 83, 86
 Hook, Glenn 4, 114, 135
 HST 94
 Hübner, Danuta 92
 ICT 95
 ICZM 92-93, 137, 143
 IMS-GT 5
 INTERREG II C 19, 23-24, 61, 89, 92-93, 112,
 115-119, 121-122, 141
 INTERREG III B 19, 23-24, 30, 47, 89-93, 95-97,
 109, 117, 141-142
 INTERREG III C 109, 112, 142-143
 inter-regionalism →インター・リージョナリズム
 IPPN 90
 IRBM 137
 ISPRE 15
 issue-oriented 85, 88, 134, 140
 KEDO 11
 KEEI 11, 15
 Keep Sweden Tidy Foundation 97
 KIEP 15, 84
 KRIHS 9, 15
 LEADER+ 100
 Maglev 94
 Marks, Gary 56, 110-111, 113, 137-138
 MEGA 32, 33
 MERCOSUR 2, 7, 36, 82
 Mitrany, David 4, 56
 Moravcsik, Andrew 111
 MOS 89, 94, 99
 NAFTA 2, 6-7, 36
 NATO 49
 NEAVision 43, 45, 47, 57
 new regionalism →新しい地域主義
 NGO 46, 51, 59, 85, 134
 NIRA 1, 4-6, 15, 38-39, 43, 58, 60-61, 65-67,
 84, 99

NIRAVision	43, 47, 57-58, 66
NORCOAST	93
normal peace	87
Northeast Asian Community	→北東アジア共同体
NorVision	18-20, 22-25, 29-31, 37-38, 43-47, 55, 57-59, 61-66, 89-98, 107, 109, 116-121, 134-143
NSC	19, 35, 58, 91, 97, 142-143
NSR	18-19, 22, 29, 89-97, 108, 116-118, 122, 134, 136-137, 140-144
NUTS	36, 99, 115, 136, 140
Nye, Joseph	83
Objective	89-91, 96-97, 116
OECD	15, 46
old regionalism	63
Our Common Future	136
PHARE	118, 122, 144
PIA	33
PUSH	33
regionalim	→地域主義
regionalization	→地域化
SAARC	2
S@S	93
Save the North Sea Project	96
Scalapino, Robert. A.	3
Soderbaum, Fredrik	83
SSS	94
sub-regionalism	→サブリージョナリズム
Sum, Ngai-Ling	114-115, 135
TACIS	122, 144
TEN	22, 89
TEN-T	94
UBC	49, 50
UNDP	14
UNECE	96
URBAN II	100
VASAB2010	20, 23, 45, 62, 90, 92, 107, 109, 115-123, 138, 143-144
VASAB2010 Plus	20, 23, 92, 121-122, 144
Vision Planet	116, 118-119
warm peace	87
win-win	17, 60
WTO	3, 22

【あ行】

アイデンティティ	25, 40, 55-56, 63, 85, 87, 107, 112-113, 116, 122-123, 134
----------	---

アジア化 (Asianization)	2
アジア開発銀行	5, 8, 84
アジアの地域化 (Asian regionalization)	2
アジア・ハイウェイ	6, 12-13, 57
亜細亜洲輿地全図	74
アゾレス諸島・マデイラ島・カナリア諸島地域	136
新しい地域主義 (new regionalism)	55-56, 58, 63
新しいテリトリ概念	113
新しい北海地域開発の課題	89, 92
新しいレジーム	121
アップデート	89-92, 95-97, 118, 120-121
アムステルダム条約	53, 136
アンデス共同体	2
イエーテボリ・アジェンダ	90, 95, 137, 139
イエズス会	70, 72-73
イコルバートナーシップ	65
イッシュュー	62, 67, 108, 113, 119, 134, 140, 142, 144
移動社会	26
移動の時代	41
入れ子	49, 56, 63, 110, 138
インター・サブリージョナリズム	96
インターモーダルな物流システム	13, 14
インター・リージョナリズム	30, 45, 97-98, 116, 136
ヴァイキング	27, 120, 143
ウェストファリア	63, 82-88
エコツーリズム	10
エコリージョン	137
越境広域アジェンダグループ	92
越境広域経営	23-25, 28, 31, 55, 62, 90, 98, 101, 107-113, 115, 117-118, 122-124, 134-135
越層的行為体	111
エネルギー担体	92, 95-96
縁海	70, 72
沿岸域管理	89, 91-93, 96, 137, 143
エンパワーメント	55
欧州運輸白書	94
欧州越境広域計画研究調査ネットワーク	→ESPON
欧州沿岸辺境地域会議	→CPMR
欧州横断ネットワーク	→TEN
欧州化 (Europeanization)	113-115, 121
欧州ガバナンス白書	108, 135
欧州憲法条約	89
欧州自治体憲章	92, 138
欧州自由貿易連合	→EFTA
欧州地域開発基金	→ERDF
欧州地域開発の展望	→ESDP

欧州投資銀行	22
欧州リージョナル／	
スペシャルプランニング憲章	137
欧州領域的協力の機構制度	→EGTC
欧州連合条約（マーストリヒト条約）	110, 113
オーナーシップの感覚	62
オブジェクティブ	→Objective
オーメン型	70
オルテリウス型	70

【か行】

下位地域	4, 58, 83, 85, 139
海洋廃棄物	96
過剰照明による公害	28
ガスタルディ型	70
ガスパイプライン	8, 10-11, 64, 143
化石エネルギー	28, 95
華南経済圏	5
環黄海経済圏	5
環黄海圏	8, 83
雁行型経済	5
韓国エネルギー経済研究所	→KEEI
韓国国土研究院	→KRIHS
韓国対外経済政策研究院	→KIEP
韓国東北亜経済学会（NEAK）	64, 65
感情的アイデンティティ	134
環日本海学会	16, 54, 64-66, 68, 76
環日本海経済圏	5-6
環日本海経済研究所	→ERINA
環日本海圏	4, 6, 8, 83
環バルト海諸国評議会	→CBSS
技術開発促進と技術移転	89, 92, 95-96
北太平洋のベルリンの壁	3
北太平洋リネージュ	6
北朝鮮問題	40-41
北東北グランドデザイン	44
機能主義	4, 56-57, 60, 137
機能主義的都市地域	→FUA
基本的価値観	24-25
狭空間	108-115, 123
共存の海へ	65
共通農業政策	→CAP
協働政策立案モデル	29, 101
京都議定書	90
局地経済圏	6, 83-84, 86
極東ザバイカル地域長期発展プログラム	44

クラスター・ネットワーキング	10, 44
グローバリズム	55, 83-84, 87
グローバル拠点都市	33
経済的結束	25, 89, 139
経済的社会的結束	136, 141
経済的相互依存	4
経済連携協定	→EPA
軽水炉	11
結束基金	22
権限委譲原理	102, 110, 112
現代アジア学の創生	55, 57
広域パイプラインネットワーク	11
広域連携	45
行為体（actor）	18, 49, 63, 93, 95-96, 107-117, 120, 122-123, 135
公式化（formalization）	134
構造基金	20, 22, 32, 91, 94
交通とアクセス	89, 90, 92, 94-96
後背地	94
国際社会単位	82-83, 86, 135
国際的行為体	18, 107, 114, 116, 122-123, 134-135, 138
国土開発地区経済研究所	→ISPRES
国土形成計画	16
国土交通省国土計画局	100
国務院発展研究センター	→DRC
国立歴史民俗博物館	69
国連アジア太平洋経済社会委員会	→ESCAP
国連欧州経済委員会	→UNECE
国連開発計画	→UNDP
五全総	44
国家からなる欧州（Europe of the States）	112
異なる種類の手強い壁	3
コミュニティイニシアティブ	22, 58, 89, 92, 111, 113, 115, 117, 138, 140
コミュニティサポートフレームワーク	112, 115
コンコダンス	93, 98
坤輿全図	74
坤輿萬國全図	70-74

【さ行】

再生可能エネルギー	28, 92, 95
サクソン人文化	27
サブリージョナリズム（sub-regionalism）	56, 63, 83, 85-88
サブリージョン	4, 5, 22-24, 40, 55-56, 58, 60, 91,

94, 96-97, 107-109, 112-119, 122-123, 135-136	
シェンゲン条約	53, 117
ジオガバナンス	57, 114
自然と調和のとれた人間の活動	30, 101
持続可能性	34
持続可能な発展 (sustainable development)	21, 29-31, 35, 58, 90, 92-93, 95, 104, 119, 121-122, 136-137
自治体ネットワーク	49, 58, 97, 123, 134, 142, 143
シナ大王国誌	72, 73
シベリア・チャイナ両ランドブリッジ構想	12
市民社会論	59, 97
社会安全保障	59
社会的結束	28, 35, 89, 90
自由主義的政府間主義	111, 123
集水域 (catchment area)	85, 94, 118-119, 137
自由貿易協定	→FTA
象徴的空間	114
情報通信技術	→ICT
将来構想地図	63, 119, 121, 144
将来予測プロセス (foresight process)	95
新機能主義	4, 56, 60, 63, 110-111
人口変動	91
人口密度	26, 34, 36, 92, 120, 143
新世代国際的行為体	124
新訂万国全図	75
人的資源の開発	44-45
瀋陽宣言	16
信頼醸成装置	46
垂直的調整	135
水力発電	28, 95
スタンダードセッター	138
ストリングス (Strings)	120-121
生活圏連接	97-99, 115, 124
政策選択肢	23, 90
政策容器	91-92, 96, 107-109, 113-115, 121-123, 134, 140-141
政治形態創成プロセス	110, 137
成長の三角	5, 83-84
制度化	66-67, 83, 92, 123
政府間主義	22, 96, 107, 111, 113, 124
石油メジャー	93
セクター横断的	44
先行モデル	119
全国総合開発計画	16, 44
潜在的都市圏形成地域	→PIA
潜在的都市連接戦略圏	→PUSH
総合研究開発機構	→NIRA

相互補完性	8, 45
争点志向型 (issue-oriented)	85, 88
ソフトインフラ	10
ソフトパワー	64-65

【た行】

大規模事業 (great works)	94, 96
大都市圏欧州成長地域	→MEGA
大図們江イニシアティブ (Greater Tumen Initiative)	14
太平洋ベルト地帯	44
大メコン圏	→GMS
ダイレクトリア	19, 97, 143
高橋景保	75, 81
多中心的	21, 23, 32, 44, 124
脱国家	23, 56, 60-61, 87, 107, 142
多様性	11, 25, 58, 87, 119, 143
鱈	25, 143
単一欧州議定書	110
地域アイデンティティの保全	11, 44-45
地域化 (regionalization)	1-6, 17, 82, 86
地域開発委員会	→CSD-BSR
地域からなる欧州 (Europe of the Regions)	112
地域結合	3
地域主義 (regionalism)	2-4, 15, 44, 55-59, 68, 82-83, 85-88
地域統合 (regional integration)	1-4, 6, 56, 83, 86-87
地域平和 (regional peace)	86
中央・アドリア海沿岸、ドナウ川流域、南東ヨーロッパ地域	→CADSES
中心-周縁	21-22, 35
超国家ガバナンス	98
朝鮮海	74-76, 81
朝鮮半島エネルギー開発機構	→KEDO
趙利濟	43
地理認識	69-76, 81, 114
デザインポリシー	4, 11
手に負えない子供	22
伝統的景観	25
統合的沿岸域管理	→ICZM
統合的河川流域管理	→IRBM
東西センター	16, 43
東南アジア諸国連合	→ASEAN
都市ネットワーク	19-20, 57
ドーバー海峡	27-28

図們江プログラム	14
ドラゴン・プロジェクト	137
トラック1	60
トラック2	15, 46, 59-60, 67
ドロード型	71
トランスナショナルガバナンス (trans-national governance)	98, 109, 124, 134
トレモリノス会議	137
トレモリノス決議	137-138
東海	8

【な行】

内航海運	→SSS
ナショナリズム	25, 55, 64, 87
南西ヨーロッパ地域	136, 141
南米南部共同市場	→MERCOSUR
西地中海・ラテンアルプス地域	136, 141
ニース条約	110
日中韓トライアングル国際機構構想	46
日本辺界略図	75
日本海沿岸第二国土軸	137
日本海ベルト	44
認識ギャップ	64
農業労働ユニット	→AWU
能源研究所	→ERI
ノーザン・ディメンション (Northern Dimension)	49

【は行】

ハザードプロジェクト	35
パッチズ (Patches)	120-121
パッチワーク	116-117, 142
パーティカル	107
ハードパワー	65
話し合いのプロセス	67
ハノーバー会議	138
ハブ空港	28
ハボンの海	73
パールズ (Pearls)	120-121
バルト3国	47-53, 66, 120
バルト海諸国下位地域協力	→BSSSC
バルト海地域	→BSR
バルト海地域協力	47-49, 98
バルト海都市連合	→UBC

バルト海労働組合ネットワーク	→BASTUN
汎欧州回廊 (Pan-European Corridor)	94
ハンザ同盟	25, 27, 120
半閉鎖海域	118, 120, 133, 143
東アジア・インターモーダル物流システム	13-14
東アジアヴィジョングループ (EAVG)	6
東アジア回廊	5
東アジア共同体構想 (EAC)	6, 98, 114
東アジアにおける越境広域経営の 比較研究	55, 98
光ファイバーネットワーク	10
非相互排他性	96, 136
非相互排他的生活圏連接	97
非統治行為体	107
非ヒエラルキー化	120
100円ショップ	40
フィジカル・インテグレーション	10, 44
フィジカル・プランニング (Physical Planning: 物的計画)	1
風力発電	27, 28, 92, 93, 95
フェーズ1	4-5, 43, 46
フェーズ2	4, 46-47
フォーマル化	114-115, 121-123, 144
複合一貫輸送	104
船の論理	64
フラグメグレーション	115, 123
フリークエント・シャトルシステム	14
フリースラント人文化	27
ブルーバナナ	19, 97
ブレイングフィールド (活動領域)	111-112, 115-116, 122-123
フレックスタイム制	26
ブレット・トレイン網	13
文化遺産	21, 23, 25, 27, 29, 32, 91, 101, 143
ベイシック・エリア	7-8, 138
バイブシ湖越境協力センター	52
ペンタゴン	21-22, 33, 35
補完性原理	22, 25, 96, 138
北欧閣僚評議会	19, 95, 98, 119
北欧評議会	49, 93, 98, 119
北東アジア開発銀行	8, 42-43, 65
北東アジア共同体 (コミュニティ)	2, 6-7, 10, 44, 46, 58
北東アジア経済フォーラム	16, 43
北東アジア地域自治体連合 (NEAR)	58, 97
北東アジアビッグ・ループ	12
北東アジア輸送回廊	38-42
北部海洋回廊	30

北部辺境地域パイロットプログラム

(Northern Periphery)	141
北米自由貿易協定	→NAFTA
北海サイクリングルート	29
北海地域	→NSR
北海地域委員会	→NSC
北方領土問題	40-41
ボトムアップ	24, 115, 141
ボトルネック	41-42
ホリゾンタル	107, 123

【ま行】

マイクロリージョン	→マイクロリージョン
マイナスの遺産	60
マカオ	72-73
マクロリージョン	4, 22, 40, 55, 107, 114, 117, 121-122, 133, 134-135, 138, 140-141
マザーアンブレラ	98
間宮海峡	75
マルチレベルガバナンス (MLG)	56, 107, 112, 133, 137-138
マルティプルアイデンティティズ	134
マンジの海	70-71
マイクロリージョン	4, 22, 40, 91, 107, 116-118, 121-122, 134, 140-141
水政策枠組み指令	137
ミッシングリンク	42, 61, 63, 92, 94
南アジア地域協力連合	→SAARC
メガエコノミー	7
メガリージョン	55
メゾリージョン	56
メルカトル型	70

【や行】

山村才助	74
輸送回廊	41-42, 64, 97
ユーロリージョン (Euroregion)	50-52, 54, 67, 108, 112-113, 123, 140-141
要請主義	101
予算投入地域単位	18-19, 143
予防外交	58-59
ヨーロッパリネージュ	6

【ら行】

ライフスタイル	26, 84, 92, 96
ラトヴィヤ	47-48, 51-52, 54
ランドブリッジ	6, 12
リージョナリズム	→地域主義
リージョン生成モデル	114
リスボン戦略	35, 90, 95-96, 139
リトル・コーンウォールメンタリティ	40
領域的結束	89, 140
兩岸貿易圏	83
ルーバナイゼーション	34
冷戦	2, 39-40, 44, 48, 60, 83, 86-87, 119-120, 144
ローカリズム	55, 84
ローロー船	14

【わ行】

ワッデン海	26-27
“われわれ” という認識	52-53, 66

Abstract

Subregionalism in the European Union and in North East Asia examines two grand design-making processes, one in the North Sea Region and the other in North East Asia. The activities of the North East Asia Vision Group, proposed by South Korean President KIM Dae Jung in 1998, have gathered momentum thanks to the lively debates that have taken place throughout the region regarding the potential for a future North East Asian Community. These debates, in turn, have given rise to a number of scholarly studies on regional integration in North East Asia.

In October 2005, the Japan Sea Rim Studies Association sponsored a symposium entitled "Regionalism and Trans-national Governance." This symposium was held at Hirosaki University (Aomori Prefecture) during the Association's 11th Annual Conference. It was the first opportunity for the proponents of grand design making in the EU and in North East Asia to meet face-to-face and exchange ideas and experiences regarding trans-national cooperation. The symposium examined regional integration from the perspectives of spatial planning theory and spatial planning practice. It also drew comparisons between the realities of the North Sea Region and the discourses that are emerging over the development of a North East Asia community. This book grew out of the lectures and debates of this symposium.

There were two keynote speakers. Professor Yasuo SAWAI, Vice President of the National Institute of Research Advancement (NIRA), discussed the inter-governmental formulation process of the North East Asia grand design. He emphasized that the grand design was already entering its third phase, largely because of the coordination and cooperation between the Korean Research Institute for Human Settlement, the Chinese Development Research Center of the State Council, and NIRA. The second keynote lecture was delivered by Mr. Flemming THORNAES, Lead Partner of NorVision Working Group. Mr. THORNAES reviewed the grand design making process of the North Sea Region. The North Sea Region has earned recognition as one of the most successful regions in the EU's INTERREG III B program. All of the projects under the INTERREG North Sea are expected to fulfill the conditions of NorVision, the grand design of the North Sea Region that was adopted in 2000.

A panel, whose participants included experts on integration theory, the Euroregion areas, Baltic Sea cooperation, the North East Asian Development Bank Initiative, and North East Transport Corridor Project, followed up on the issues raised by the two keynote speakers.

As the symposium drew to a close, all the participants agreed that planners in North East Asia should draw upon the NSR's experience with multi-level participation in the grand design making process, and bearing in mind the political, economic, and social circumstances in North East Asia, proposed that the NIRA Vision be expanded into an NEA Vision (North East Asia Vision).

Summarized by Victor L. CARPENTER, Prof. of Hirosaki University

The Editors

Shingo NAKAMURA is President of Aomori Chuo Gakuin University. He chaired the steering committee of the 11th Annual Conference of the Japan Sea Rim Studies Association (JSRS).

Hidetoshi TAGA is Professor of political science in the School of Social Sciences, Waseda University. He was the president of JSRS for three years until September 2005.

Hideo KOJIMOTO is Associate Professor of political science in the School of Humanities, Hirosaki University. He served as general secretary of the JSRS during Professor TAGA's presidency.

講演者・パネリスト等紹介

澤 井 安 勇（さわい やすお）

総合研究開発機構理事、法政大学大学院政策科学研究科客員教授（工学博士）。

1944年東京生まれ。1968年東京大学工学部都市工学科卒業後、自治省入省。岡山県副知事、自治省大臣官房企画室長・消防庁次長などを歴任。UCバークレー客員研究員、(財)地域創造常務理事を経て、2001年4月から現職。専門は都市・自治・文化等を基軸とした都市・地域政策、公共政策および北東アジア地域の総合開発政策等。

フレミング・ソーナス（Flemming Thornaes）

EU地域政策ESPONユニットコーディネーター、NorVision策定委員会委員長。

1951年デンマーク生まれ。デンマーク王立芸術アカデミーで建築学と都市計画の2分野で修士号を取得。1995年デンマーク環境省国土計画局に入省、欧州地域計画委員会のメンバーとして、EU地域政策のグランドデザイン『ESDP－欧州地域開発の展望』策定に参画。また、北海地域グランドデザイン『NorVision』策定ワーキンググループ代表として、『NorVision－北海沿岸地域の地域計画の展望』を策定。1999年から2000年にかけて、デンマーク都市計画学会理事。

青 山 宏 夫（あおやま ひろお）

国立歴史民俗博物館研究部助教授。

1956年栃木県生まれ。1983年京都大学大学院文学研究科博士後期課程地理学専攻退学。東京都立大学理学部助手、新潟大学人文学部助教授等を経て、1998年より現職。総合研究大学院大学文化科学研究科助教授併任。専門は歴史地理学で、とくに、中世日本における景観の歴史地理学的研究、および地理的知識の形成と変遷に関する地図史的研究。

.....

佐 渡 友 哲（さどとも てつ）

日本大学法学部教授。

1948年横浜市生まれ。1974年日本大学大学院法学研究科修了。米国オハイオ州立大学客員研究員、英国オックスフォード大学難民研究センター特別研究員などを歴任。秋田経済法科大学教授を経て、2003年より現職。専門は国際関係論。現在、日本国際政治学会評議員、環日本海学会常任理事、開発教育協会理事。

志 摩 園 子（しま そのこ）

昭和女子大学人間社会学部教授。

1955年岡山県生まれ。1987年津田塾大学大学院国際関係学研究科博士課程修了。1987－1988年西ドイツ政府留学生としてマールブルク大学およびJ・G・ヘルダー研究所留学。(財)日本国際問題研究所研究員、外務省在スウェーデン日本大使館専門調査員、東京成徳大学助教授を経て、現職。専門は国際関係史、バルト地域研究。

高 橋 和 (たかはし かず)

山形大学人文学部教授。

1953年生まれ。1983年津田塾大学大学院国際関係学研究科博士課程修了。専門は、東欧における国際関係、中・東欧地域における下位地域協力、特に「ユーロリージョン」と呼ばれる国境を跨ぐ自治体協力が「ヨーロッパ統合」のなかで果たしている機能についての研究。最新の共著に、Migration, Regional Integration and Human Security: The Formation and Maintenance of Transnational Spaces (Ashgate, 2006)。

千 葉 康 弘 (ちば やすひろ)

秋田経済法科大学経済学部教授 (博士 国際関係)。

1941年宮城県生まれ。1970年日本大学大学院経済学研究科修了。1989-1990年ロンドン大学政治経済学部留学。中国・河北師範大学客員教授。専門は、財政学・金融論、経済政策、北東アジア経済論で、特に、北東アジア開発銀行構想。最新業績に『北東アジア経済協力の研究：開発銀行構想・開発ビジョン・地域連携』春秋社、2006年。

戸 沼 幸 市 (とぬま こういち)

早稲田大学名誉教授 (工学博士)。

1933年青森県生まれ。1966年早稲田大学大学院理工学研究科建築工学専攻博士課程修了。早大助手を経て、1972年同大助教授、1977年から教授。1979-1985年首都改造計画・国土庁調査委員会委員、国土審議会専門委員として第4次首都圏基本計画の審議に参加。1997年度・1998年度日本都市計画学会会長。専門は都市計画で、各種自治体の基本構想、基本計画の策定を委員長として手掛けている。

三 橋 郁 雄 (みつはし いくお)

財団法人環日本海経済研究所 特別研究員 (工学博士)。

1944年生まれ。1970年京都大学大学院修了後、運輸省入省。運輸省航空局関西国際空港計画室専門官、宮城県港湾空港局長、運輸省第一港湾建設局長を歴任後、2000年にERINA 客員研究員として入所し、ERINA 特別研究員として現在に至る。NPO 法人「北東アジア輸送回廊ネットワーク」理事・企画委員長を務めている。専門は北東アジア全域の交通ネットワーク、北東アジア輸送回廊構想。

若 月 章 (わかつき あきら)

県立新潟女子短期大学国際教養学科教授。

1954年新潟県生まれ。1982年東海大学大学院政治学研究科博士課程単位取得。現在、新潟国際ボランティアセンター (NVC) 理事・運営委員、環日本海学会常任理事・学会誌編集委員長、環日本海懇談会幹事、日本国際政治学会評議員、新潟市国際課「新潟市外国籍市民懇談会」会長、新潟市総務部「非核平和を考える新潟市懇談会」副会長など。専門は国際関係論、環日本海地域研究。

(講演者講演順・パネリスト等50音順)

環日本海学会第11回学術研究大会実行委員会

委 員 長	中村信吾
副委員長	柑本英雄
委 員	ヴィクター・L・カーペンター
スタッフ	
	佐藤菜穂子、田中麻衣
	茅野育恵、青山師子、与那嶺真琴、北中奈津子
	佐藤芽衣子、小関優子、佐々木純子、岡田英士、小林美緒、松川智彦、吉井歩
	工藤倫代、樋山真弓、宮部沙美
シンポジウム写真撮影	大城道雄

編者紹介

中 村 信 吾 (なかむら しんご)

1969年北海道大学大学院農学研究科博士課程修了。弘前大学農学部助教授を経て、1985年より同教授（弘前大学名誉教授）。2000年から2002年まで弘前大学副学長を務め、2005年より青森中央学院大学学長・教授。また、2002年より弘果総合研究開発(株)専務取締役。共著に、『リンゴのすべて I』（アップルフェア推進協議会、1994年）、『特定保健用飲料ビジネスレポート』（サイエンスフォーラム、1994年）他。

多 賀 秀 敏 (たが ひでとし)

1973年早稲田大学大学院法学研究科修了。1996年より早稲田大学社会科学総合学術院教授。第4期環日本海学会会長。主著に『国境を越える実験—環日本海の構想』（有信堂高文社、1992年）、『国際社会の変容と行為体』（成文堂、1999年）、共著に『岩波講座自治体の構想3 政策』（岩波書店、2002年）、『日韓国際政治学の新地平—安全保障と国際協力』（慶應義塾大学出版会、2005年）、『地域主義の国際比較：アジア太平洋・ヨーロッパ・西半球を中心にして』（早稲田大学出版部、2005年）、日本語版『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』（新潟県地域総合研究所、2005年）他。

柑 本 英 雄 (こうじもと ひでお)

1995年英国エセックス大学大学院社会学研究科修了。2001年度より弘前大学人文学部助教授。第4期環日本海学会事務局長。主著に『国際的行為体とアイデンティティの変容』（成文堂、2000年）、共著に『日本海学の新世紀3 循環する海と森』（角川書店、2003年）、『共生と循環のコスモロジー』（成文堂、2005年）、日本語版監訳『NorVision—北海沿岸地域の越境広域経営の展望』（新潟県地域総合研究所、2005年）、『リージョンの時代と島の自治』（中央大学出版部、2006年）他。

サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体 —欧州北海地域と北東アジアの越境広域グランドデザイン比較—

Subregionalism in the European Union and the East Asian Community

Comparative Aspects of Grand Design Making in the North Sea Region and North East Asia

2006年9月25日初版第1刷発行

編 著	中村信吾 多賀秀敏 柑本英雄
レイアウト	佐藤菜穂子・田中麻衣
発 行 所	弘前大学出版会 〒036-8560 青森県弘前市文京町1番地 Tel 0172-39-3168 Fax 0172-39-3171 hupress@cc.hirosaki-u.ac.jp
印刷・製本	やまと印刷株式会社

© 2006 by Shingo Nakamura, Hidetoshi Taga, Hideo Kojimoto
Printed in Japan ISBN 4-902774-14-3